

令和6年度 企業・事業所行動調査結果報告書

目次

調査の概要	2
設問の構成	3
調査結果の概要	8
設問別調査結果	27
統計表	123
(参考) 調査票	141

令和6年12月

岩手県ふるさと振興部

はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

1 企業・事業所行動調査について

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（令和6年度調査）が12回目の調査となります。

2 調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

- 事業所母集団データベースから、従業員規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業員規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。
- 調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の2%にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注） 使用した母集団情報が令和4年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれます。

3 用語の説明

「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既の実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組の内容	取組状況	既の実施中
①メンタルヘルスキュアの実務を行う担当者の選任		346 (62.8)
②メンタルヘルスキュアに関する教育研修、情報提供		326 (59.2)
③メンタルヘルスキュアに関する窓口の設置		375 (68.1)
④職場環境の把握と改善		315 (57.2)
⑤その他		12 (2.2)

n（有効回収数）=551

q（その他を除く項目数）=4（項目）の場合
設問全体の行動率

$$\begin{aligned} &= (A + B + C + D) / (n \times q) \times 100 \\ &= (346 + 326 + 375 + 315) / (551 \times 4) \times 100 \\ &= 61.8\% \end{aligned}$$

4 その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

<https://www3.pref.iwate.jp/~stat>



調査の概要 設問の構成 調査結果の概要

【利用上の注意】

結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入していることから、内訳の計が100.0%にならない場合があります（以下、同様）。

令和6年度企業・事業所行動調査結果

1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所
 (2) 調査対象事業所数 1,000事業所
 事業所母集団データベースの母集団情報（令和4年次フレーム）から抽出
 ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆
 イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出
 (3) 調査方法 ア 郵送による調査票の配布
 イ 郵送回答とオンライン回答の併用
 (4) 調査時期 令和6年7～8月
 (5) 調査項目 「いわて県民計画（2019～2028）」に対応した26の設問
 (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無
 イ 行動・参加等の内容
 ウ 今後における行動・参加等に対する課題
 (7) 回収結果 有効回収率 55.1% （551事業所/1,000事業所）
 (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は%）

【産業別】		
1次	農業、林業	21 (3.8)
	漁業	12 (2.2)
	計	33 (6.0)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	8 (1.5)
	計	154 (28.0)
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	13 (2.4)
	情報通信業	11 (2.0)
	運輸業、郵便業	35 (6.4)
	卸売業、小売業	62 (11.3)
	金融業、保険業	19 (3.4)
	不動産業、物品賃貸業	3 (0.5)
	学術研究、専門・技術サービス業	9 (1.6)
	宿泊業、飲食サービス業	17 (3.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	5 (0.9)
	教育、学習支援業	24 (4.4)
	医療、福祉	81 (14.7)
	複合サービス業	18 (3.3)
	サービス業(他に分類されないもの)	56 (10.2)
	計	353 (64.1)
	不明	11 (2.0)

【事業形態別】		
工場・作業所・工業所	141 (25.6)	
事務所・営業所	209 (37.9)	
店舗・飲食店	64 (11.6)	
輸送センター・配送センター・これらの車庫	13 (2.4)	
その他	115 (20.9)	
不明	9 (1.6)	

【本社所在地別】		
事業所が本社	292 (53.0)	
本社は、別途、岩手県内	111 (20.1)	
本社は、岩手県外	141 (25.6)	
不明	7 (1.3)	

【従業者規模別・事業所】		
1～9人	37 (6.7)	
10～49人	159 (28.9)	
50～99人	134 (24.3)	
100～299人	180 (32.7)	
300～999人	31 (5.6)	
1,000～2,999人	6 (1.1)	
3,000人以上	0 (0.0)	
不明	4 (0.7)	

【従業者規模別・会社全体】		
1～9人(※)	20 (3.6)	
10～49人	83 (15.1)	
50～99人	86 (15.6)	
100～299人	124 (22.5)	
300～999人	101 (18.3)	
1,000～2,999人	42 (7.6)	
3,000人以上	92 (16.7)	
不明	3 (0.5)	

(※) 回答結果により1～9人の事業所であると判明したものであり、調査時には10人以上の事業所等を調査対象としていたものです。

※ 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入していることから、内訳の計が100.0%にならない場合があります(以下、同様)。

■設問の構成■

企業・事業所内における喫煙対策について	
1	受動喫煙防止対策を実施していますか。 ①受動喫煙防止対策
企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について	
2	メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。 ①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任 ②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供 ③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置 ④職場環境の把握と改善 ⑤その他
ひとにやさしいまちづくりへの取組について	
3	「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。 ①施設などのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 ・多機能トイレの設置 ・オストメイトに対応した設備の設置 ・スロープの設置 ・自動ドアなどの設置 ・車いす利用者用駐車場の設置 ・わかりやすい施設案内表示の整備 ・いわてユニバーサルデザイン電子マップによる情報発信 ・その他 ②全ての人々が利用しやすい製品の開発・研究 ③全ての人への適切な対応 ④合理的配慮の実施に向けた取組 ⑤その他
従業者の子育て支援に関する取組について	
4	従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。 ①短時間勤務制度 ②所定外労働の免除 ③育児に利用できるフレックスタイム制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤） ⑤事業所内保育施設 ⑥育児に要する経費の援助措置 ⑦その他
地域で行う子育て支援サービスに関する取組について	
5	子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。 ①子育て支援サービス活動への従業者の派遣 ②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付 ③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放 ④子育て支援団体からの事業所見学の受入 ⑤その他
育児・介護休業等に関する取組について	
6	育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。 6 - 1 ①育児休業制度 6 - 2 ①子の看護休暇制度 6 - 3 ①介護休業制度 6 - 4 ①介護休暇制度 6 - 6 ①不妊治療について、どのような取組を行っていますか。 ・知識の普及啓発 ・不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備 ・不妊治療時の休暇制度 ・その他

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

- 7 - 1 ①福利厚生事業
- ・寮・社宅、賃貸物件入居補助
 - ・持家補助
 - ・介護支援
 - ・育児関連支援
 - ・財産形成
 - ・通勤費用補助
 - ・自己啓発への支援
 - ・その他
- 7 - 2 ①休暇制度
- ・人間ドック休暇
 - ・リフレッシュ休暇
 - ・ボランティア休暇
 - ・教育訓練（自己啓発）休暇
 - ・慶弔（冠婚葬祭）休暇
 - ・記念日（アニバーサリー）休暇
 - ・妻が出産した場合の夫（男性）の休暇
 - ・ドナー休暇
 - ・その他

若年者のキャリア形成の支援について

8 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

- ①学生・生徒の職場体験の受入
- ②学生・生徒の職場・工場見学の受入
- ③従業者などを講師として学校に派遣
- ④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介
- ⑤その他

留学生の雇用について

9 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- ①留学生の雇用

グローバル人材の確保、育成について

10 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

- ①グローバル人材の必要性

従業者が行う文化芸術活動への支援について

11 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

- ①勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮
- ②活動場所・施設の提供
- ③活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤発表会の開催やイベントの主催・後援
- ⑥その他

従業者が行うスポーツ活動について

12 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

- ①大会の開催やイベントの主催・後援
- ②勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮
- ③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤スポーツ選手の雇用
- ⑥その他

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

- ①火災・災害対応マニュアルの整備
- ②緊急連絡系統図などの整備
- ③社内独自の定期的な防災訓練の実施
- ④地域で行われる防災訓練などへの参加
- ⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力
- ⑥防災に関する従業者研修の実施
- ⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認
- ⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施
- ⑨従業者を対象とした食料等の備蓄
- ⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施
- ⑪事業継続計画（BCP）の策定
- ⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備
- ⑬その他

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

- ①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用
- ②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備
- ③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底
- ④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底
- ⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施
- ⑥地域が行っている防犯活動などへの参加
- ⑦「子供110番の家（車）」の設置
- ⑧その他

交通安全対策の推進に関する取組について

15 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

- ①無事故無違反運動
- ②安全運動期間中の事故防止運動
- ③ライトの早め点灯運動
- ④無事故運転者表彰制度
- ⑤安全運転講習会の実施
- ⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施
- ⑦その他

正社員の雇用について

16 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

- ①正社員の採用

障がい者の雇用促進への取組について

17 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

- ①障がい者の雇用

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- ①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注

経営課題への取組について

19 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

- ①既存の営業力・販売力の維持強化
- ②国内の新規顧客・販路の開拓
- ③海外の新規顧客・販路の開拓
- ④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）
- ⑤新商品・新サービスの開発
- ⑥技術力の維持・強化
- ⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究
- ⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止
- ⑨人材の確保・育成
- ⑩後継者の育成・決定、事業承継
- ⑪他社との連携、他業種との異業種交流
- ⑫コストの削減
- ⑬円滑な資金調達
- ⑭仕入価格・賃金・燃料費の上昇に伴う価格転嫁
- ⑮その他

地域における観光の誘客への取組について

20 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

- ①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施
- ②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援
- ③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加
- ④産業観光の実施
- ⑤地元に対する理解を深めるための取組
- ⑥その他

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

- ①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
- ②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
- ③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
- ④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用
- ⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
- ⑥その他

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

- ①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
- ②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
- ③化学物質などによる環境汚染の防止
- ④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
- ⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
- ⑥次世代自動車の導入
- ⑦エコドライブの実施
- ⑧排水の再利用などによる節水
- ⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
- ⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止
- ⑪その他

企業・事業所内における環境保全への取組について

23

地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

- ①従業者に対する環境教育の実施
- ②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
- ③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入
- ④環境報告書の策定
- ⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
- ⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携
- ⑦クールビズの実施
- ⑧ウォームビズの実施
- ⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
- ⑩その他

職場における女性の登用などについて

24

男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

- ①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置
- ②女性の登用に関する計画などの作成
- ③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用
- ④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化
- ⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備
- ⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発
- ⑦管理職への女性の積極的な登用
- ⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応
- ⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入
- ⑩その他

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25

どのような社会貢献活動を行っていますか。

- ①助成金や寄付金の支出などの経済的支援
- ②人の派遣などの人的支援
- ③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供
- ④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加
- ⑤企業・事業所周辺の美化活動
- ⑥企業・事業所施設内外の緑化
- ⑦その他

従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

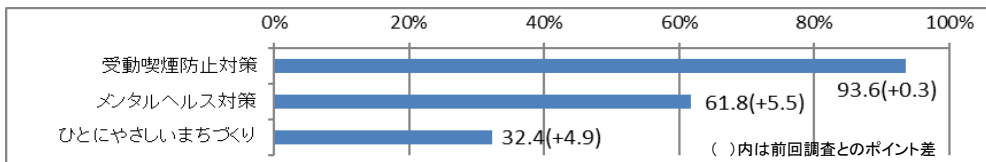
26

従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

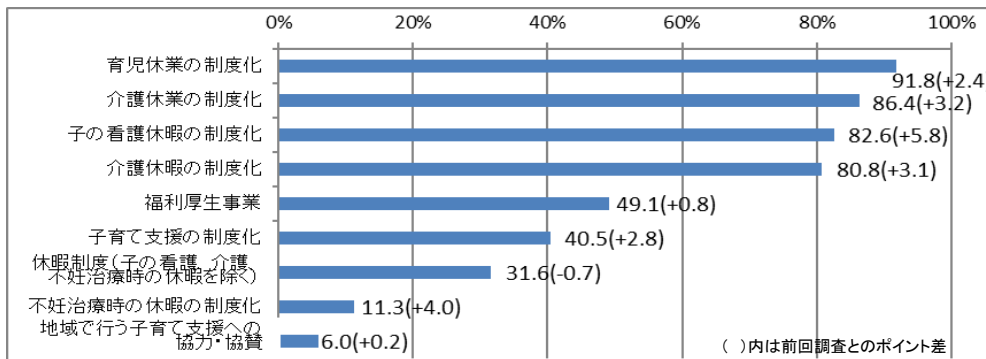
- ①ボランティア休暇・休業制度の整備
- ②社内表彰
- ③NPO・ボランティアに関する情報などの提供
- ④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供
- ⑤その他

設問別結果一覧（行動している割合（行動率）の高い順）

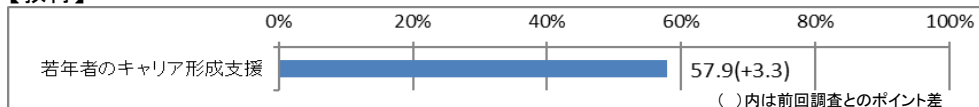
【健康・余暇】



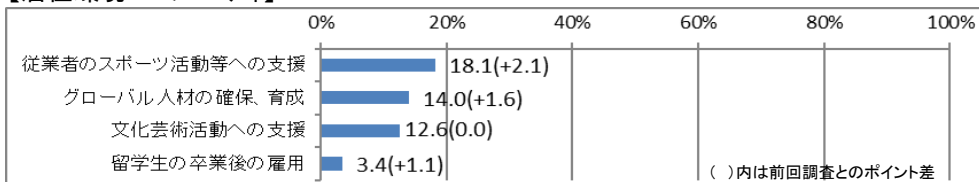
【家族・子育て】



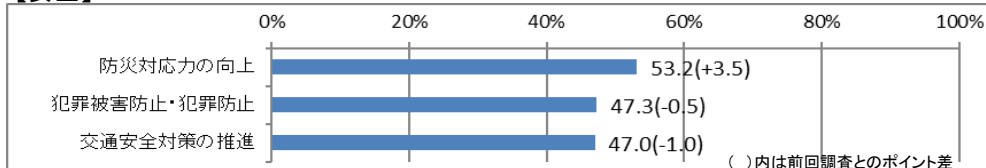
【教育】



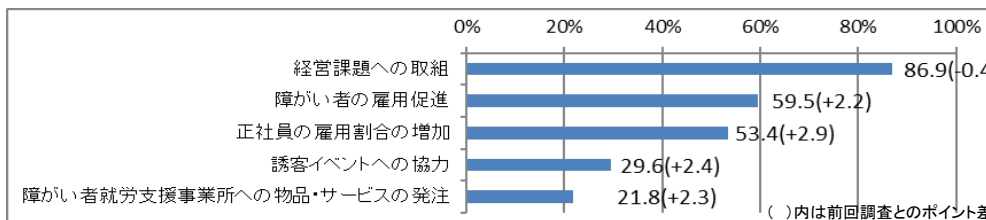
【居住環境・コミュニティ】



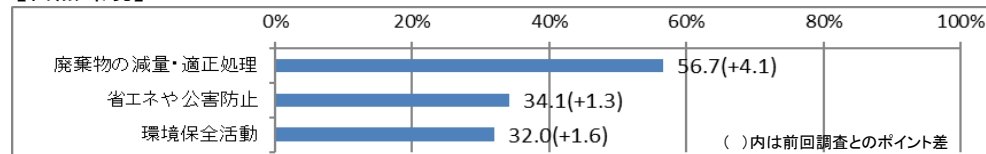
【安全】



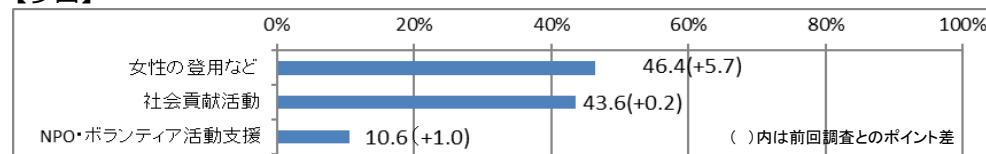
【仕事・収入】



【自然環境】



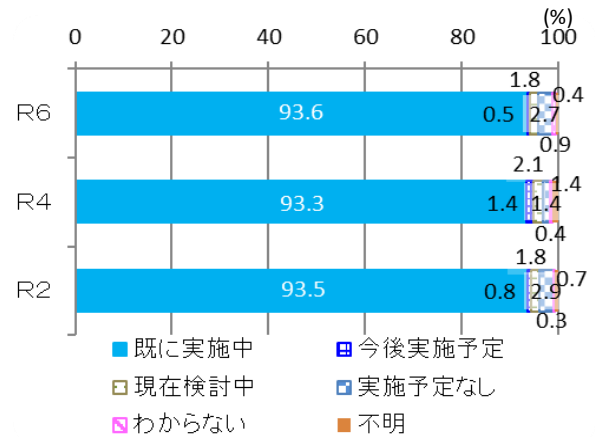
【参画】



1 企業・事業所内における喫煙対策について

問 受動喫煙防止対策を実施していますか。

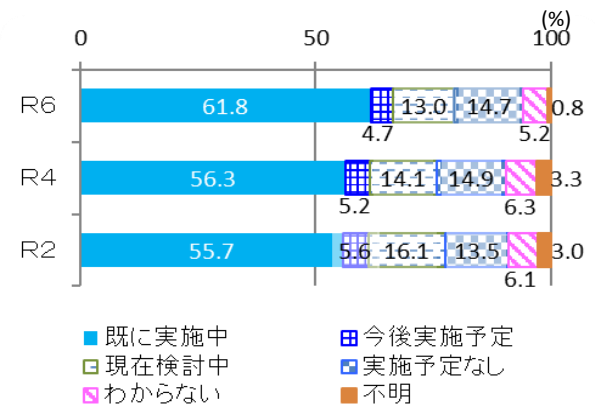
- 受動喫煙防止対策を実施している企業・事業所は9割前半となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の2.7%



2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスカケアについて、どのような取組を行っていますか。

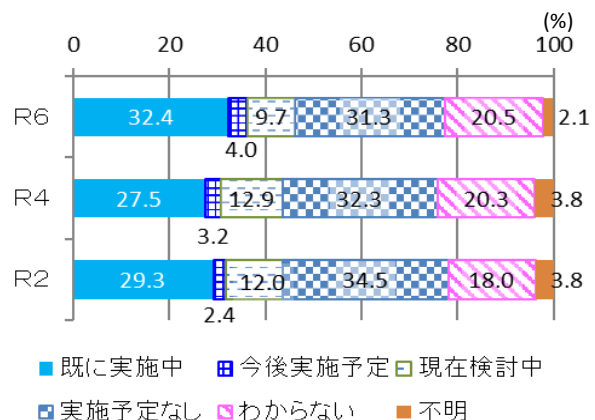
- 従業員のメンタルヘルスカケアに取り組んでいる企業・事業所は約6割となっており、前回調査時と比べ5.5ポイント増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の14.7%。



3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

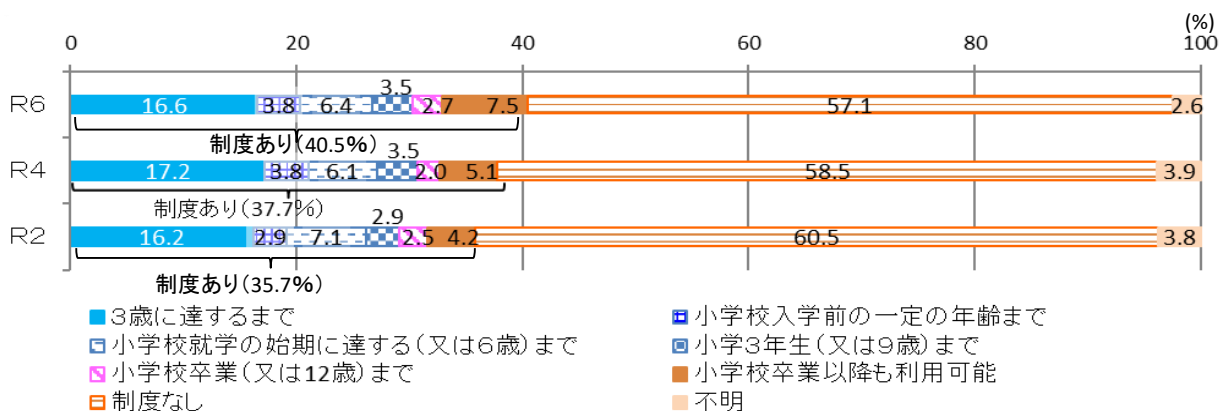
- ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は3割前半となっており、前回調査時と比べ4.9ポイント増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の31.3%。



4 従業員の子育て支援に関する取組について

問 従業員の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

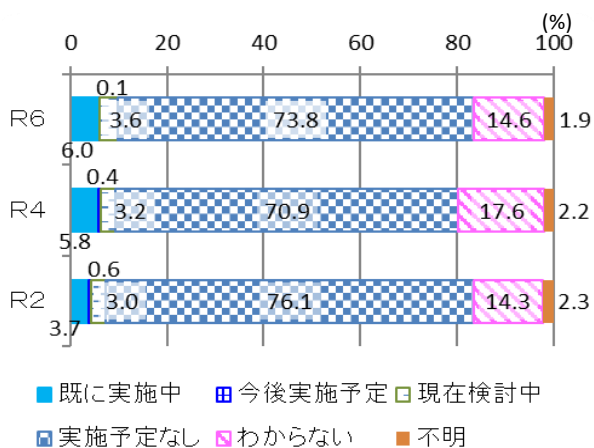
- 従業員の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は約4割となっており、前回調査時と比べ2.8ポイント増加している。
- 最も回答数が多かったのは、「制度なし」の57.1%。



5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

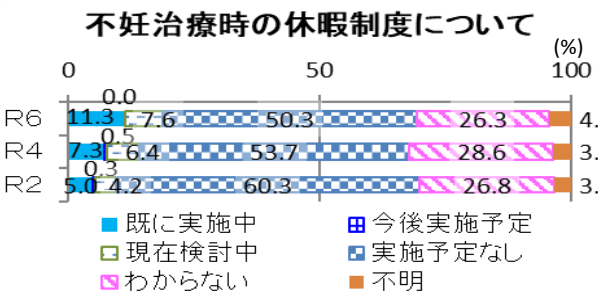
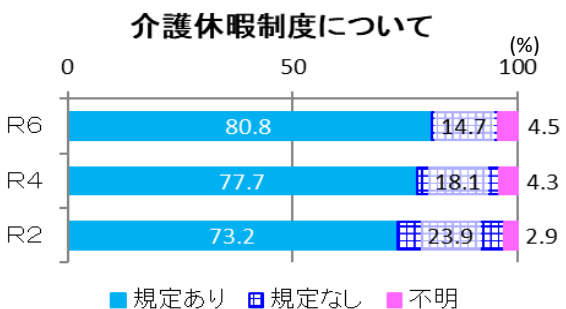
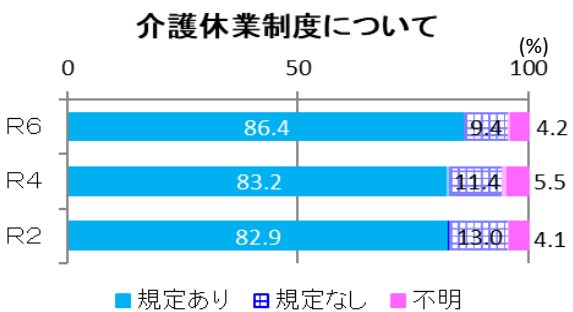
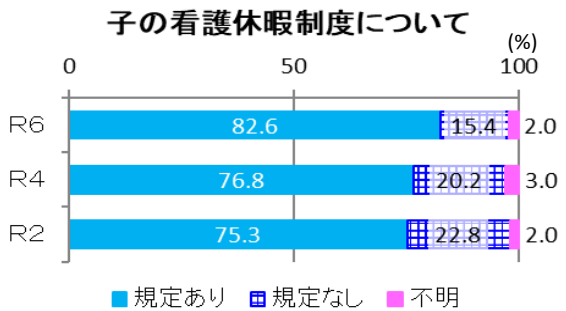
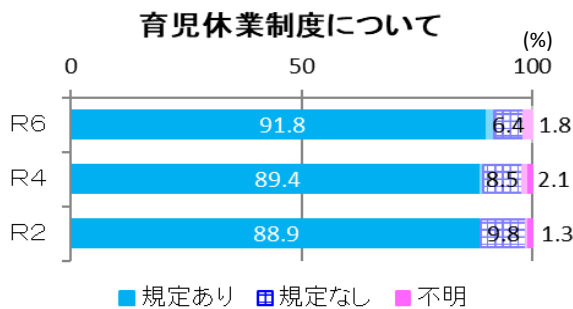
- 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は6.0%となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の73.8%。



6 育児・介護休業等に関する取組について

問 育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療時に係る休暇に関して制度化（規定化）していますか。

- 育児休業制度を規定している企業・事業所は約9割となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント増加している。
- 子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は8割前半となっており、前回調査時と比べ5.8ポイント増加している。
- 介護休業制度を規定している企業・事業所は8割台後半となっており、前回調査時と比べ3.2ポイント増加している。
- 介護休暇制度を規定している企業・事業所は約8割となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント増加している。
- 不妊治療時の休暇制度を規定している企業・事業所は約1割となっており、前回調査時と比べ4.0ポイント増加している。

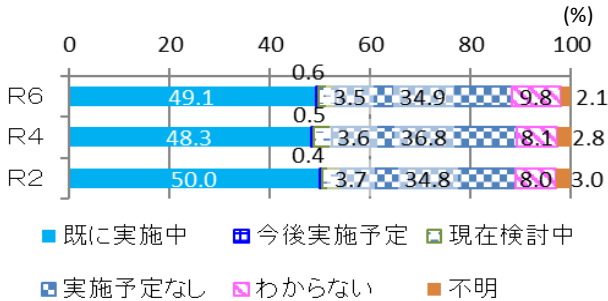


7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

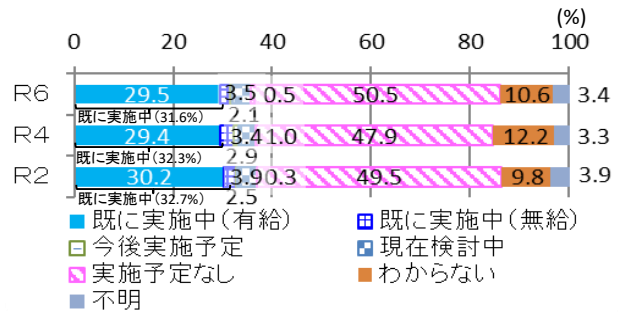
問 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

- 福利厚生事業を実施している企業・事業所は約5割となっており、前回調査時に比べ、0.8ポイント増と、ほとんど変化していない。
 - 休暇制度(注)を規定している企業・事業所は約3割となっており、前回調査時に比べ、0.7ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 注：子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く

福利厚生事業について



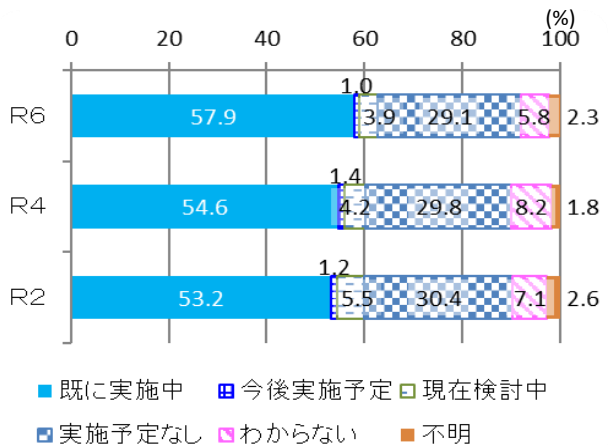
休暇制度について



8 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成(勤労観、職業観を育てていくこと)について、どのような支援をしていますか。

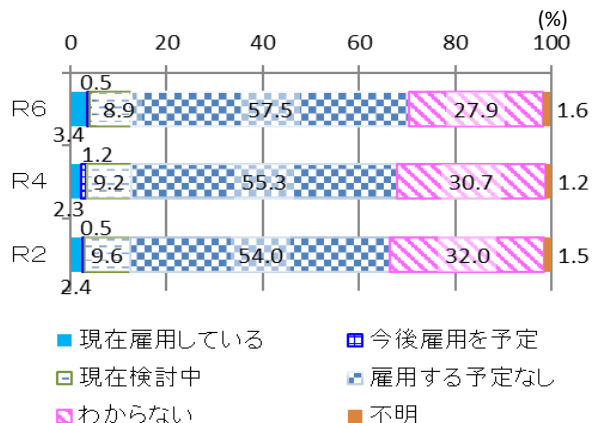
- 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ3.3ポイント増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の29.1%。



9 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

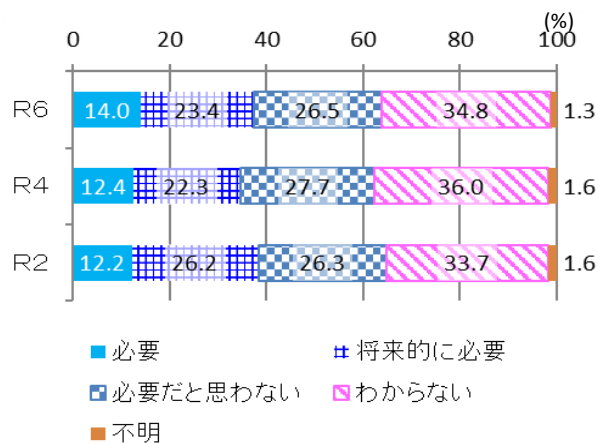
- 留学生を雇用している企業・事業所は1割未満となっており、前回調査時と比べ1.1ポイント増加している。
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の57.5%。



10 グローバル人材の確保、育成について

問 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

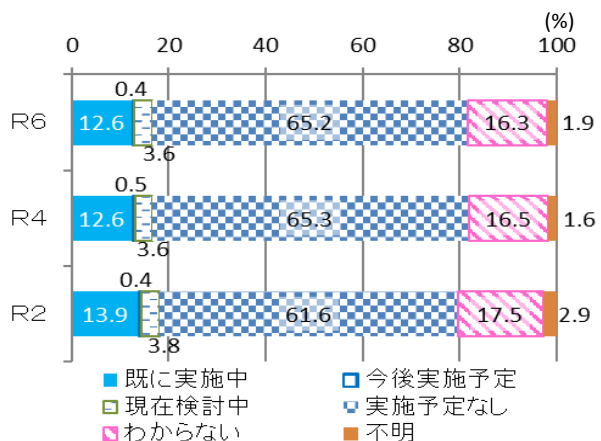
- グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ1.6ポイント増加している。
- 一方、「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は2割台後半となっており、前回調査時と比べ1.2ポイント減少している。



11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

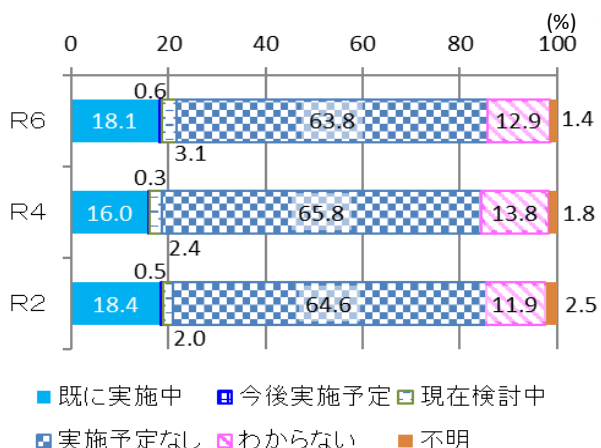
- 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割台前半となっており、前回調査時と比べ変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の65.2%。



12 従業者が行うスポーツ活動について

問 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

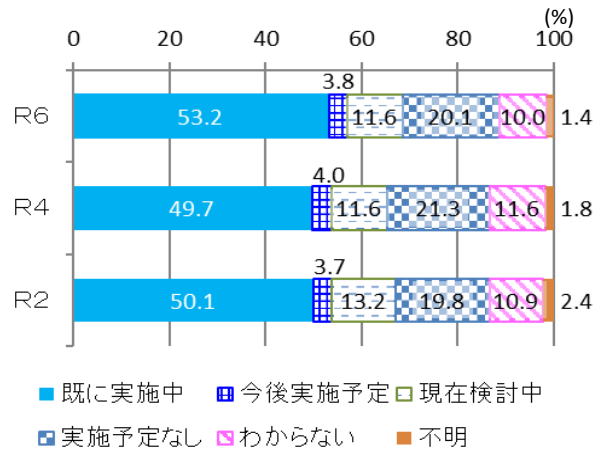
- 従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は約2割となっており、前回調査時と比べ2.1ポイント増加している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の63.8%。



13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

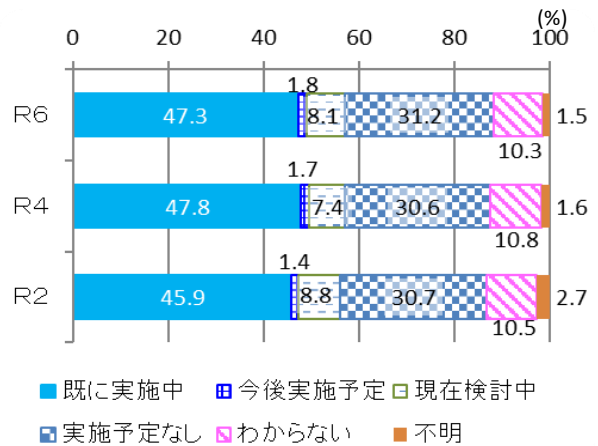
- 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は5割台前半となっており、前回調査時と比べ3.5ポイント増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の20.1%。



14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

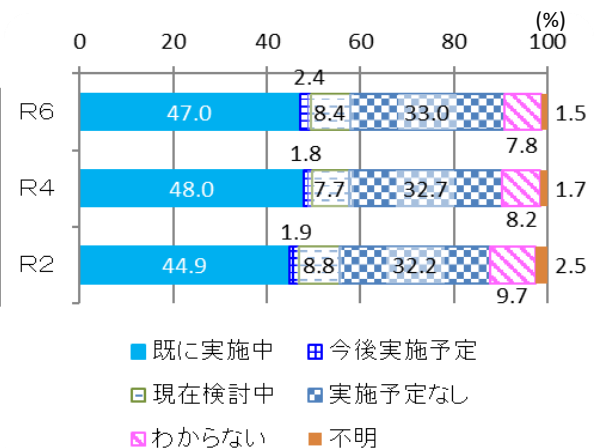
- 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ0.5ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の31.2%。



15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

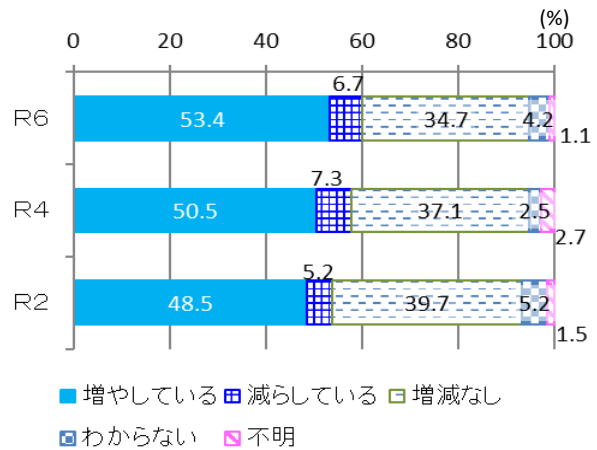
- 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の33.0%。



16 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

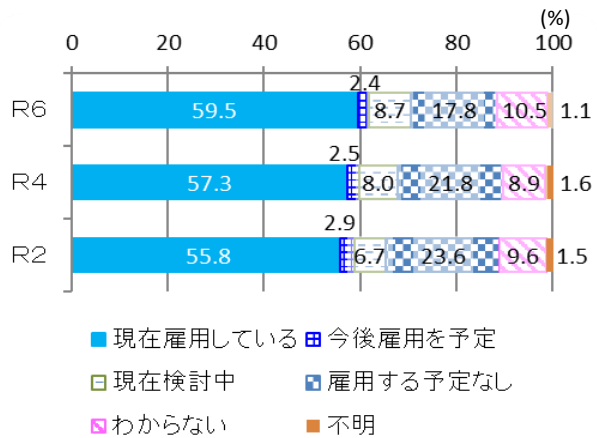
- 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は5割前半となっており、前回調査時と比べ2.9ポイント増加している。
- 一方、「減らしている」と回答した企業・事業所は6.7%であり、前回調査時と比べ0.6ポイント減と、ほとんど変化していない。



17 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

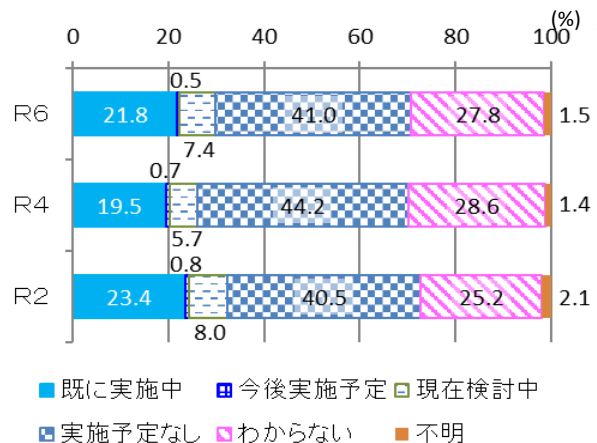
- 障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約6割となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の17.8%。



18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は約2割となっており、前回調査時と比べ2.3ポイント増加している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の41.0%。

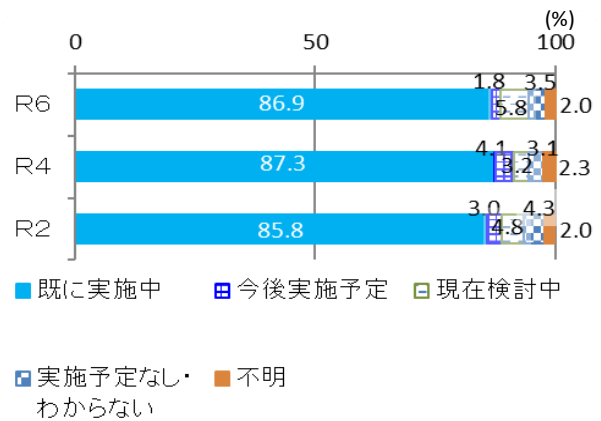


19 経営課題への取組について

問 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○ 経営課題上の課題に取り組んでいる企業・事業所は8割台後半となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。

※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。

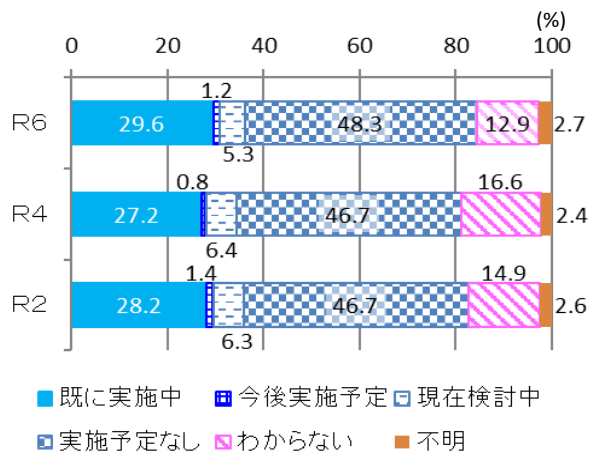


20 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

○ 地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント増加している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の48.3%。

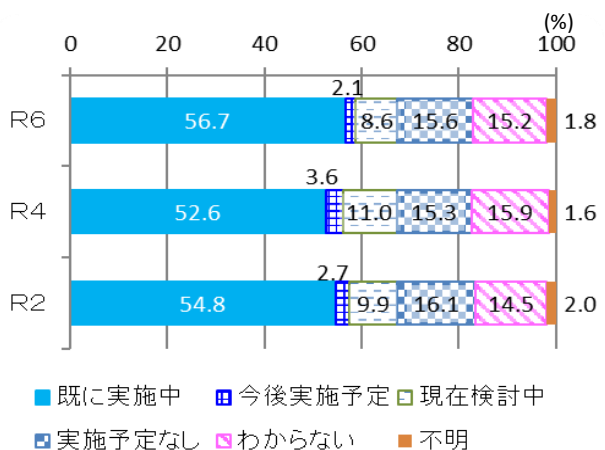


21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

○ 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割台後半となっており、前回調査時と比べ4.1ポイント増加している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の15.6%。

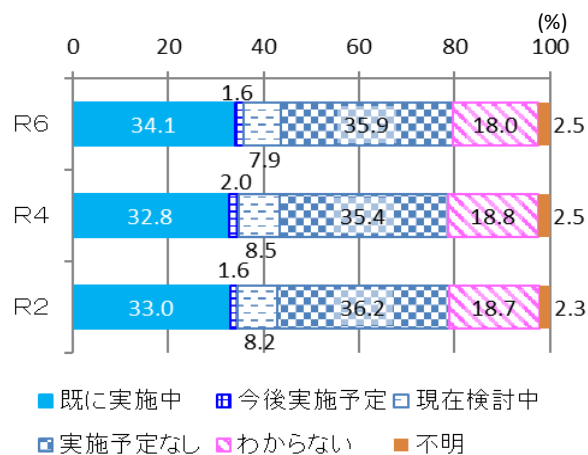


22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

○ 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台前半となっており、前回調査時と比べ1.3ポイント増加している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の35.9%。

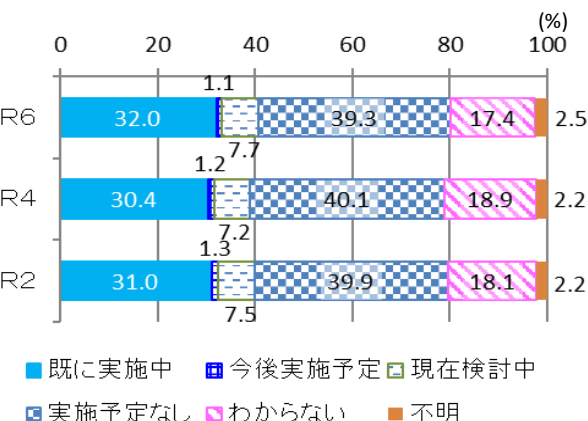


23 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

○ 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は3割台前半となっており、前回調査時と比べ1.6ポイント増加している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.3%。

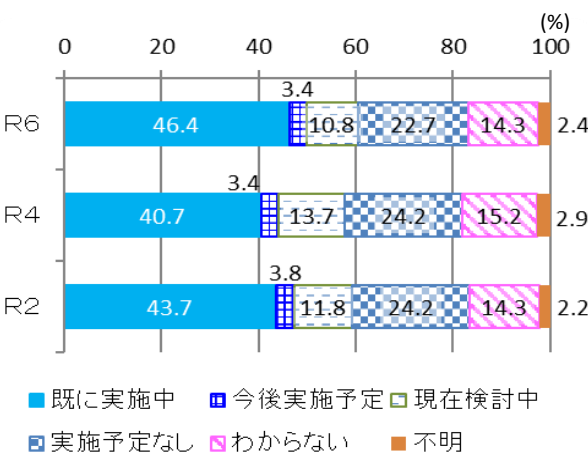


24 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

○ 職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は4割台後半となっており、前回調査時と比べ5.7ポイント増加している。

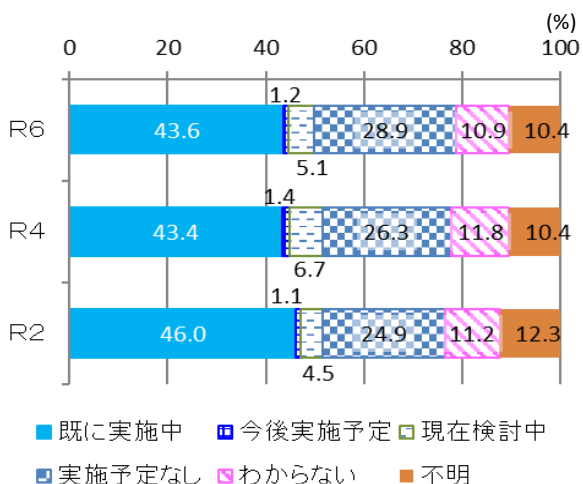
○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の22.7%。



25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

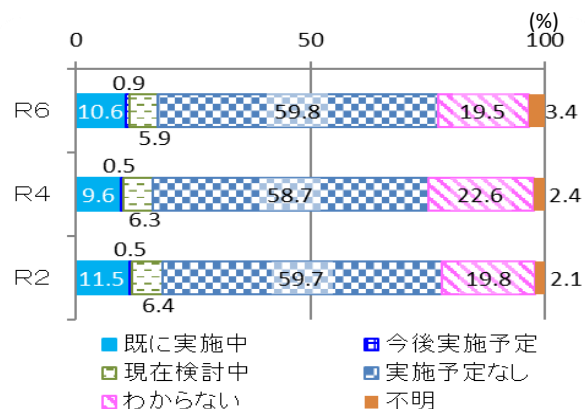
- 社会貢献活動を行っている企業・事業所は4割前半となっており、前回調査時と比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の28.9%。



26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

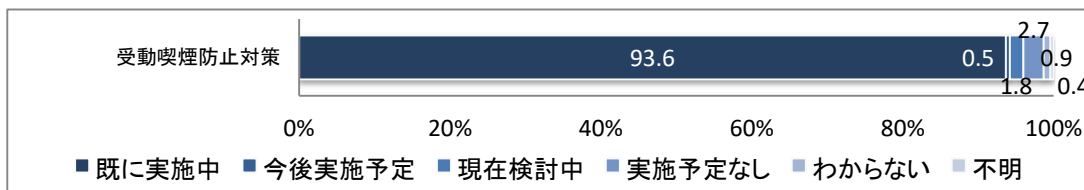
- NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント増加している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の59.8%。



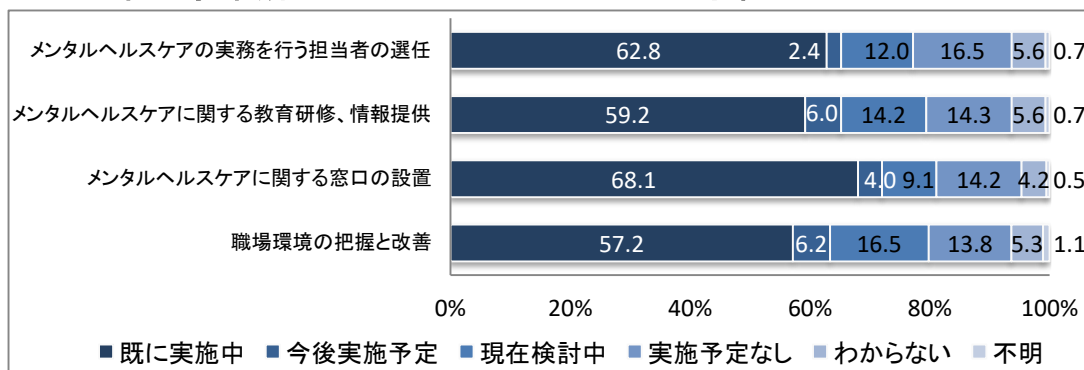
設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

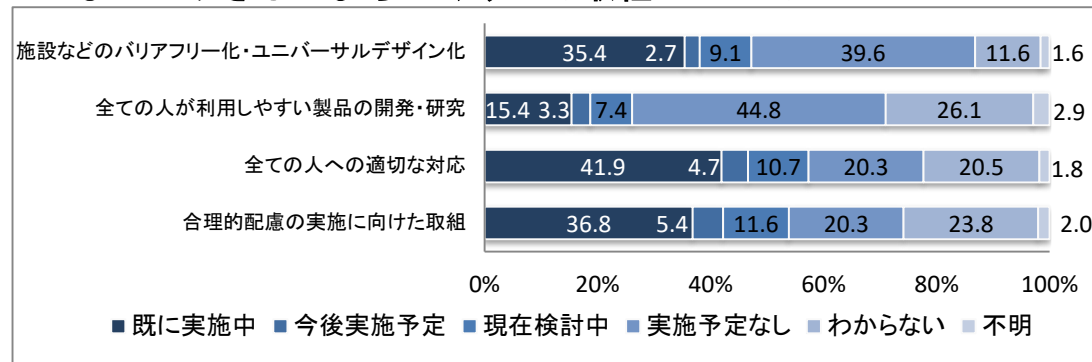
1 企業・事業所内における喫煙対策について



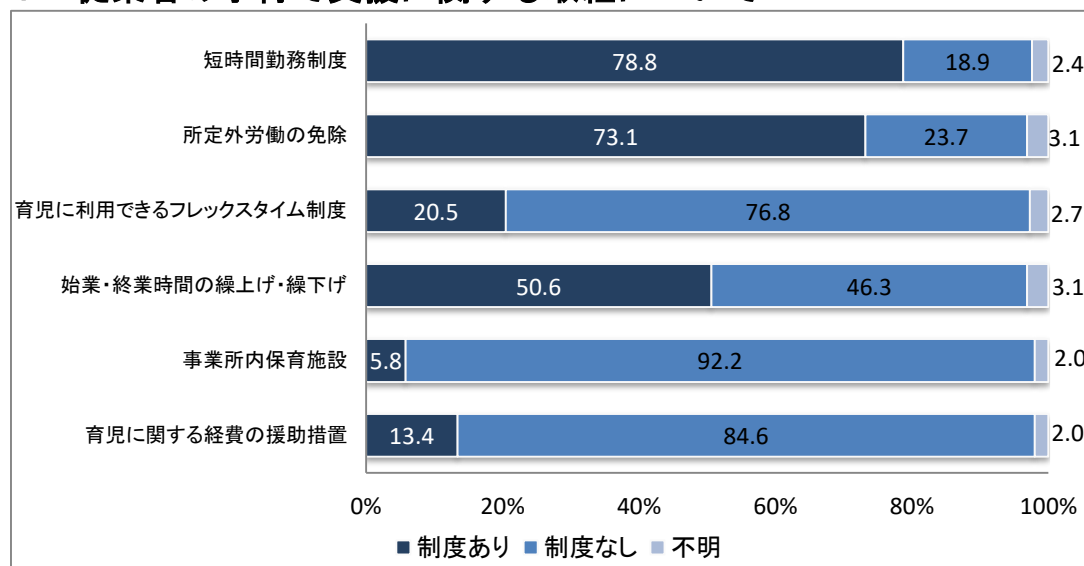
2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



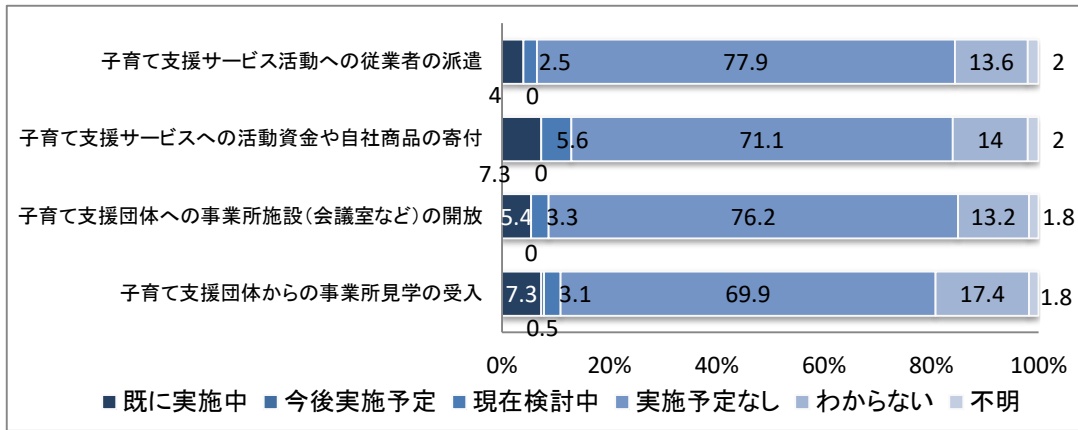
3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について



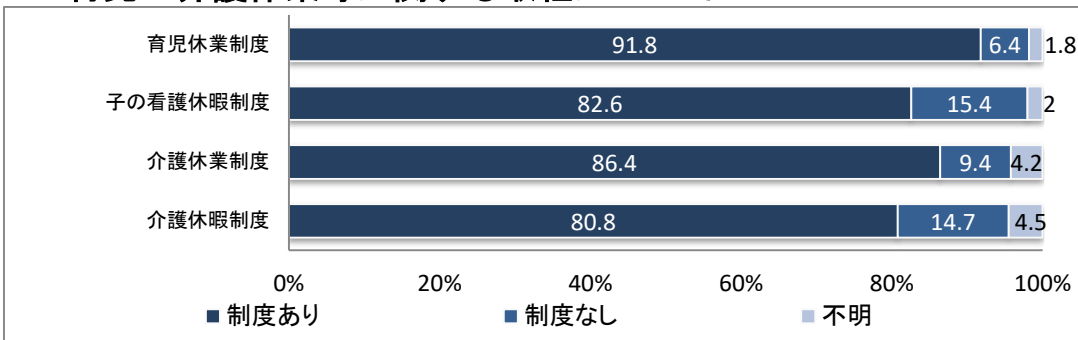
4 従業者の子育て支援に関する取組について



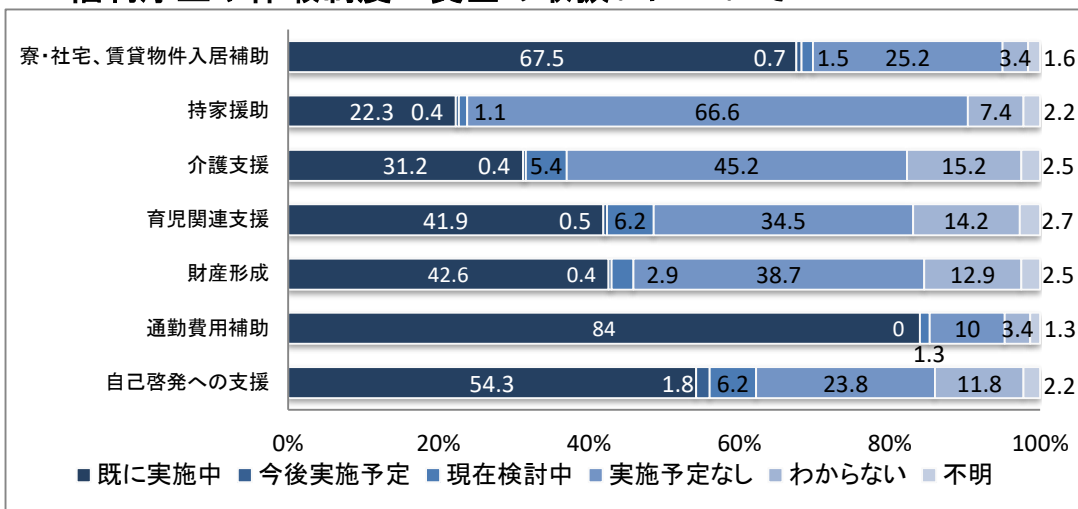
5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

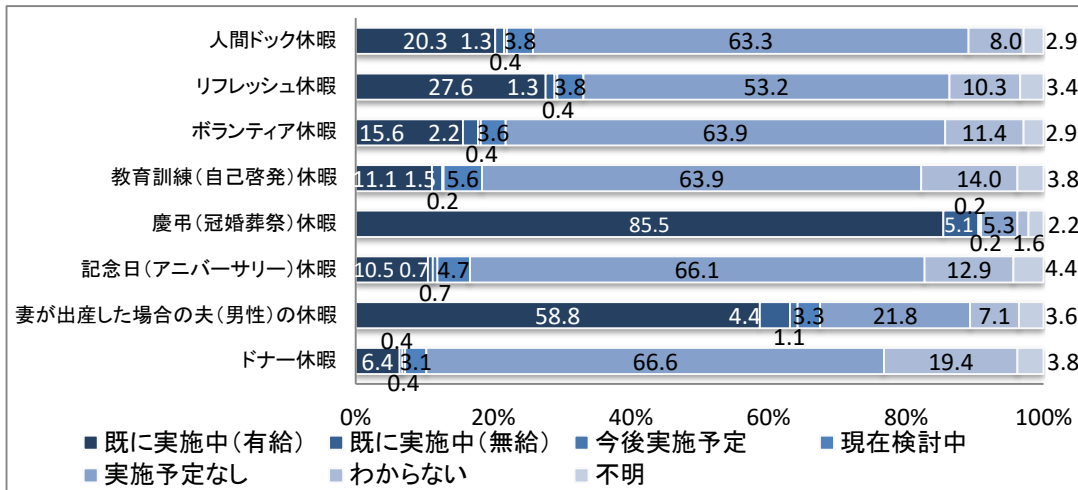


6 育児・介護休業等に関する取組について

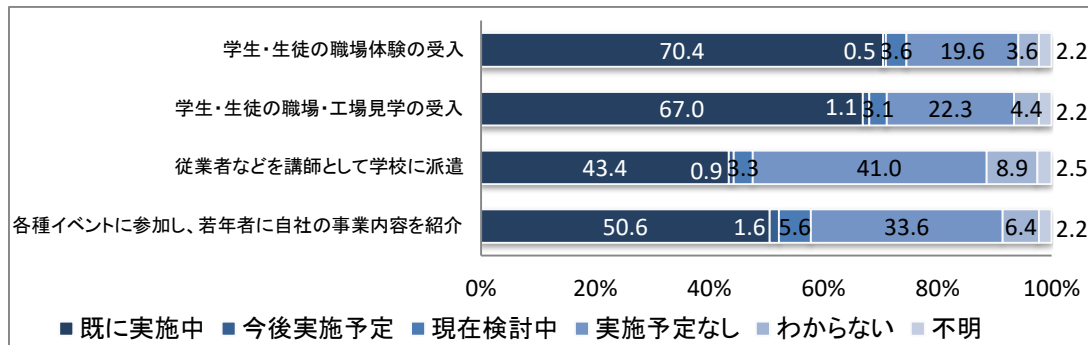


7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

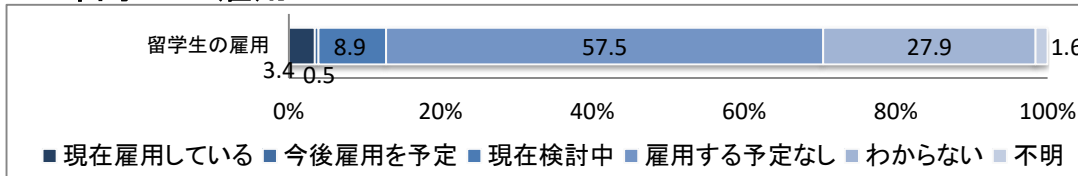




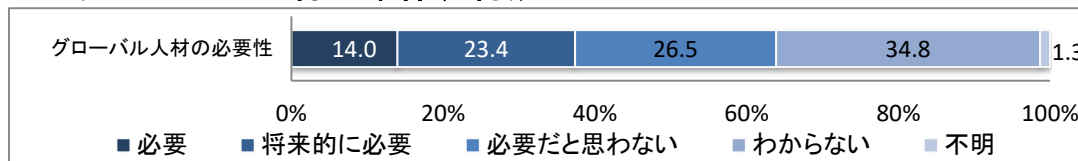
8 若年者のキャリア形成の支援について



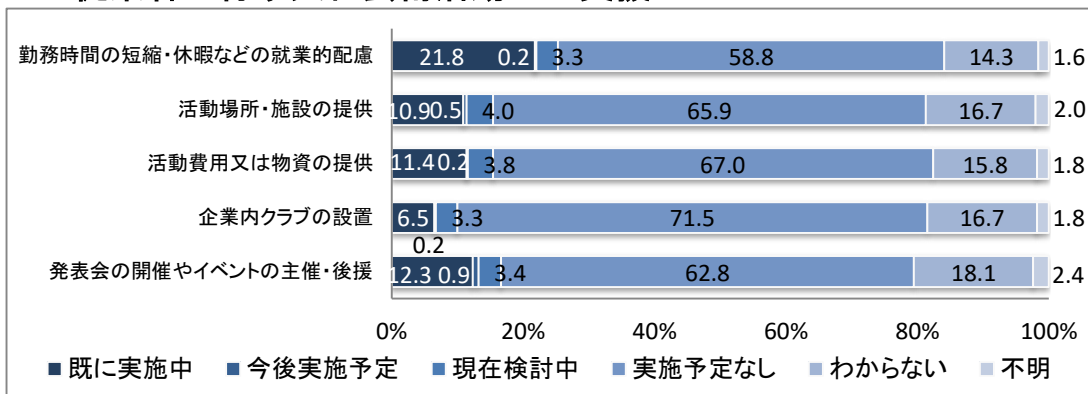
9 留学生の雇用について



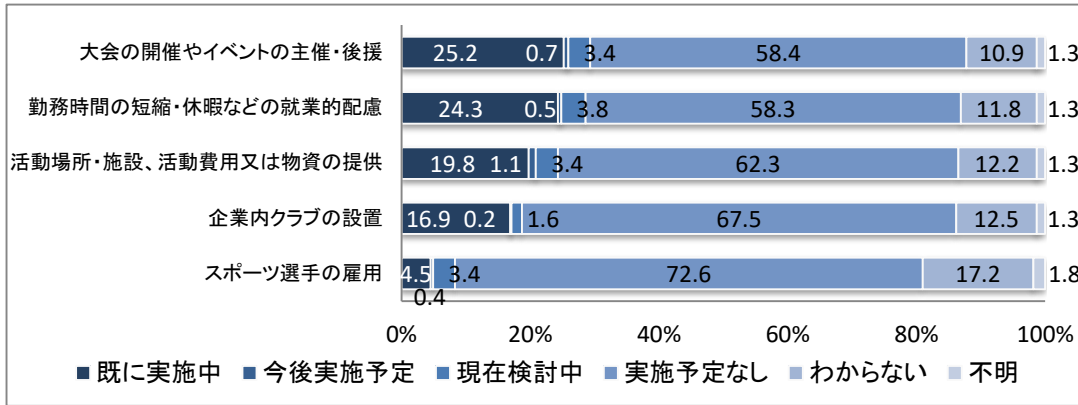
10 グローバル人材の確保、育成について



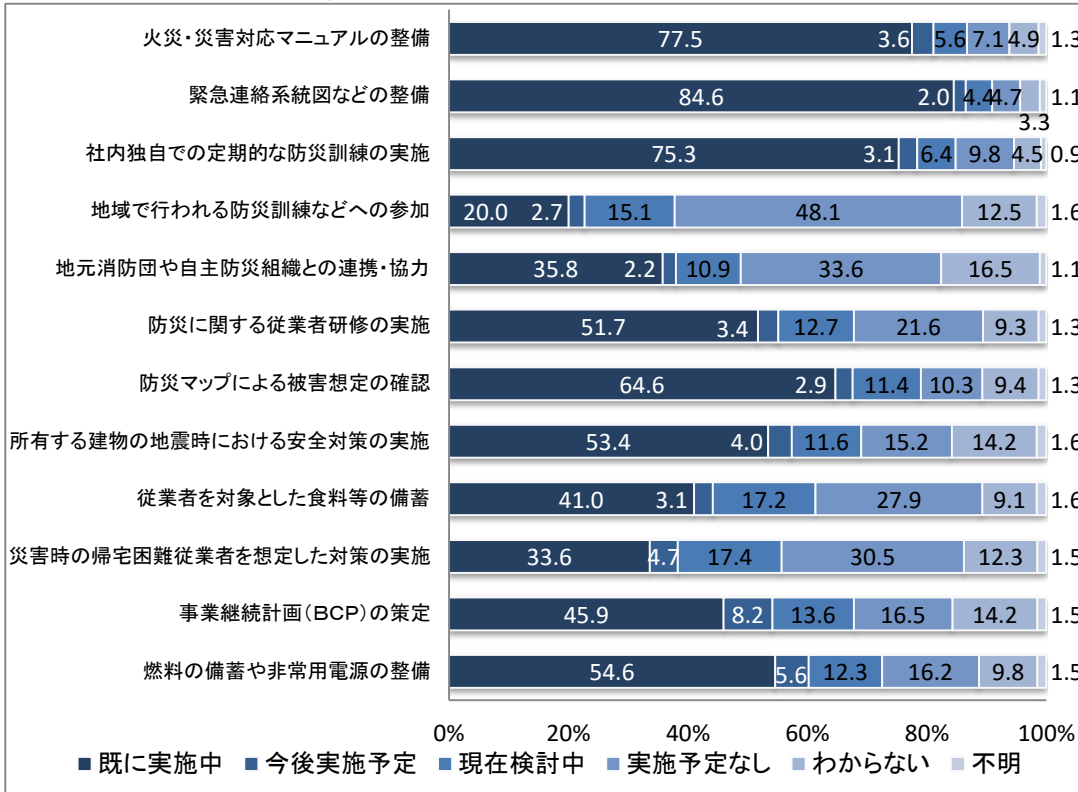
11 従業者が行う文化芸術活動への支援について



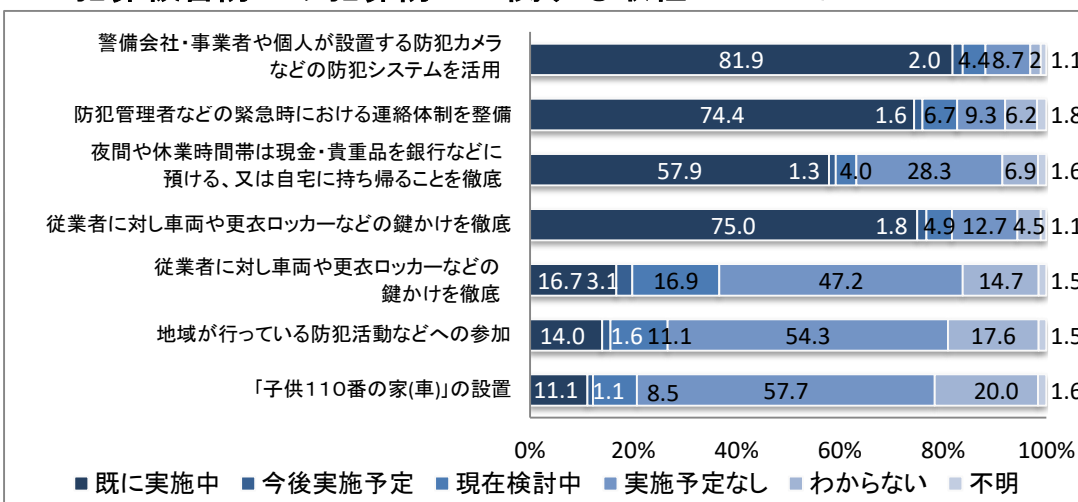
12 従業者が行うスポーツ活動について



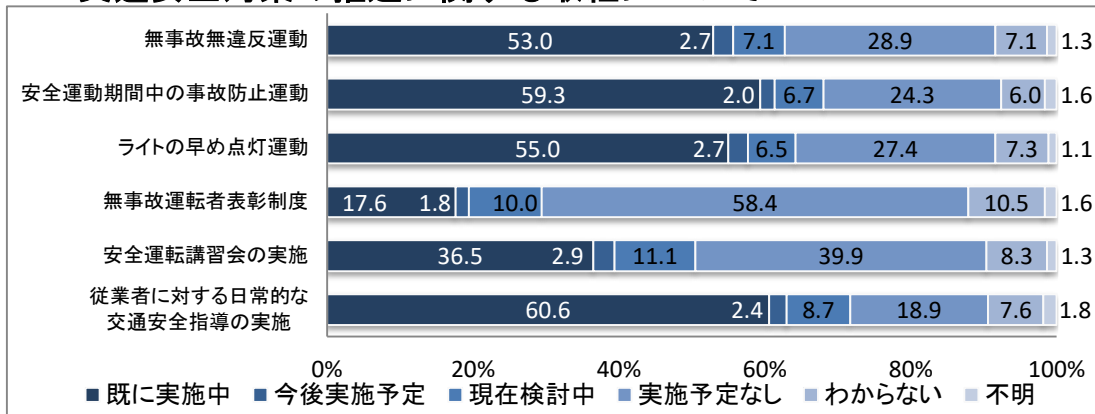
13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について



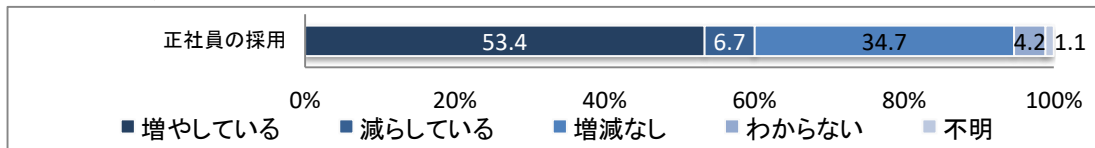
14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について



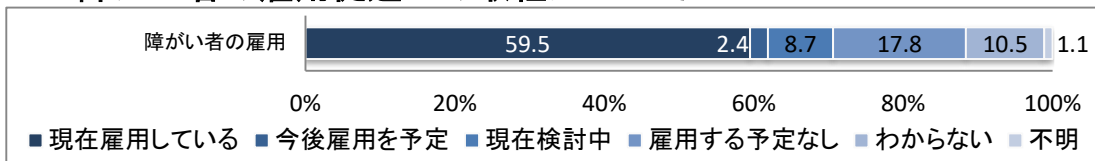
15 交通安全対策の推進に関する取組について



16 正社員の雇用について



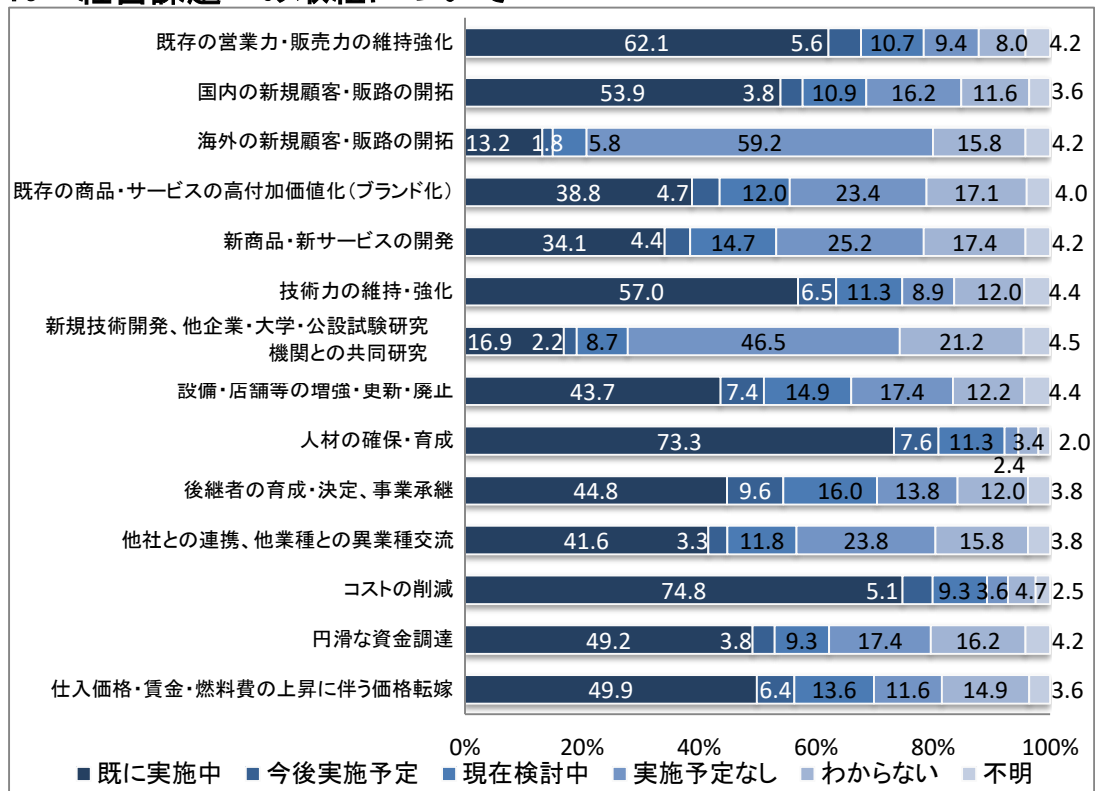
17 障がい者の雇用促進への取組について



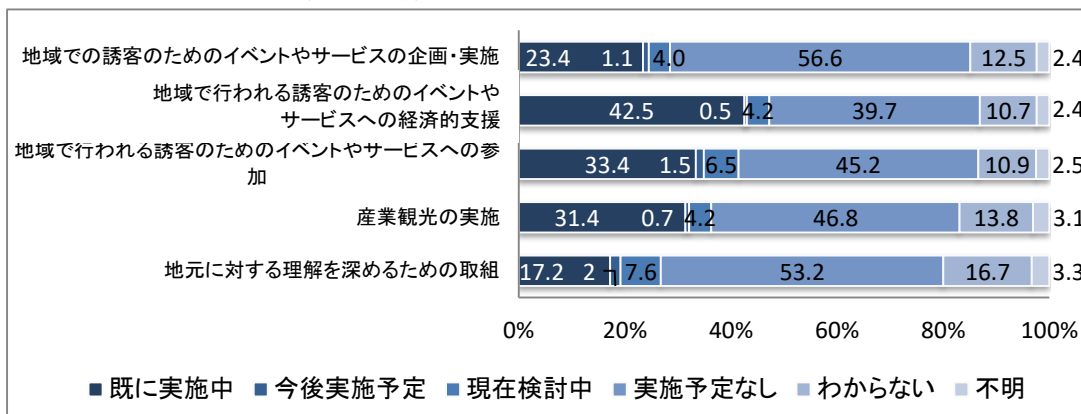
18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



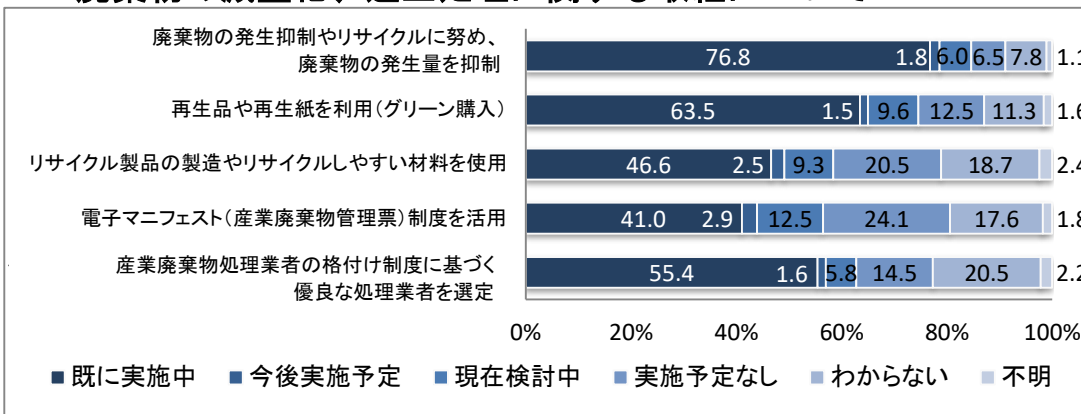
19 経営課題への取組について



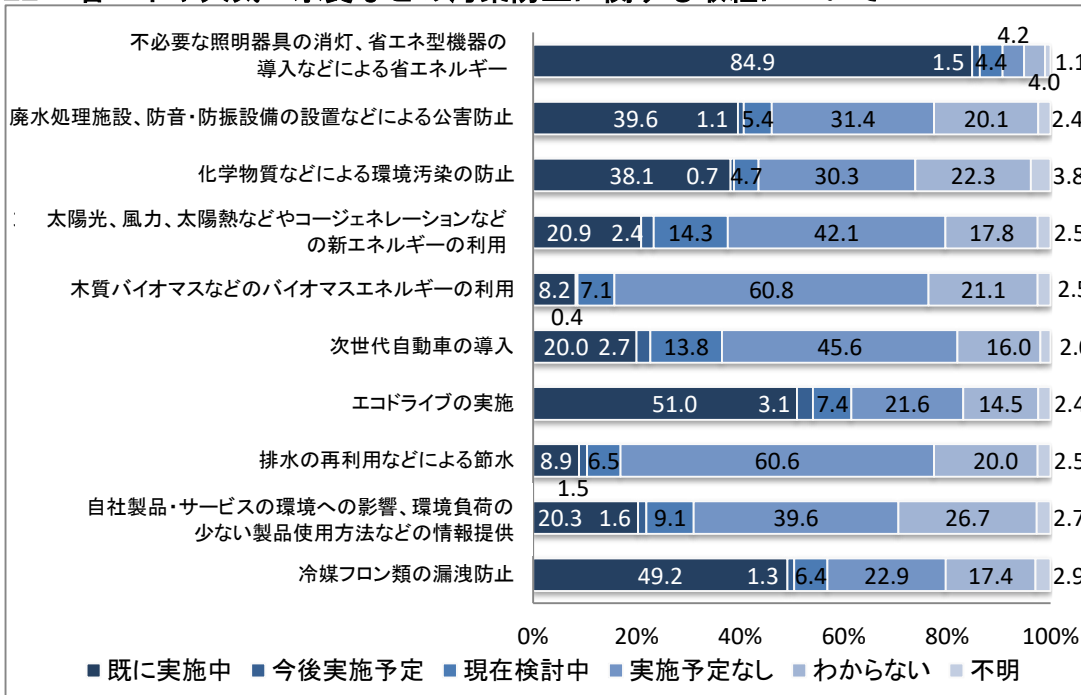
20 地域における観光の誘客への取組について



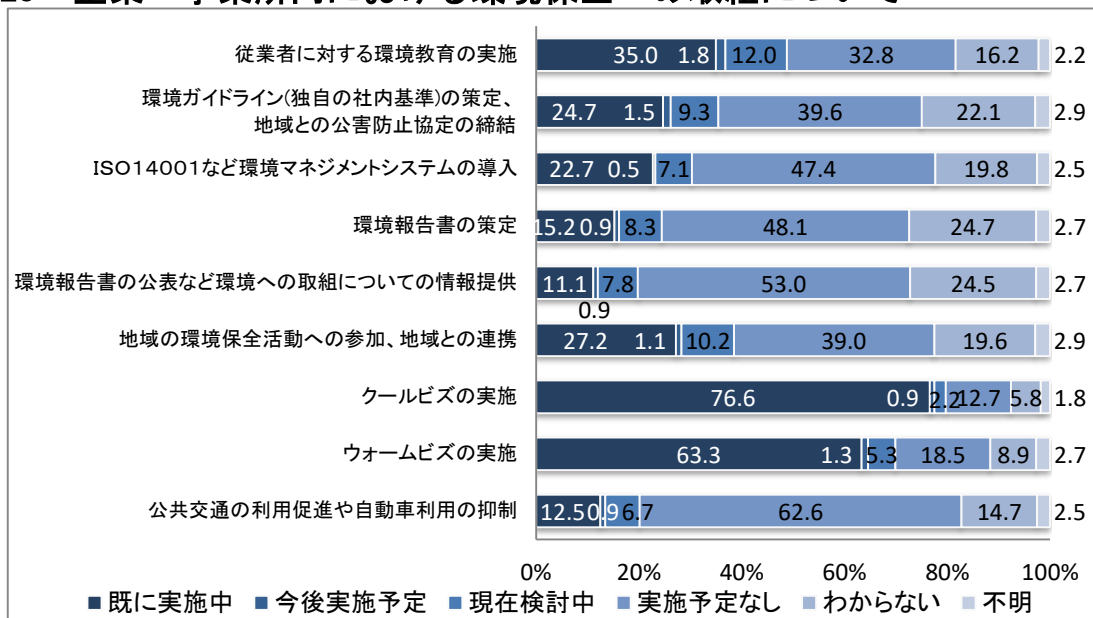
21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



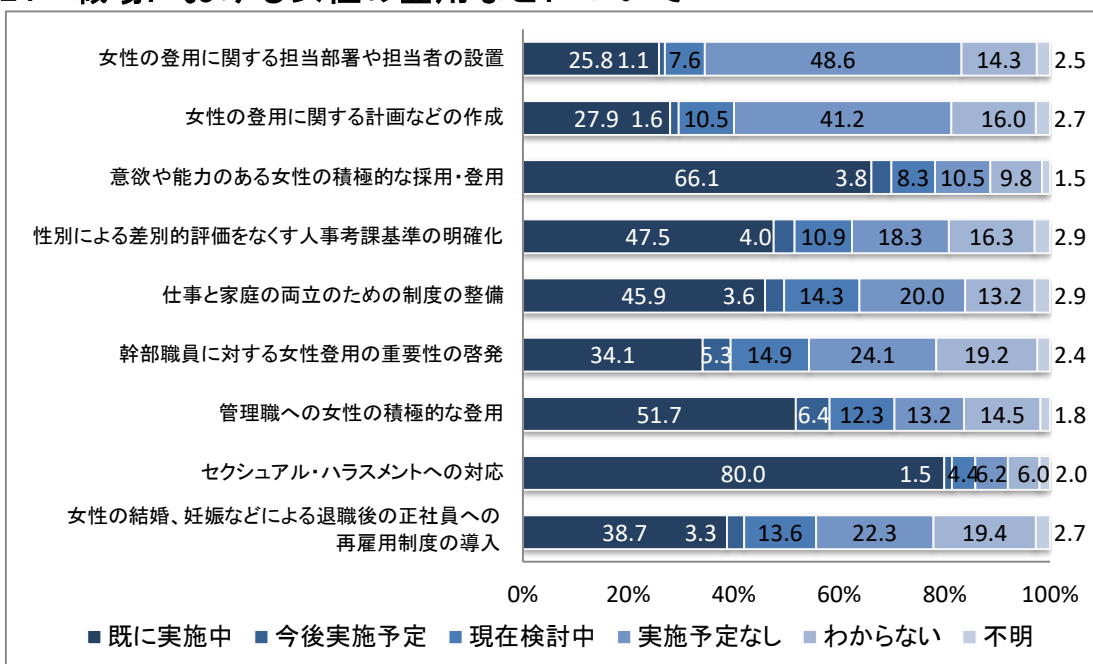
22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



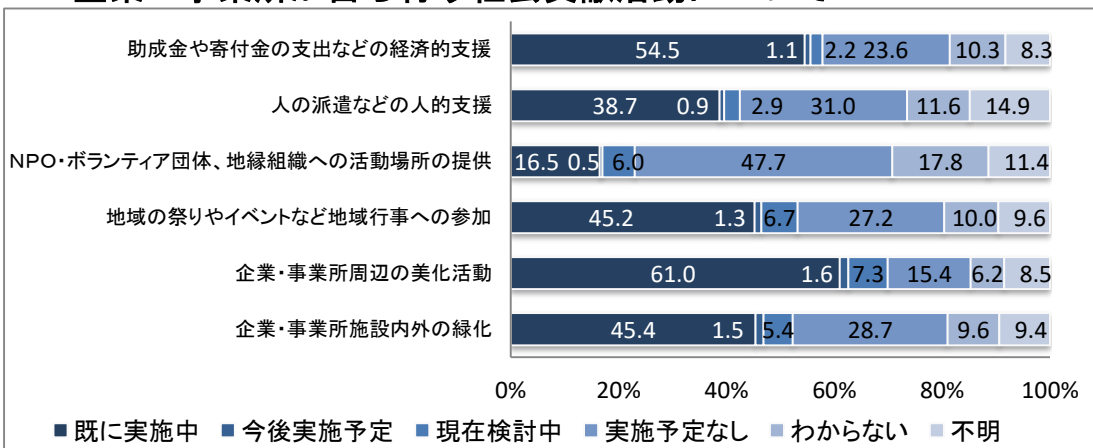
23 企業・事業所内における環境保全への取組について



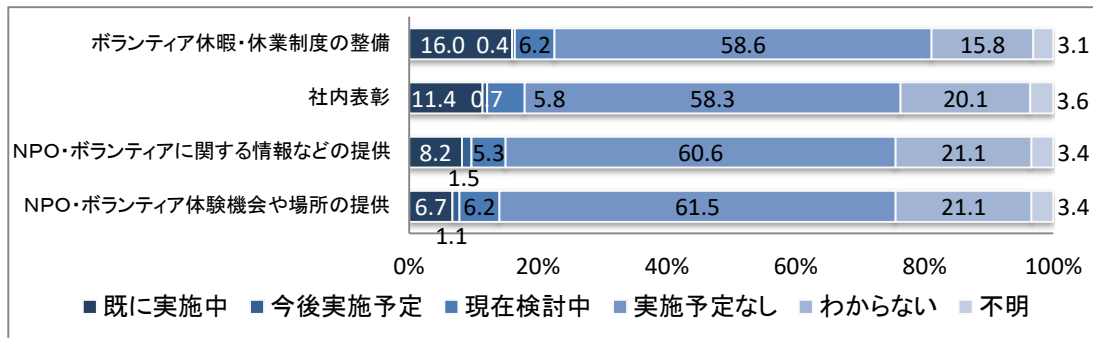
24 職場における女性の登用などについて



25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



26 従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について



設問別調査結果

【利用上の注意】

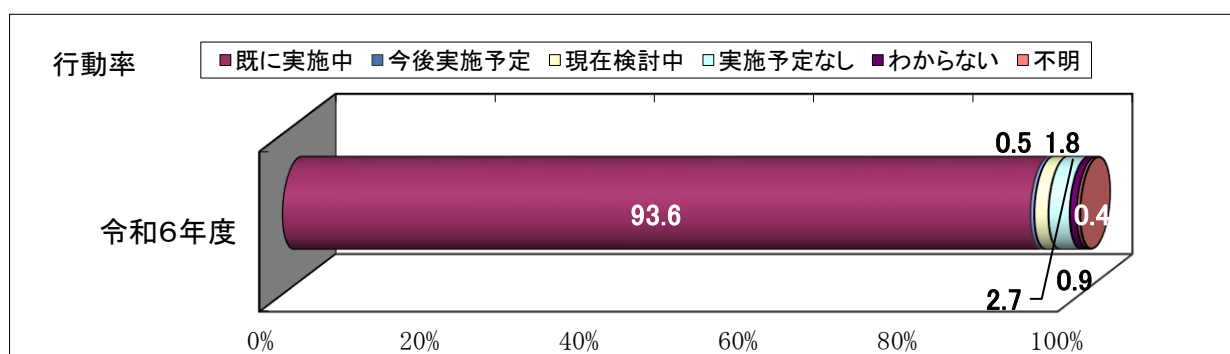
この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

1 企業・事業所内における喫煙対策について

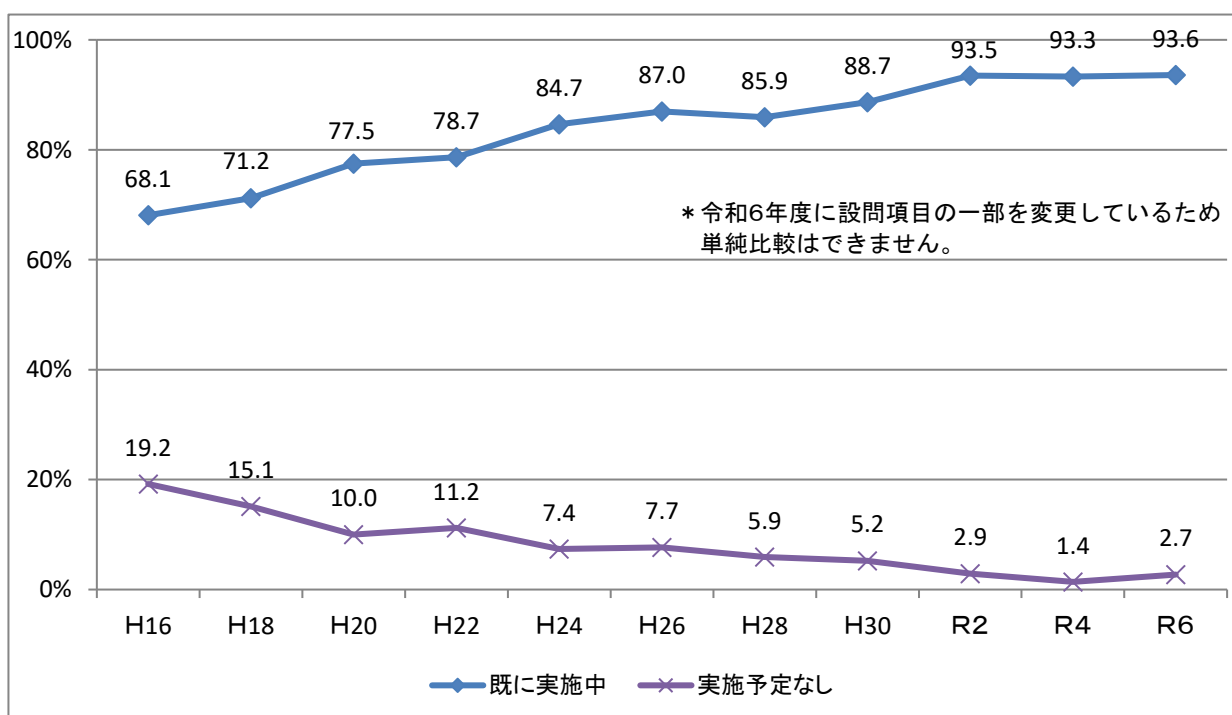
受動喫煙防止対策を実施していますか。

受動喫煙防止対策を実施している企業・事業所は9割前半

- 令和6年度の受動喫煙防止対策に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で93.6%となっており、前回調査時に比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、2.7%となっており、前回調査時に比べ1.3ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成16年度と比べた令和6年度の行動率は、25.5ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、16.5ポイント減少している。



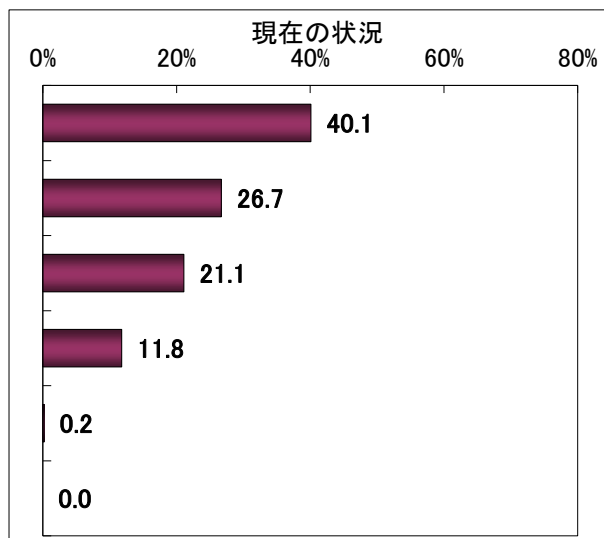
〈参考〉経年比較 【データラベルは「既に実施中」「実施予定なし」のもの（次ページ以降も原則同様）】



禁煙・分煙の状況（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「既に実施中」と回答した企業・事業所の禁煙・分煙の状況は、「屋内は全面禁煙とし、屋外は喫煙可としている」が最も多く40.1%、次いで「屋内、屋外ともに禁煙している」が26.7%などとなっている。

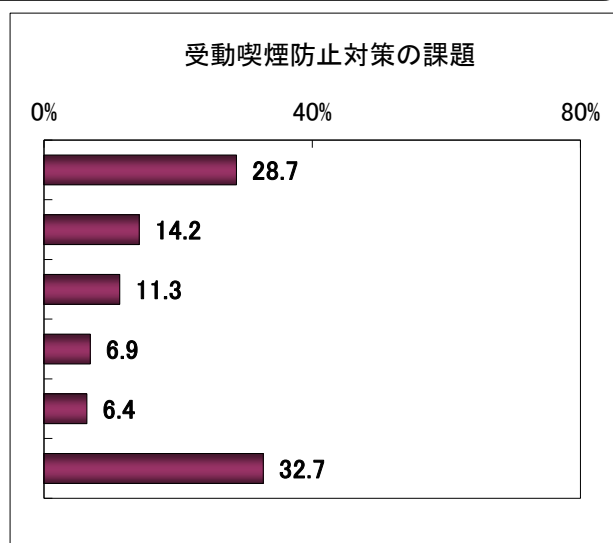
- 1 屋内は全面禁煙とし、屋外は喫煙可としている
- 2 屋内、屋外ともに禁煙している
- 3 屋内の一部に喫煙室を設置し、それ以外の屋内の場所は禁煙としている
- 4 その他
- 5 特に制限は設けていない
- 6 不明



受動喫煙防止対策を取り組むとした場合の課題

- 受動喫煙防止対策を取り組むとした場合の課題は、「費用がかかる」が最も多く28.7%、次いで「従業員の理解・協力が得られない」が14.2%などとなっている。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の理解・協力が得られない
- 3 現段階では取り組む必要性がない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

{データラベルは、「不明」を表示していません(次ページ以降も原則同様)}

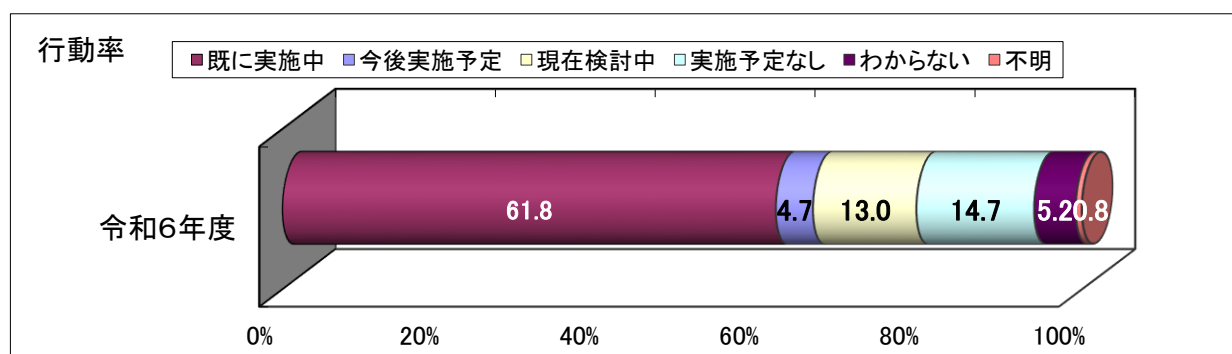


2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

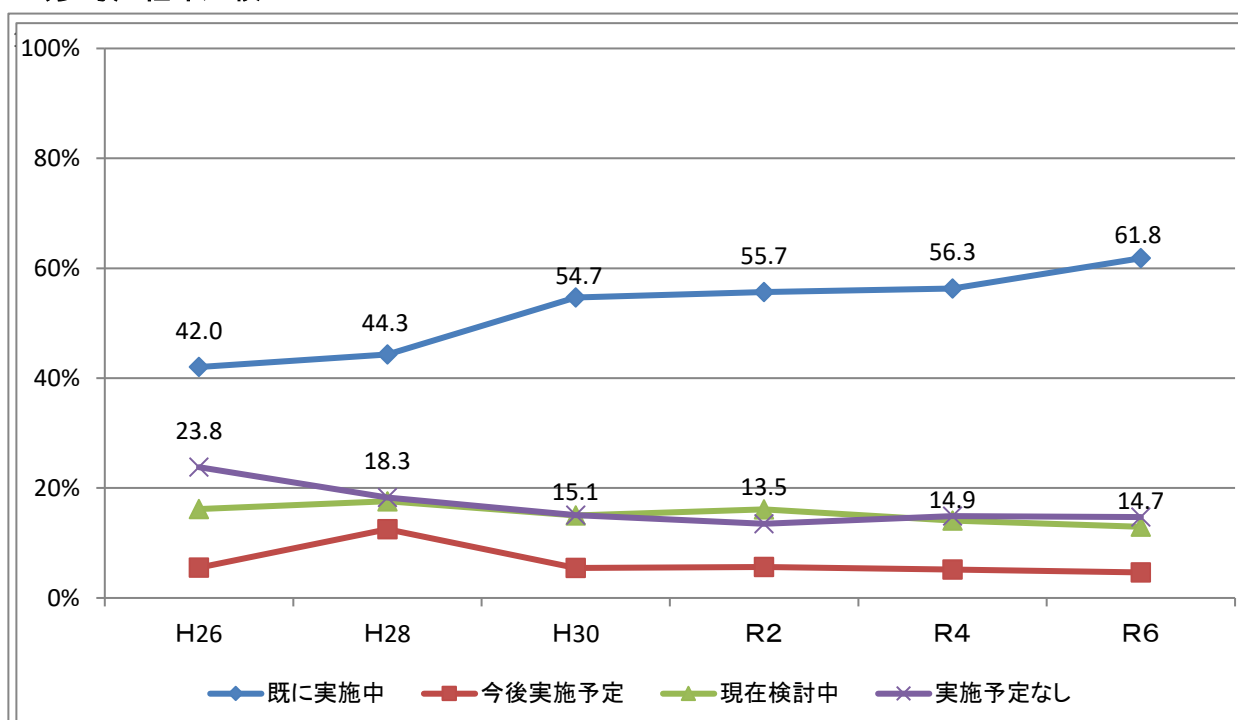
メンタルヘルスカケアについて、どのような取組を行っていますか。

メンタルヘルスカケアに取り組んでいる企業・事業所は約6割

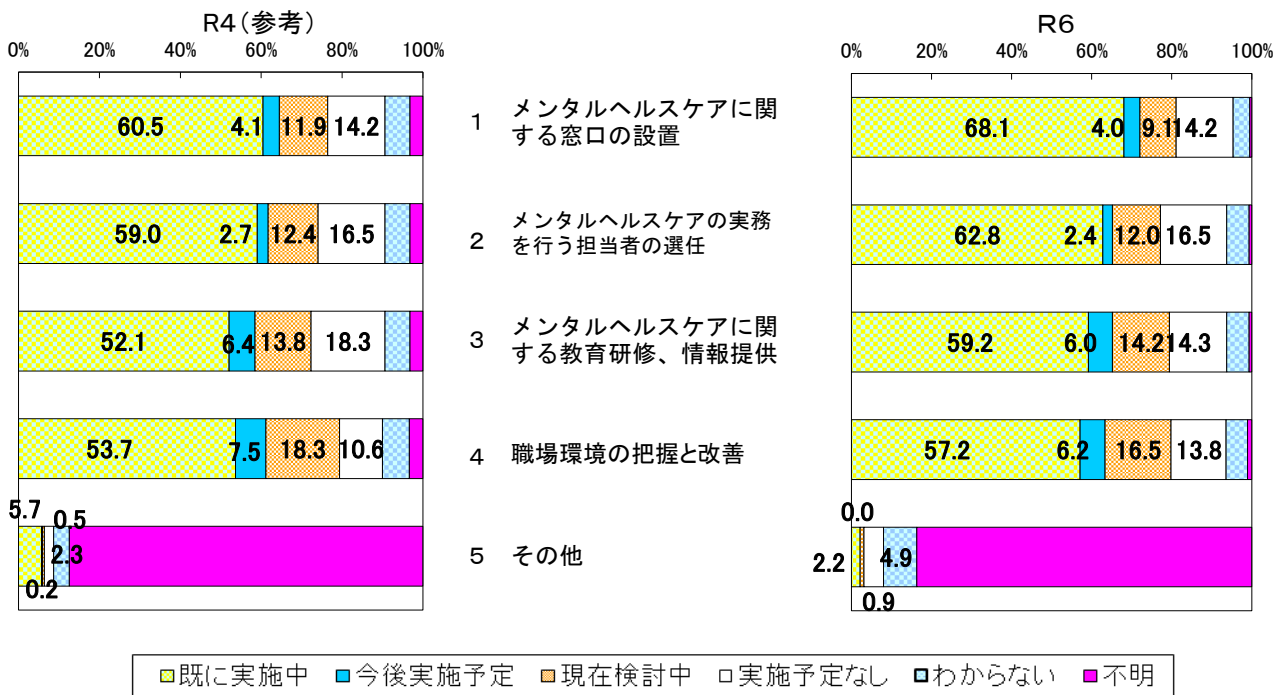
- 令和6年度のメンタルヘルスカケアへの取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で61.8%となっており、前回調査時に比べ5.5ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、14.7%となっており、前回調査時に比べ0.2ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成26年度と比べた令和6年度の行動率は、19.8ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、9.1ポイント減少している。



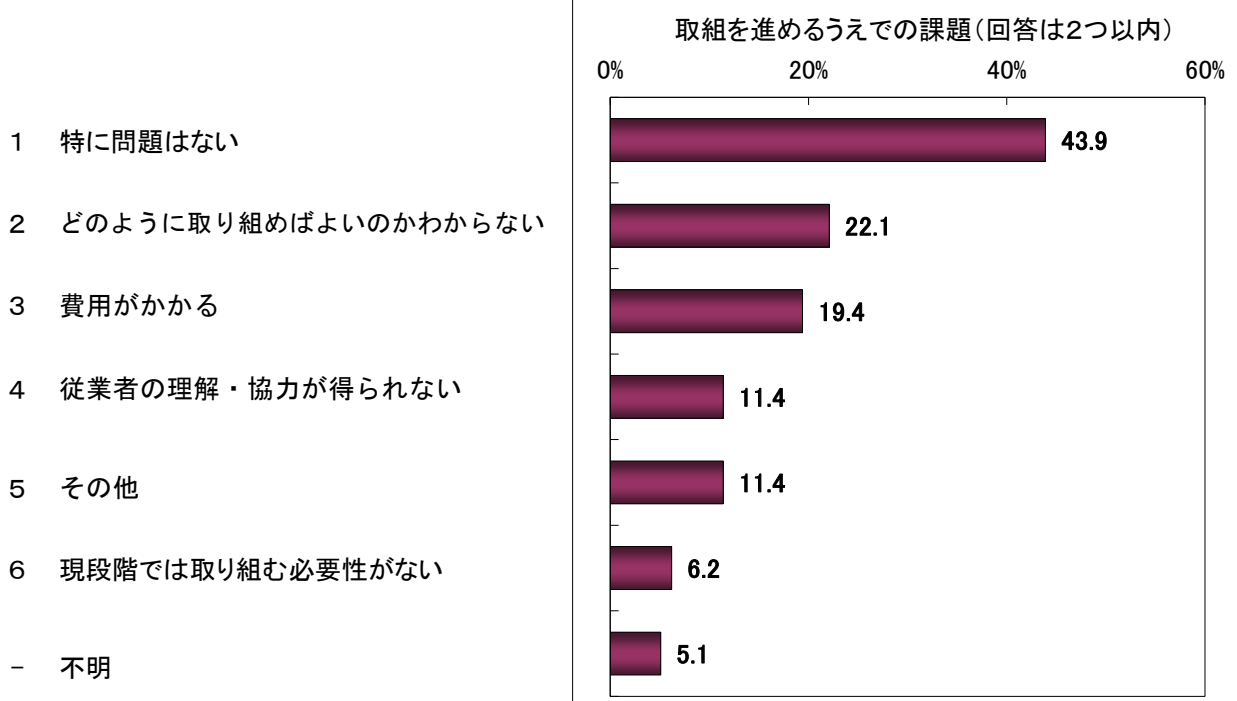
〈参考〉経年比較



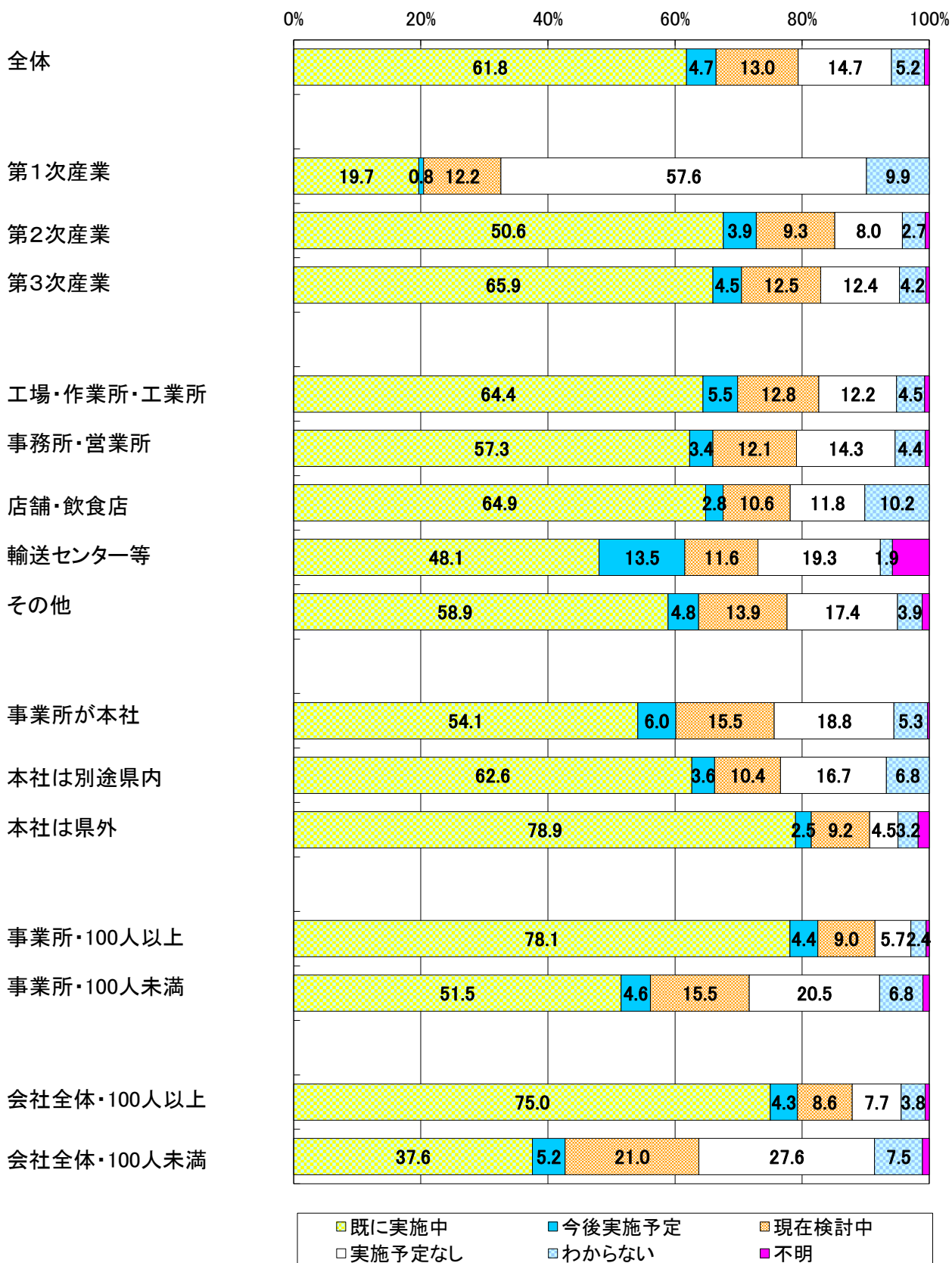
- 個々の項目をみると、「メンタルヘルスケアに関する窓口の設置」が最も高く68.1%、次いで「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」が62.8%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「特に問題はない」が最も多く43.9%、次いで「どのように取り組めばよいのかわからない」が22.1%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は、6.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

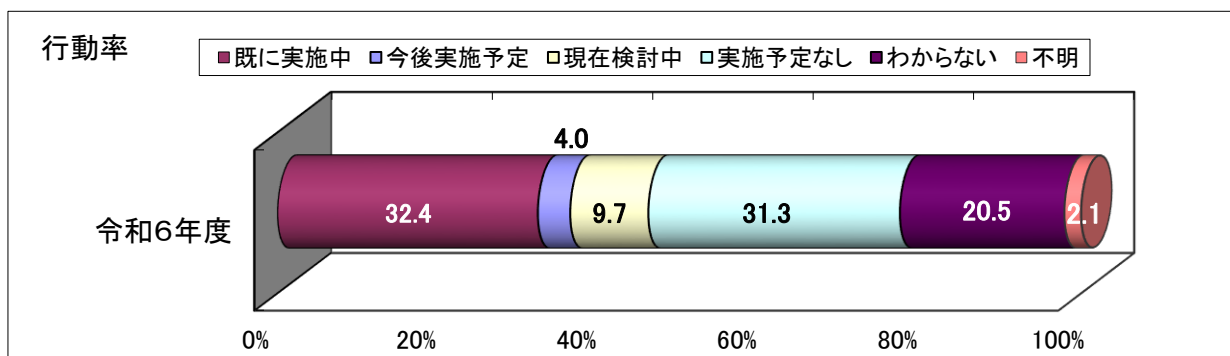


3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

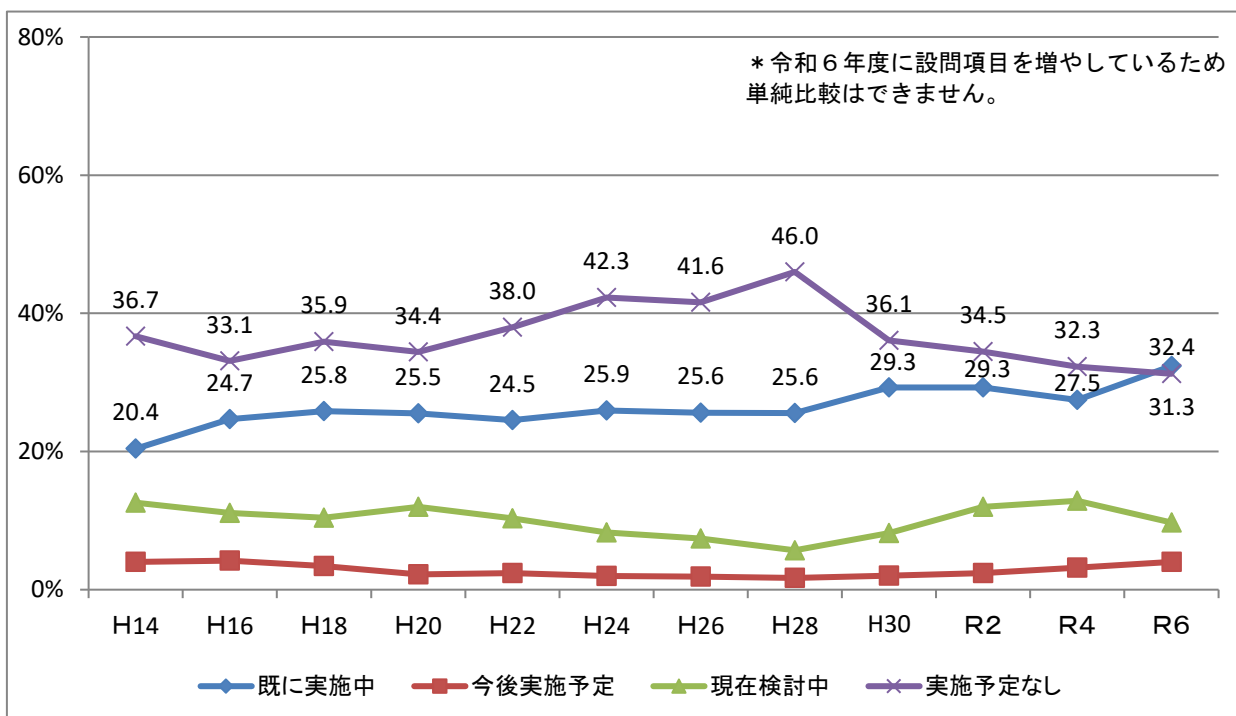
「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は3割台前半

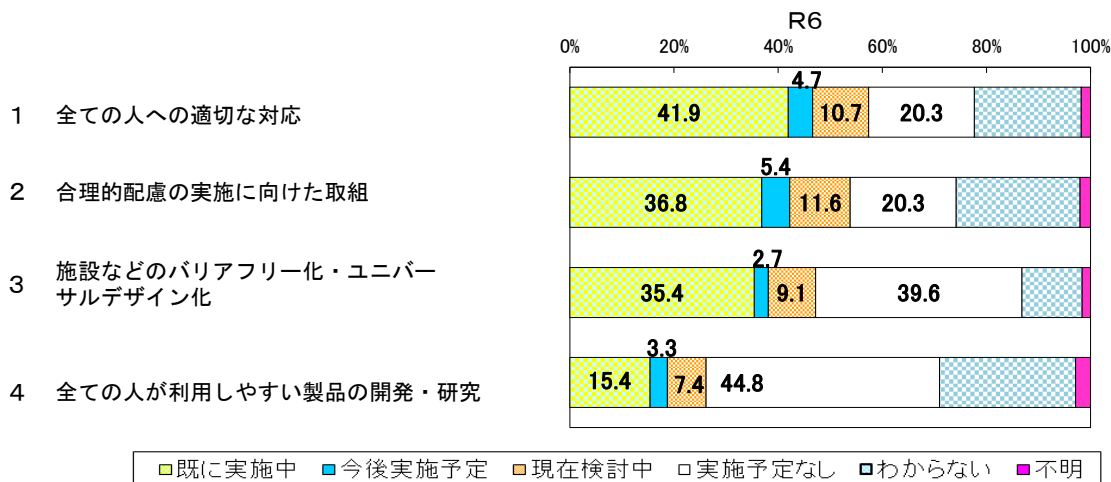
- 令和6年度のひとにやさしいまちづくりへの取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で32.4%となっており、前回調査時に比べ4.9ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、31.3%となっており、前回調査時に比べ1.0ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、12.0ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、5.4ポイント減少している。



〈参考〉経年比較

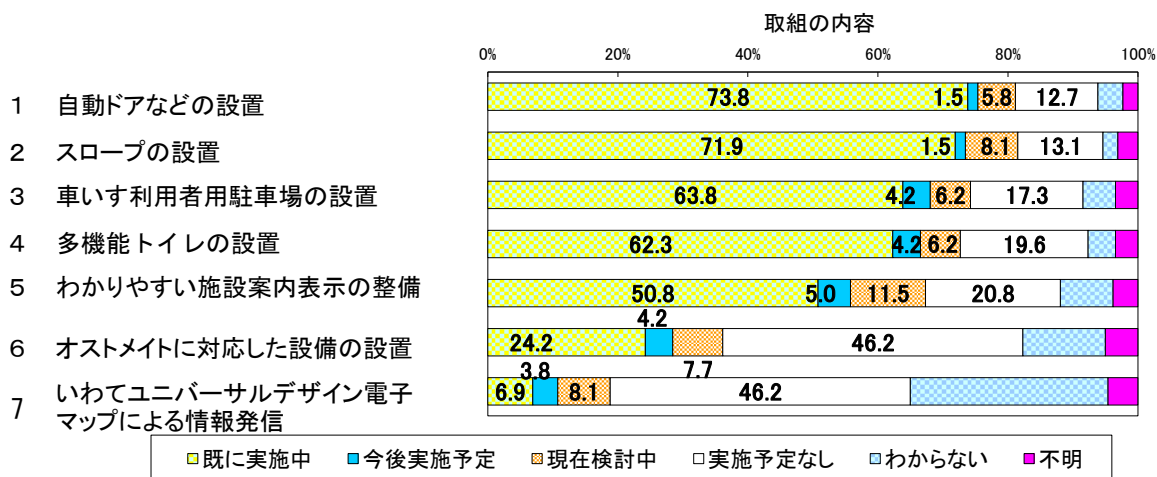


- 個々の項目をみると、「全ての人への適切な対応」が最も高く41.9%、次いで、「合理的配慮の実施に向けた取組」が36.8%「施設などのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化」が35.4%などとなっている。



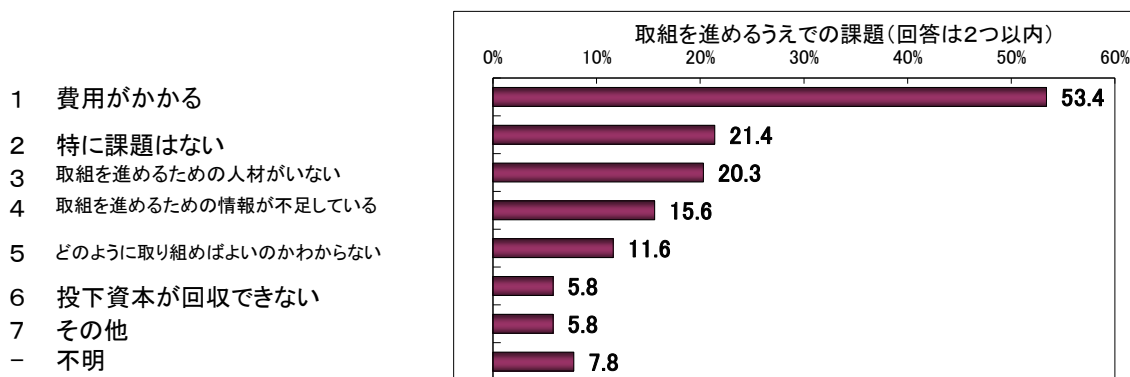
「施設などの整備」の内容（「既に実施中」、「今後実施予定」又は「現在検討中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「施設などの整備」の内容は、「自動ドアなどの設置」が最も高く34.8%、次いで「スロープの設置」が33.9%などとなっている。

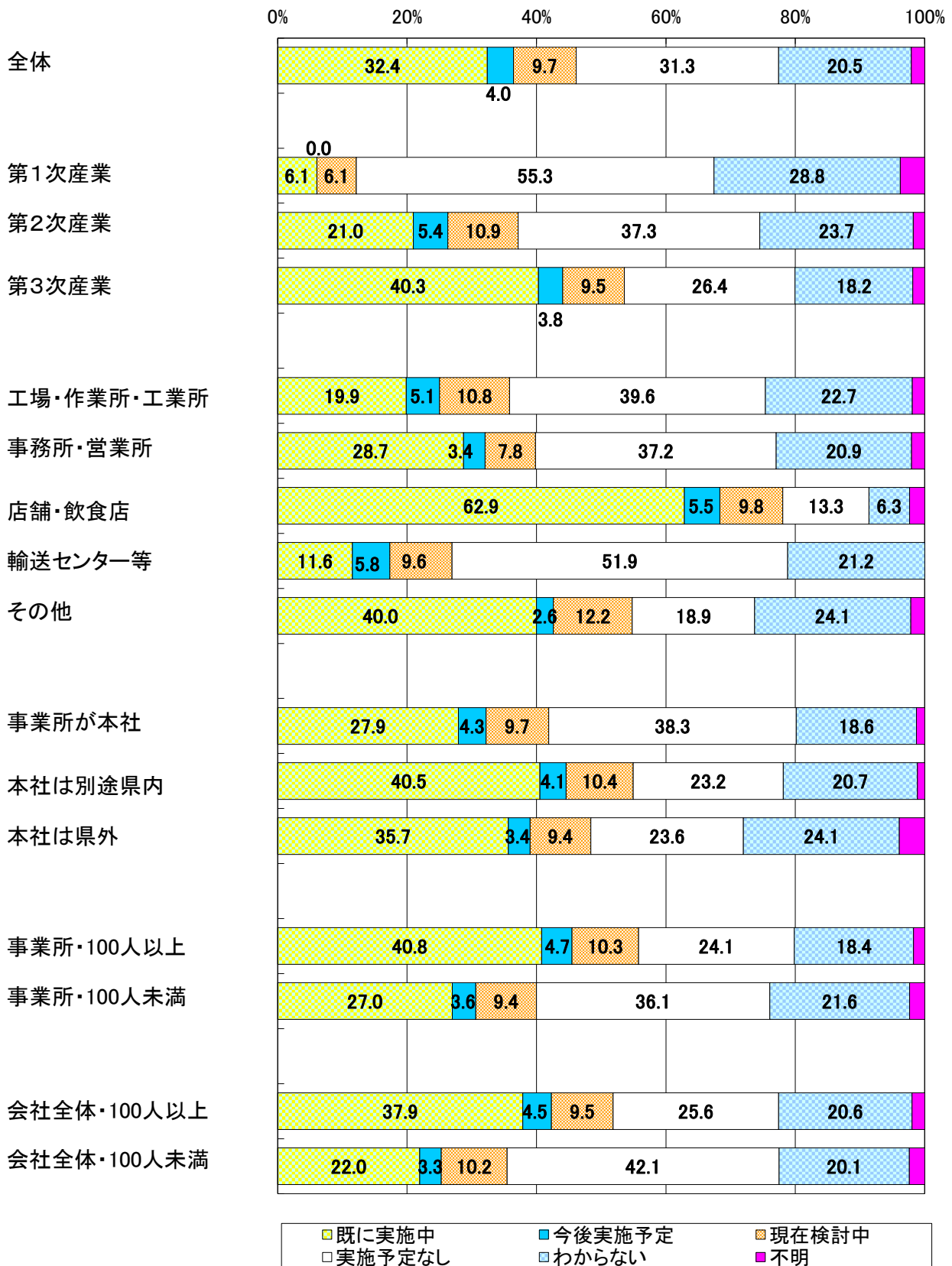


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く53.4%、次いで「特に課題はない」が21.4%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

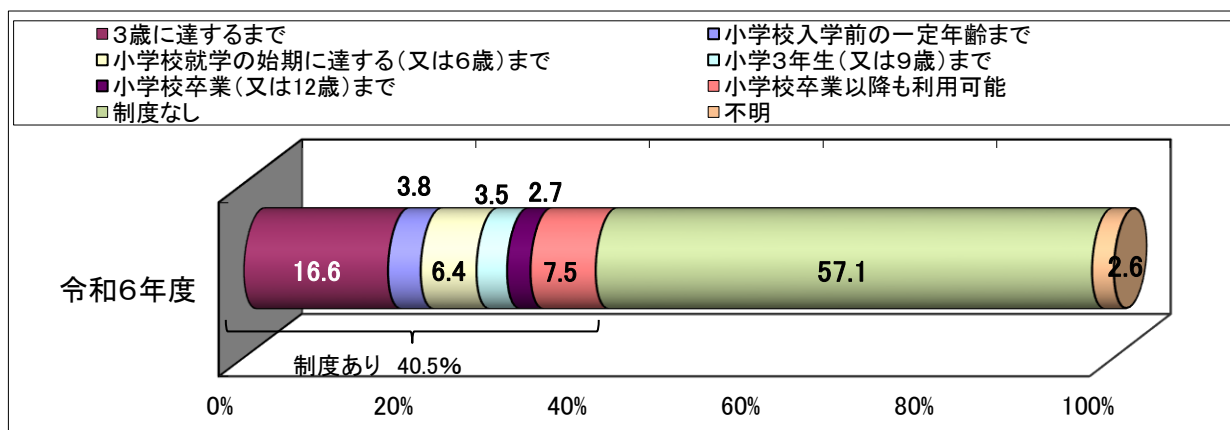


4 従業員の子育て支援に関する取組について

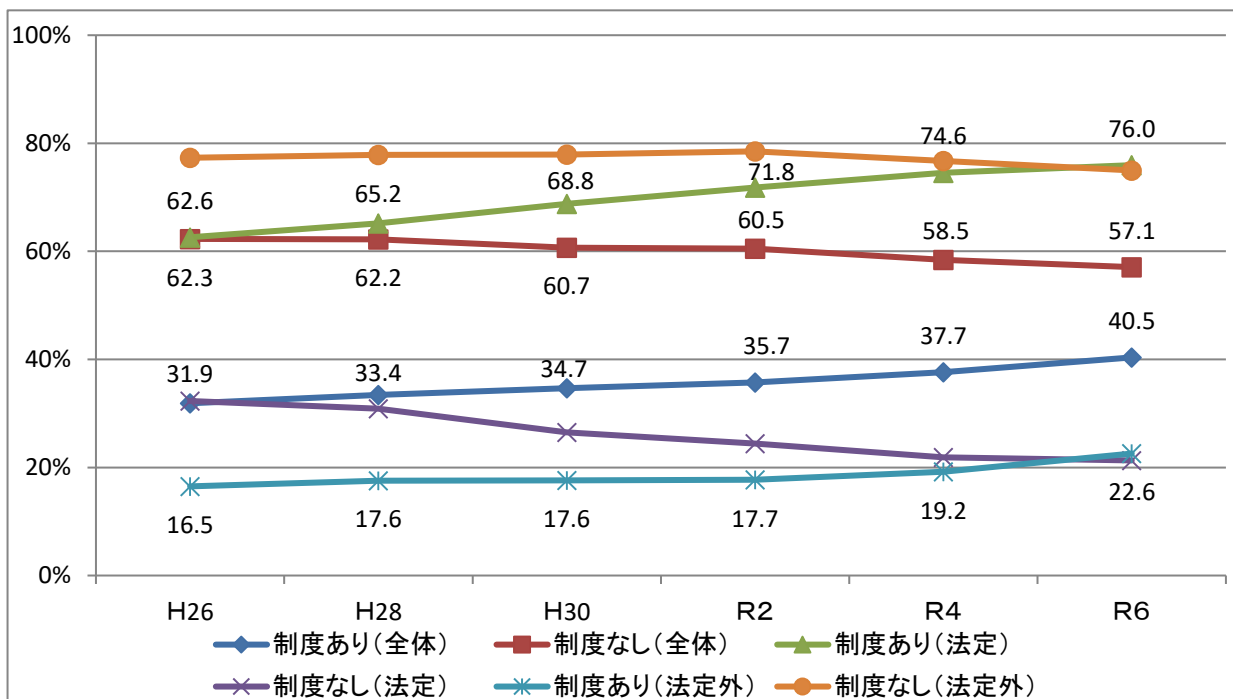
従業員の子育てに対する支援のため、どのような取組を行っていますか。

従業員の子育て支援に関して取り組んでいる企業・事業所は約4割

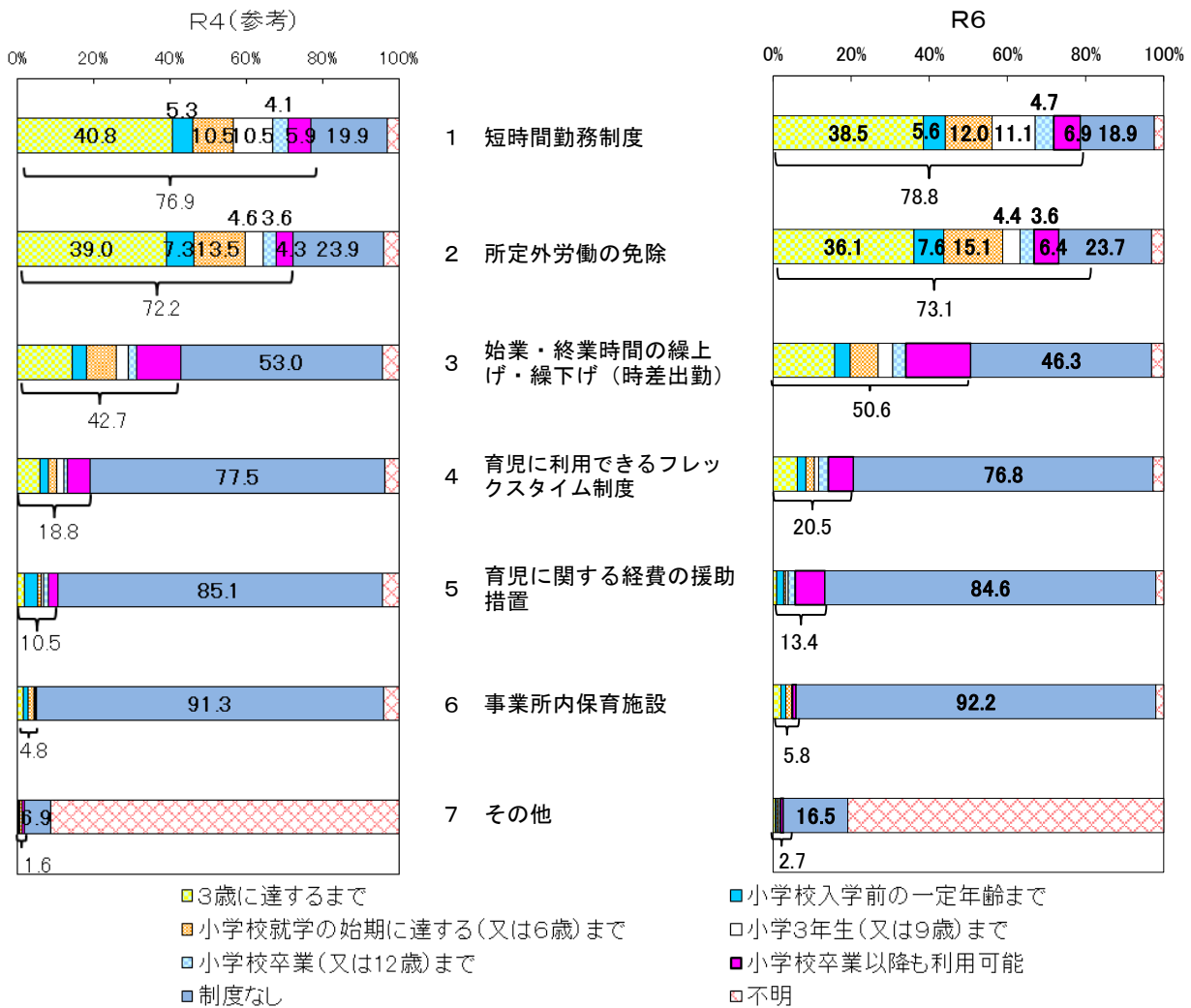
- 従業員の子育てに対する支援への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で40.5%となっており、前回調査時に比べ2.8ポイント増加している。
- 子育て支援についての制度がない企業・事業所は、各調査項目の平均で57.1%となっており、前回調査時に比べ1.4ポイント減少している。
- 行動率を項目ごとに、法定（短時間勤務制度、所定外労働の免除）、法定外（フレックスタイム制度、時差出勤、事業所内保育施設、育児経費の援助措置）でみると、法定の項目の平均は76.0%であり、前回調査時に比べ1.4ポイント増加している。法定外の項目の平均は22.6%であり、前回調査時に比べ3.4ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「短時間勤務制度」が最も高く78.8%、次いで「所定外労働の免除」が73.1%、「始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）」が50.6%などとなっている。

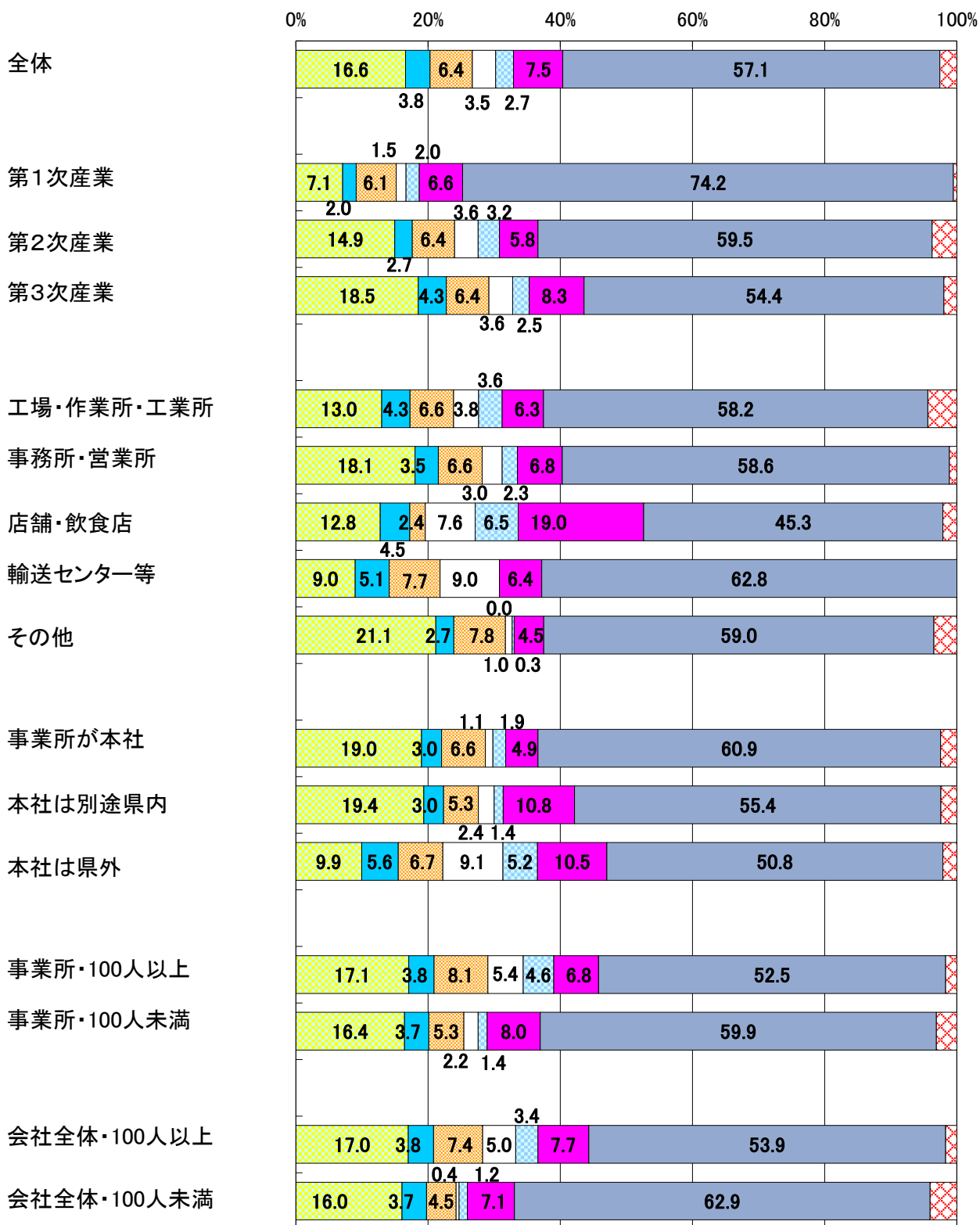


令和6年度

区分	全体	制度あり						制度あり合計	制度なし	不明
		3歳に達するまで	小学校入学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	551	212	31	66	61	26	38	434	104	13
	100.0	38.5	5.6	12.0	11.1	4.7	6.9	78.8	18.9	2.4
②所定外労働の免除	551	199	42	83	24	20	35	403	131	17
	100.0	36.1	7.6	15.1	4.4	3.6	6.4	73.1	23.7	3.1
③育児に利用できるフレックスタイム制度	551	34	12	12	6	14	35	113	423	15
	100.0	6.2	2.2	2.2	1.1	2.5	6.4	20.5	76.8	2.7
④始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	551	87	22	39	21	18	92	279	255	17
	100.0	15.8	4.0	7.1	3.8	3.3	16.7	50.6	46.3	3.1
⑤事業所内保育施設	551	11	7	8	0	1	5	32	508	11
	100.0	2.0	1.3	1.5	0.0	0.2	0.9	5.8	92.2	2.0
⑥育児に関する経費の援助措置	551	5	10	3	4	10	42	74	466	11
	100.0	0.9	1.8	0.5	0.7	1.8	7.6	13.4	84.6	2.0
⑦その他	551	3	2	3	0	3	4	15	91	445
	100.0	0.5	0.4	0.5	0.0	0.5	0.7	2.7	16.5	80.8

(注) 上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示）

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



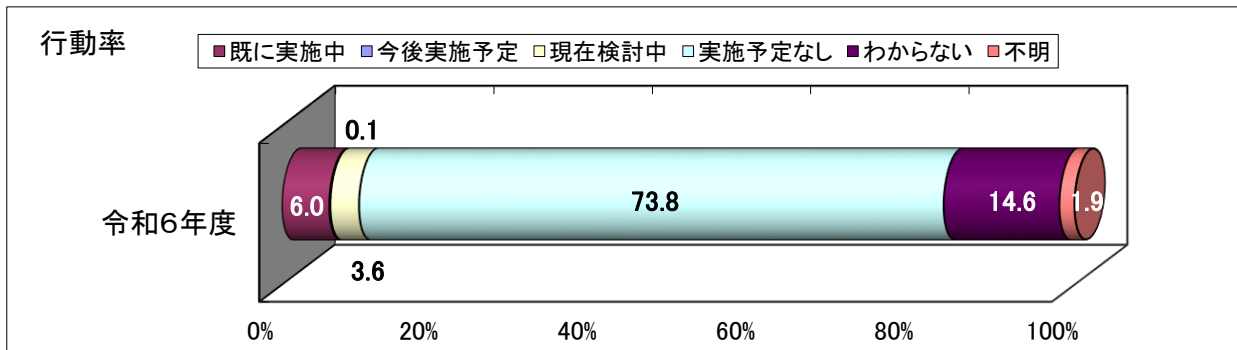
3歳に達するまで
 小学校就学前の一定年齢まで
 小学校就学の始期に達する(又は6歳)まで
 小学校3年生(又は9歳)まで
 小学校卒業(又は12歳)まで
 小学校卒業以降も利用可能
 制度なし
 不明

5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

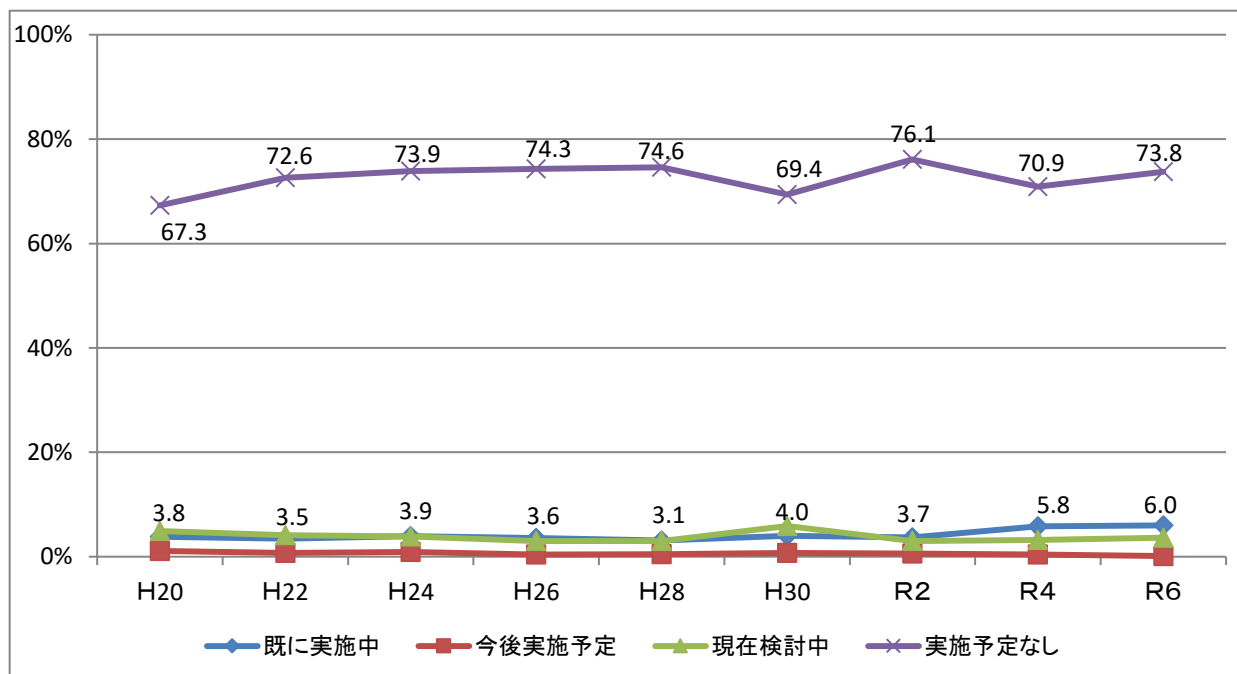
子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は1割未満

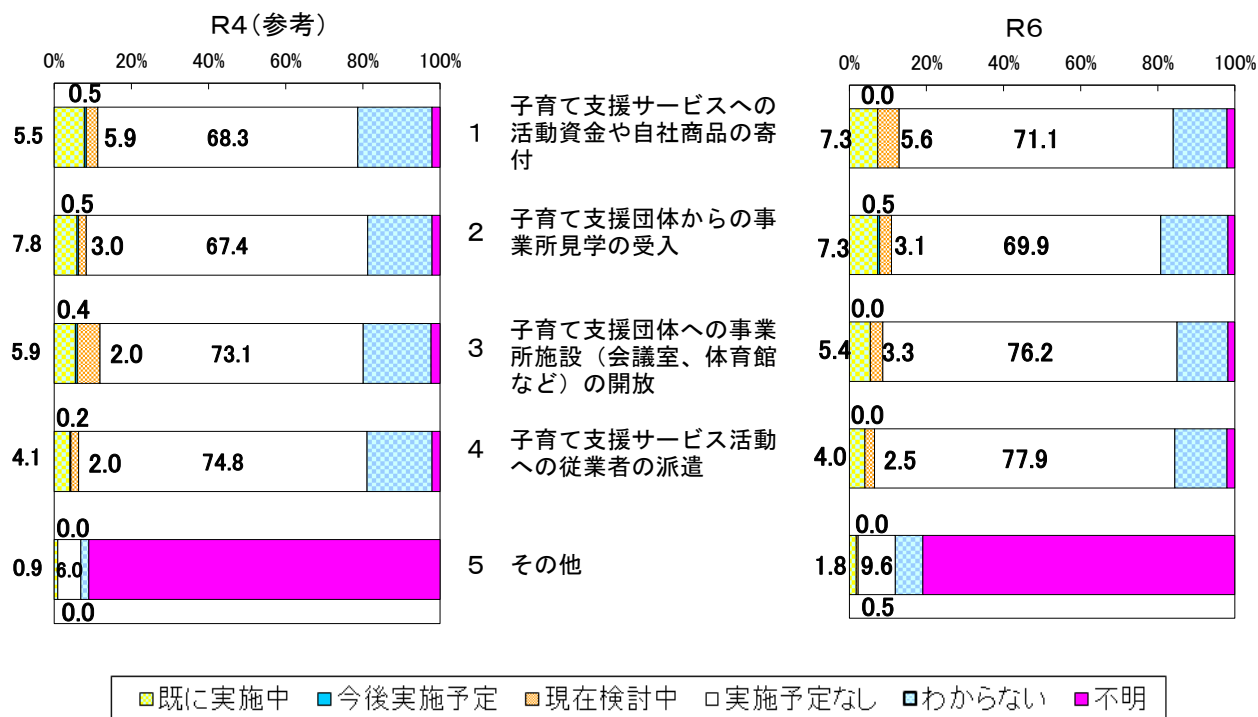
- 令和6年度の子育て支援サービスへの協力や協賛に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で6.0%となっており、前回調査時に比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、73.8%となっており、前回調査時に比べ2.9ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成20年度と比べた令和6年度の行動率は、2.2ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答も、6.5ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付」と「子育て支援団体からの事業所見学の受入」が最も高く、共に7.3%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

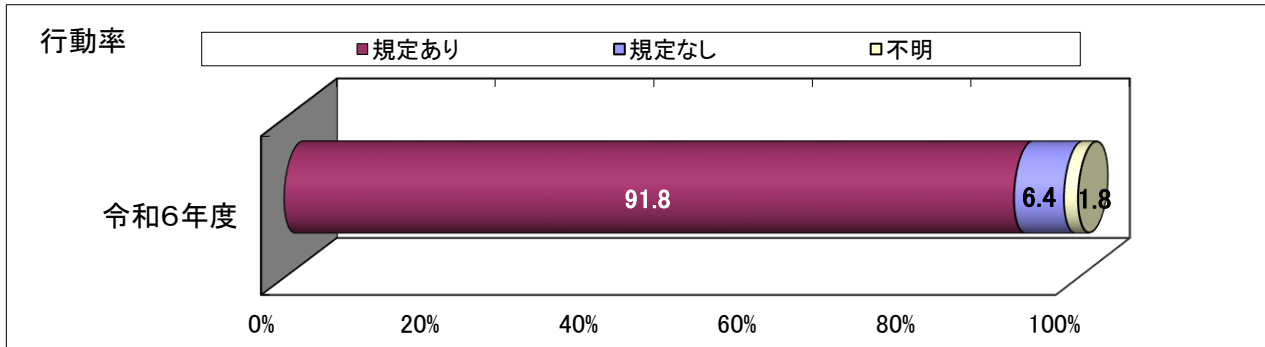


6 - 1 育児休業への取組について

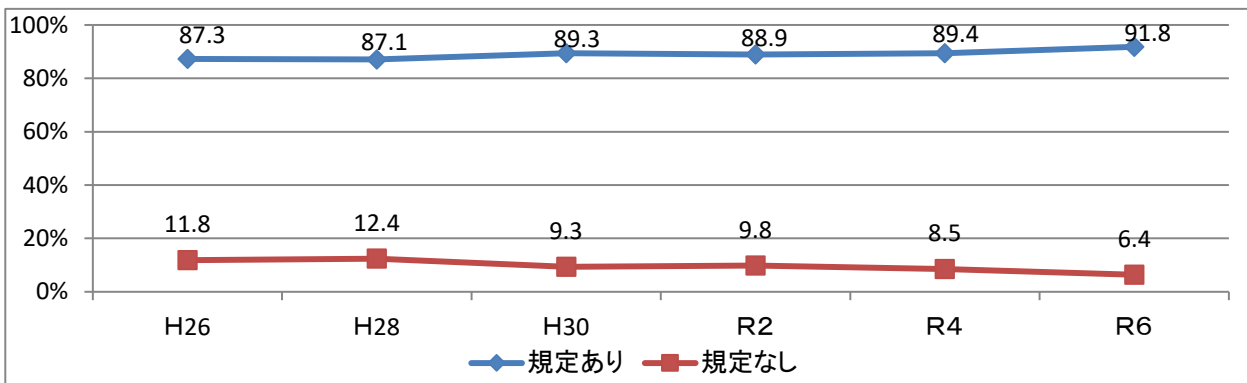
育児休業に関して制度化（規定化）していますか。

育児休業に関して制度化している企業・事業所は約9割

- 令和6年度の育児休業の制度化（規定化）に関する行動率は、91.8%となっており、前回調査時に比べ2.4ポイント増加している。

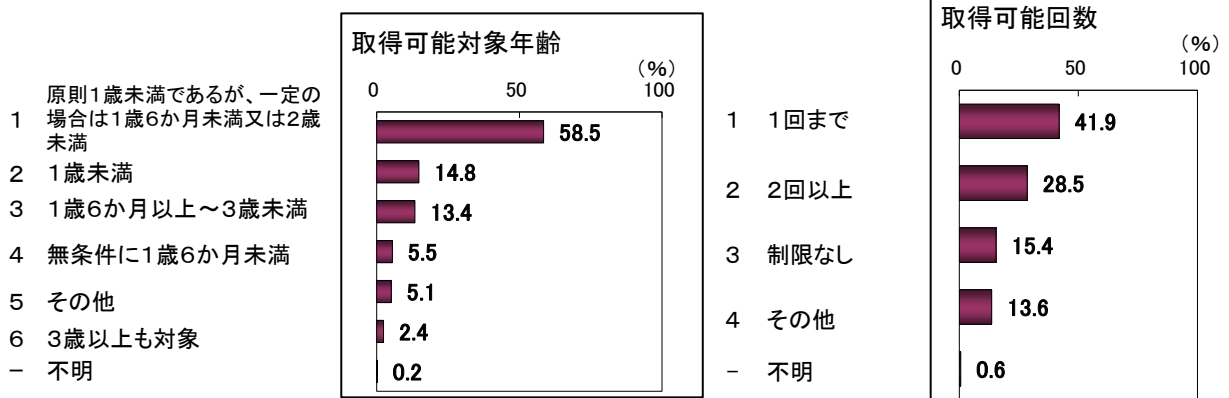


〈参考〉経年比較

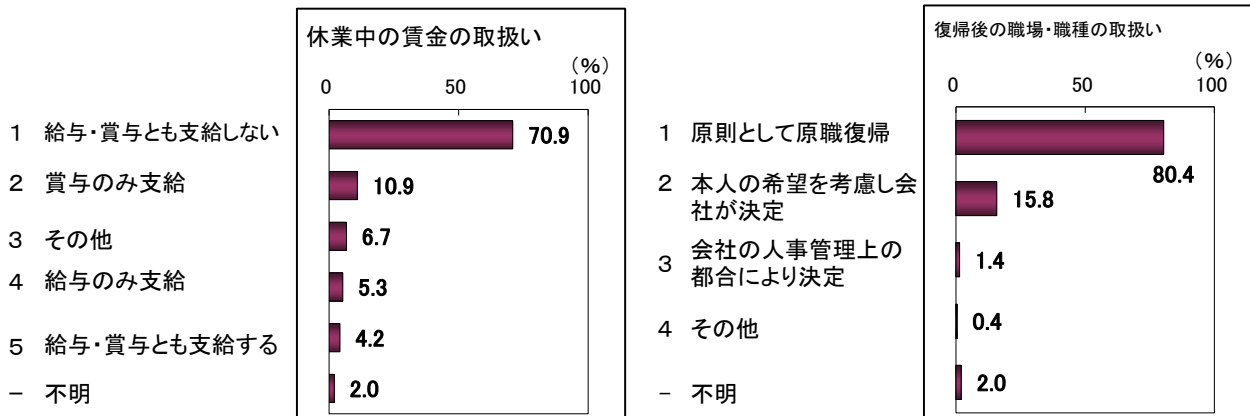


(1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢」は、「原則1歳未満であるが、一定の場合は、1歳6か月未満又は2歳未満」が最も多く58.5%、次いで「1歳未満」が14.8%などとなっている。
- 「取得可能回数（※同じ子について）」は、「1回まで」が最も多く41.9%、次いで「2回以上」が28.5%などとなっている。

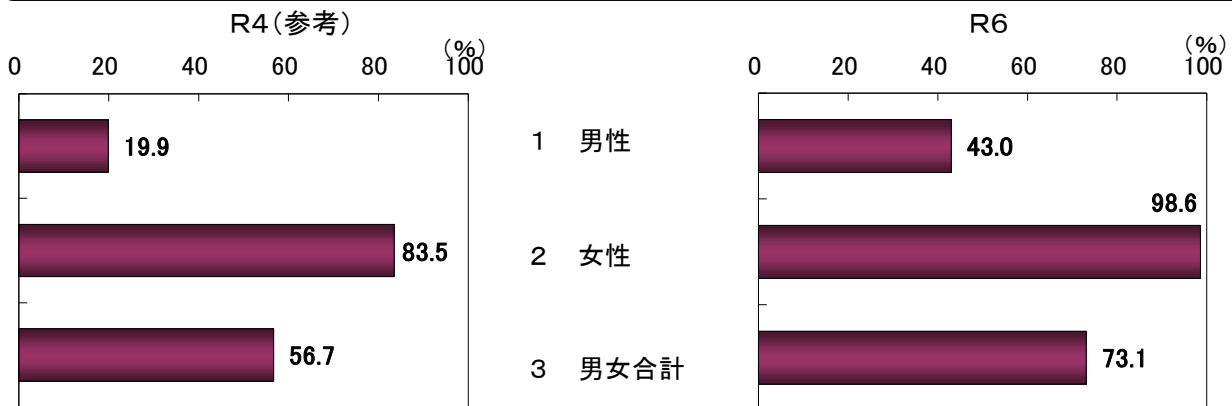


- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も多く70.9%、次いで「賞与のみ支給」が10.9%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も多く80.4%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が15.8%などとなっている。



(2) 育児休業の取得率

- 育児休業の取得率は男性が43.0%、女性が98.6%となっている。

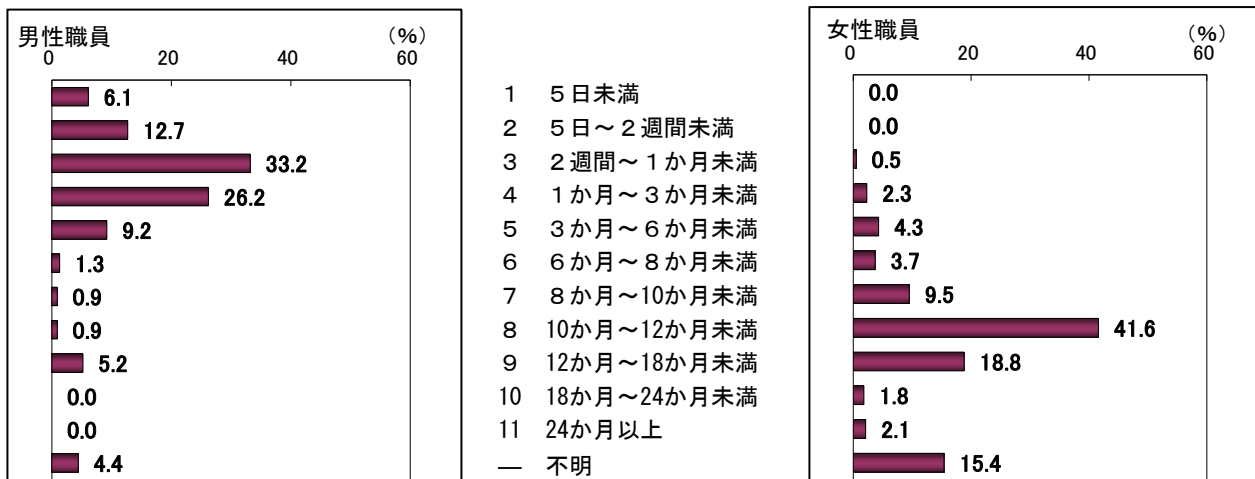


※R4は、R4.4.30までの休業取得者／R3.4.1～R4.3.31の出産者

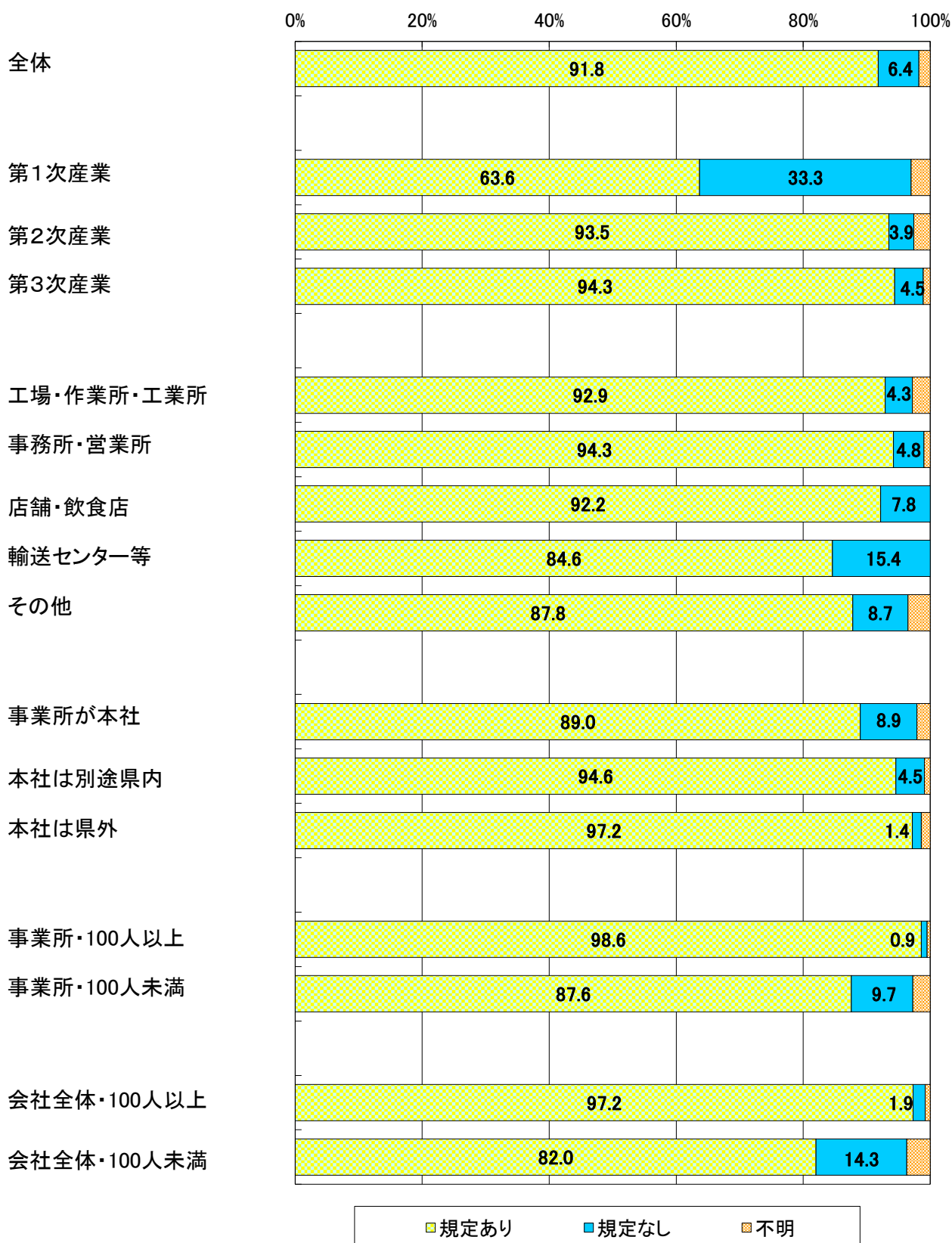
$$\text{育児休業の取得率 (\%)} = \frac{\text{(A)のうち令和6年4月30日までの間に育児休業を取得した人数(休業の申出者を含む)}}{\text{令和5年4月1日から令和6年3月31日までの出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の人数(A)}}$$

(3) 育児休業の取得期間

- 育児休業の取得期間は男性が2週間～1か月未満が最も多く33.2%、女性が10か月～12か月未満が最も多く41.6%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

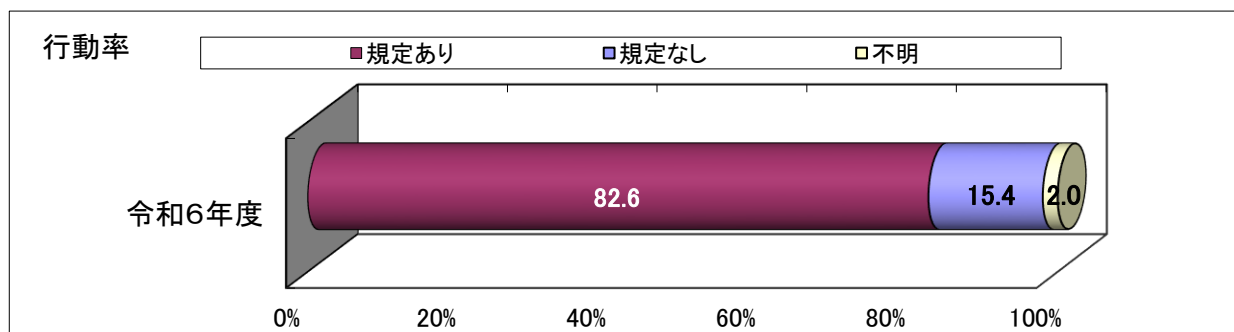


6 - 2 子の看護休暇への取組について

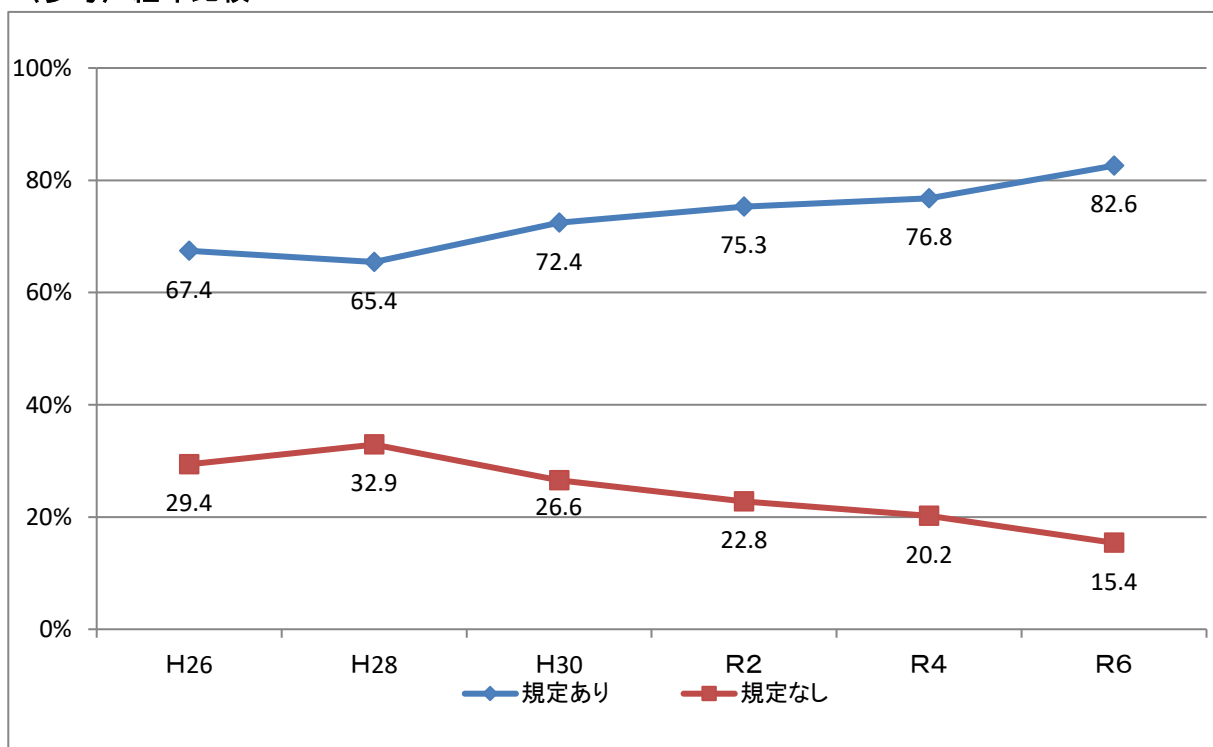
子の看護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

子の看護休暇に関して制度化している企業・事業所は8割台前半

- 令和6年度の子の看護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、82.6%となっており、前回調査時に比べ5.8ポイント増加している。
- 令和6年度「規定なし」との回答は、15.4%となっており、前回調査時に比べ4.8ポイント減少している。

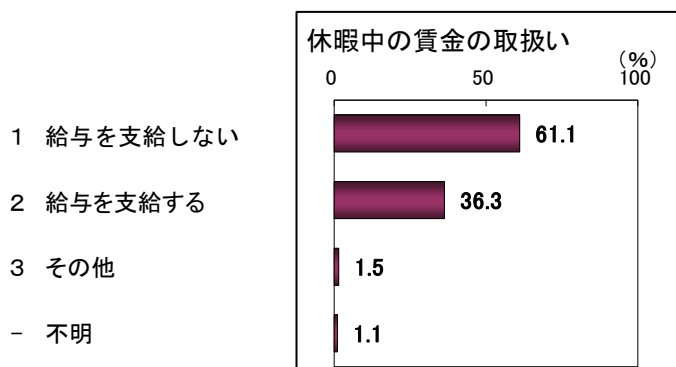
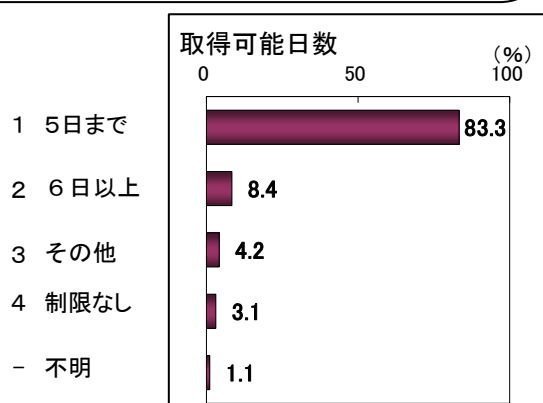
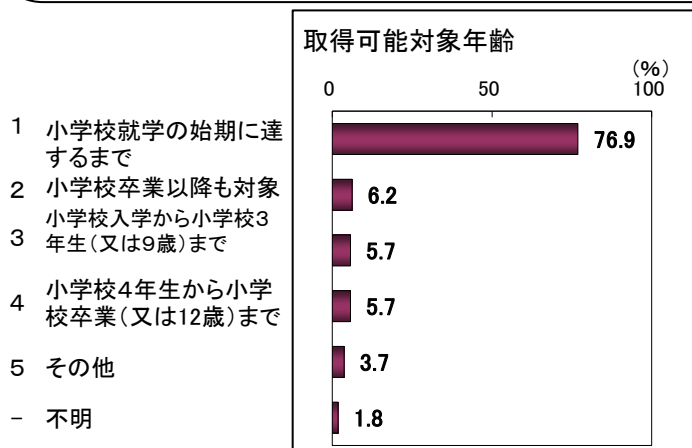


〈参考〉経年比較



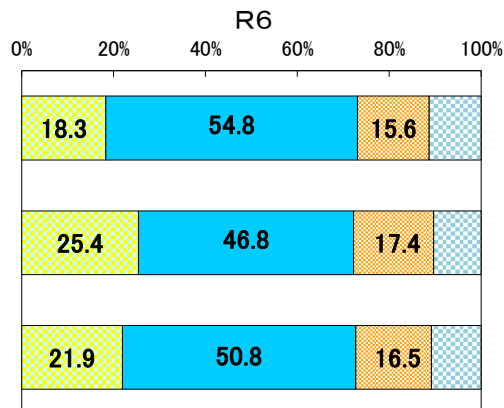
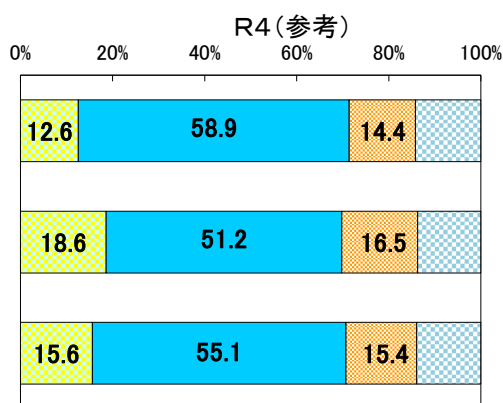
(1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢」は、「小学校就学の始期に達するまで」が最も多く76.9%、次いで「小学校卒業以降も対象」6.2%などとなっている。
- 「取得可能日数（※子ども1人につき）」は、「5日まで」が最も多く83.3%、次いで、「6日以上」が8.4%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も多く61.1%、次いで「給与を支給する」が36.3%などとなっている。



(2) 看護休暇の利用

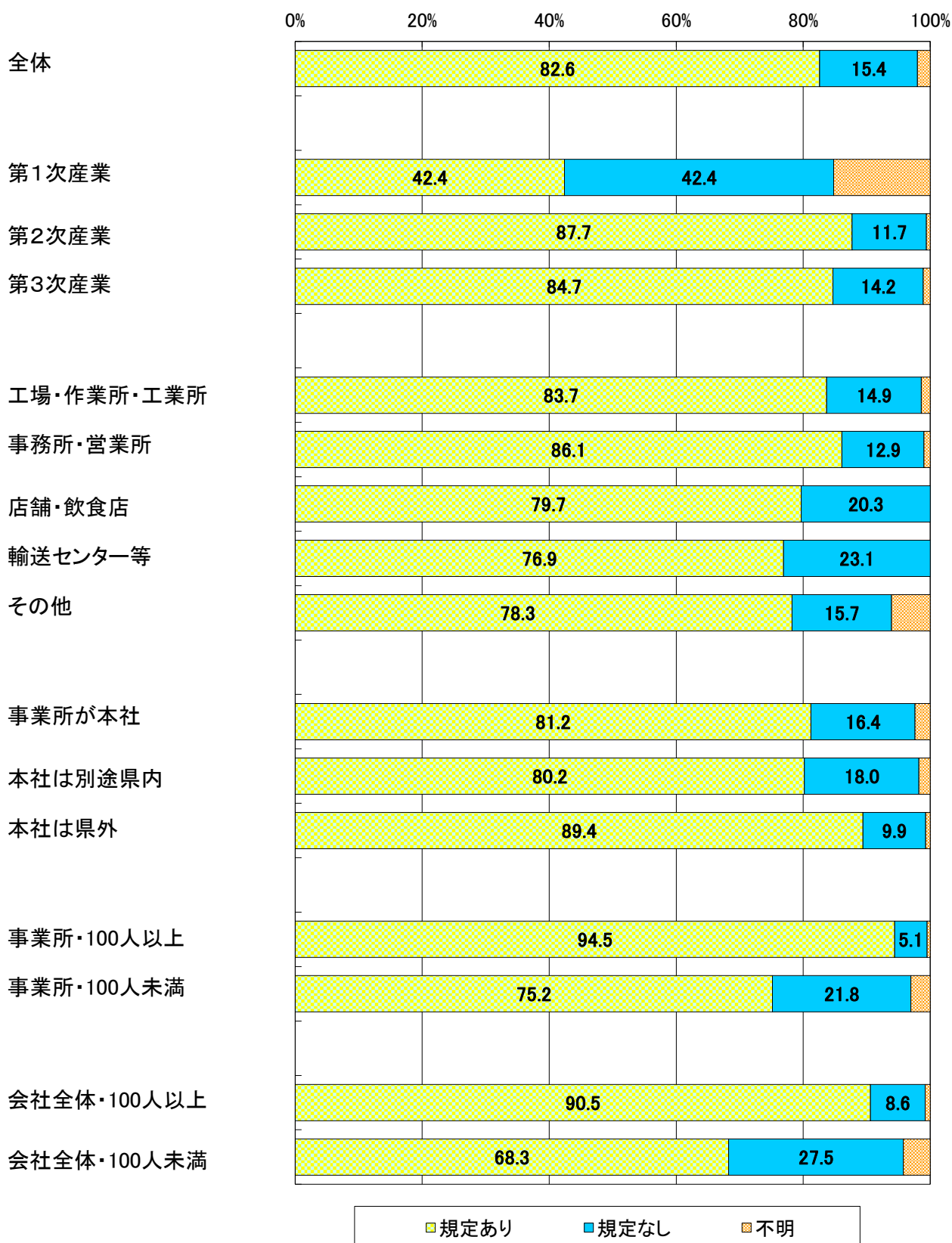
- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の、子の看護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は18.3%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は25.4%となっている。



※R4はR3.4.1～R4.3.31の休暇利用

■利用者がある ■利用者がない ■対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ者)がいない □不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

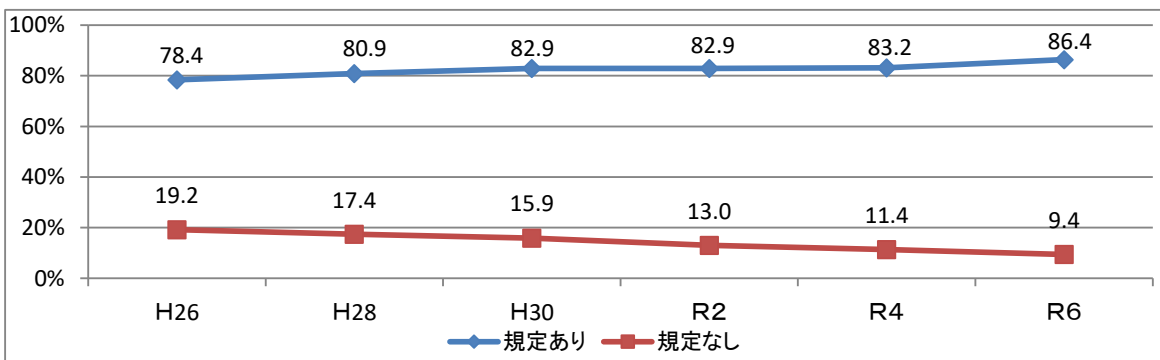
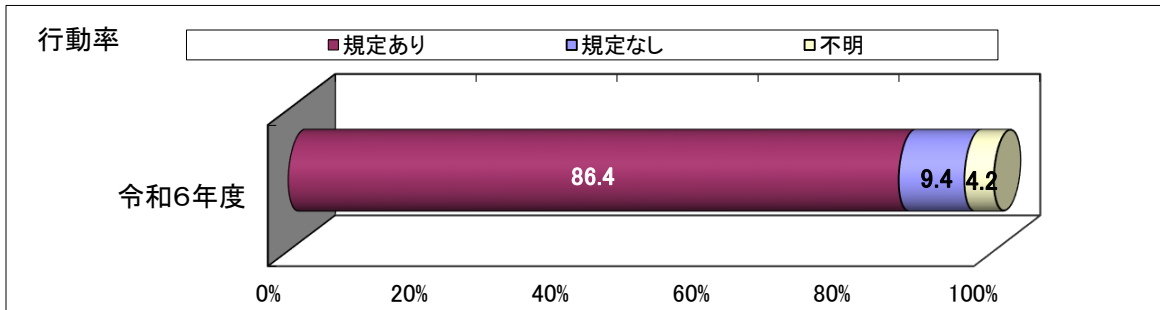


6 - 3 介護休業への取組について

介護休業に関して制度化（規定化）していますか。

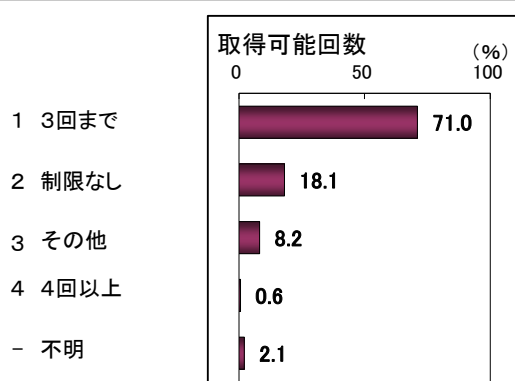
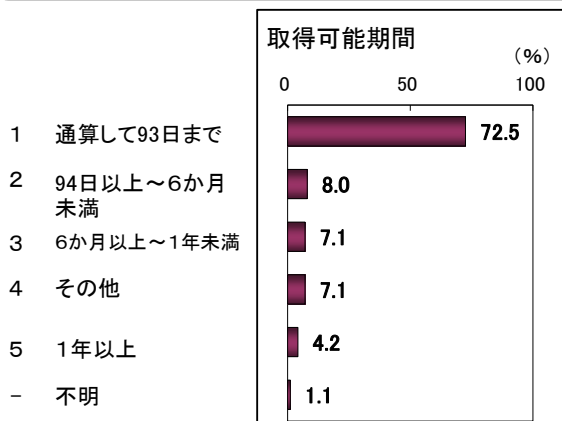
介護休業に関して制度化している企業・事業所は8割台後半

- 令和6年度の介護休業の制度化（規定化）に関する行動率は、86.4%となっており、前回調査時と比べ3.2ポイント増加している。
- 令和6年度「規定なし」との回答は、9.4%となっており、前回調査時と比べ2.0ポイント減少している。

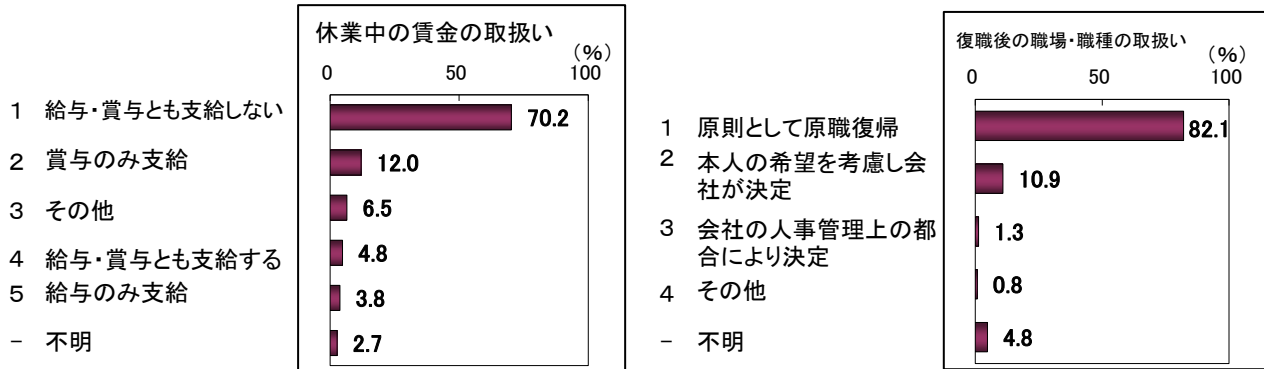


(1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能期間」は、「通算して93日まで」が最も多く72.5%、次いで「94日以上～6か月未満」が8.0%などとなっている。
- 「取得可能回数」は、「3回まで」が最も多く71.0%、次いで「制限なし」が18.1%などとなっている。

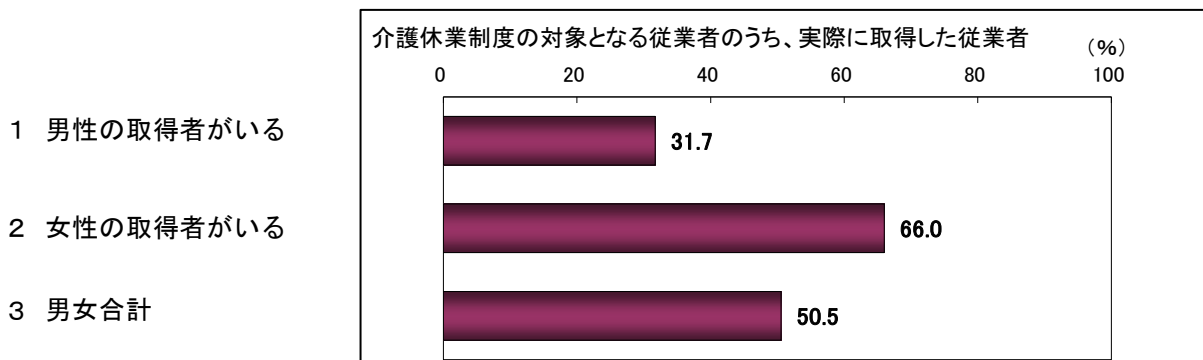
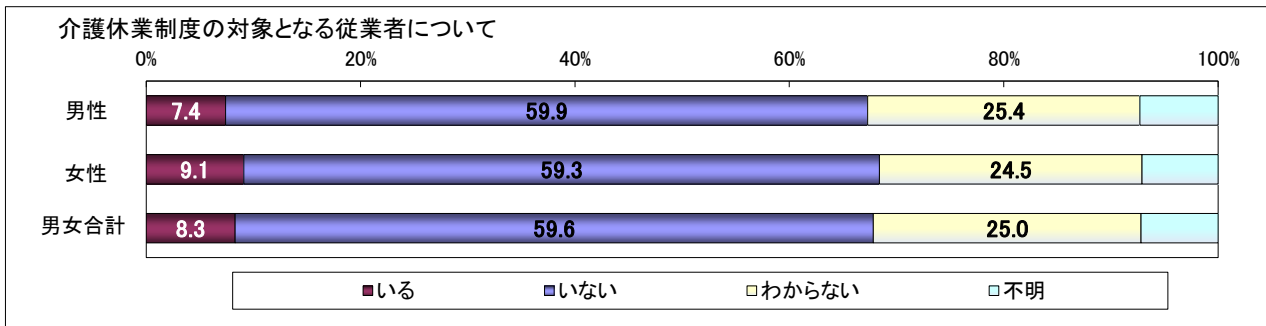


- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も多く70.2%、次いで「賞与のみ支給」が12.0%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も多く82.1%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が10.9%などとなっている。



(2) 介護休業対象者と取得者

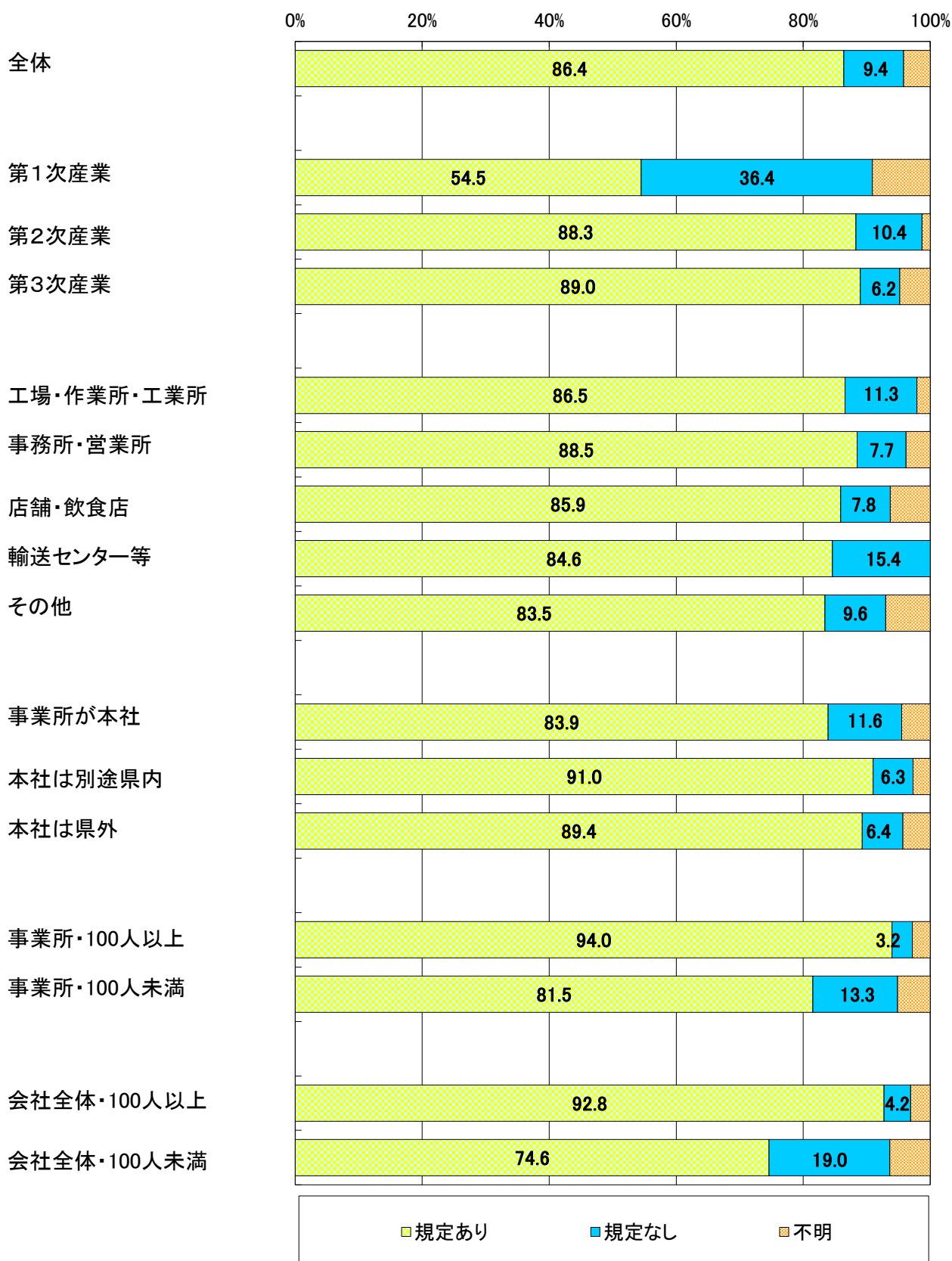
- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の、「介護休業制度の対象となる従業員」について、「対象となる男性従業員がいる」と回答した企業・事業所は7.4%であり、そのうち実際に「男性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は31.7%となっている。また、「対象となる女性従業員がいる」と回答した企業・事業所は9.1%であり、そのうち実際に「女性の取得者がいる」と回答した企業・事業所は66.0%となっている。



介護休業を取得した従業員の状況

	全体	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月以上～1年未満	1年以上
男性	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7
女性	33 100.0	28 84.8	2 6.1	2 6.1	1 3.0
男女合計	46 100.0	40 87.0	2 4.3	2 4.3	2 4.3

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

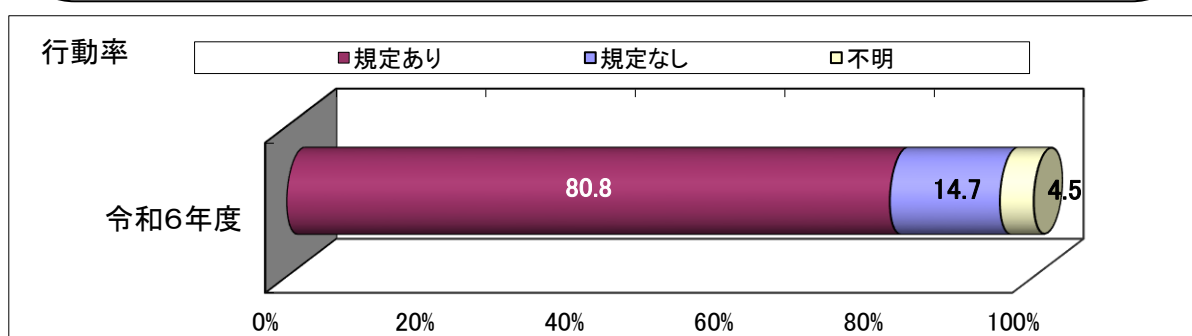


6 - 4 介護休暇への取組について

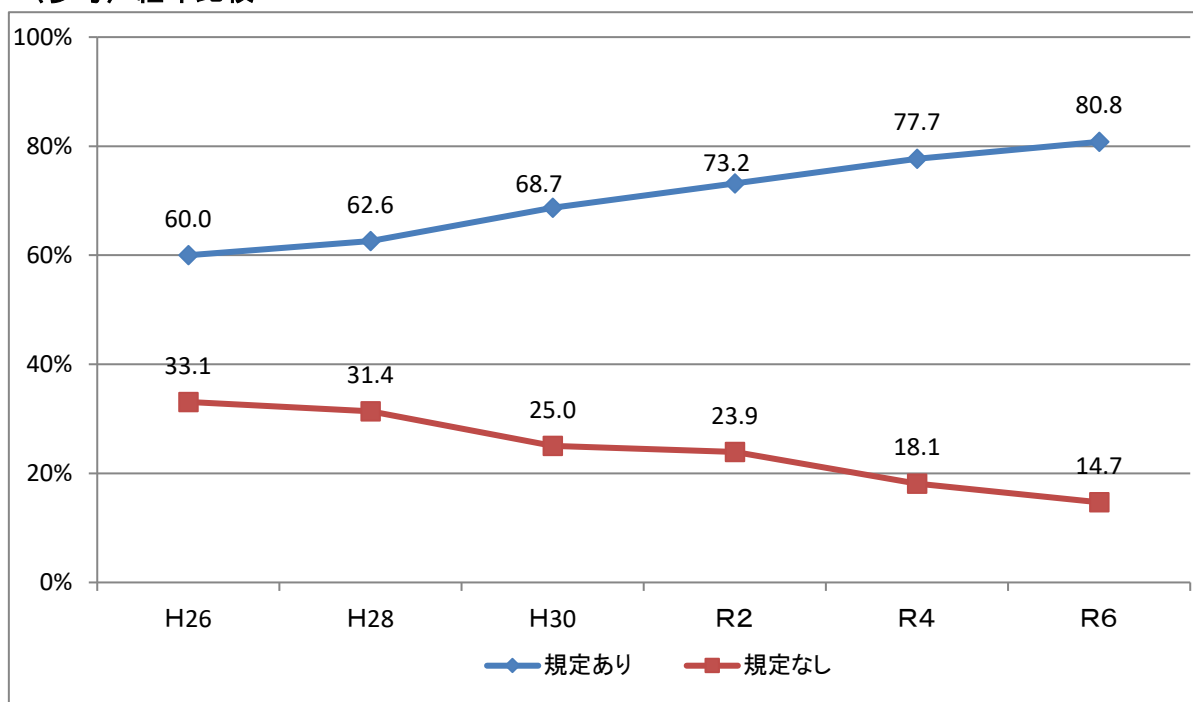
介護休暇に関して制度化（規定化）していますか。

介護休暇に関して制度化している企業・事業所は約8割

- 介護休暇の制度化（規定化）に関する行動率は、80.8%となっており、前回調査時に比べ3.1ポイント増加している。
- 経年変化を見ると、調査開始以降、行動率は右肩上がり推移し、調査を開始した平成26年度と比較して行動率は20.8ポイント増加している。
- 「規定なし」と回答した企業・事業所は、最も数値が高かった調査開始時の平成26年度と比較して18.4ポイント減少している。

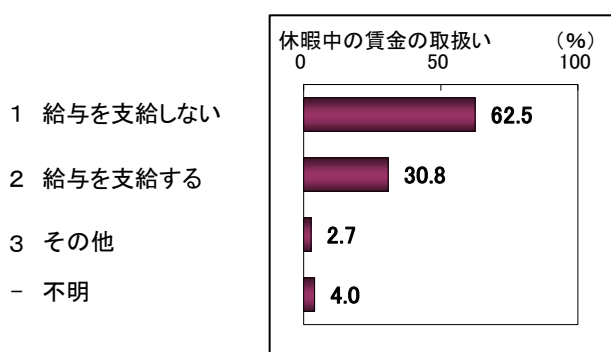
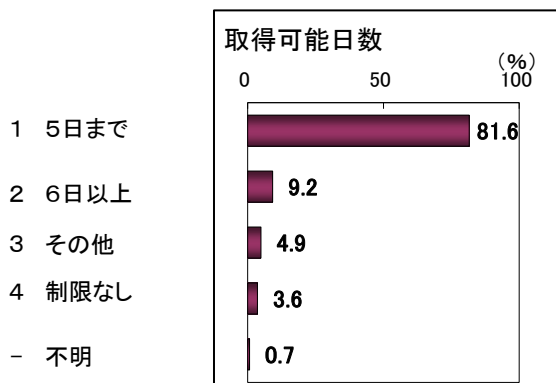


〈参考〉経年比較



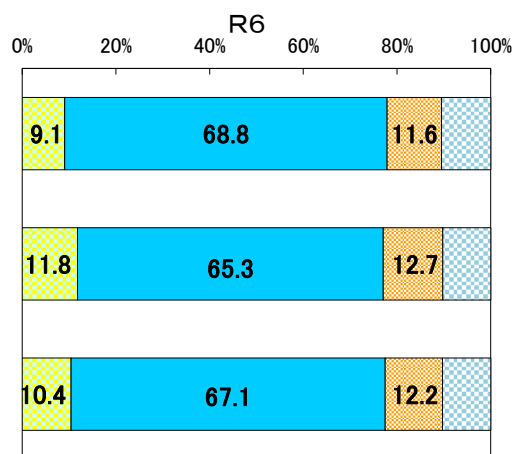
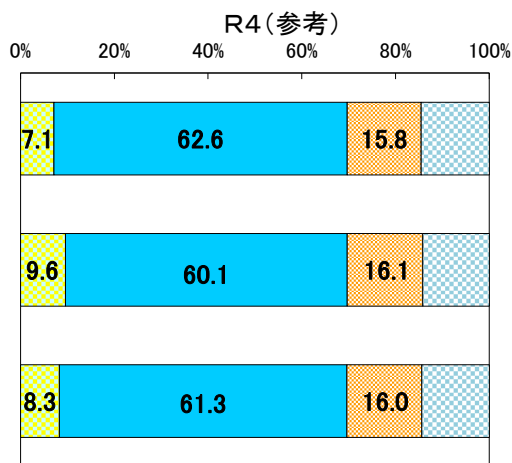
(1) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能日数」は、「5日まで」が最も多く81.6%、次いで「6日以上」が9.2%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も多く62.5%、次いで「給与を支給する」が30.8%などとなっている。

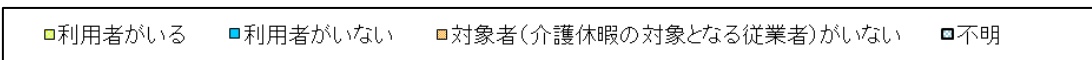


(2) 介護休暇の利用

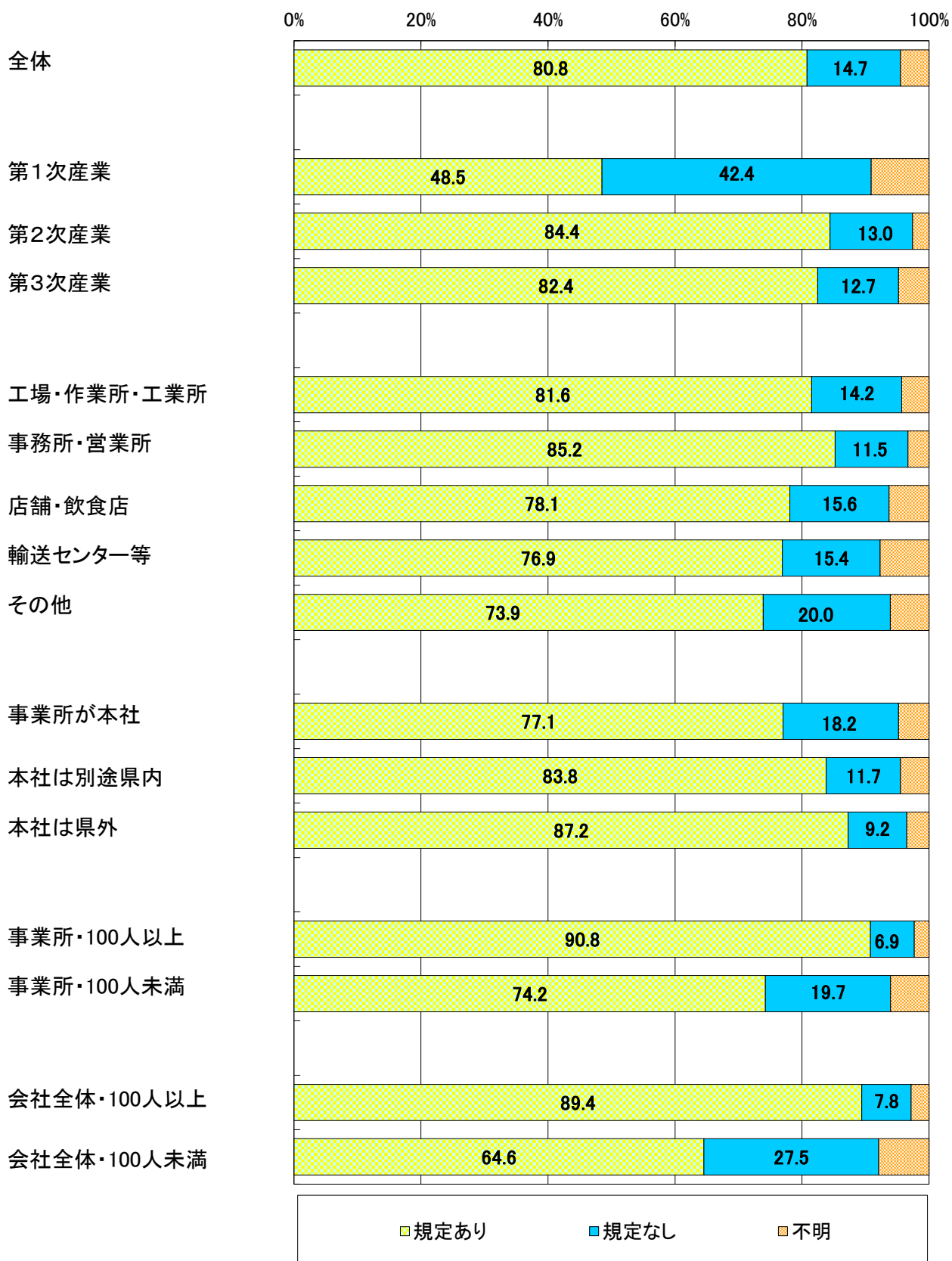
- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の、介護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は9.1%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は11.8%となっている。



※R4はR3.4.1～R4.3.31の休暇利用



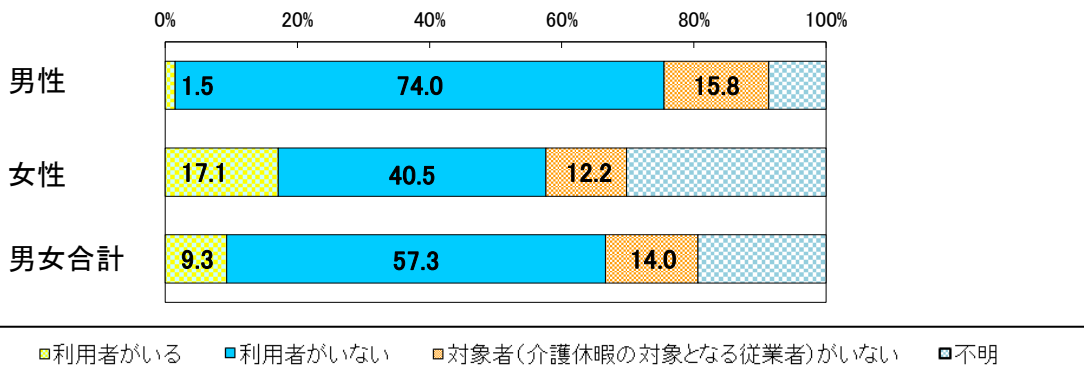
〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



6 - 5 短時間勤務制度の利用について

短時間勤務制度（育児を目的としたものに限る）の利用はありましたか。

- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の、短時間勤務制度の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は1.5%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は17.1%となっている。

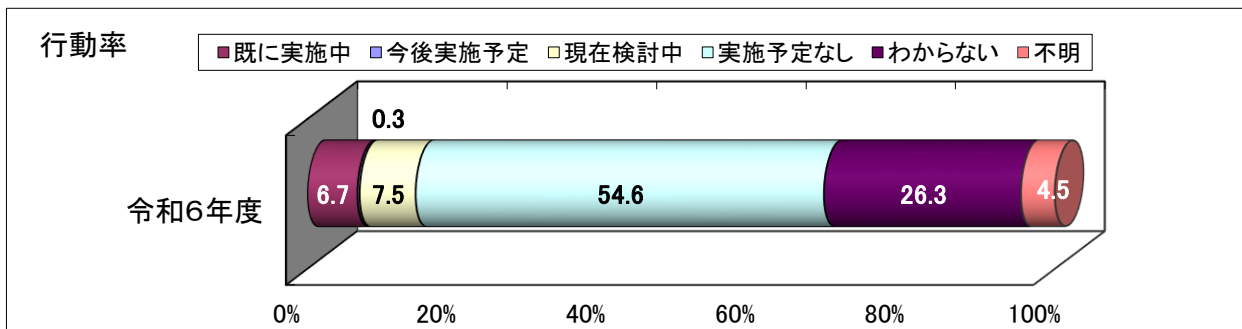


6 - 6 不妊治療に関する取組について

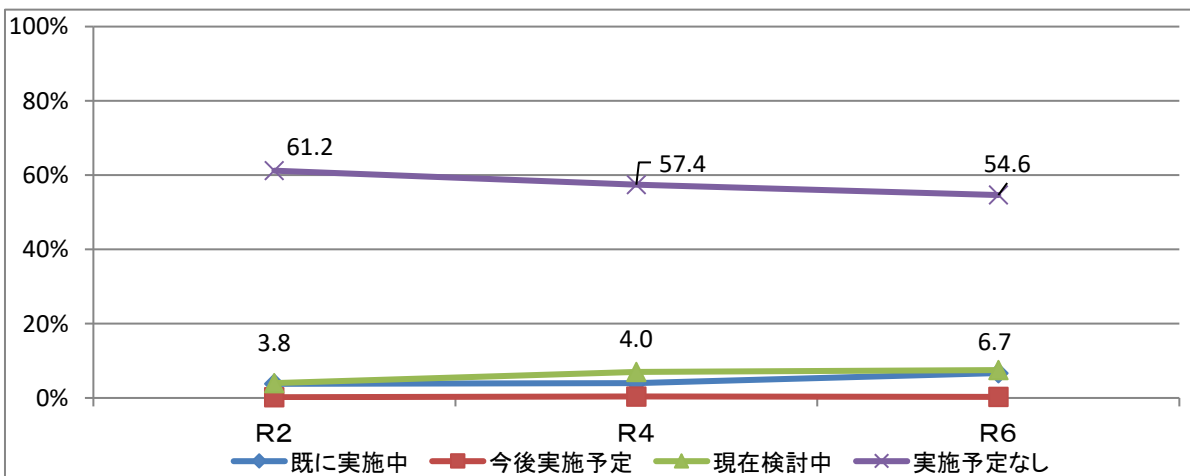
不妊治療について、どのような取組を行っていますか。

不妊治療に関して取り組んでいる企業・事業所は1割未満

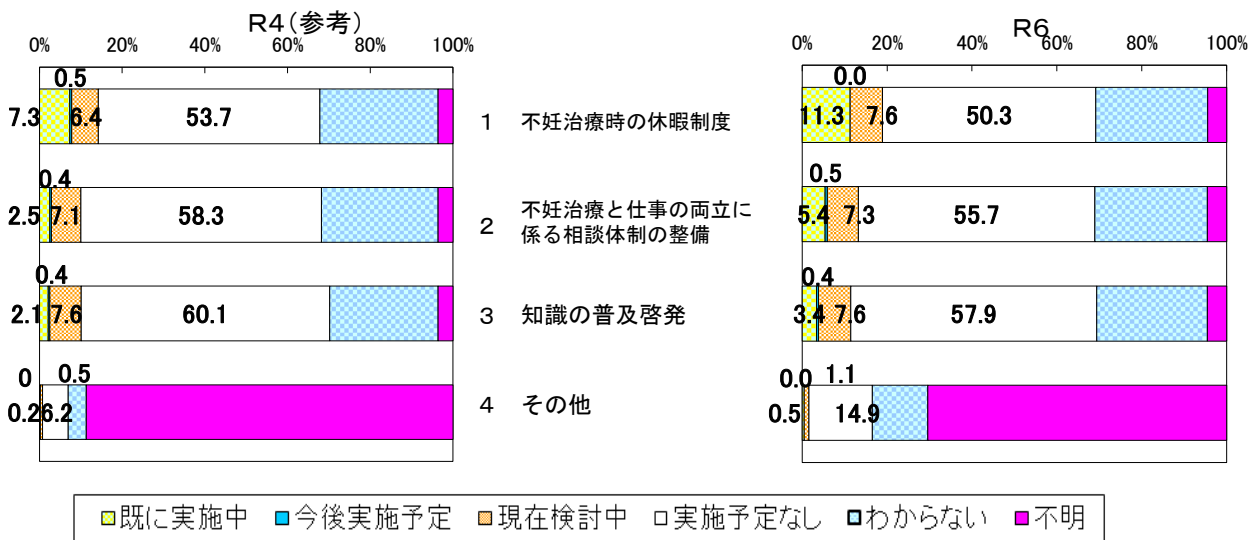
- 令和6年度の不妊治療に関する行動率は、各調査項目の平均で6.7%となっており、前回調査時に比べ2.7ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、54.6%となっており、前回調査時に比べ2.8ポイント減少している。



〈参考〉経年比較

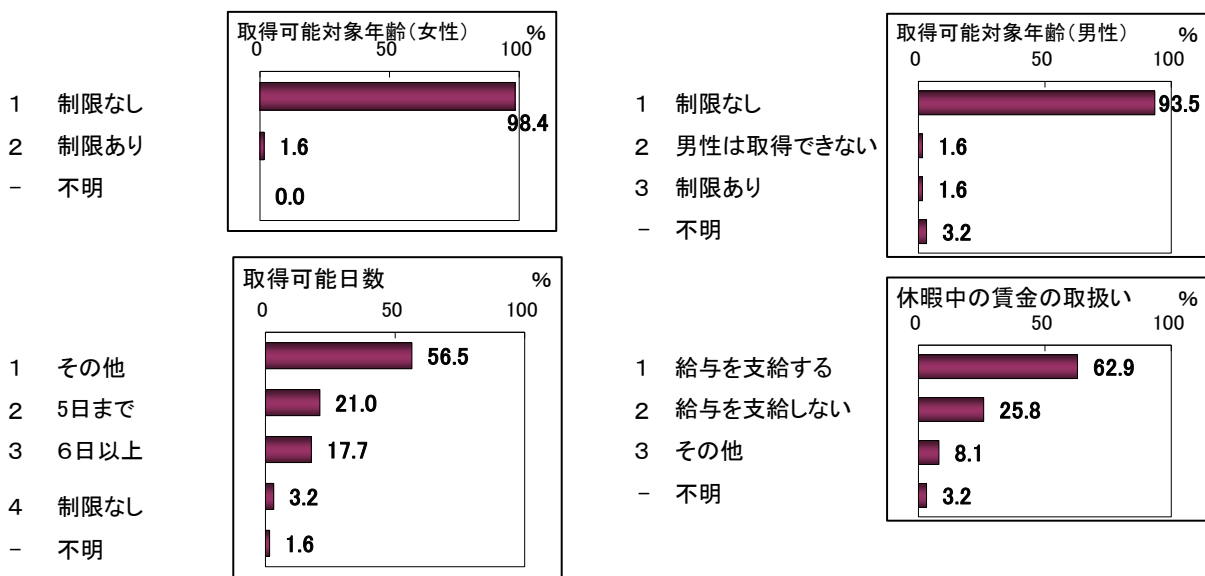


- 個々の項目をみると、「不妊治療時の休暇制度」が最も高く11.3%、次いで「不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備」が5.4%などとなっている。



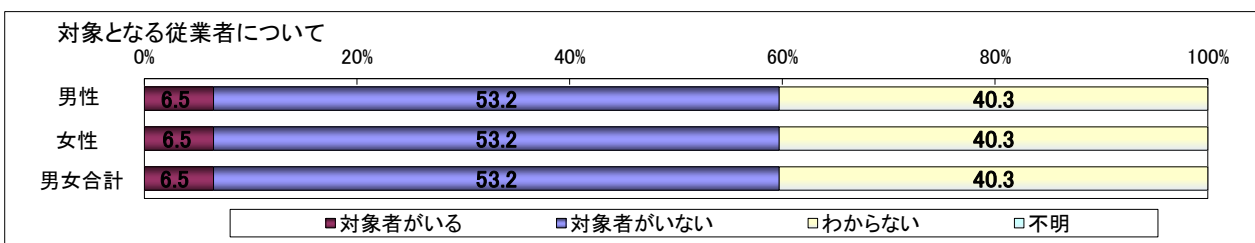
不妊治療時の休暇制度の内容（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢（女性）」は、「制限なし」が最も多く98.4%となっている。
- 「取得可能対象年齢（男性）」は、「制限なし」が最も多く93.5%となっている。
- 「取得可能日数」は、「その他」が最も多く56.5%となっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給する」が最も多く62.9%となっている。

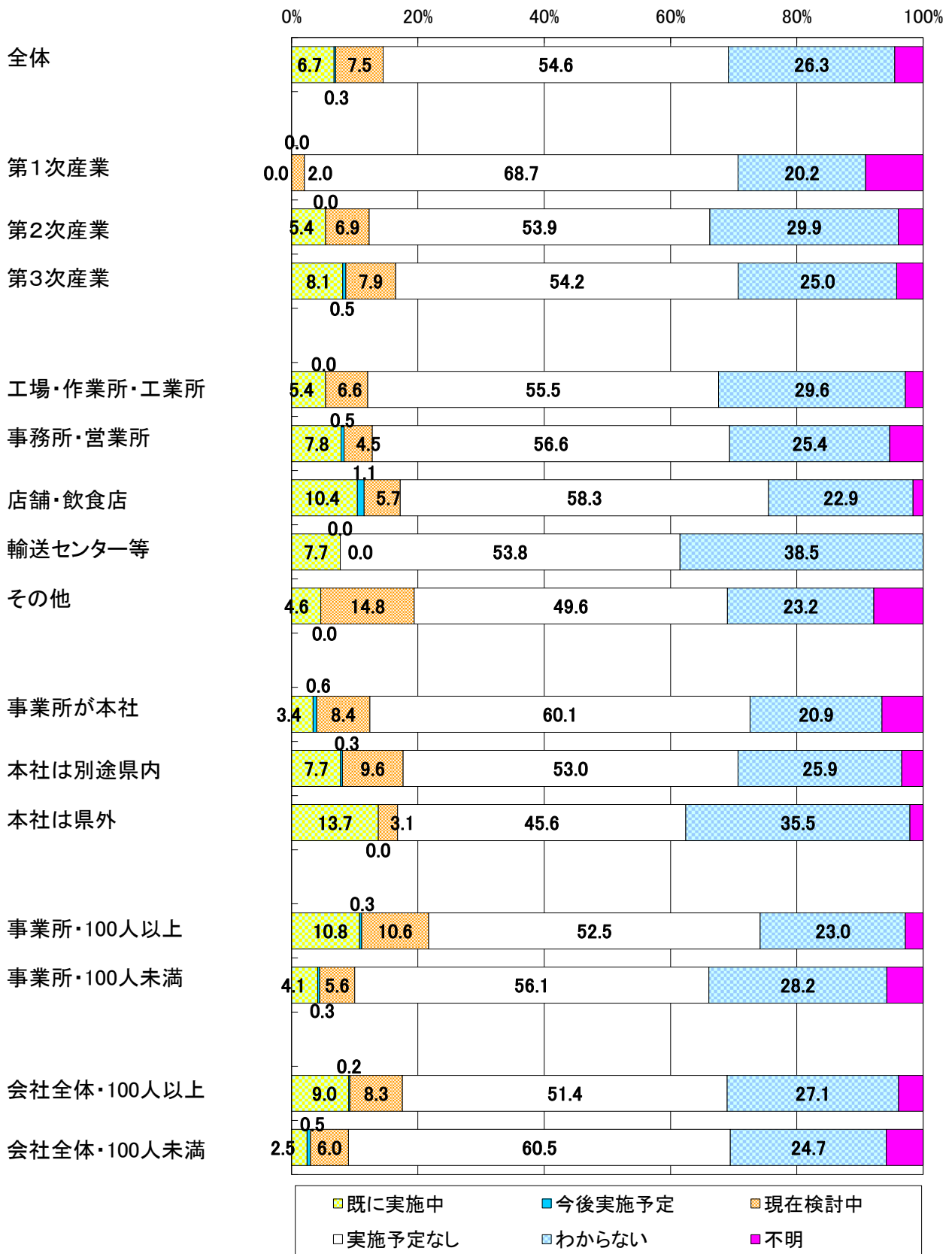


不妊治療時の休暇制度の対象となる従業員と利用者

- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の、「不妊治療時の休暇制度の対象となる従業員」について、「対象となる従業員がいる」と回答した企業・事業所は、男性・女性共に6.5%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

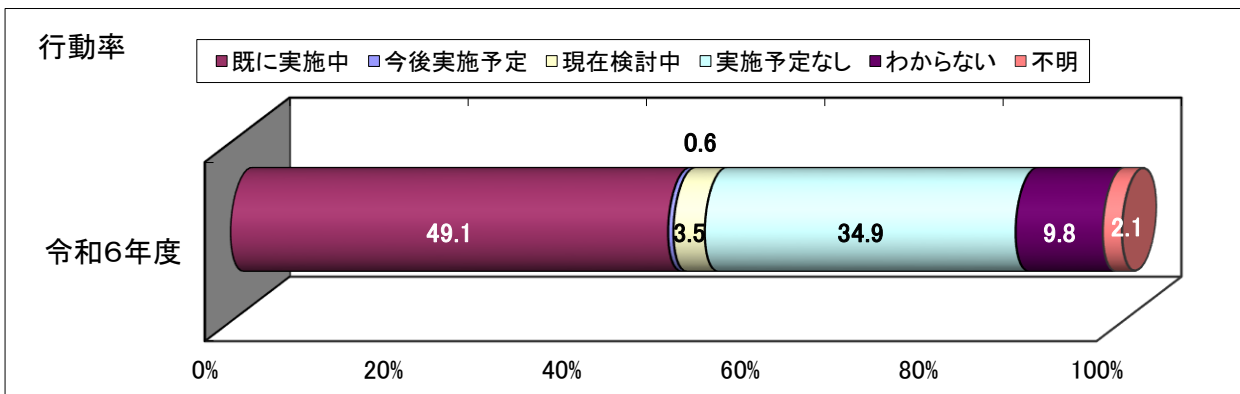


7-1 福利厚生事業の実施状況について

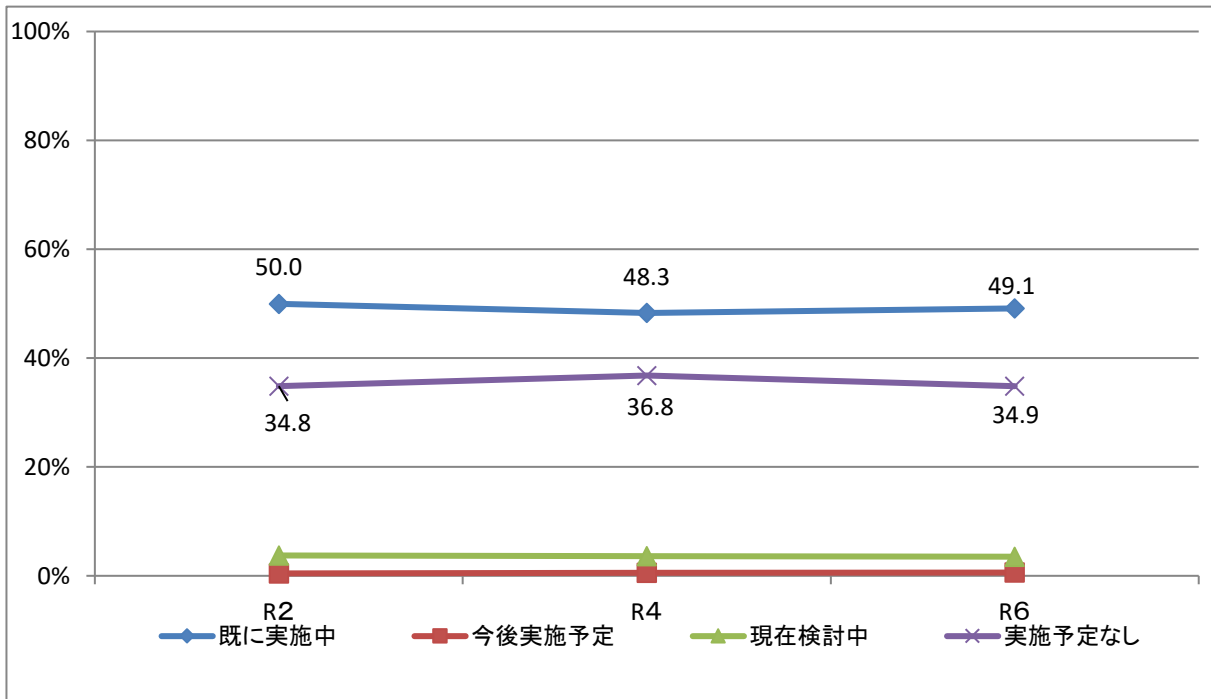
福利厚生について、どのような取組を行っていますか。

福利厚生事業を実施している企業・事業所は約5割

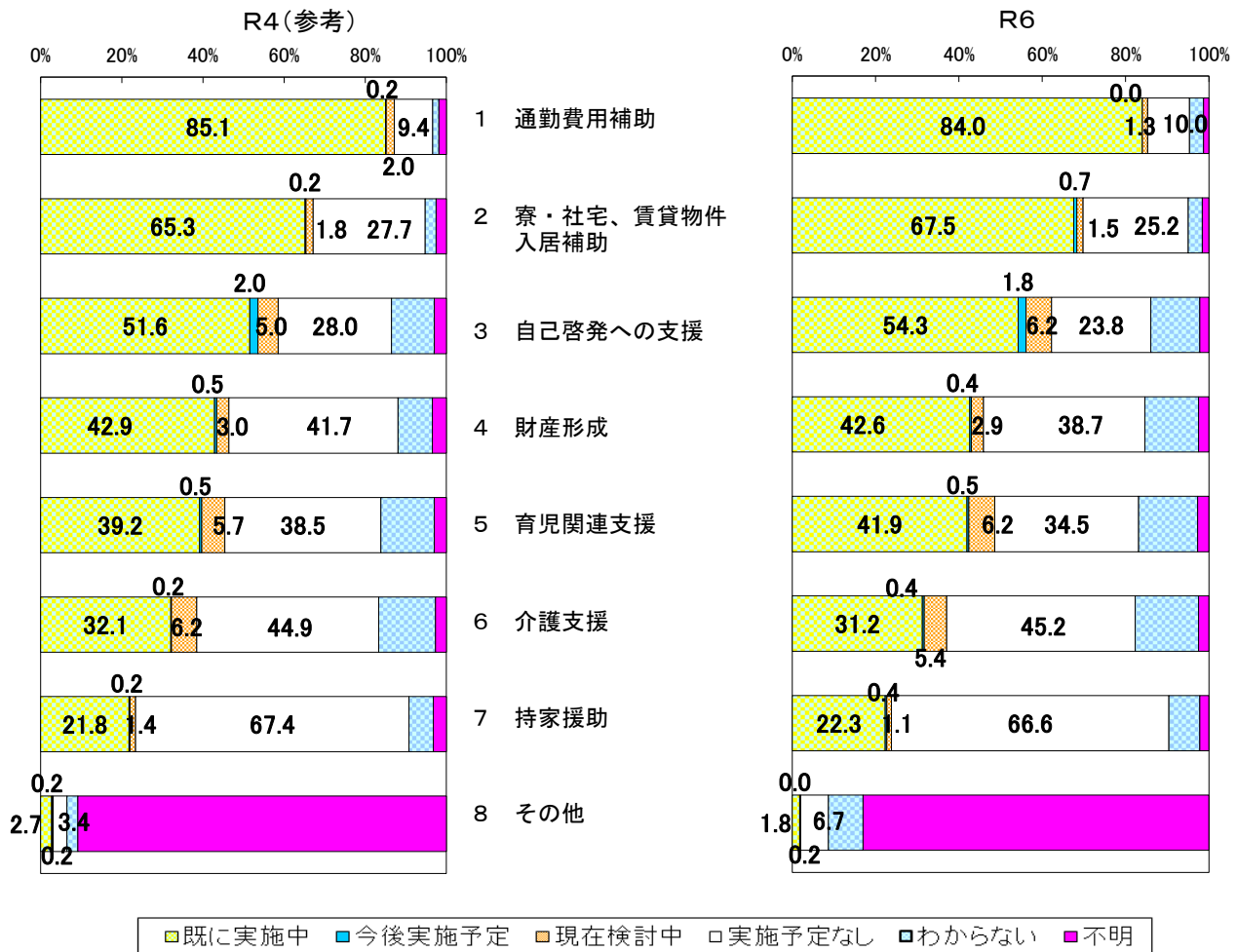
- 令和6年度の福利厚生に関する行動率は、各調査項目の平均で49.1%となっており、前回調査時に比べ0.8ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、34.9%となっており、前回調査時に比べ1.9ポイント減少している。



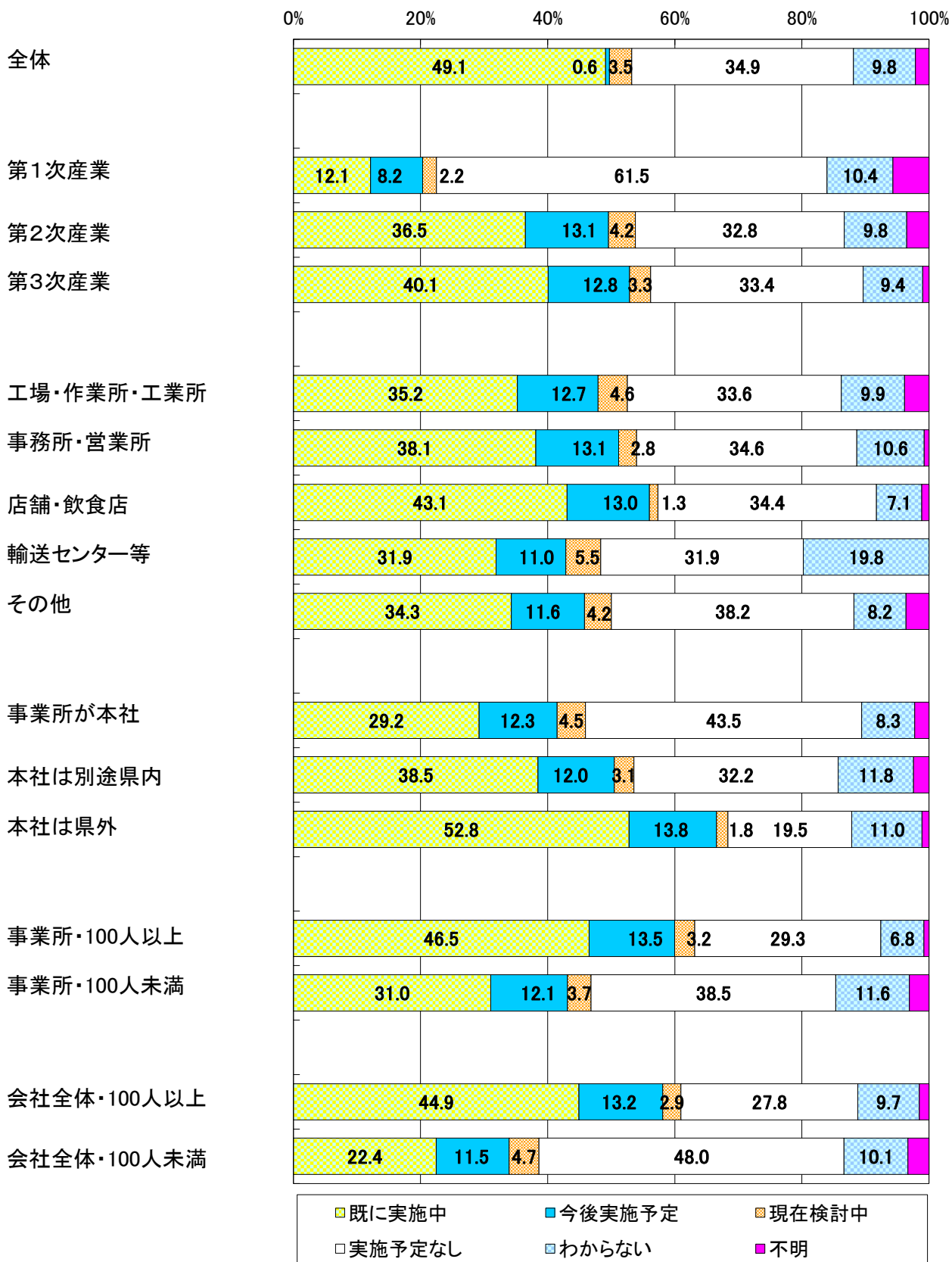
〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「通勤費用補助」が最も高く84.0%、次いで「寮・社宅、賃貸物件入居補助」が67.5%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



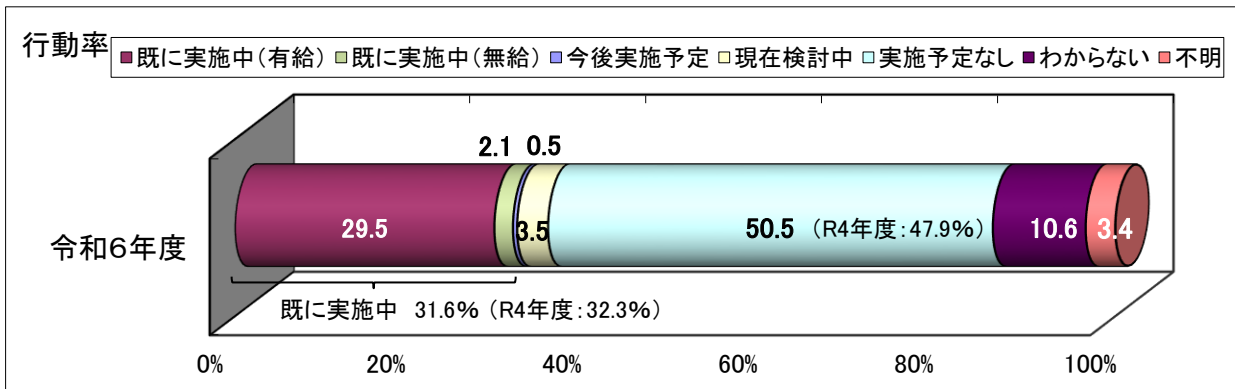
7-2 休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて

休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

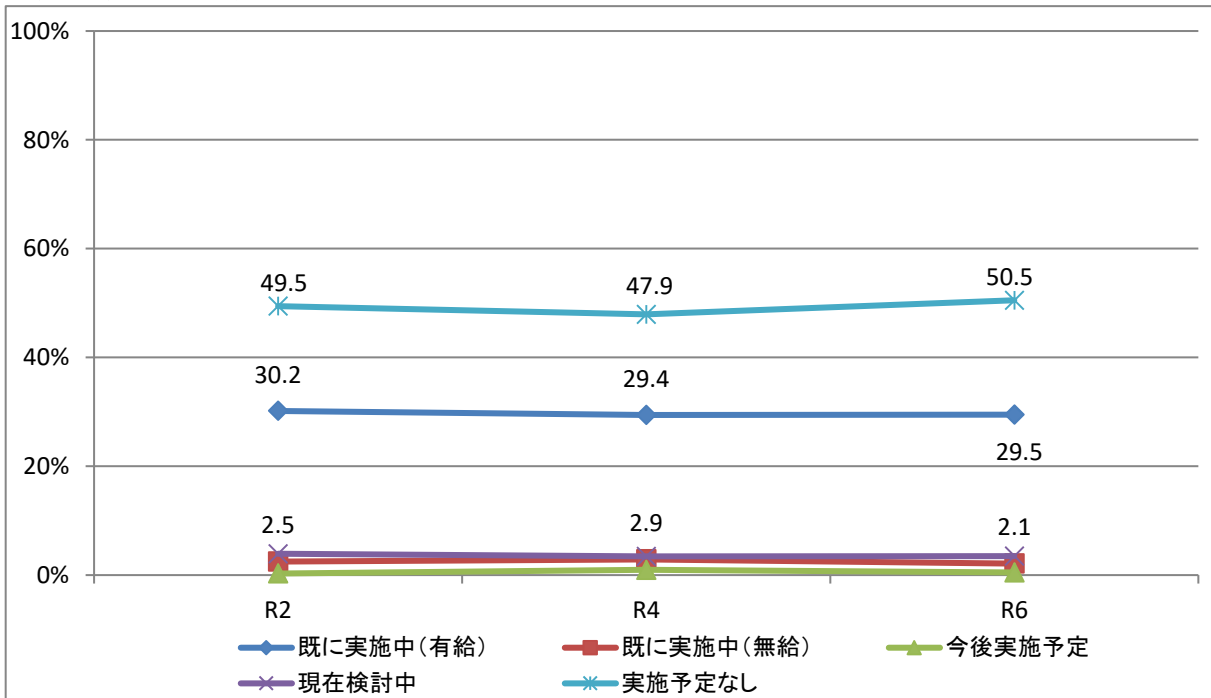
(※ 子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は除く)

休暇に関して制度化している企業・事業所は約3割

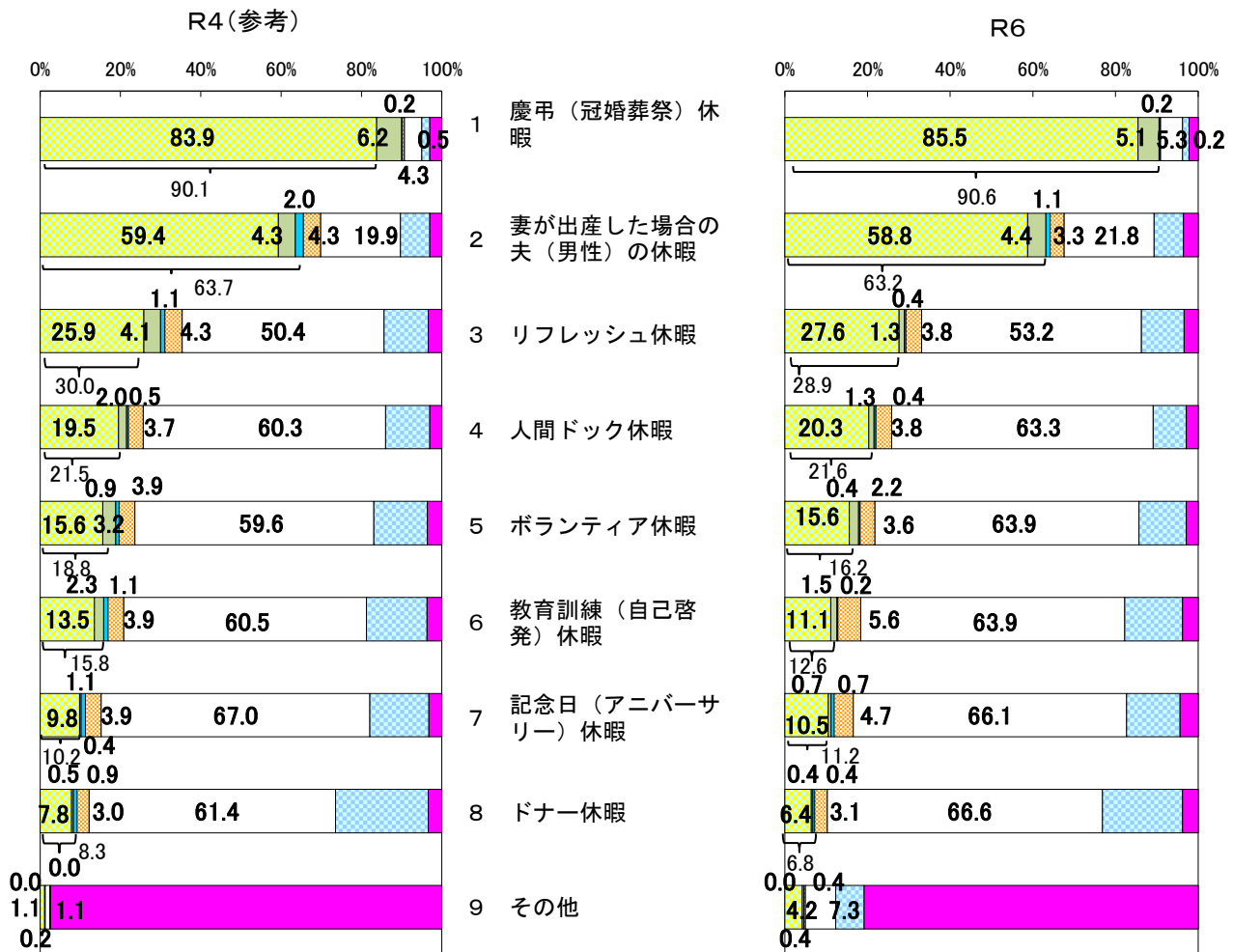
- 令和6年度の休暇制度に関する行動率は、各調査項目の平均で31.6%となっており、前回調査時に比べて0.7ポイント減少している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、50.5%となっており、前回調査時に比べ2.6ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「慶弔（冠婚葬祭）休暇」が最も高く90.6%、次いで「妻が出産した場合の夫（男性）の休暇」が63.2%などとなっている。



■既に実施中（有給） ■既に実施中（無給） ■今後実施予定 ■現在検討中 □実施予定なし □わからない ■不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

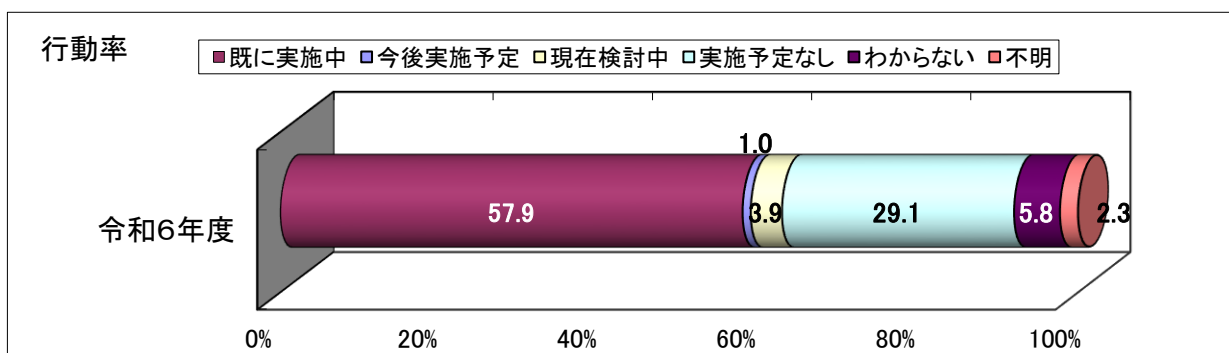


8 若年者のキャリア形成の支援について

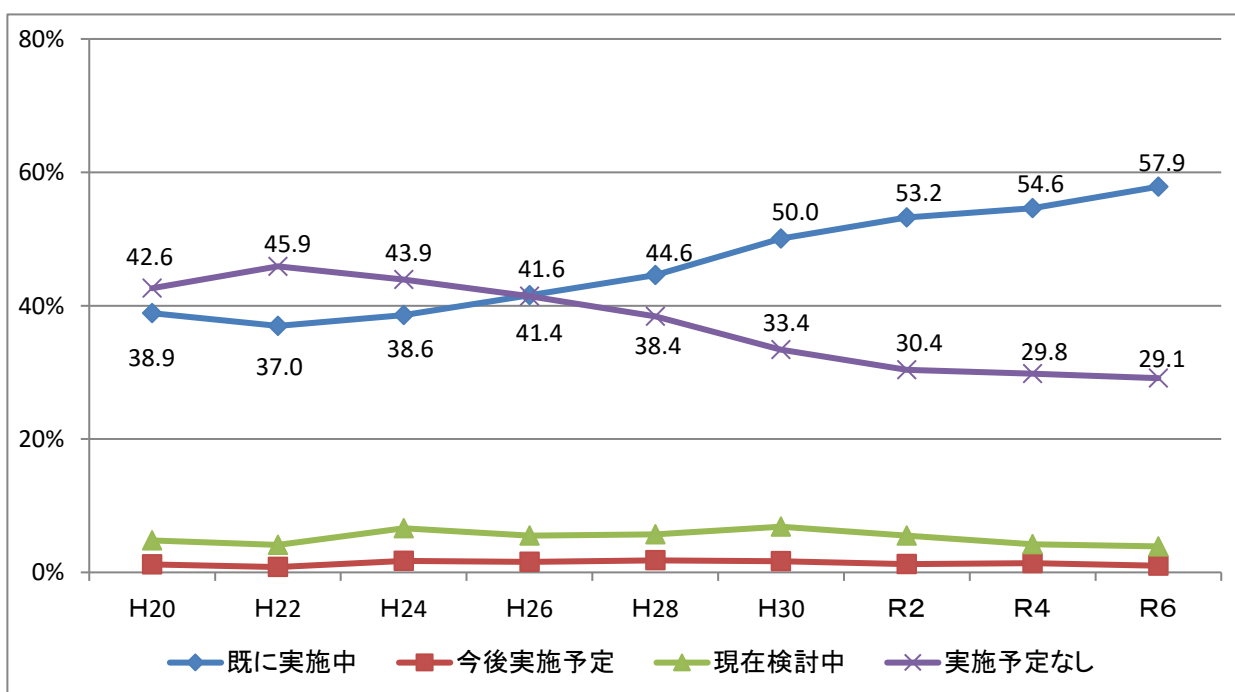
中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割台後半

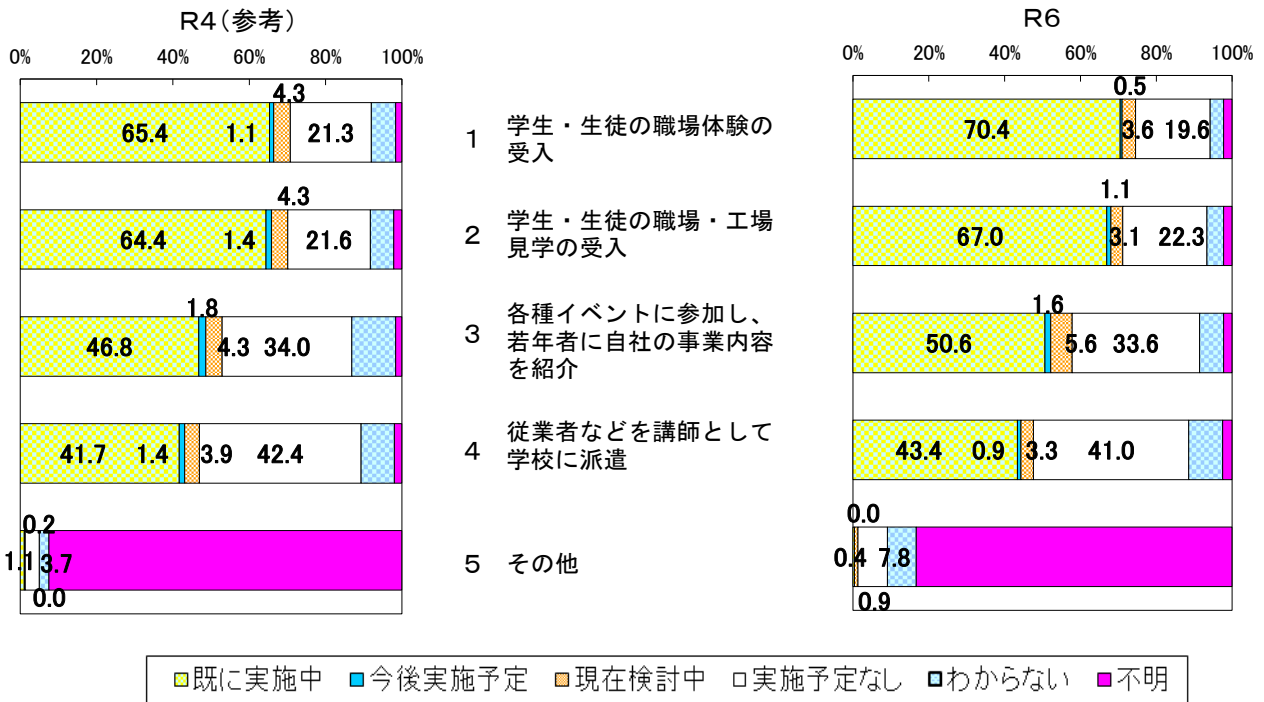
- 令和6年度の若年者のキャリア形成に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で57.9%となっており、前回調査時に比べ3.3ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、29.1%となっており、前回調査時に比べ0.7ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成20年度と比べた令和6年度の行動率は、19.0ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、13.5ポイント減少している。



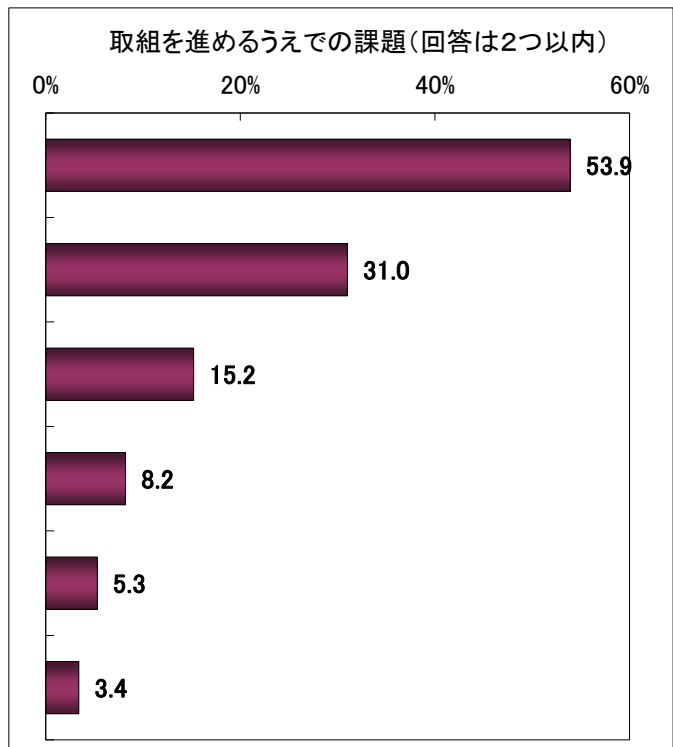
〈参考〉経年比較



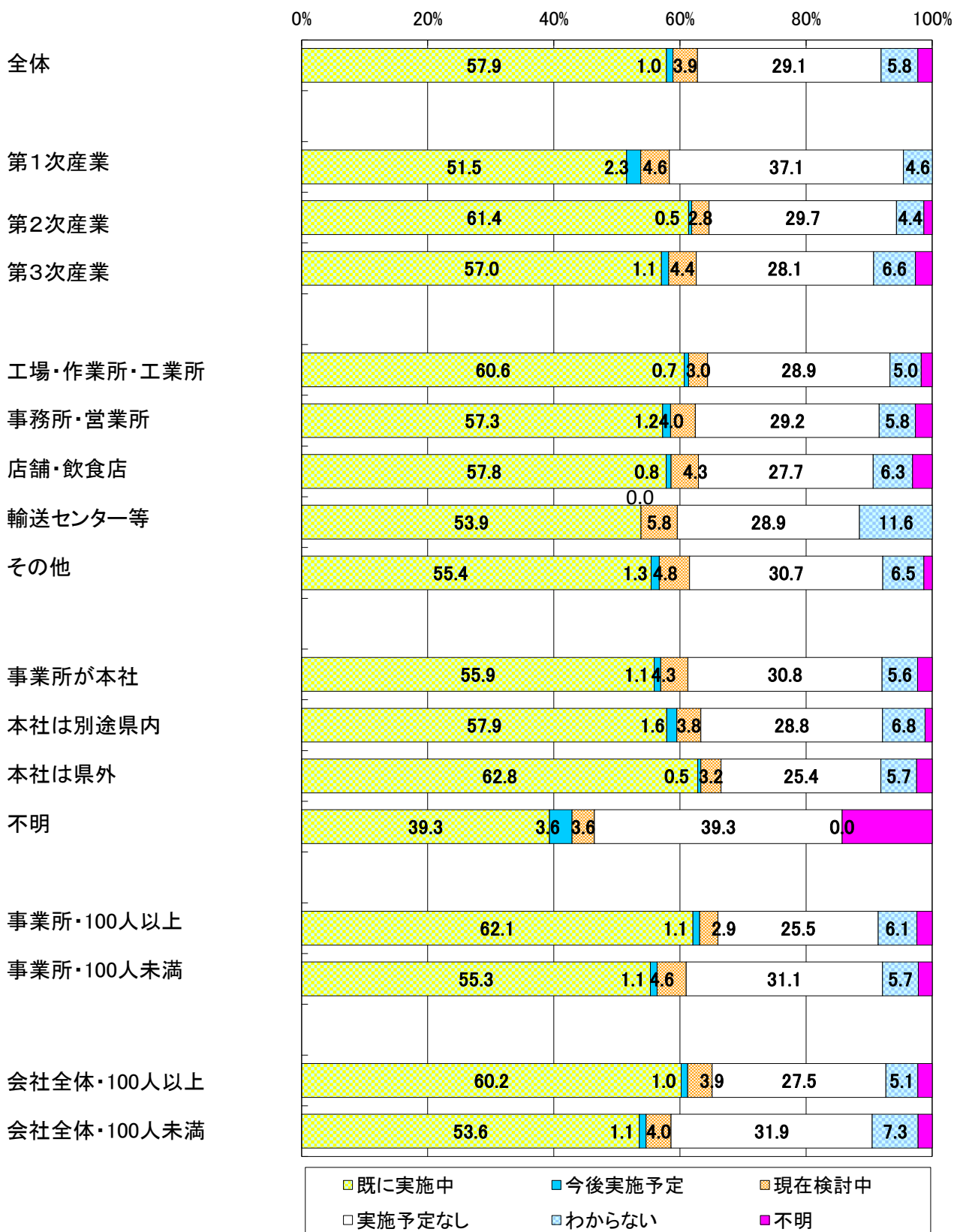
- 個々の項目をみると、「学生・生徒の職場体験の受入」が最も高く70.4%、次いで「学生・生徒の職場・工場見学の受入」が67.0%、「各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介」が50.6%などとなっている。



- 取組を進めるうえでの課題は、「担当者の負担が大きい」が最も多く53.9%、次いで「特に課題はない」が31.0%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は、8.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



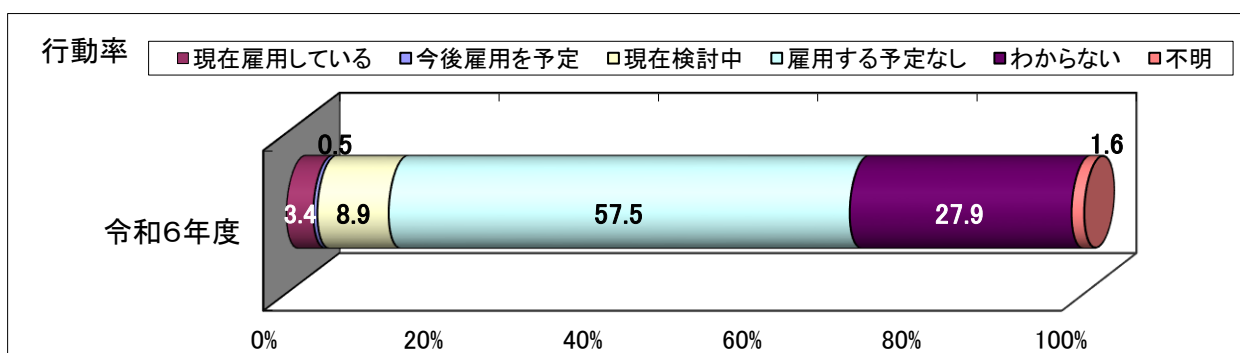
9 留学生の雇用について

留学生を雇用していますか。また、今後雇用する計画はありますか。

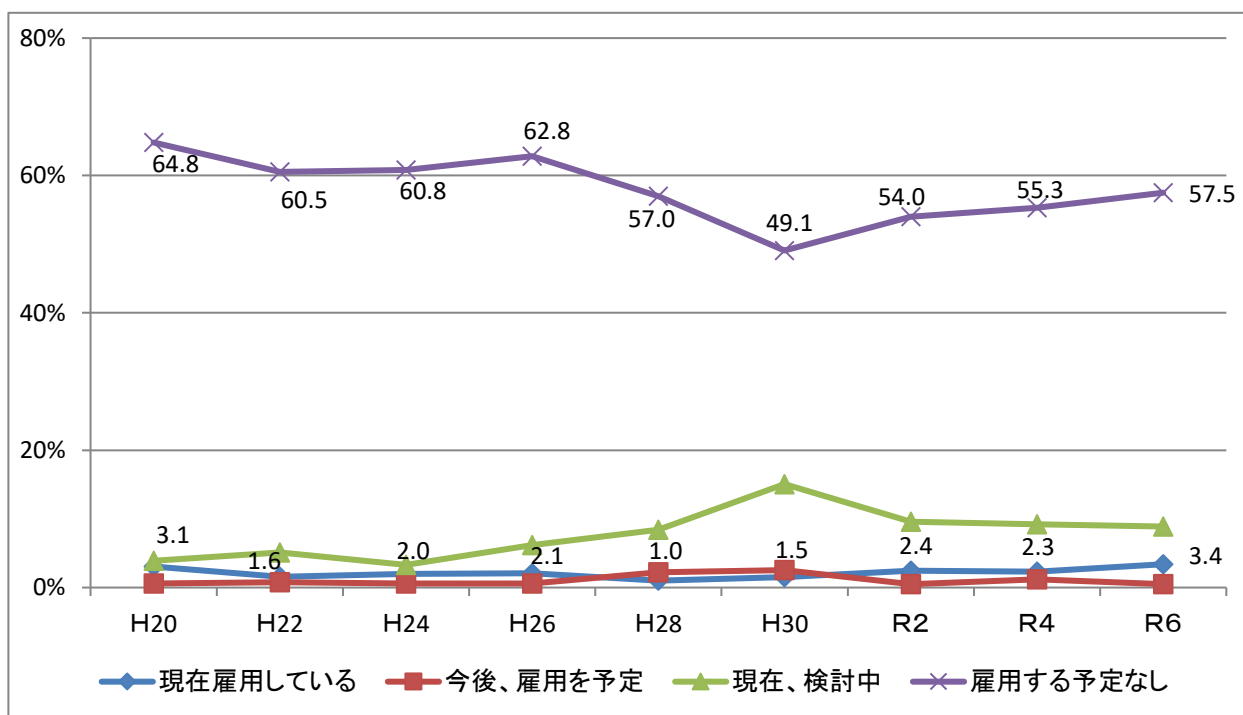
留学生を雇用している企業・事業所は1割未満

- 令和6年度の留学生の雇用に関する行動率（以下「行動率」という。）は、3.4%となっており、前回調査時に比べ1.1ポイント増加している。
- 令和6年度「雇用する予定なし」との回答は、57.5%となっており、前回調査時に比べ2.2ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成20年度と比べた令和6年度の行動率は、0.3ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、7.3ポイント減少している。

※ 本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に留学している外国人を、卒業後に雇用することをいいます。



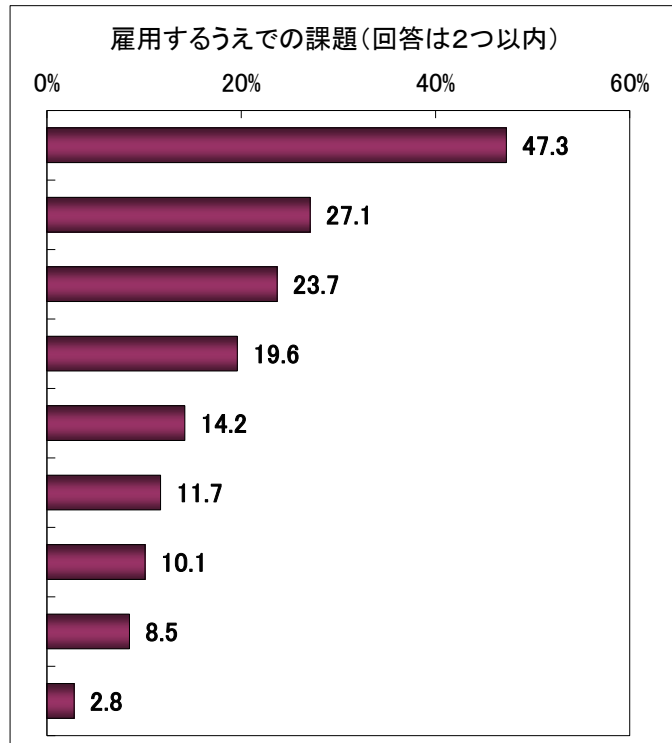
〈参考〉経年比較



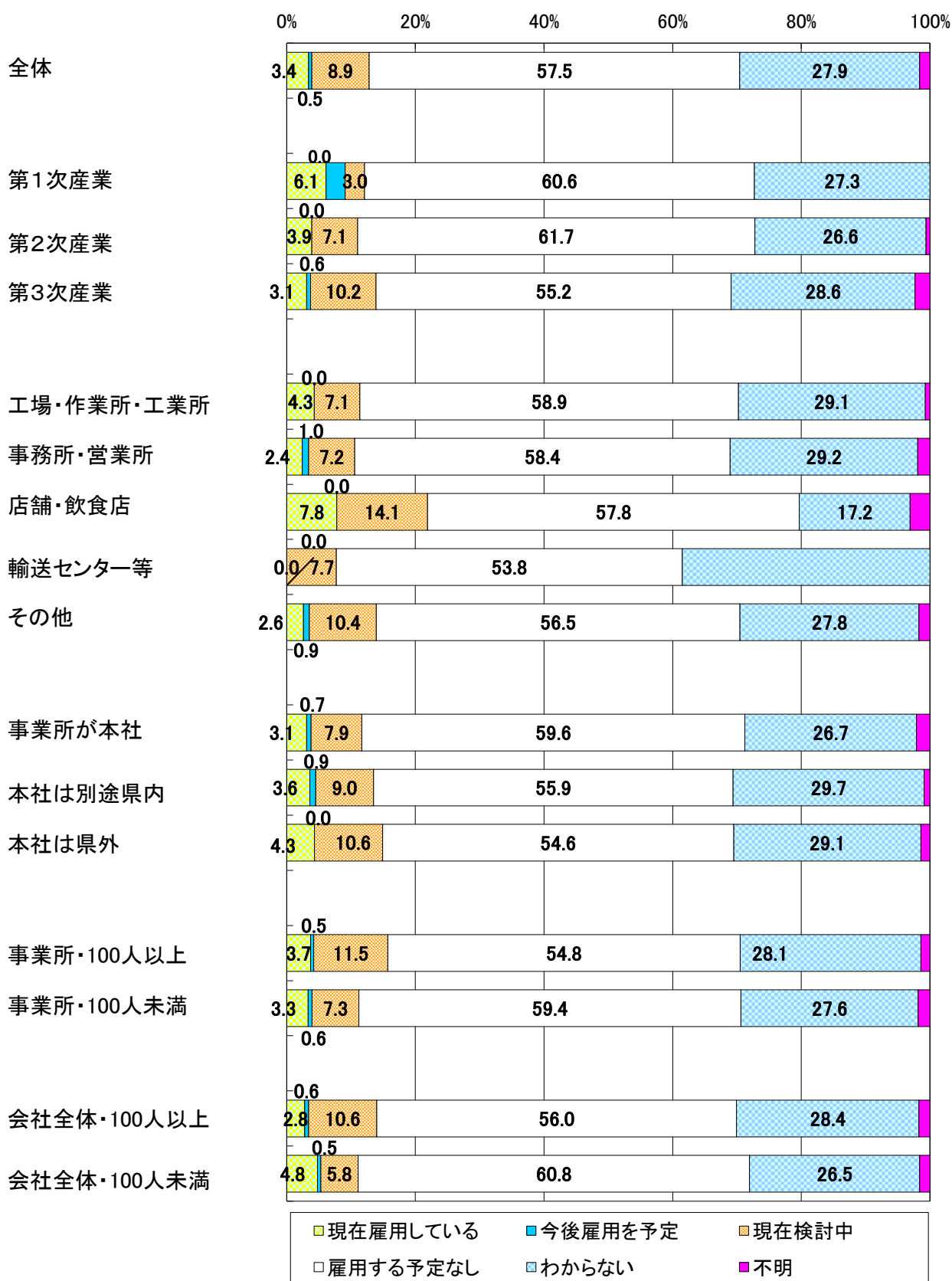
留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

- 雇用するうえでの課題は、「(就職後の)事業所内でのコミュニケーション」が最も多く47.3%、次いで「生活文化、習慣の相違」が27.1%などとなっている。
- 一方、「(留学生に限らず)従業者を雇用する予定がない」は、11.7%となっている。

- 1 (就職後の)事業所内でのコミュニケーション
- 2 生活文化、習慣の相違
- 3 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)情報の不足
- 4 査証申請など滞在手続き
- 5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)社内理解の不足
- 6 (留学生に限らず)従業者を雇用する予定がない
- 7 その他
- 8 (留学生の)企業文化、慣習の理解
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

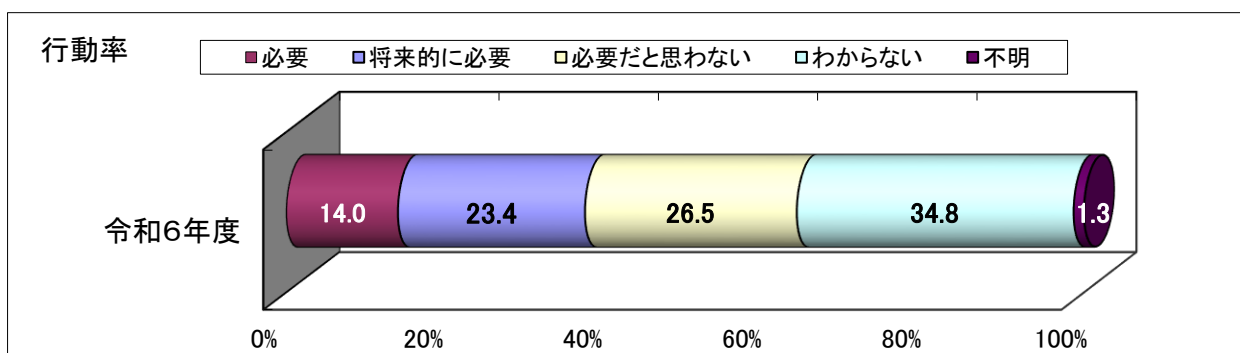


10 グローバル人材の確保、育成について

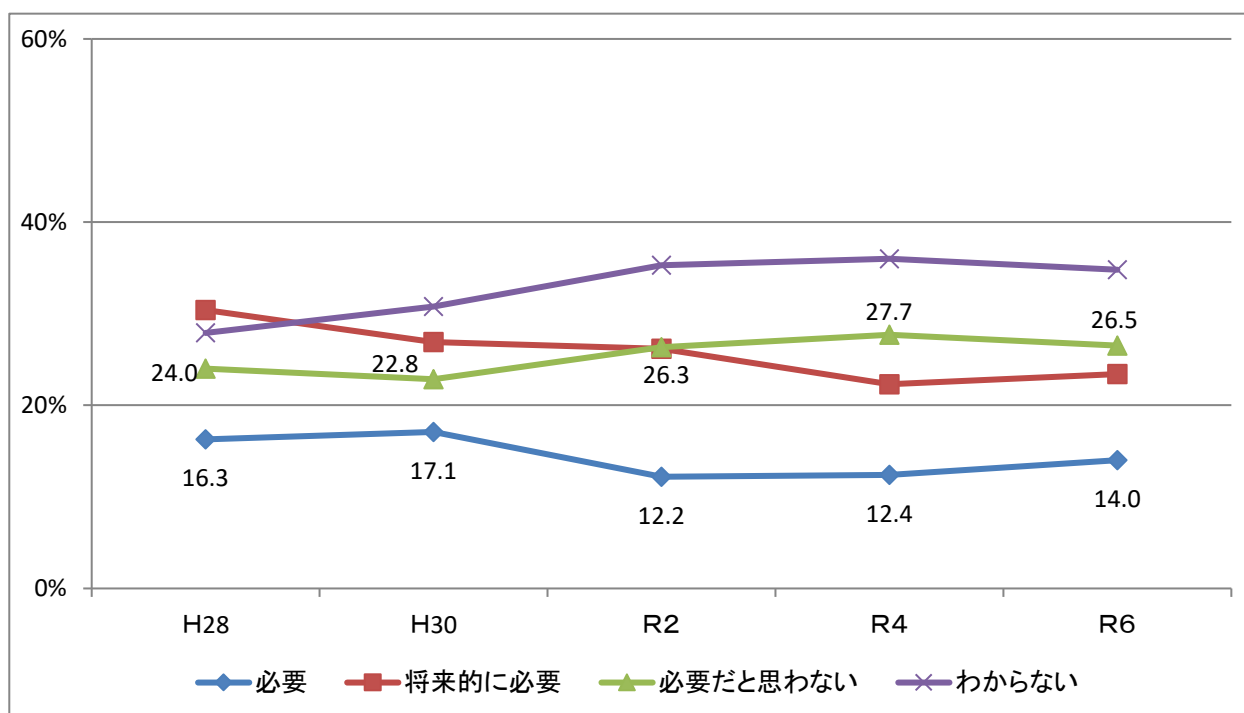
最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

グローバル人材の確保、育成が必要だと考えている企業・事業所は1割台前半

- 令和6年度のグローバル人材の確保、育成に関する行動率（以下「行動率」という。）は、14.0%となっており、前回調査時に比べ1.6ポイント増加している。
- 令和6年度「必要だと思わない」との回答は、26.5%となっており、前回調査時に比べ1.2ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成28年度と比べた令和6年度の行動率は、2.3ポイント減少している一方、「必要だと思わない」との回答は、2.5ポイント増加している。



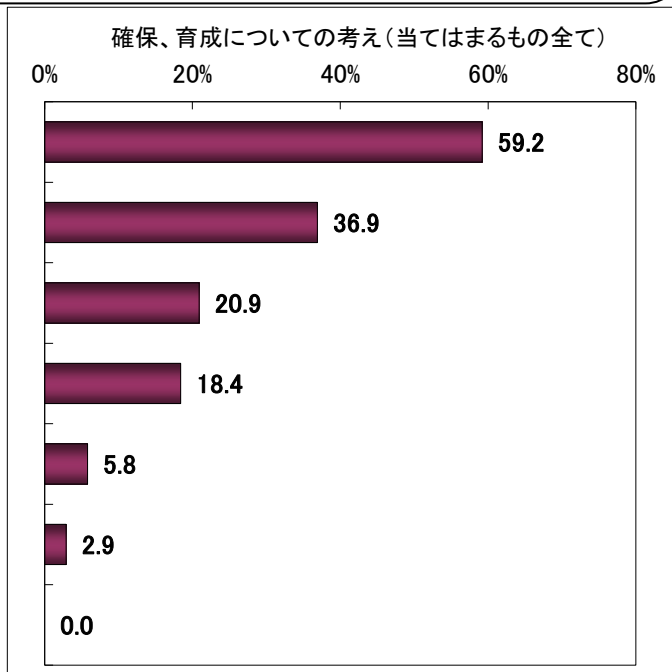
〈参考〉経年比較



グローバル人材をどのように確保、育成したいと考えているか（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

- グローバル人材の確保・育成についての考えは、「日本人従業員の育成（グローバル化）」が最も多く59.2%、次いで「外国人留学生等の採用」が36.9%などとなっている。
- 一方、「特に考えていない」が20.9%となっている。

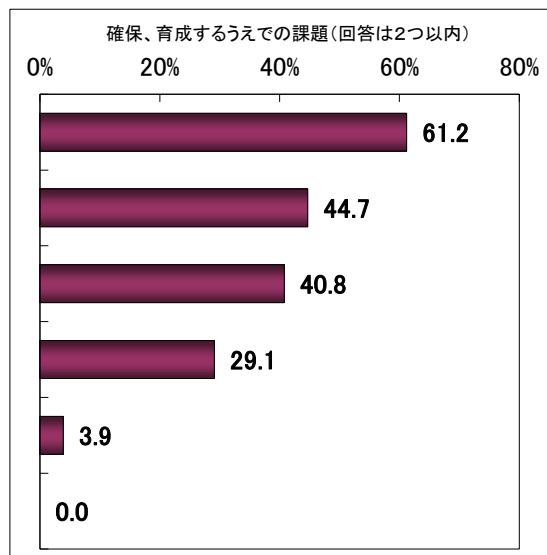
- 1 日本人従業員の育成（グローバル化）
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 特に考えていない
- 4 海外赴任経験者等の中途採用
- 5 海外展開先での現地採用
- 6 その他
- 不明



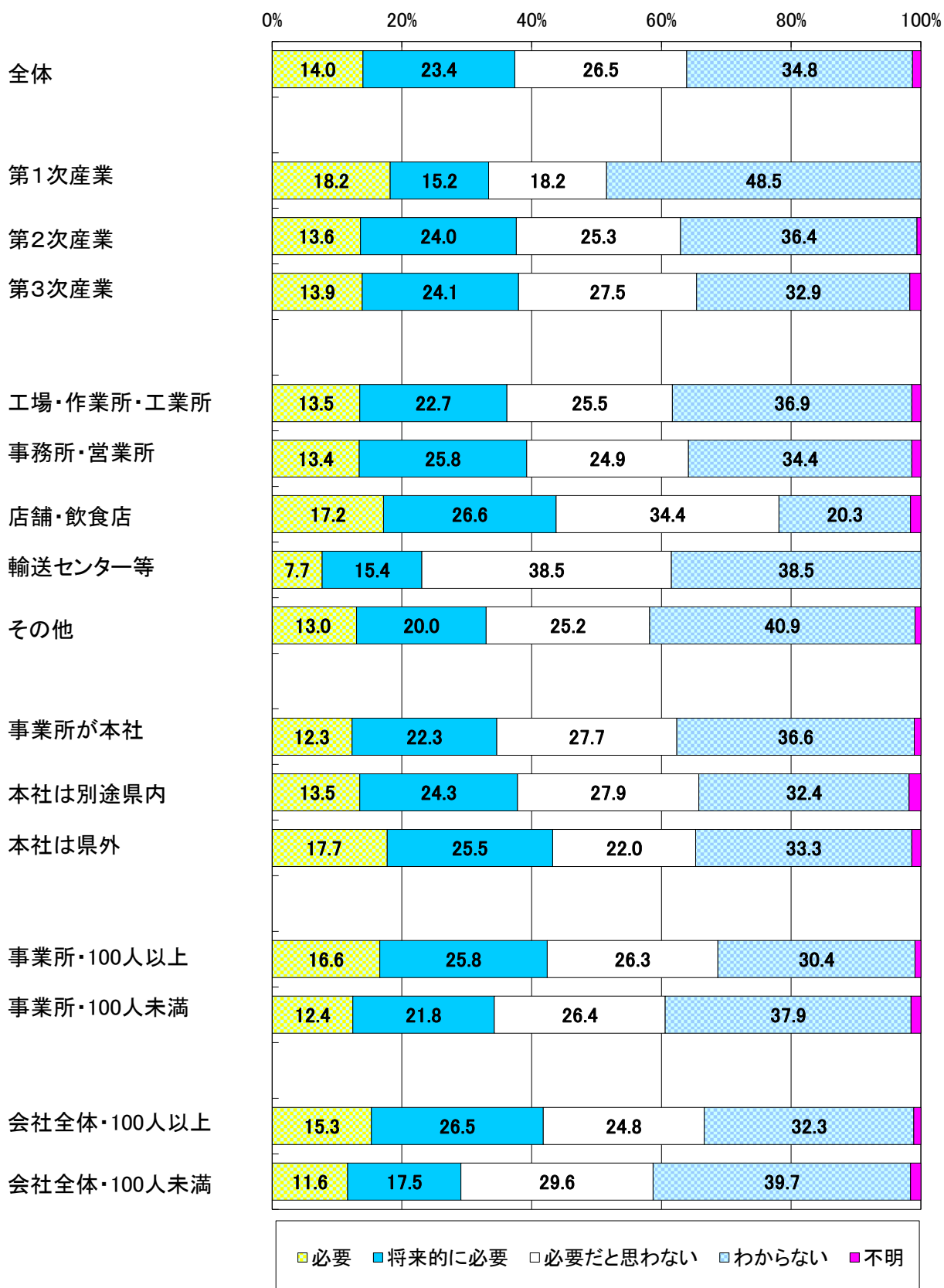
グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）

- 確保、育成するうえでの課題は、「従業員の外国語習得や海外研修の機会」が最も多く61.2%、次いで「外国人留学生等を採用するための人的態勢」が44.7%などとなっている。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 3 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 4 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

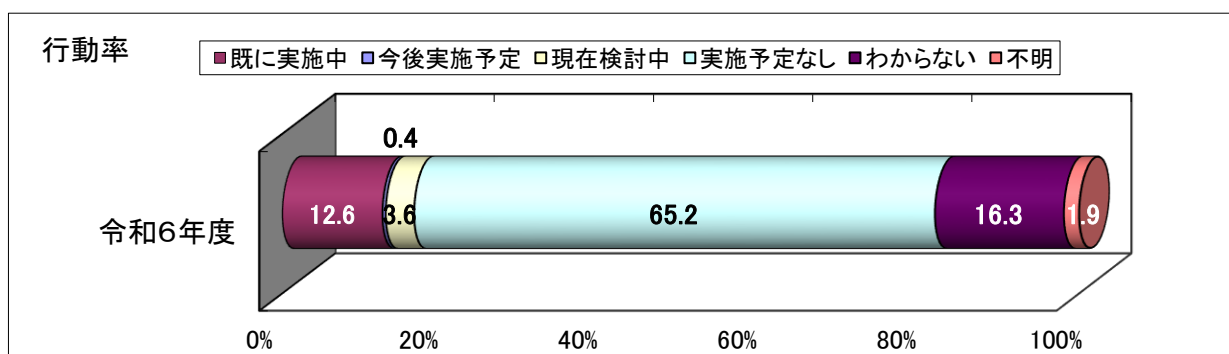


11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

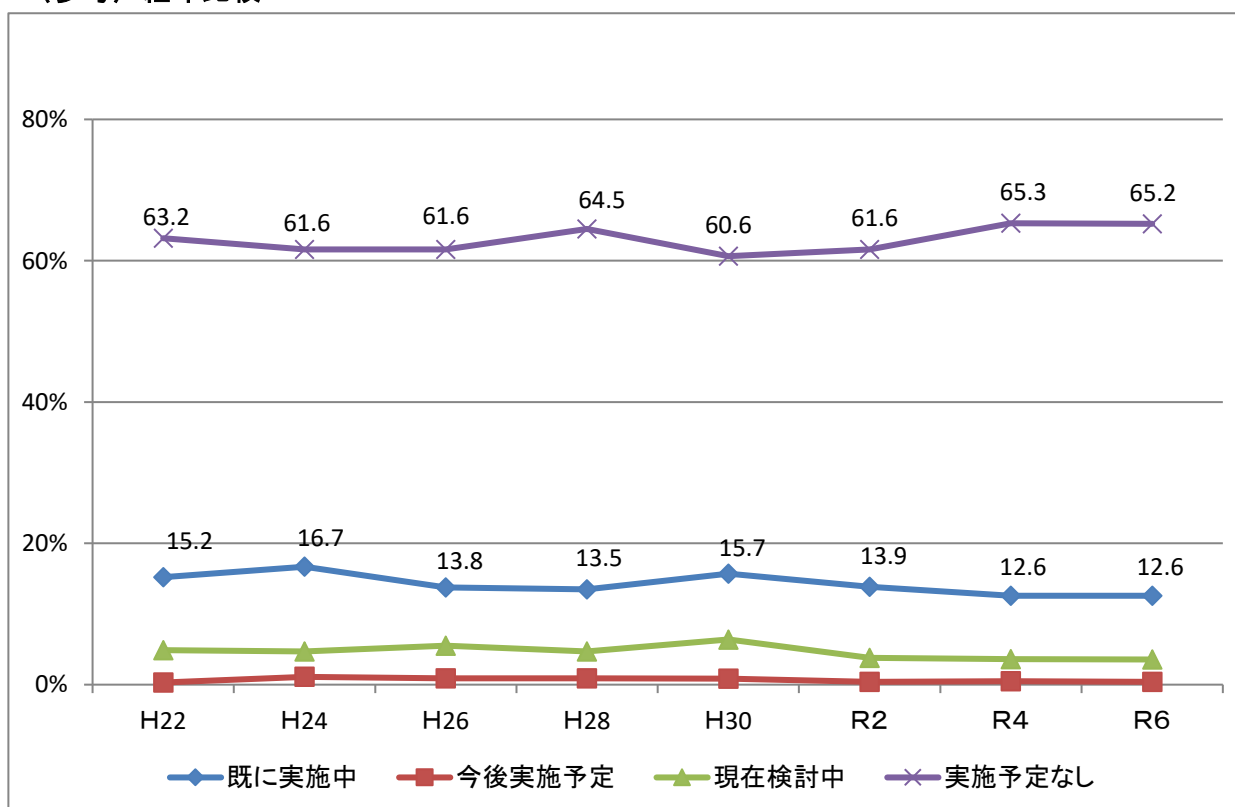
従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割台前半

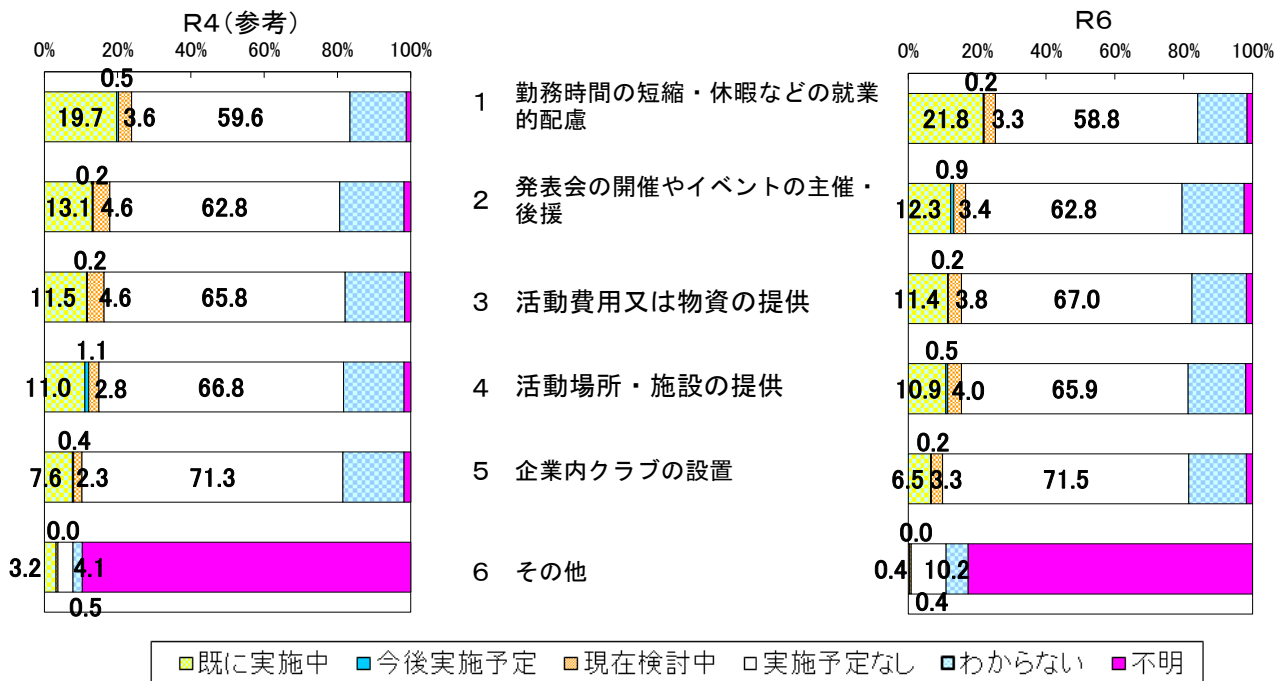
- 令和6年度の従業者が行う文化芸術活動への支援に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で12.6%となっており、前回調査時に比べ変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、65.2%となっており、前回調査時に比べ0.1ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成22年度と比べた令和6年度の行動率は、2.6ポイント減少している一方、「実施予定なし」との回答は、2.0ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

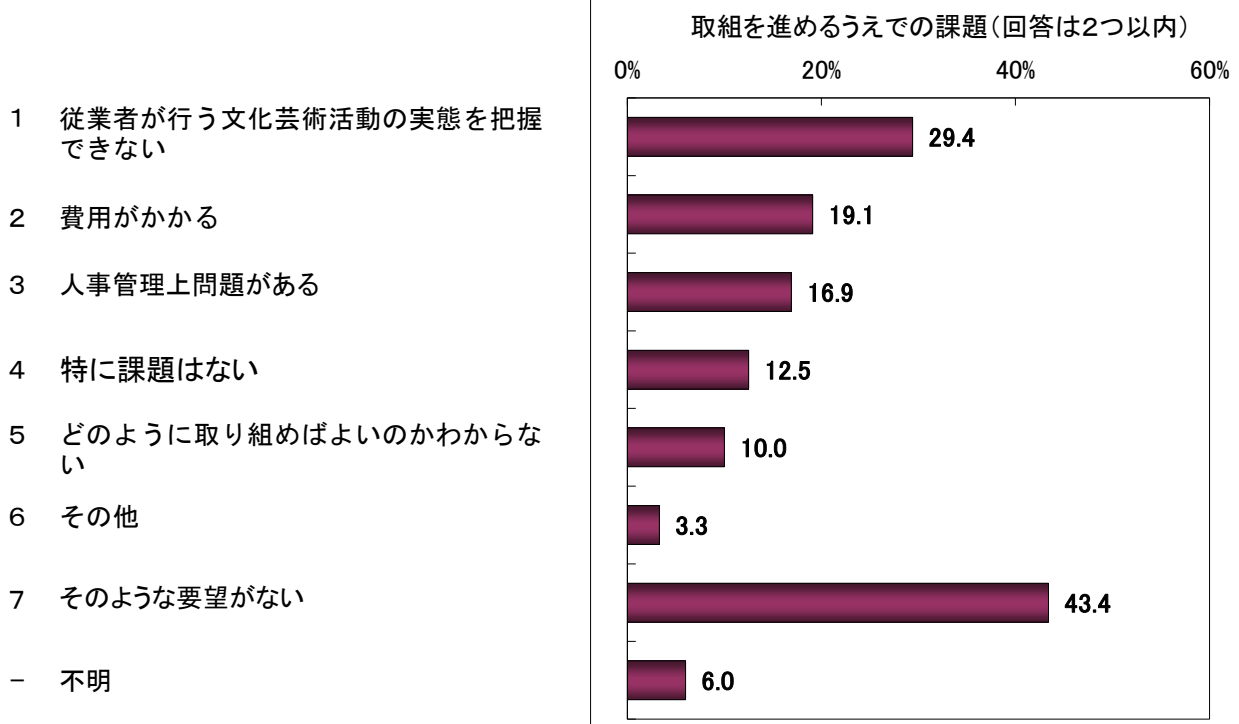


○ 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く21.8%、次いで「発表会の開催やイベントの主催・後援」が12.3%、「活動費用又は物資の提供」が11.4%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない」が最も多く29.4%、次いで「費用がかかる」が19.1%などとなっている。

○ 一方、「そのような要望がない」は43.4%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

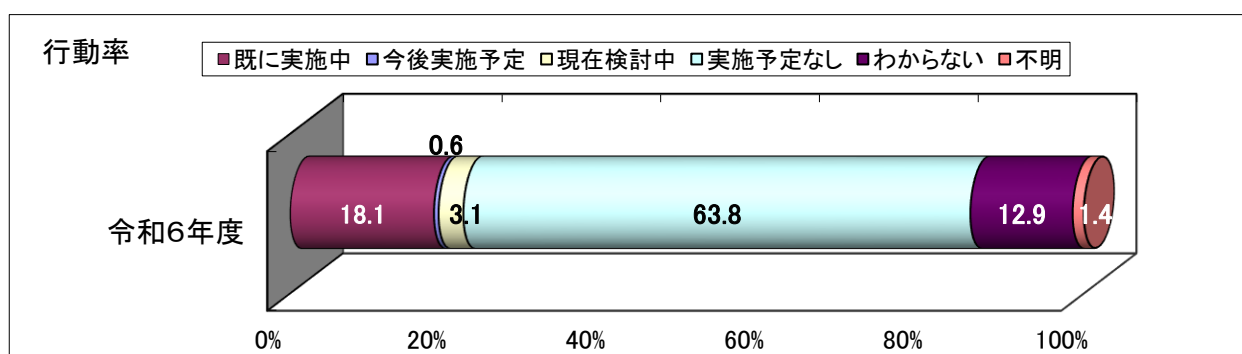


12 従業員が行うスポーツ活動について

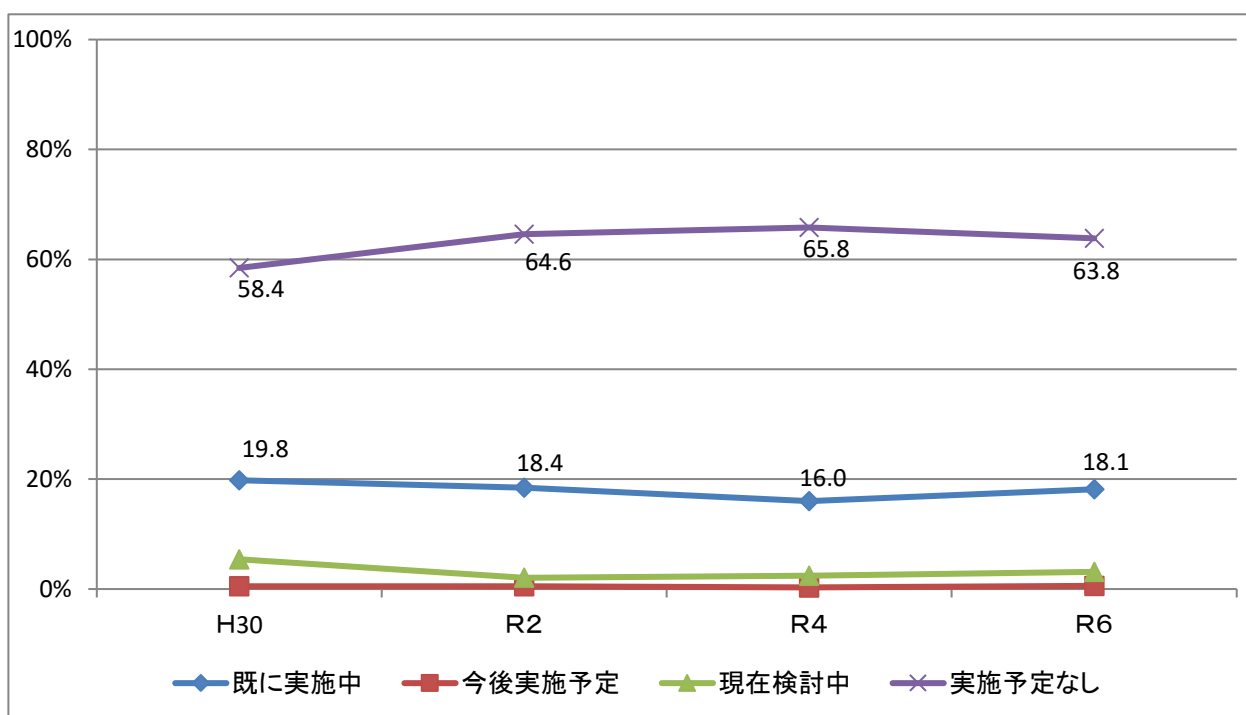
従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

従業員が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は約2割

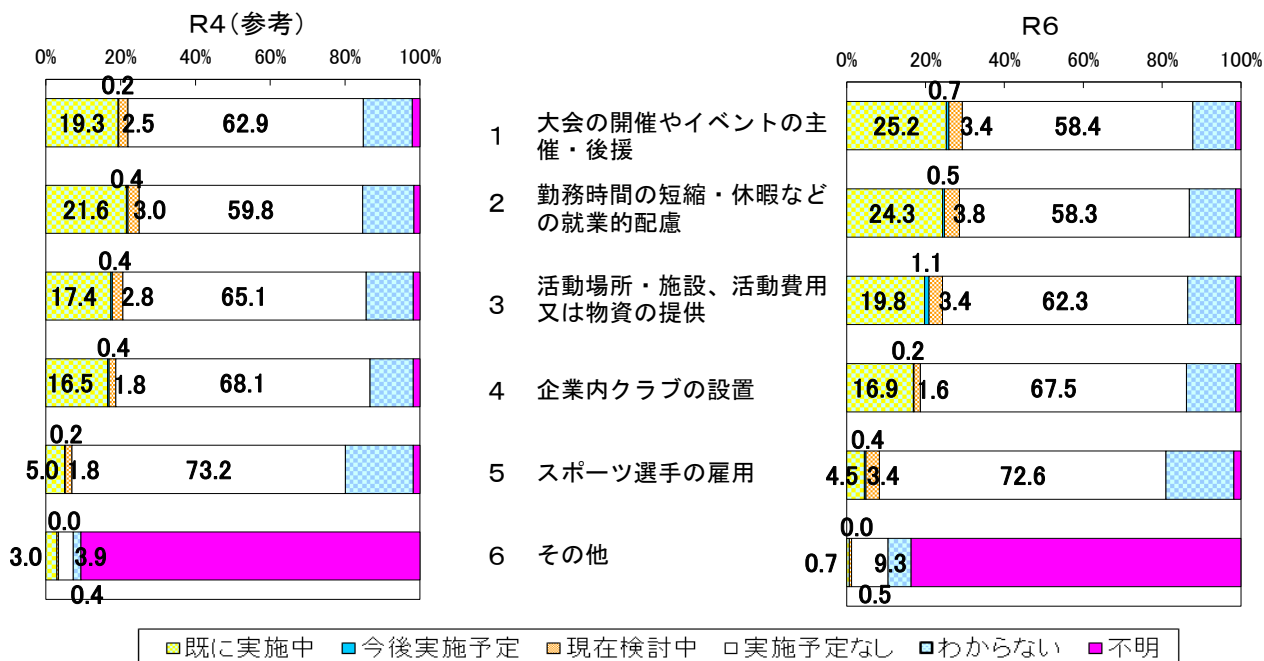
- 令和6年度の従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で18.1%となっており、前回調査時に比べ2.1ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、63.8%となっており、前回調査時に比べ2.0ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成30年度と比べた令和6年度の行動率は、1.7ポイント減少している一方、「実施予定なし」との回答は、5.4ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

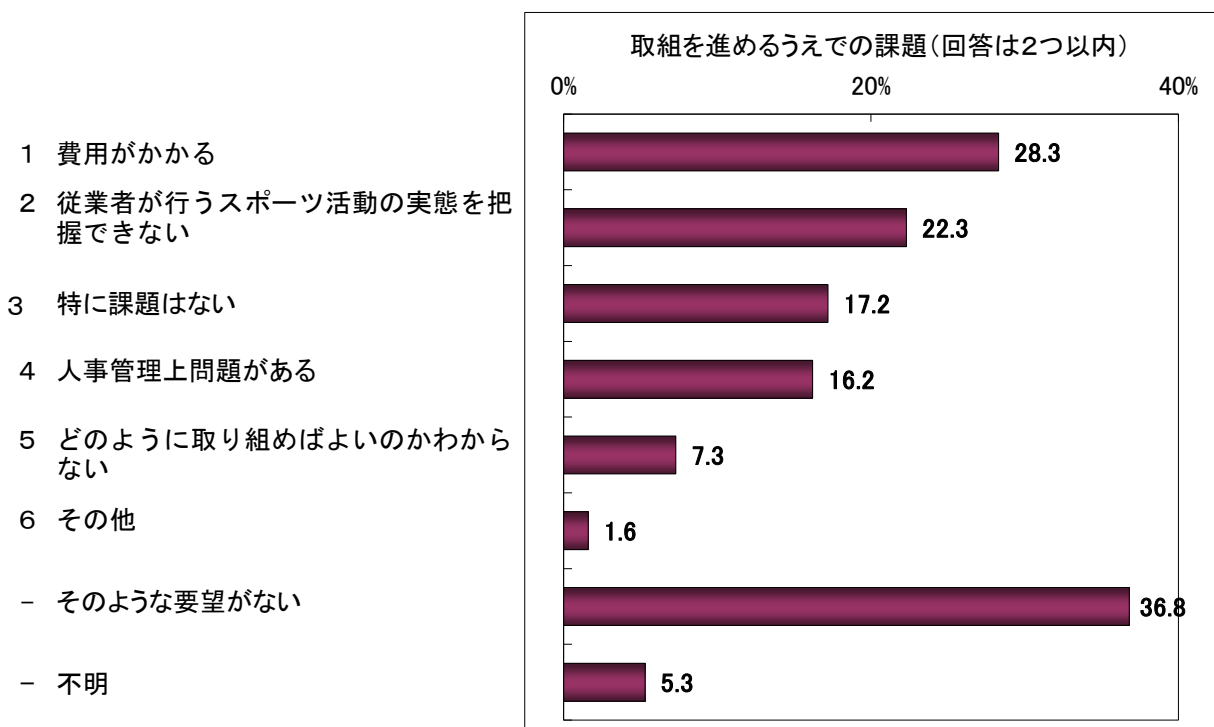


○ 個々の項目をみると、「大会の開催やイベントの主催・後援」が最も高く25.2%、次いで「勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮」が24.3%、「活動場所・施設、活動費用又は物資の提供」が19.8%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く28.3%、次いで「従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない」が22.3%などとなっている。

○ 一方、「そのような要望がない」は36.8%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

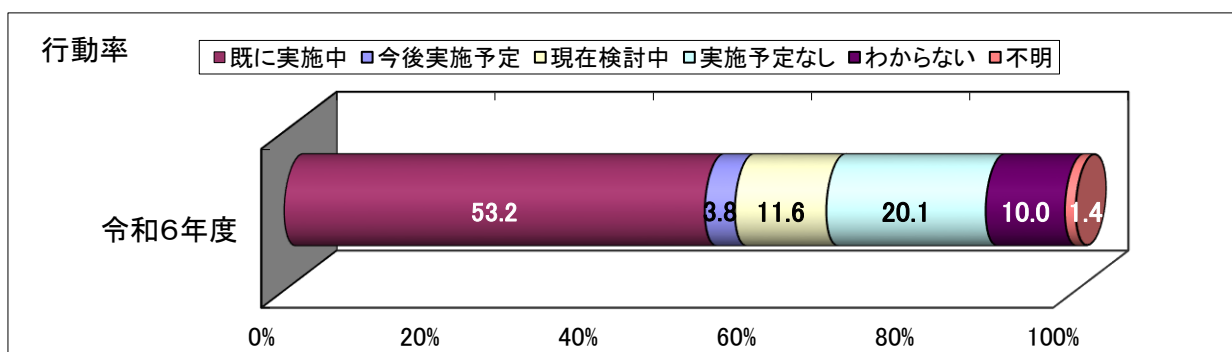


13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

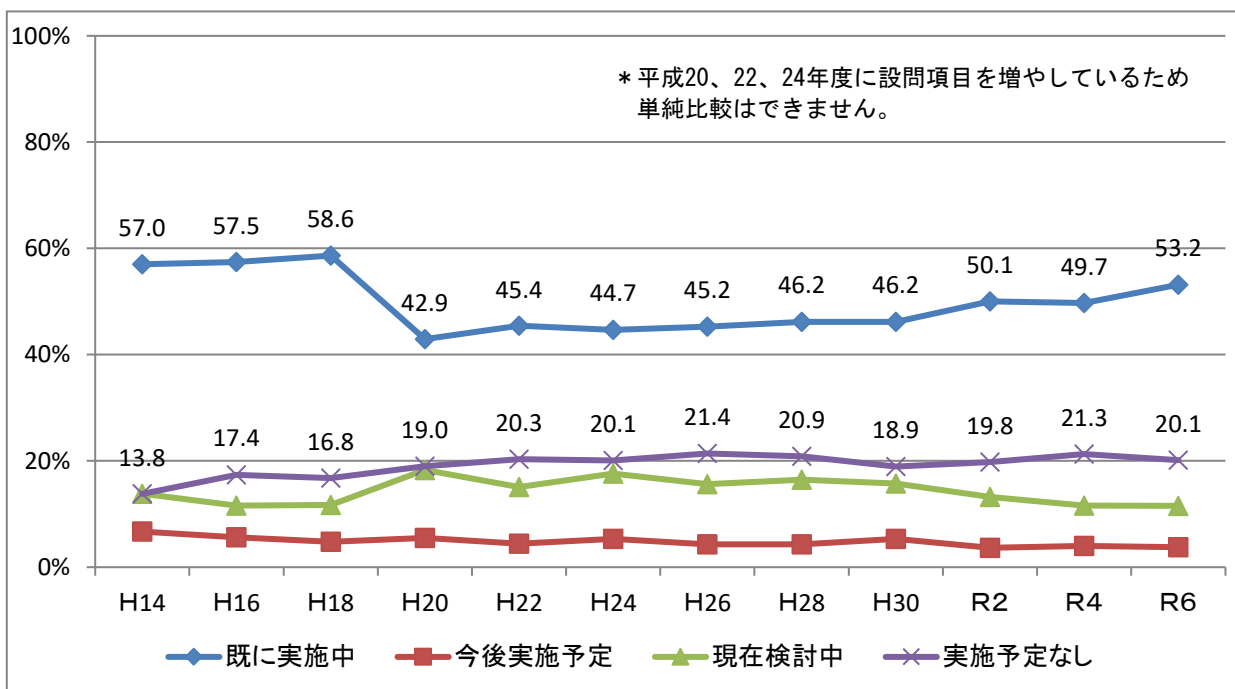
地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は5割台前半

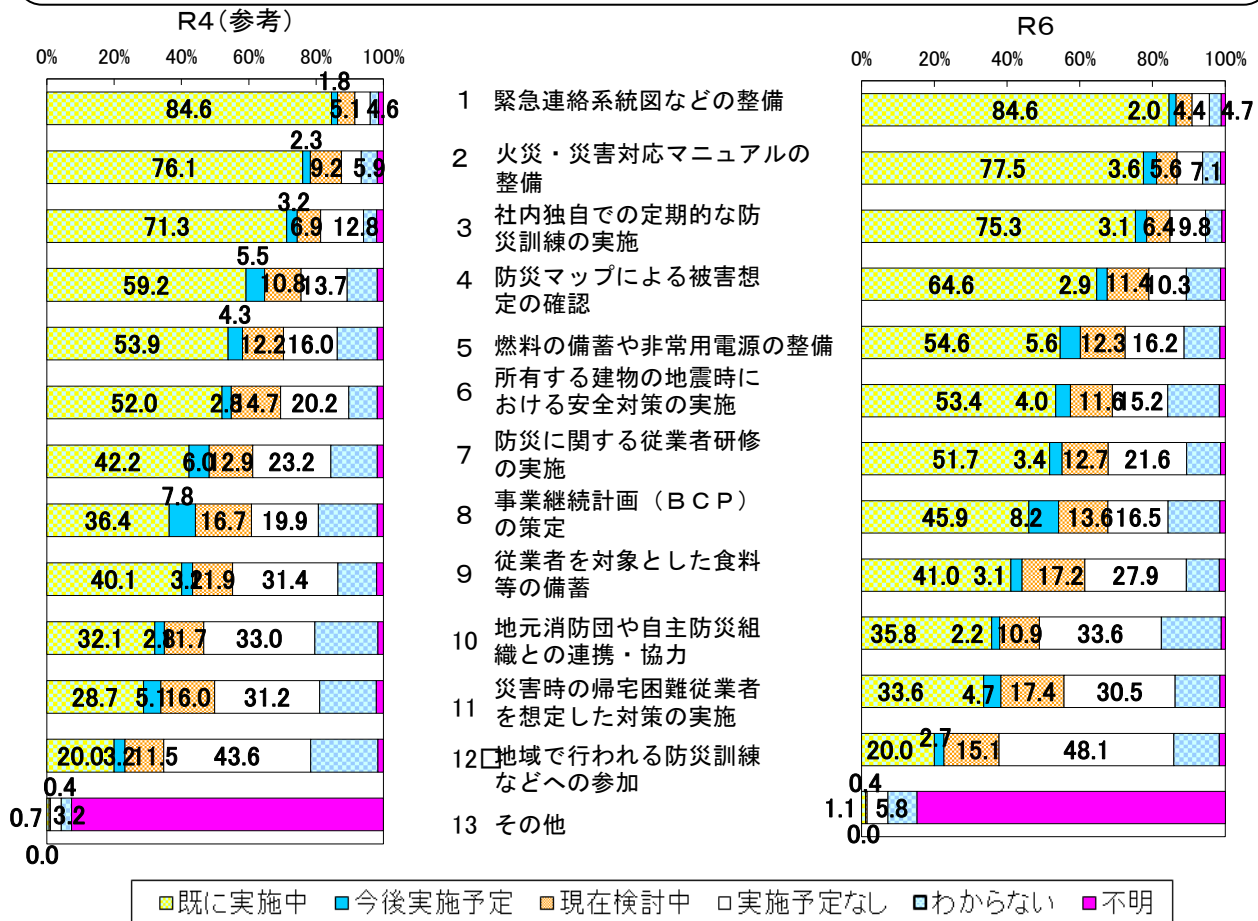
- 令和6年度の防災対応力の向上に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で53.2%となっており、前回調査時に比べ3.5ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、20.1%となっており、前回調査時に比べ1.2ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、3.8ポイント減少している一方、「実施予定なし」との回答は、6.3ポイント増加している。



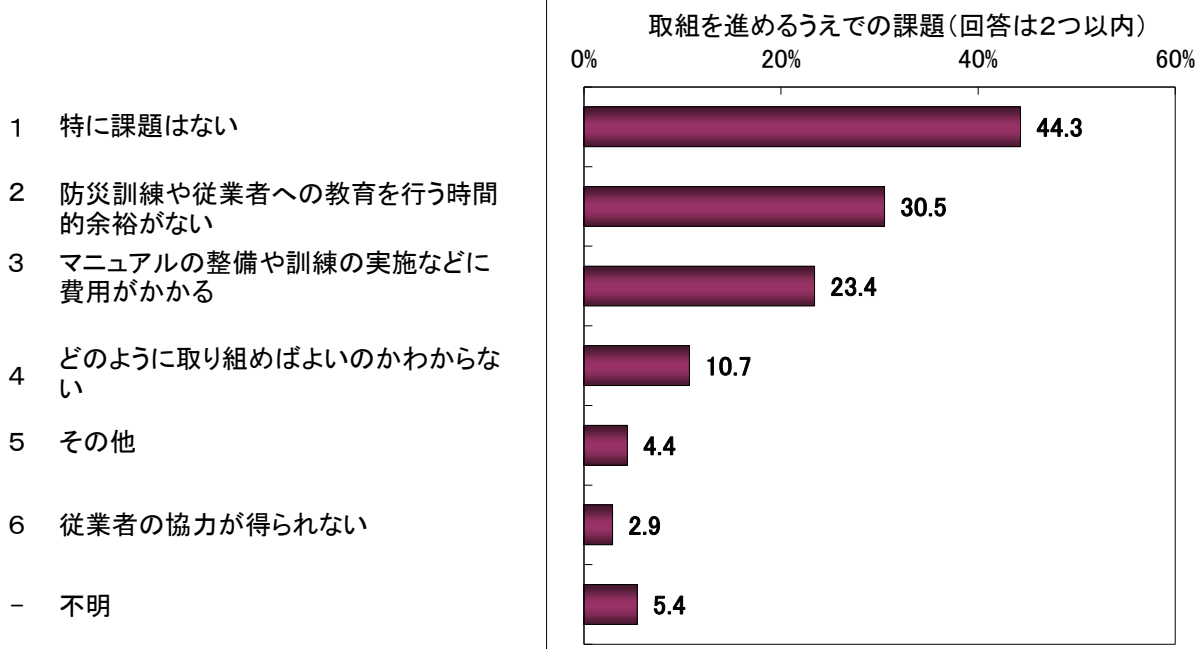
〈参考〉経年比較



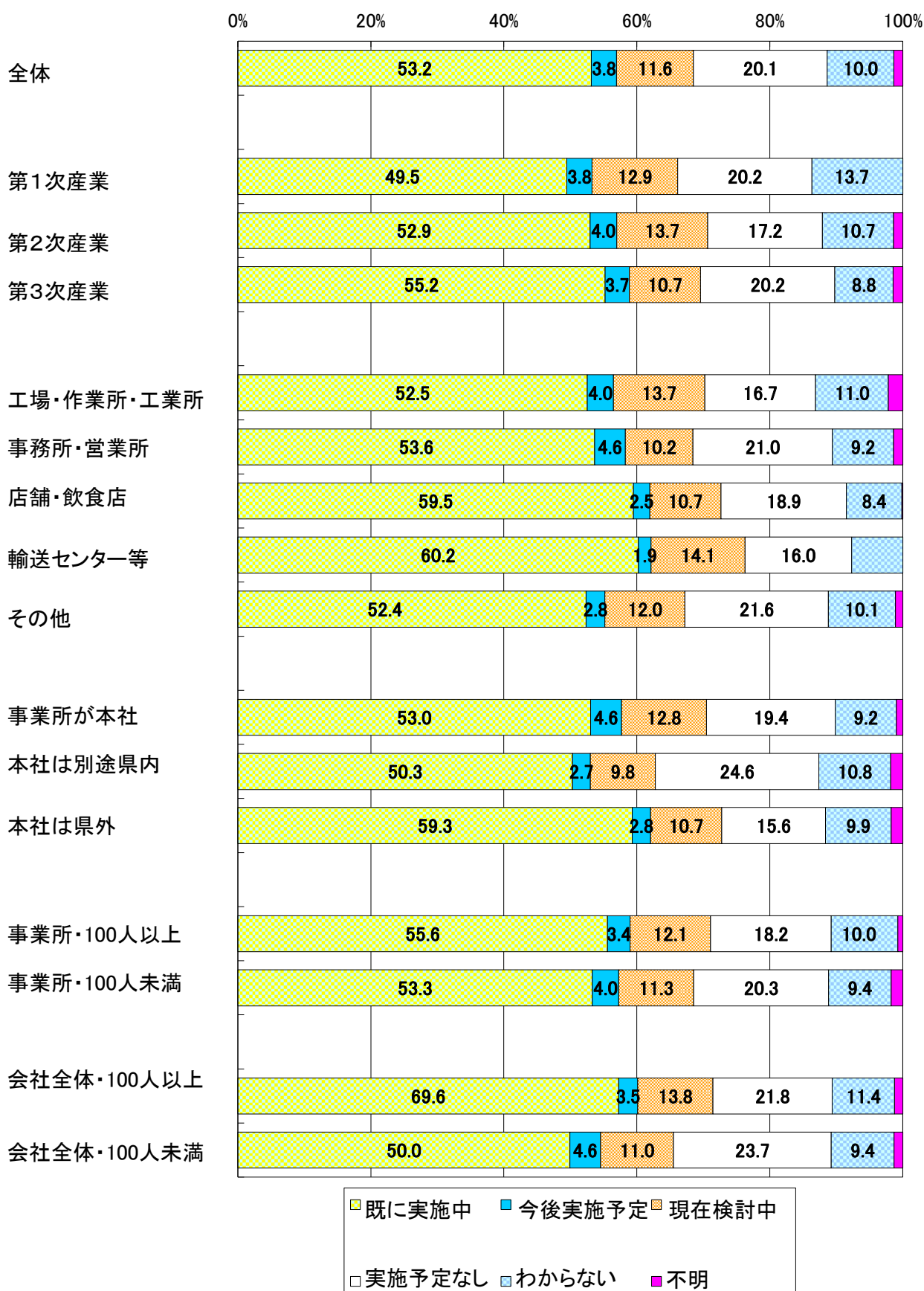
○ 個々の項目をみると、「緊急連絡系統図などの整備」が最も高く84.6%、次いで「火災・災害対応マニュアルの整備」が77.5%、「社内独自での定期的な防災訓練の実施」が75.3%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く44.3%、次いで「防災訓練や従業員への教育を行う時間的余裕がない」が30.5%、「マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる」が23.4%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

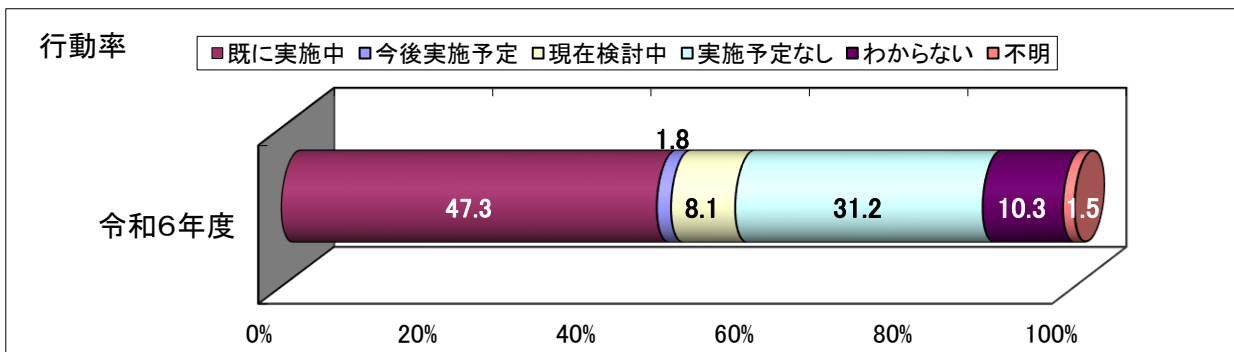


14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

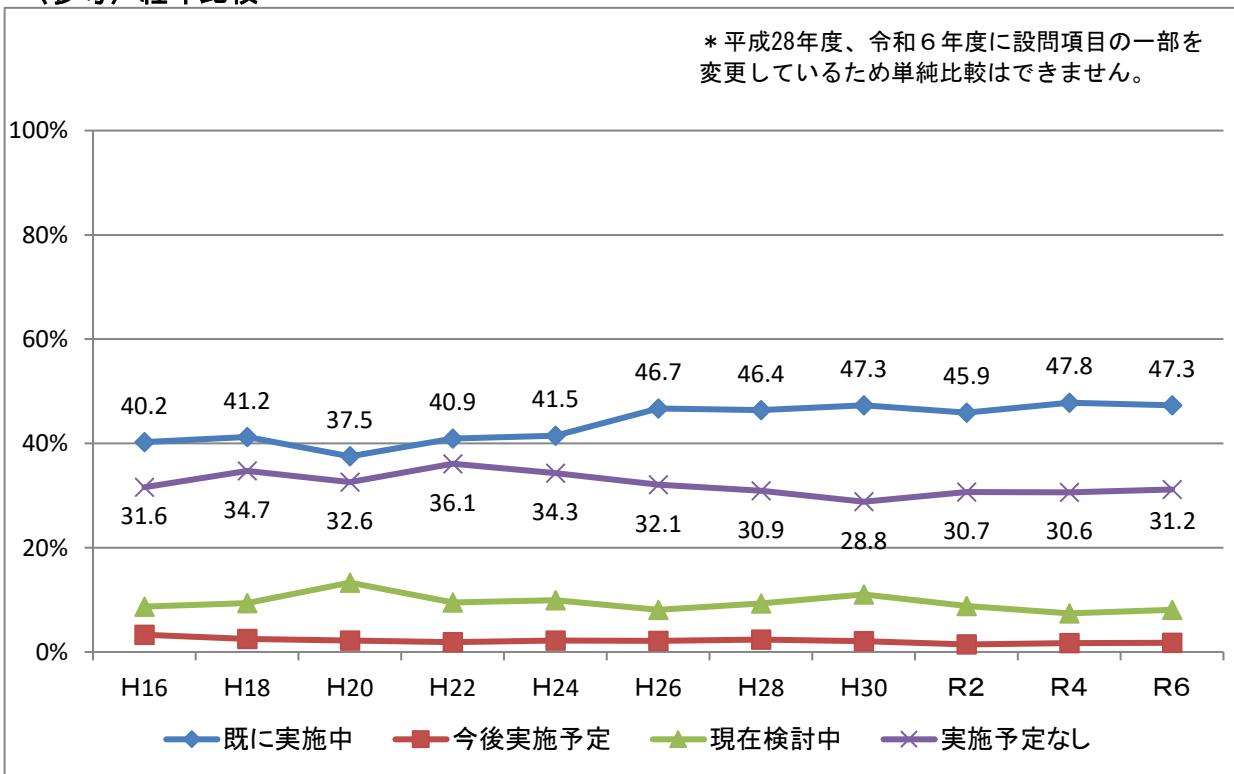
犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半

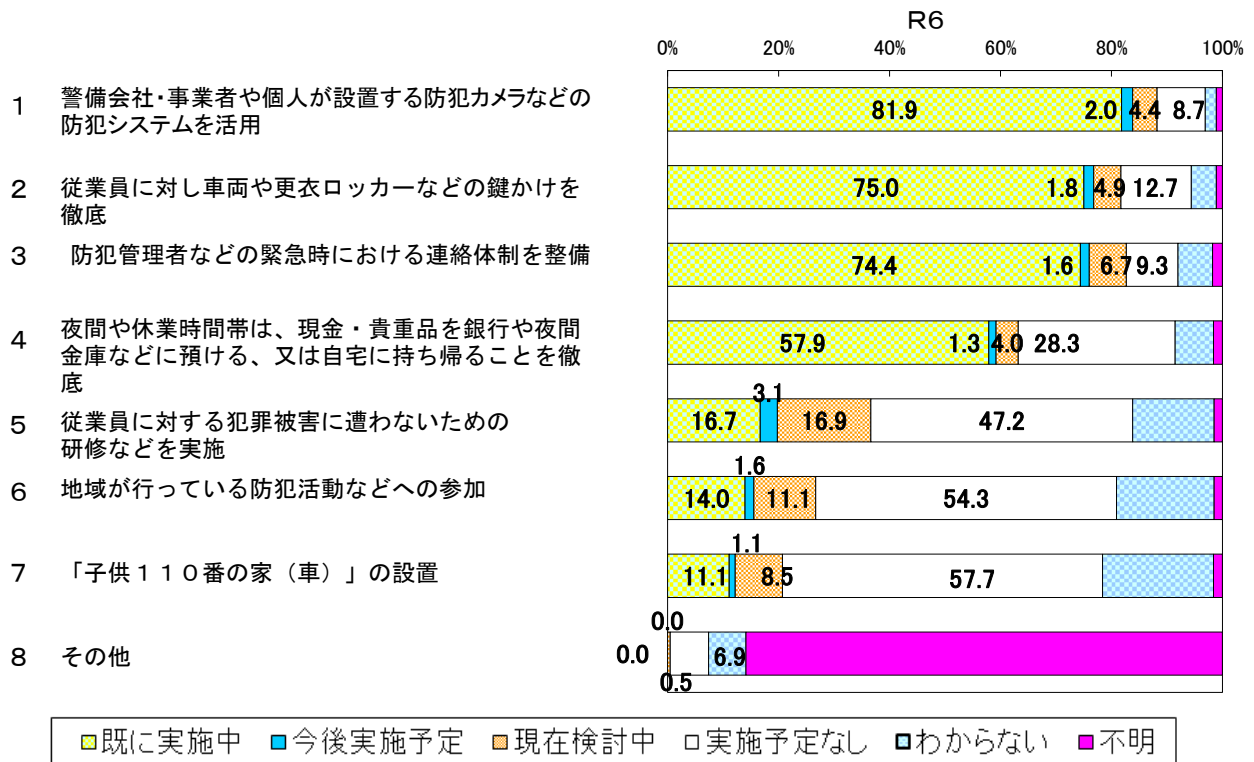
- 令和6年度の犯罪被害防止や犯罪防止への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で47.3%となっており、前回調査時に比べ0.5ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、31.2%となっており、前回調査時に比べ0.6ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成16年度と比べた令和6年度の行動率は、7.1ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。



〈参考〉経年比較

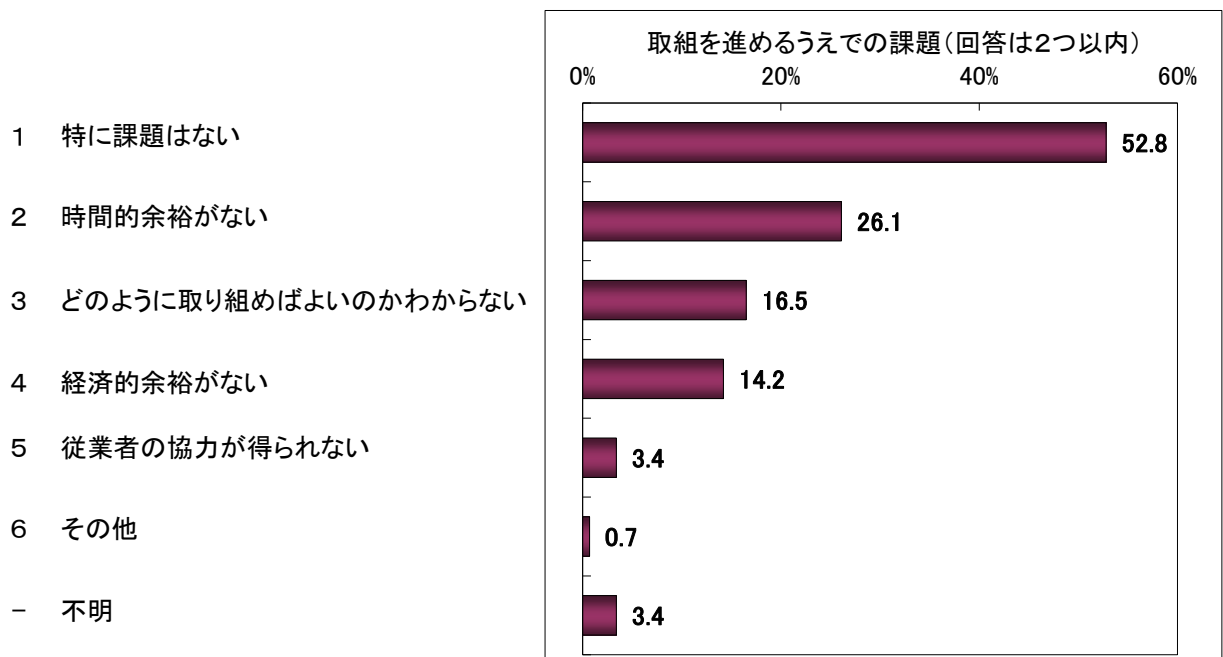


○ 個々の項目をみると、「警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用」が最も高く81.9%、次いで「従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底」が75.0%、「防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備」が74.4%などとなっている。



取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く52.8%、次いで「時間的余裕がない」が26.1%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が16.5%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

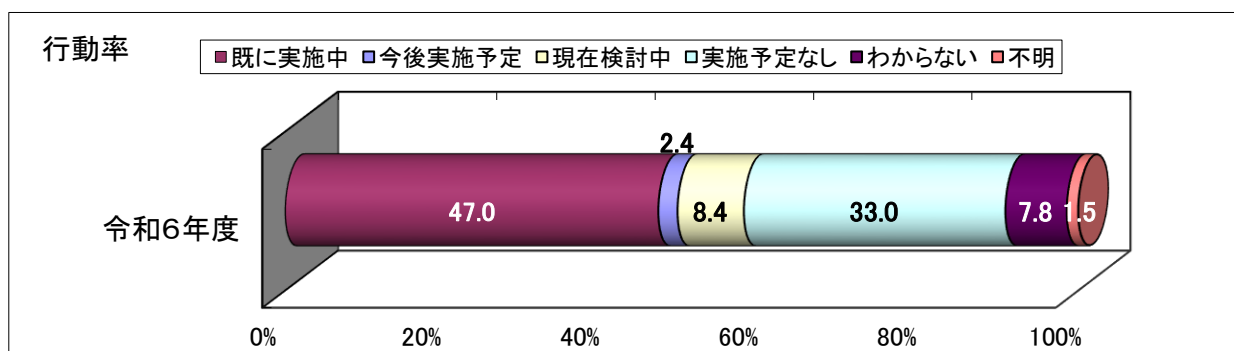


15 交通安全対策の推進に関する取組について

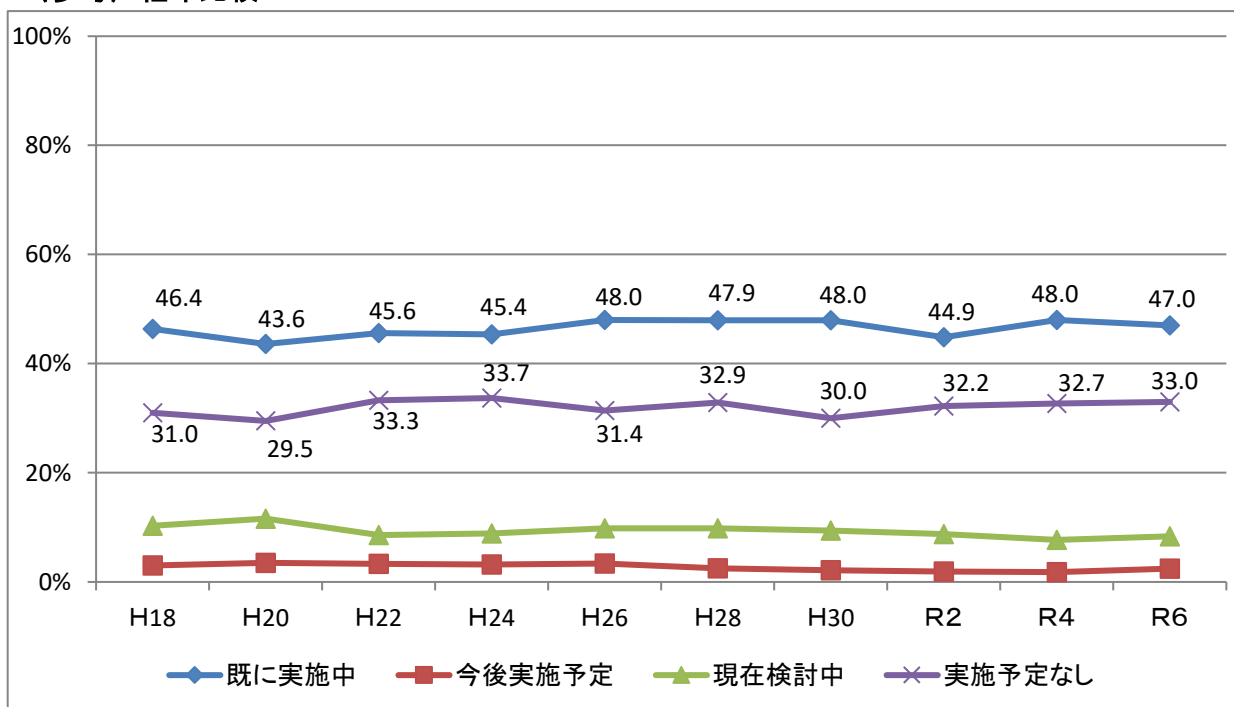
交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は4割台後半

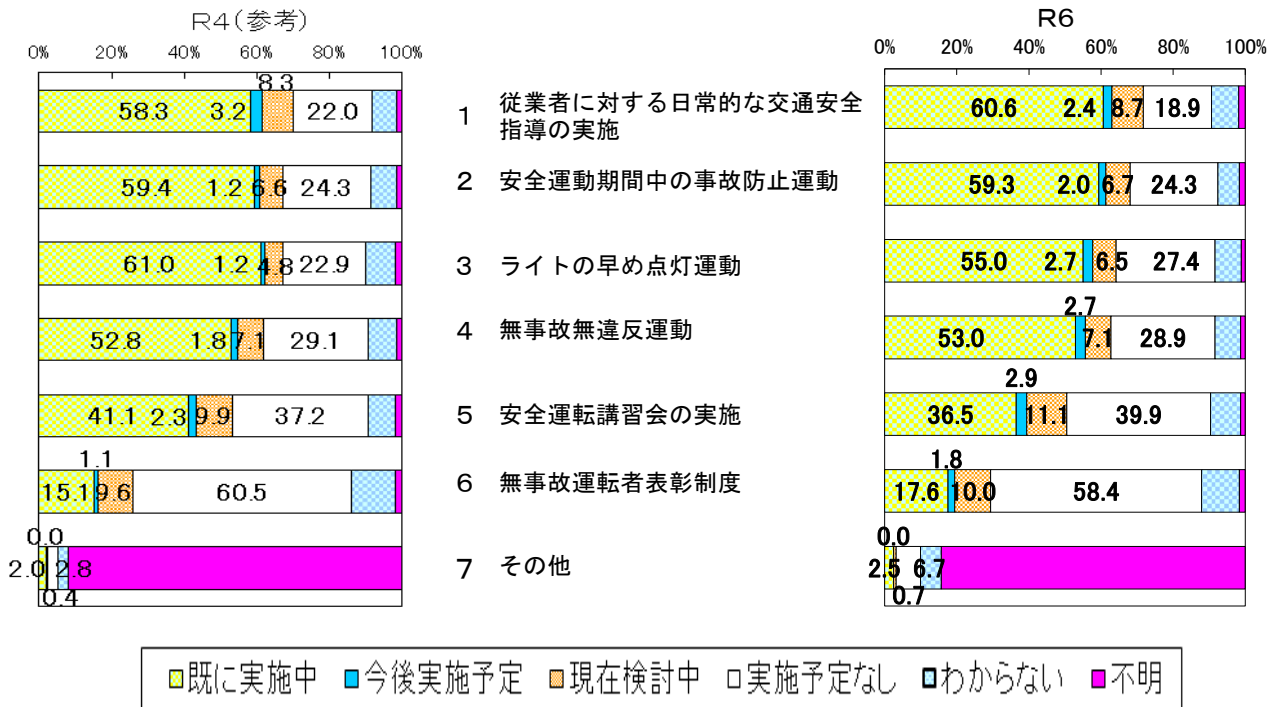
- 令和6年度の交通安全対策の推進への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で47.0%となっており、前回調査時に比べ1.0ポイント減少している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、33.0%となっており、前回調査時に比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成18年度と比べた令和6年度の行動率は、0.6ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答も、2.0ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



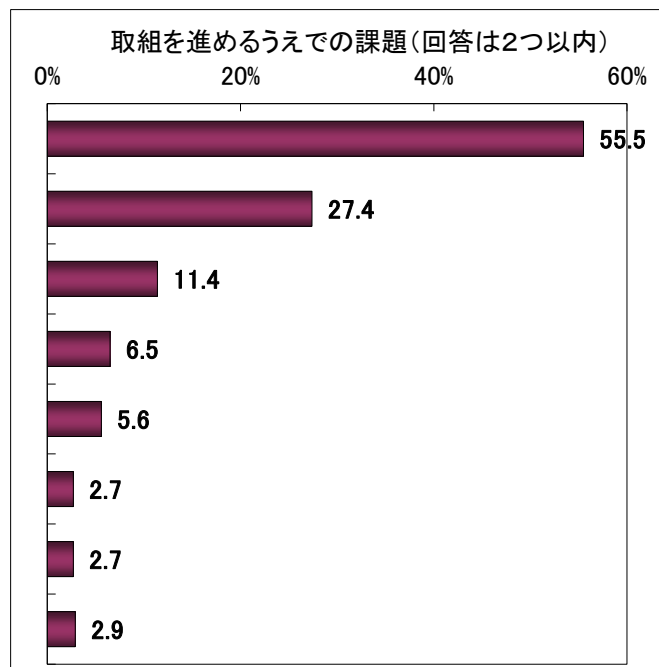
○ 個々の項目をみると、「従業者に対する日常的な交通安全指導の実施」が最も高く60.6%、次いで「安全運動期間中の事故防止運動」が59.3%、「ライトの早め点灯運動」が55.0%などとなっている。



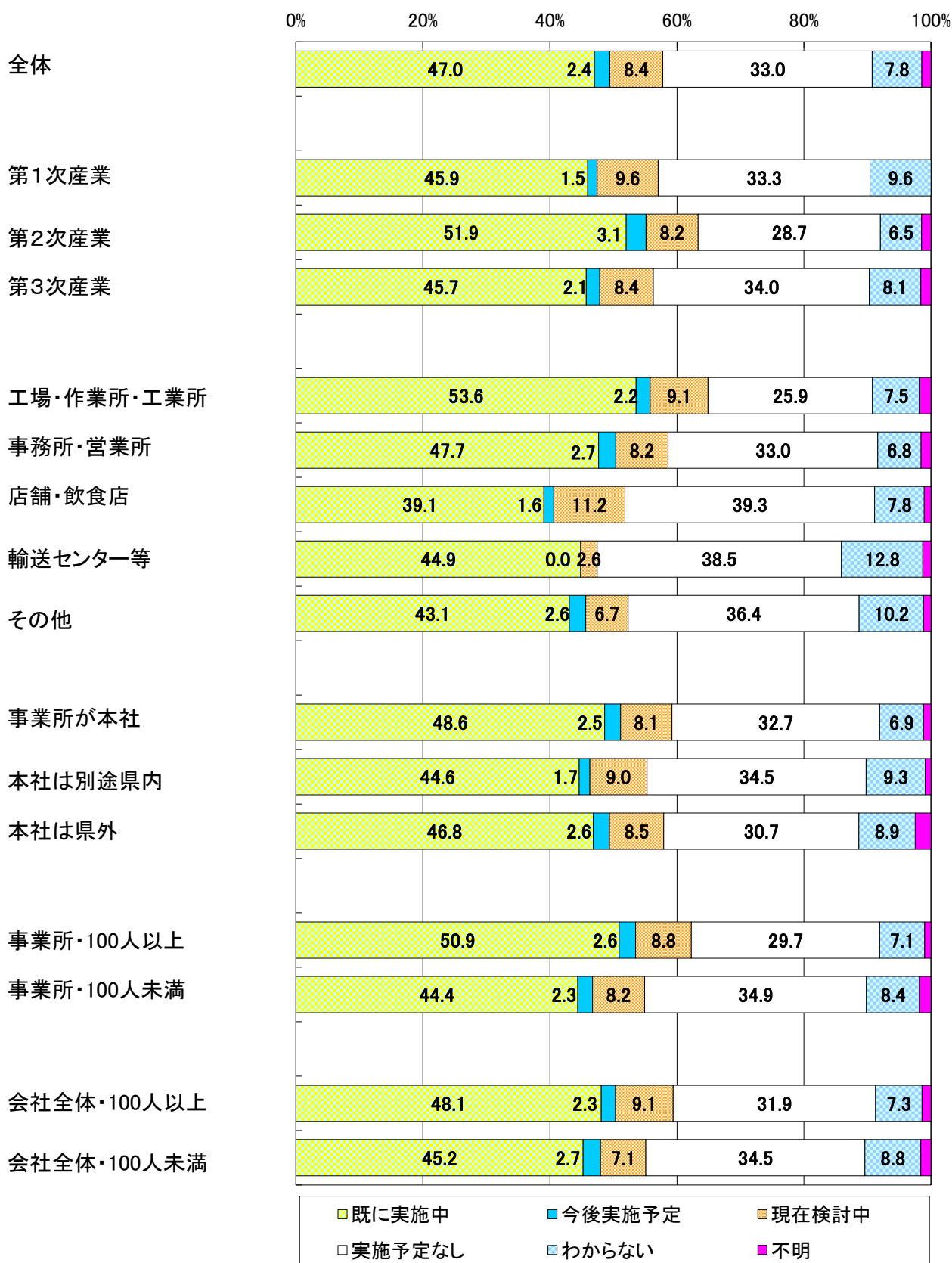
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く55.5%、次いで「時間的余裕がない」が27.4%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が11.4%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 時間的余裕がない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 経済的余裕がない
- 6 従業者の理解・協力が得られない
- 7 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

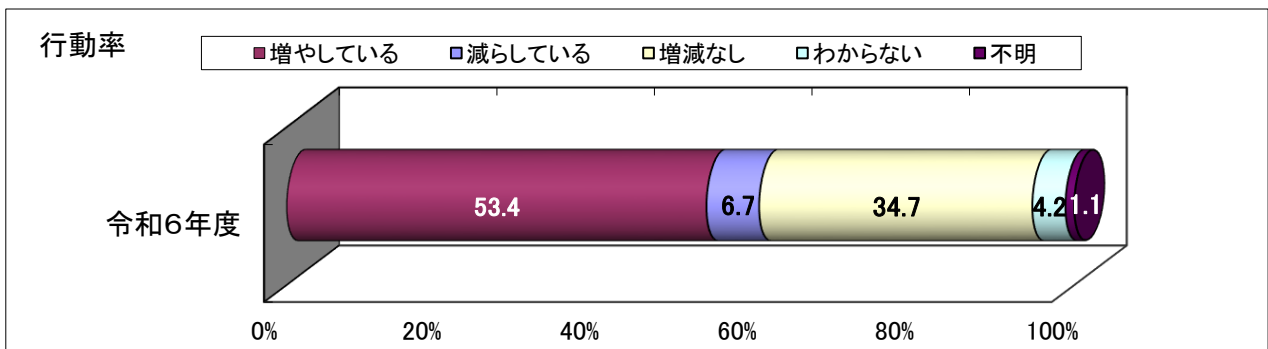


16 正社員の雇用について

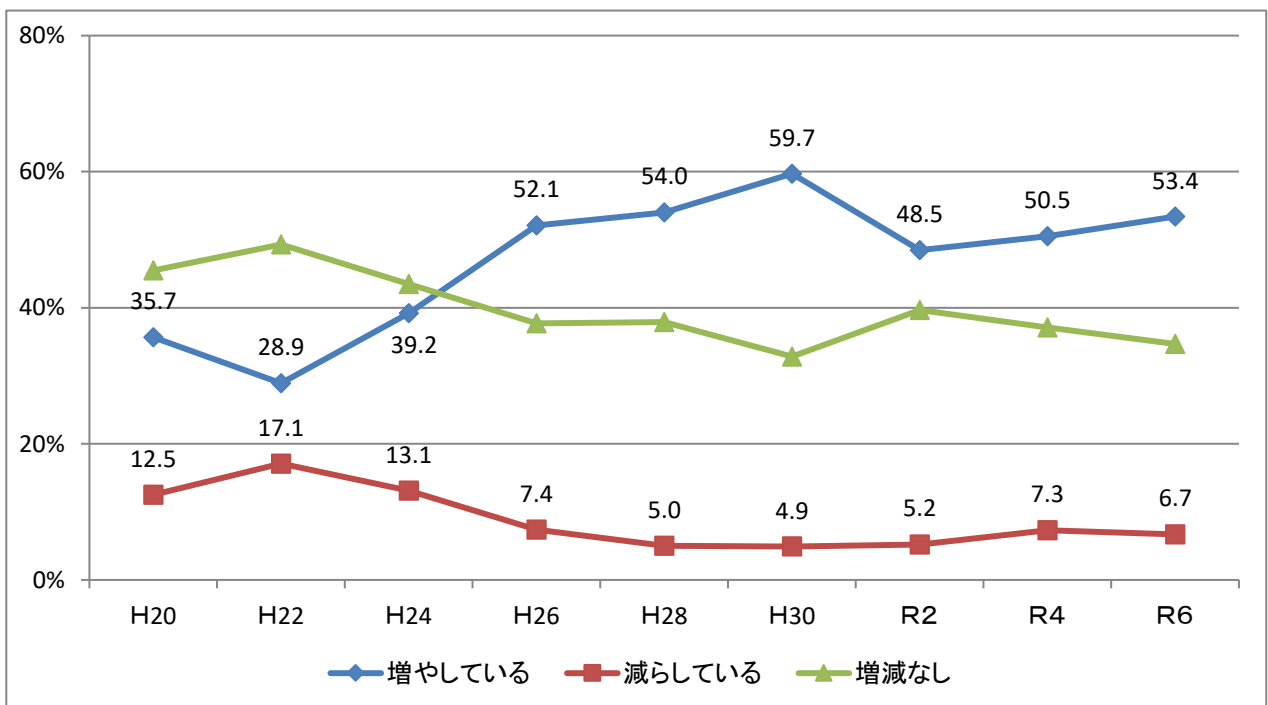
正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は5割台前半

- 令和6年度の正社員の雇用割合の増加に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で53.4%となっており、前回調査時に比べ2.9ポイント増加している。
- 令和6年度「減らしている」との回答は、6.7%となっており、前回調査時に比べ0.6ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成20年度と比べた令和6年度の行動率は、17.7ポイント増加している一方、「減らしている」との回答は、5.8ポイント減少している。



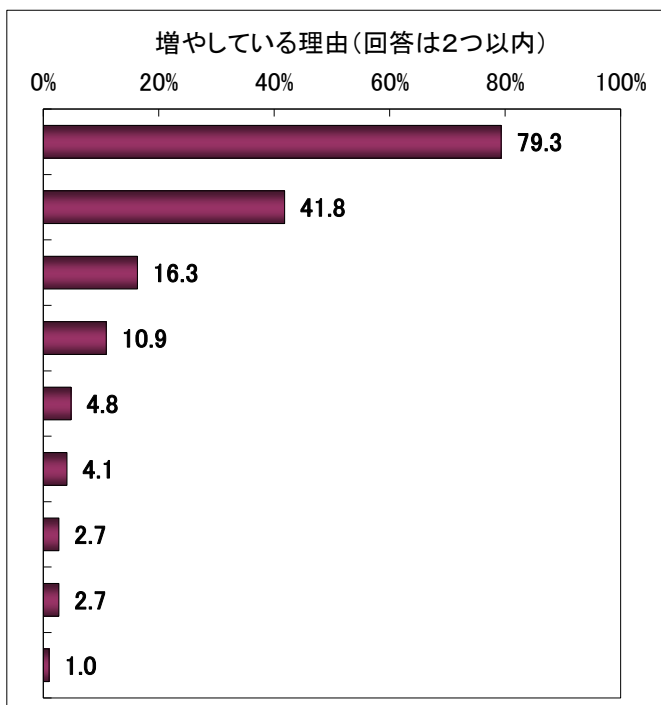
〈参考〉経年比較



(1) 正社員の雇用割合を増やしている理由（「増やしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用割合を増やしている理由は、「人材の育成を長期的に行うため」が最も多く79.3%、次いで「社員の労働条件を改善するため」が41.8%、「正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため」が16.3%などとなっている。

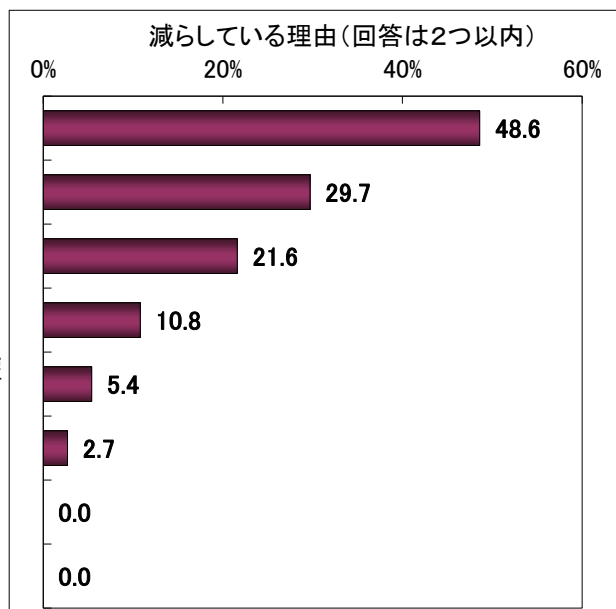
- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 会社の業績が好調なため
- 6 その他
- 7 パートタイム労働法への対応
- 8 社員・労働組合の要望
- 不明



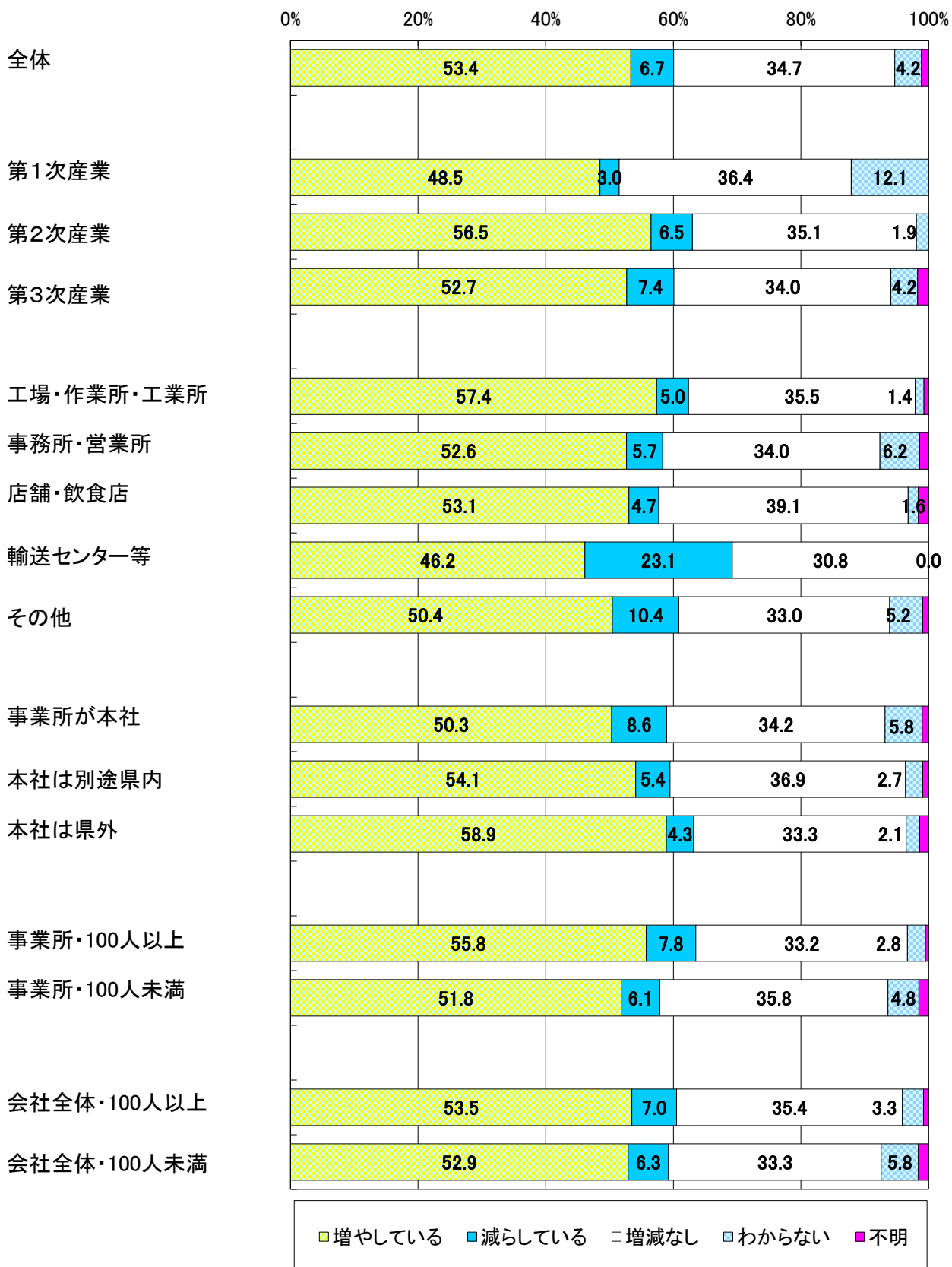
(2) 正社員の雇用を減らしている理由（「減らしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用を減らしている理由は、「その他」が最も多く48.6%、次いで「人件費を圧縮するため」が29.7%、「正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため」が21.6%などとなっている。

- 1 その他
- 2 人件費を圧縮するため
- 3 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 4 会社の業績が上がらないため
- 5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 6 雇用調整をしやすくするため
- 7 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

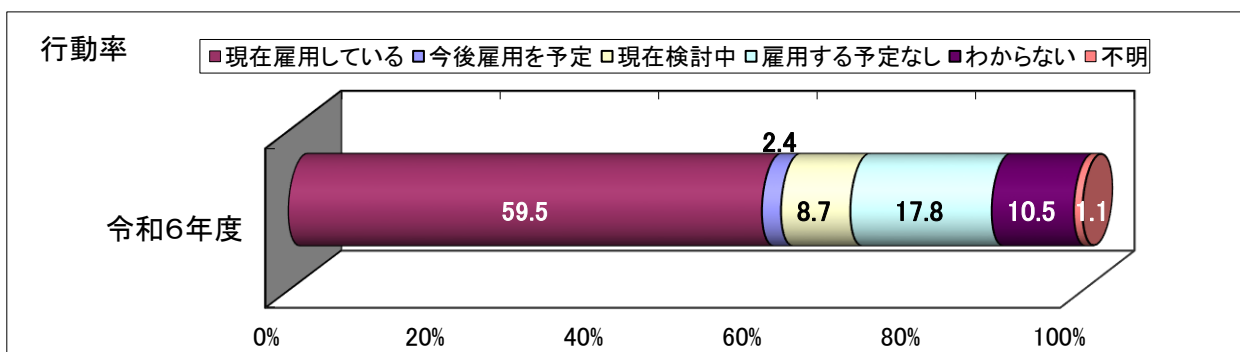


17 障がい者の雇用促進への取組について

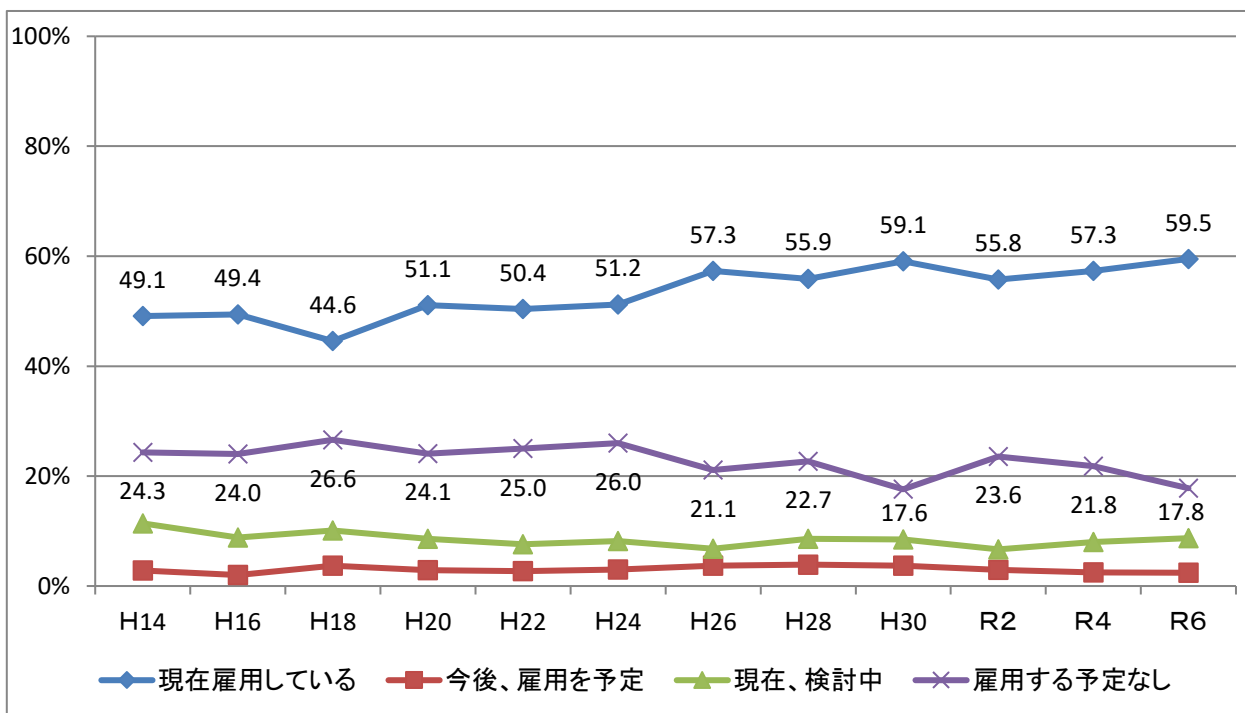
障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約6割

- 令和6年度の障がい者の雇用促進への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、59.5%となっており、前回調査時に比べ2.2ポイント増加している。
- 令和6年度「雇用する予定なし」との回答は、17.8%となっており、前回調査時に比べ4.0ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、10.4ポイント増加している一方、「雇用する予定なし」との回答は、6.5ポイント減少している。



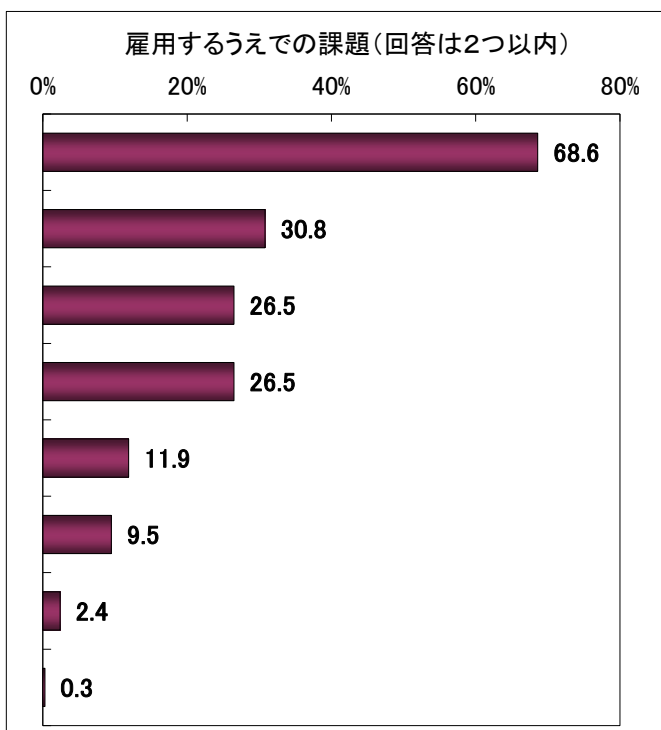
〈参考〉経年比較



(1) 障がい者を雇用するうえでの課題（「現在雇用している」と回答した企業・事業所のみ）

○ 障がい者を雇用するうえでの課題は、「障がい者に適した職域・仕事の開発」が最も多く68.6%、次いで「作業の安全確保」が30.8%となっている。

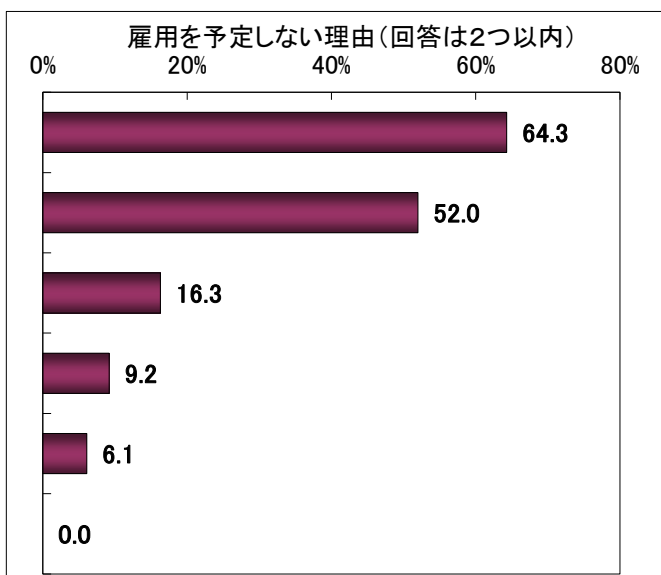
- 1 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 2 作業の安全確保
- 3 事業主や従業員の理解
- 4 本人の勤労意欲・態度
- 5 健康管理
- 6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- 7 その他
- 不明



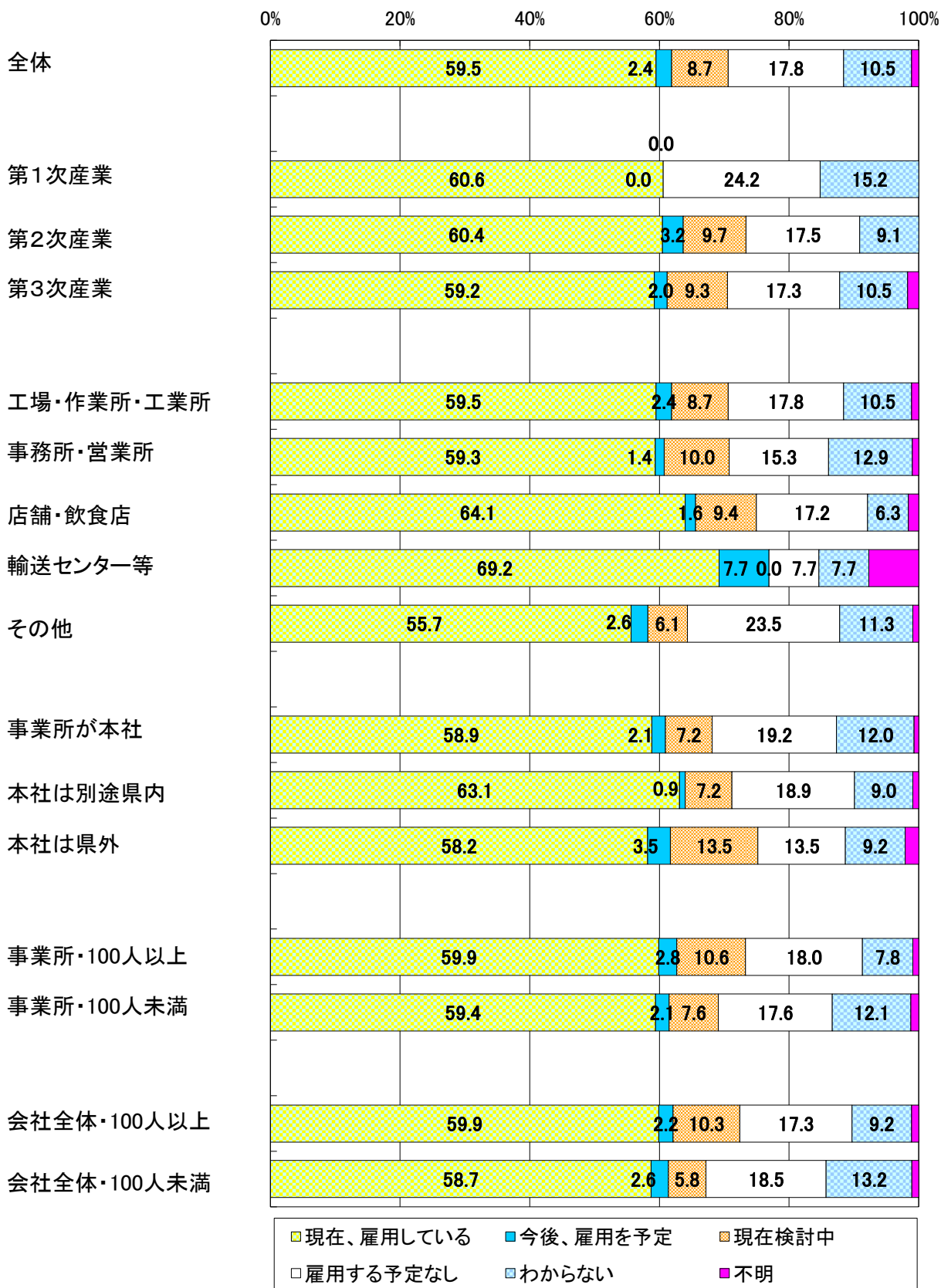
(2) 障がい者の雇用を予定しない理由（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○ 障がい者の雇用を予定しない理由は、「障がい者に向いている仕事がない」が最も多く64.3%、次いで「作業の安全確保上問題がある」が52.0%、「設備改善など、雇用に伴う費用負担」が16.3%などとなっている。

- 1 障がい者に向いている仕事がない
- 2 作業の安全確保上問題がある
- 3 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 4 人事管理上の問題
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

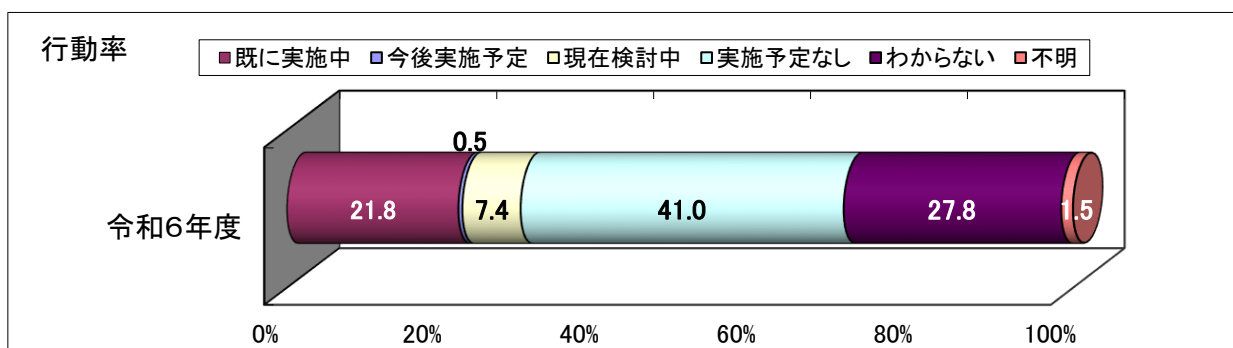


18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

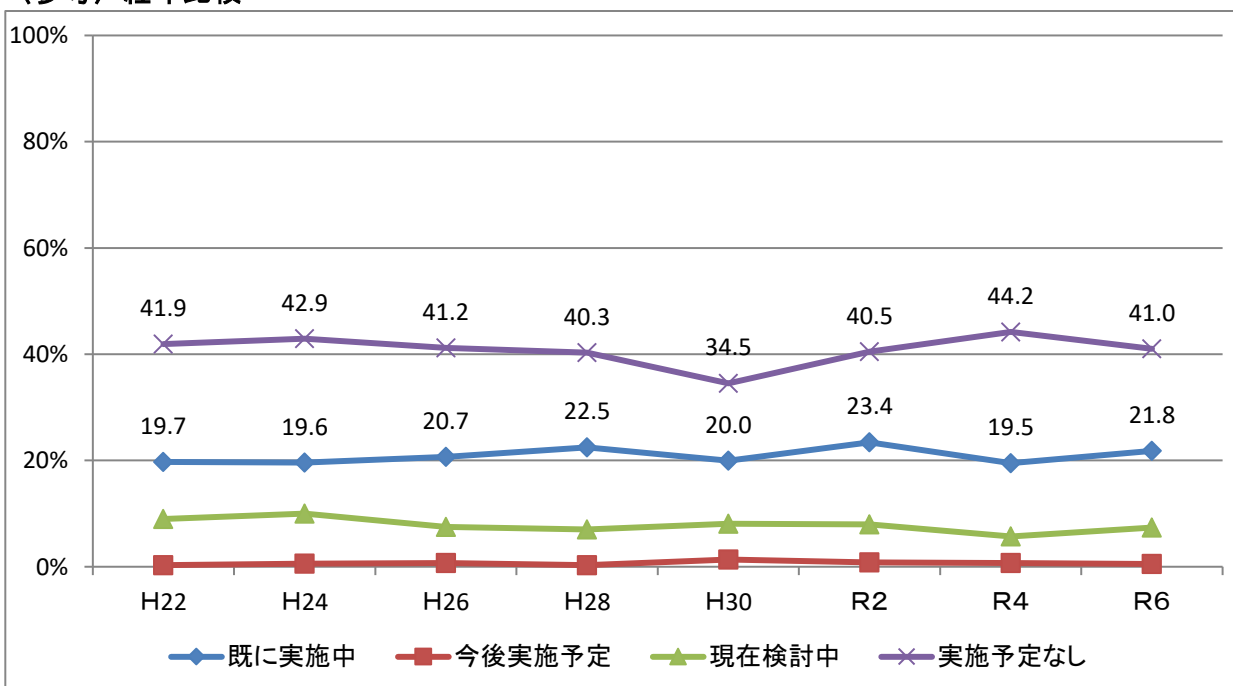
障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は約2割

- 令和6年度の障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注に関する行動率（以下「行動率」という。）は、21.8%となっており、前回調査時に比べ2.3ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、41.0%となっており、前回調査時に比べ3.2ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成22年度と比べた令和6年度の行動率は、2.1ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、0.9ポイント減と、ほとんど変化していない。



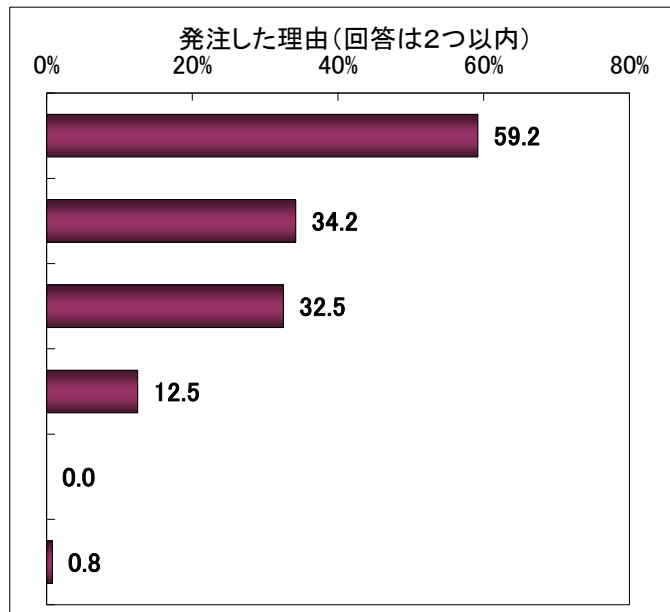
〈参考〉経年比較



(1) 発注した理由（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 発注した理由は、「社会的責任(CSR)を果たすため」が最も多く59.2%、次いで「価格が安い」が34.2%、「品質又は作業の質を評価している」が32.5%などとなっている。

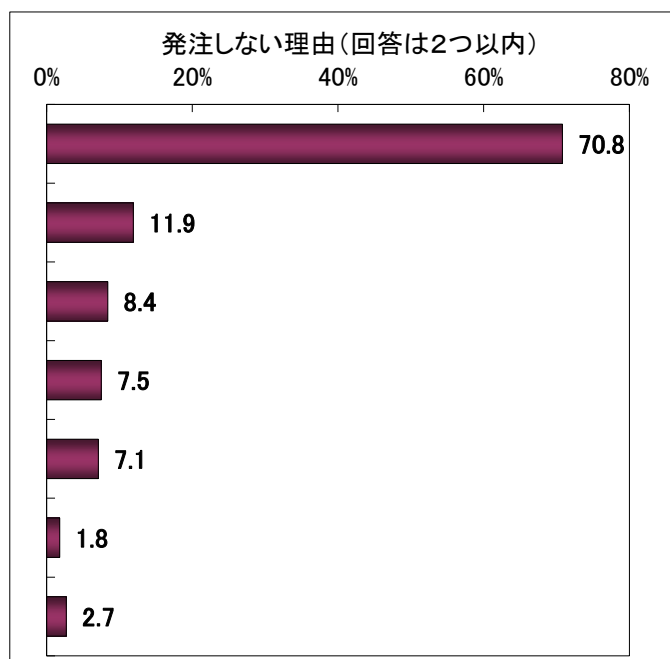
- 1 社会的責任(CSR)を果たすため
- 2 価格が安い
- 3 品質又は作業の質を評価している
- 4 その他
- 5 行政機関などの優遇措置がある
- 不明



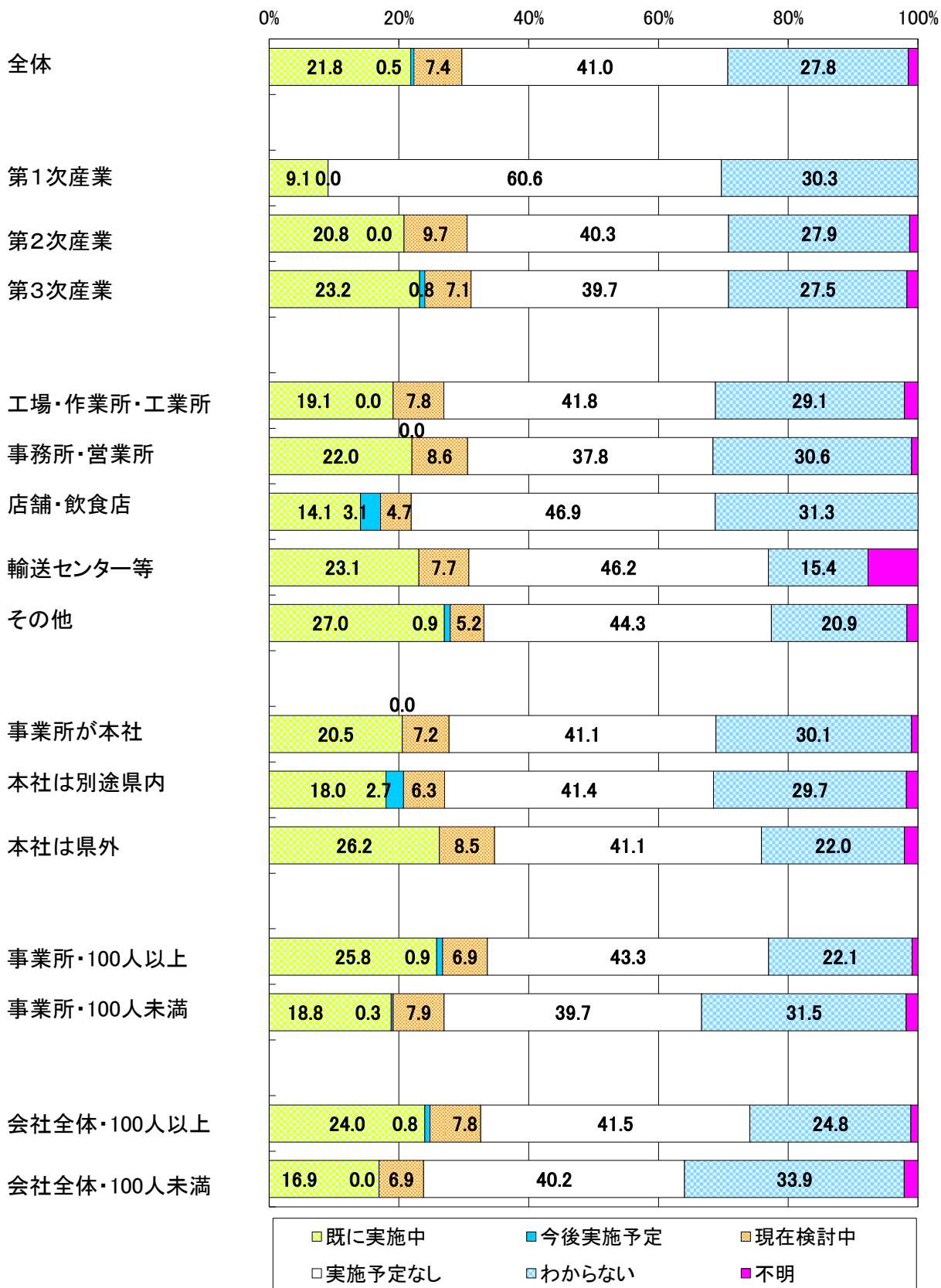
(2) 発注しない理由（「実施予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○ 発注しない理由は、「必要としている物品・サービスがない」が最も多く70.8%、次いで「障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない」が11.9%、「品質又は作業の質に不安がある」が8.4%などとなっている。

- 1 必要としている物品・サービスがない
- 2 障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない
- 3 品質又は作業の質に不安がある
- 4 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 5 その他
- 6 価格が高い
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

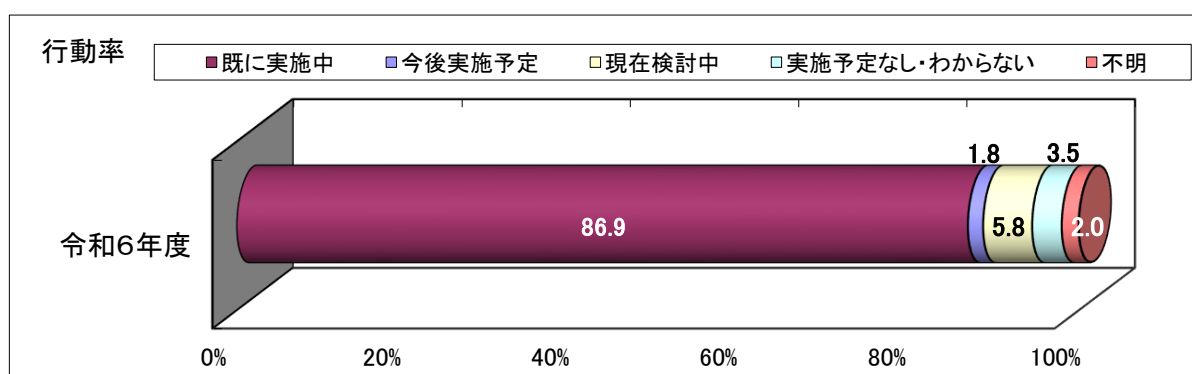


19 経営課題への取組について

取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

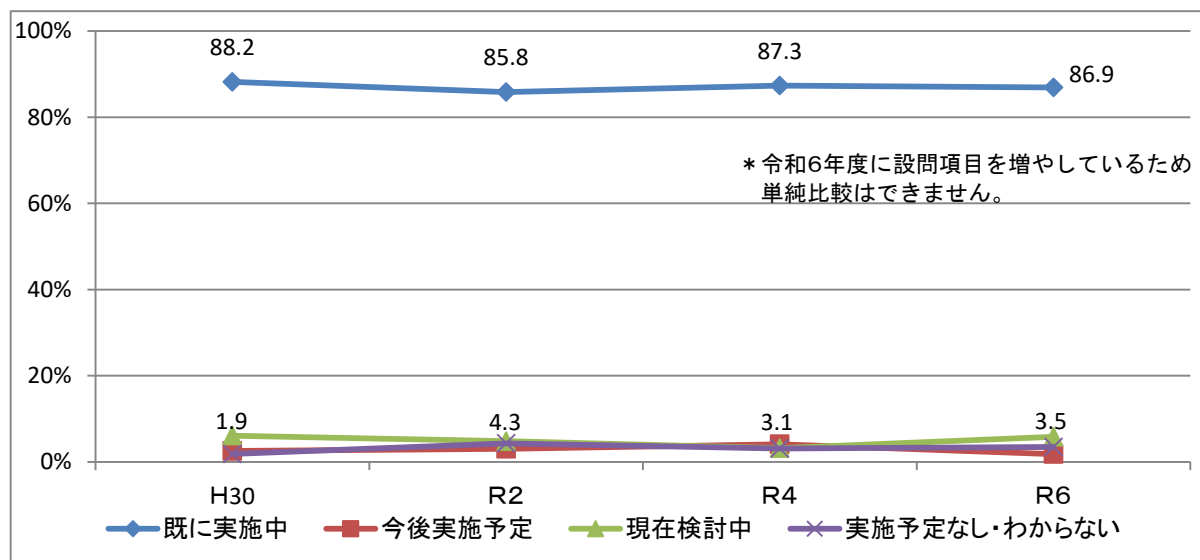
取り組まなければならない経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は8割台後半

- 令和6年度の取り組まなければならない経営上の課題に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で86.9%となっており、前回調査時に比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし・わからない」との回答は、3.5%となっており、前回調査時に比べ0.4ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成30年度と比べた令和6年度の行動率は、1.3ポイント減少している一方、「実施予定なし・わからない」との回答は、1.6ポイント増加している。

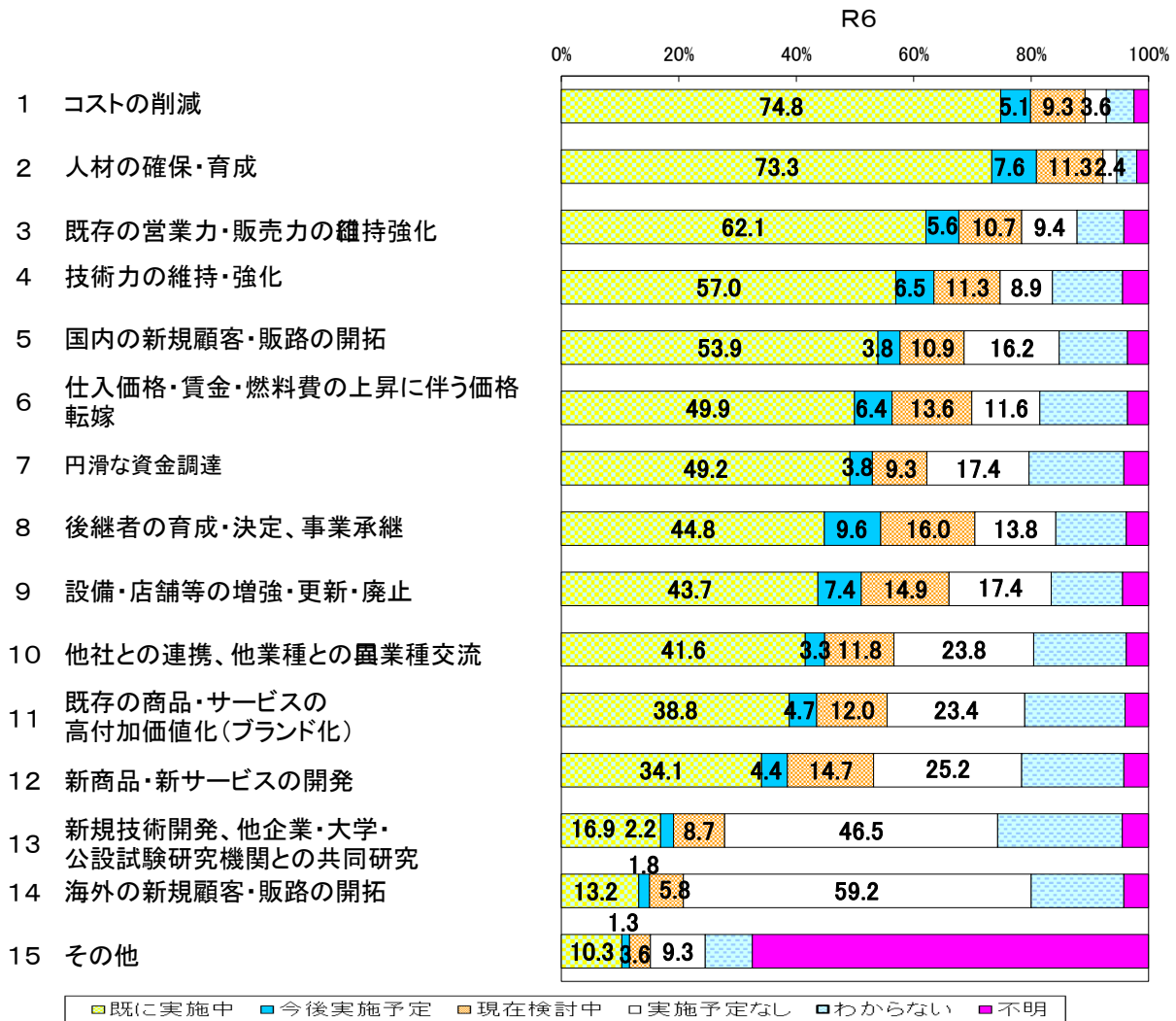


※ 当該設問の行動率は、個々の調査項目において、「既に実施中」との回答がなされたものを、全調査項目の数で除し、平均化したものではなく、1調査項目でも「既に実施中」と回答している場合、これを調査項目全体が実施されているものと見做し、行動率としている。

〈参考〉経年比較



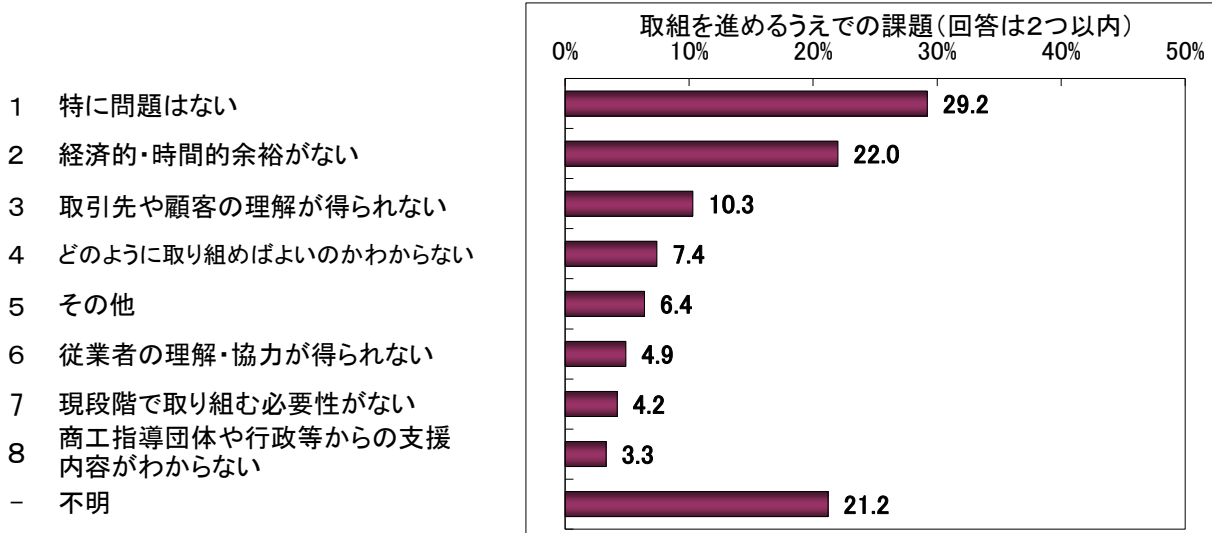
○ 個々の項目をみると、「コストの削減」が最も高く74.8%、次いで「人材の確保・育成」が73.3%、「既存の営業力・販売力の維持強化」が62.1%などとなっている。



取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に問題はない」が最も多く29.2%、次いで「経済的・時間的余裕がない」が22.0%などとなっている。

○ 一方、「現段階で取り組む必要性がない」は、4.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

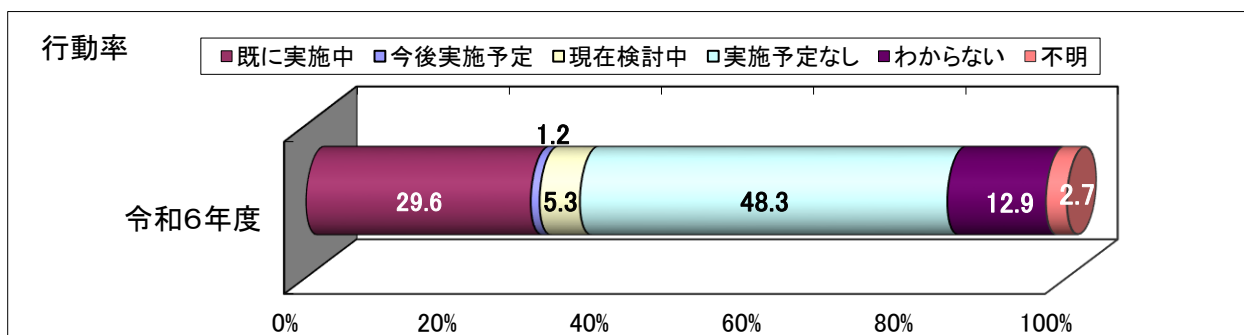


20 地域における観光の誘客への取組について

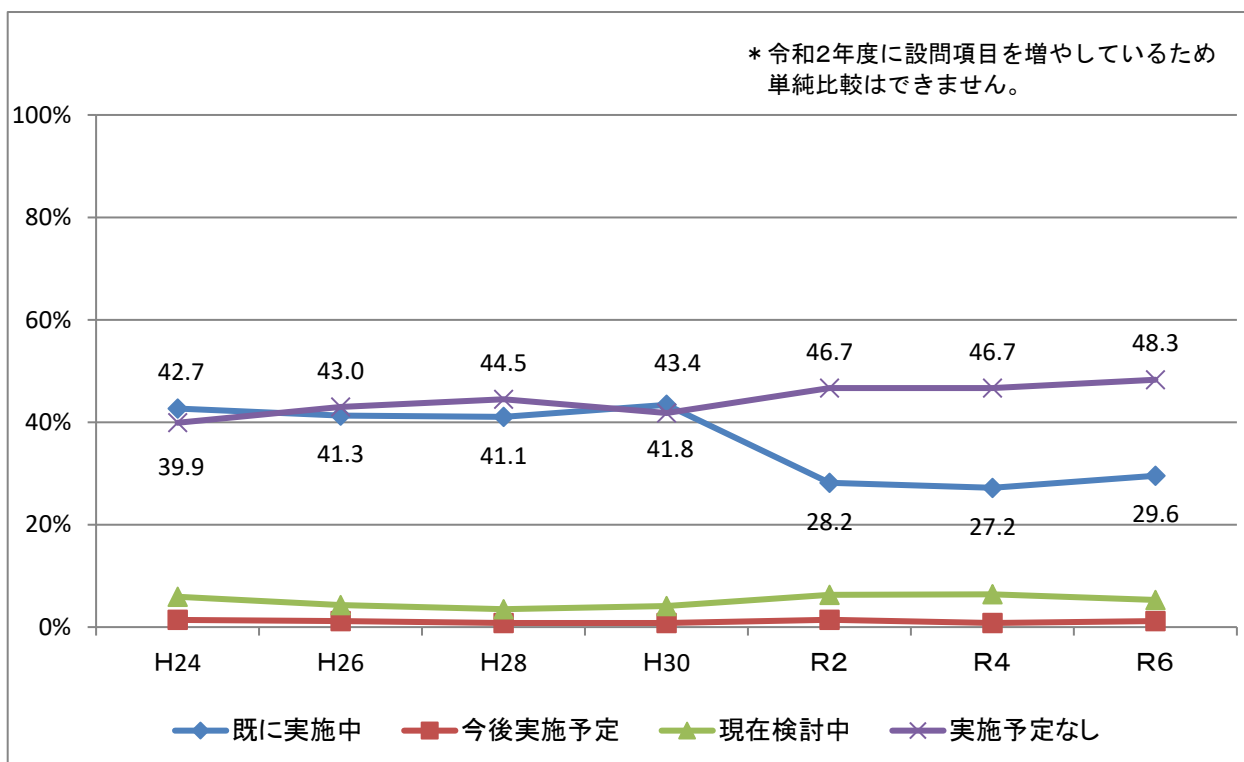
地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は約3割

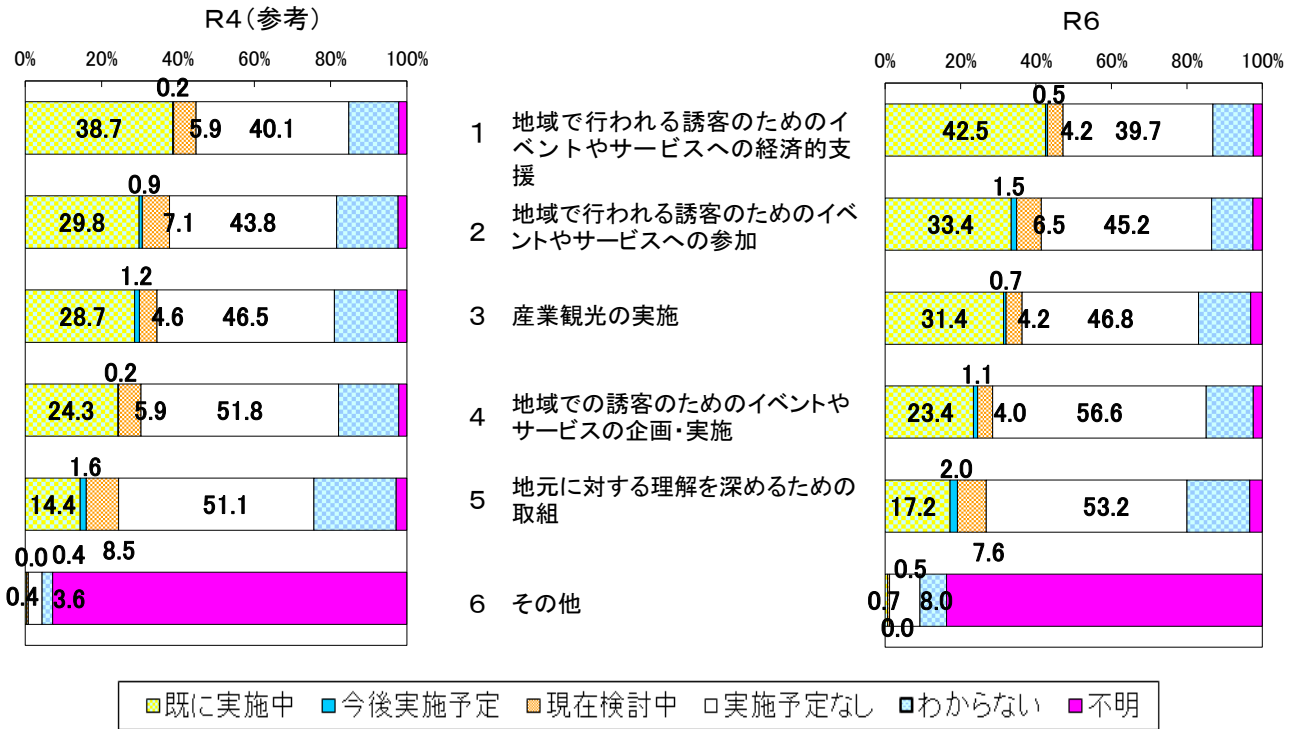
- 令和6年度の地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で29.6%となっており、前回調査時に比べ2.4ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、48.3%となっており、前回調査時に比べ1.6ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成24年度と比べた令和6年度の行動率は、13.1ポイント減少している一方、「実施予定なし」との回答は、8.4ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

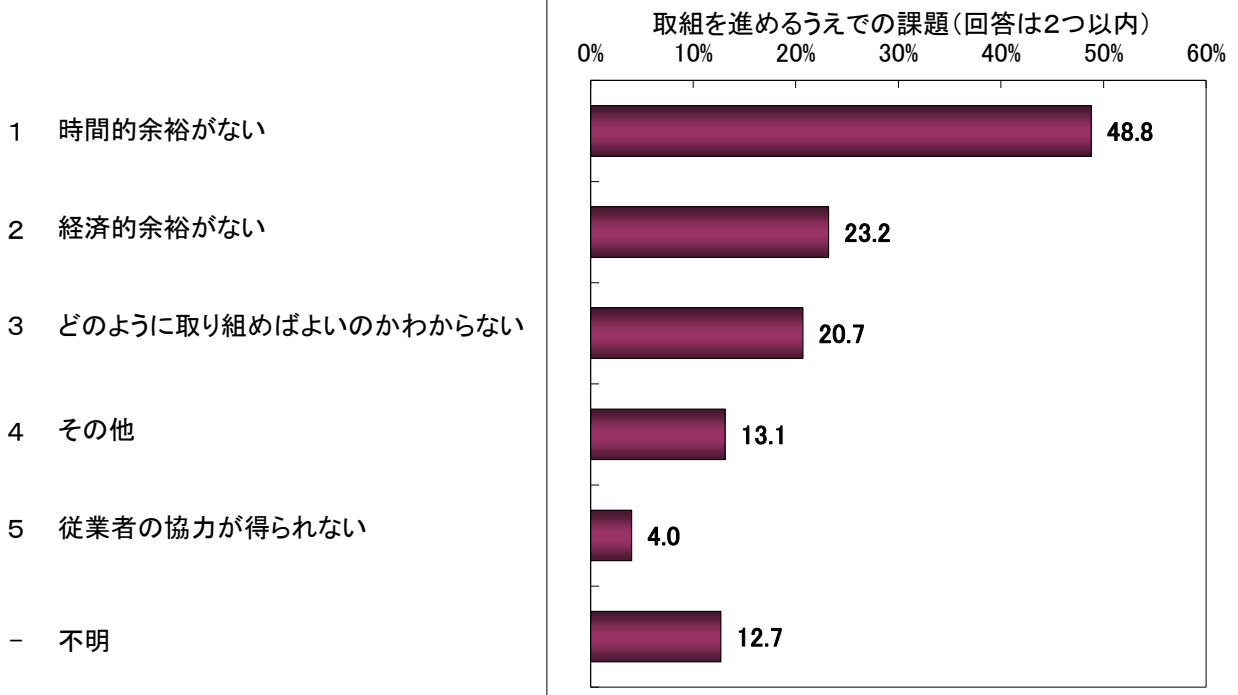


○ 個々の項目をみると、「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援」が最も高く42.5%、次いで「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加」が33.4%、「産業観光の実施」が31.4%などとなっている。

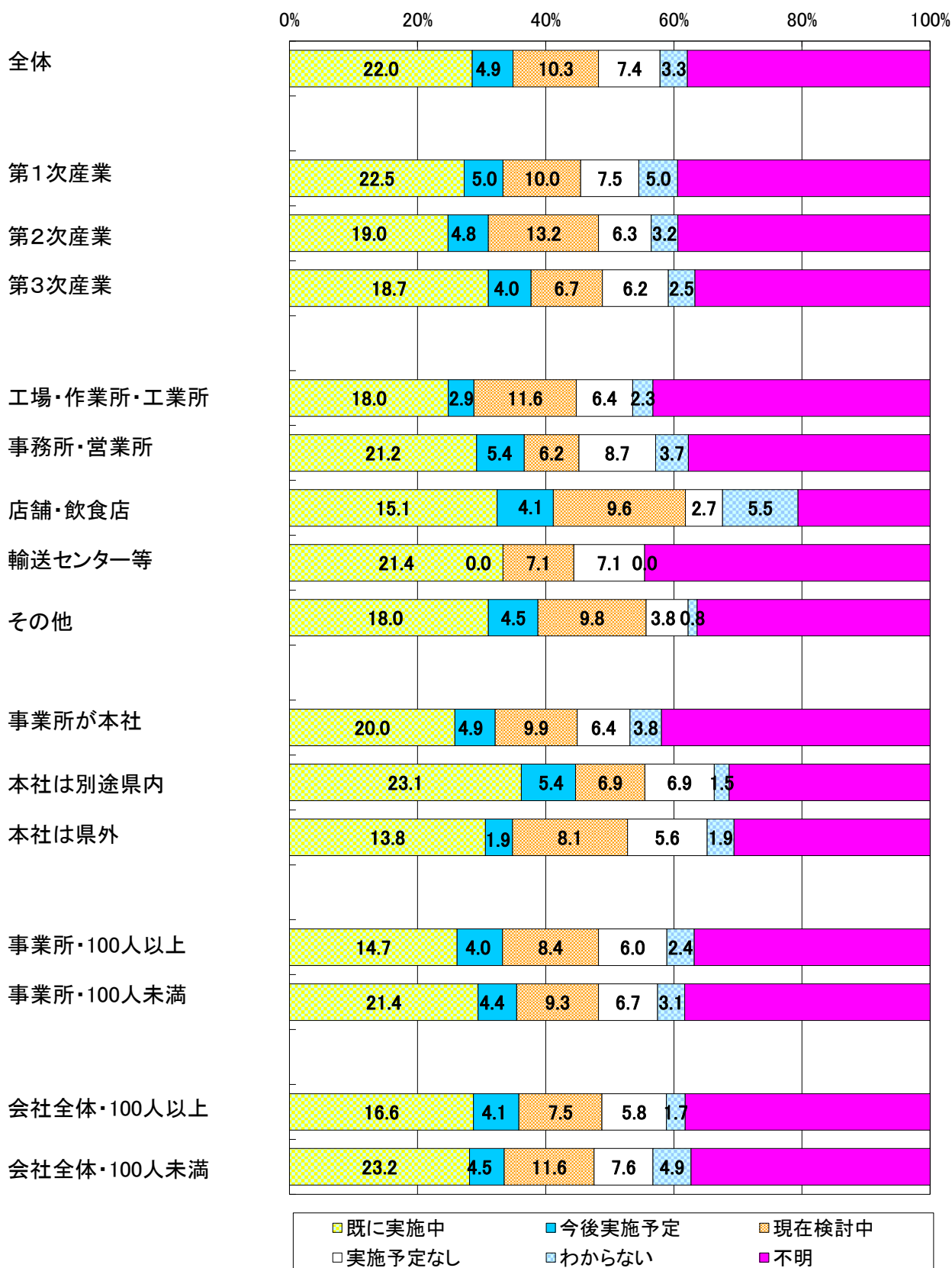


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「時間的余裕がない」が最も多く48.8%、次いで「経済的余裕がない」が23.2%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が20.7%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

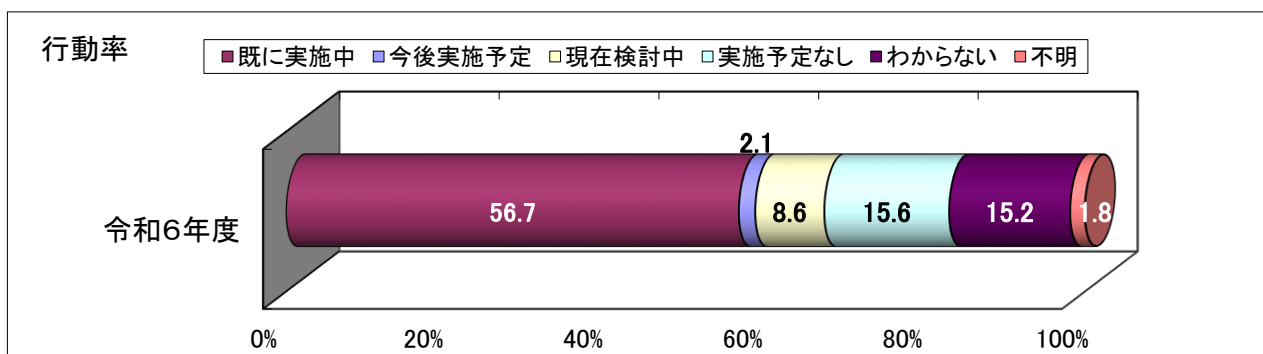


21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

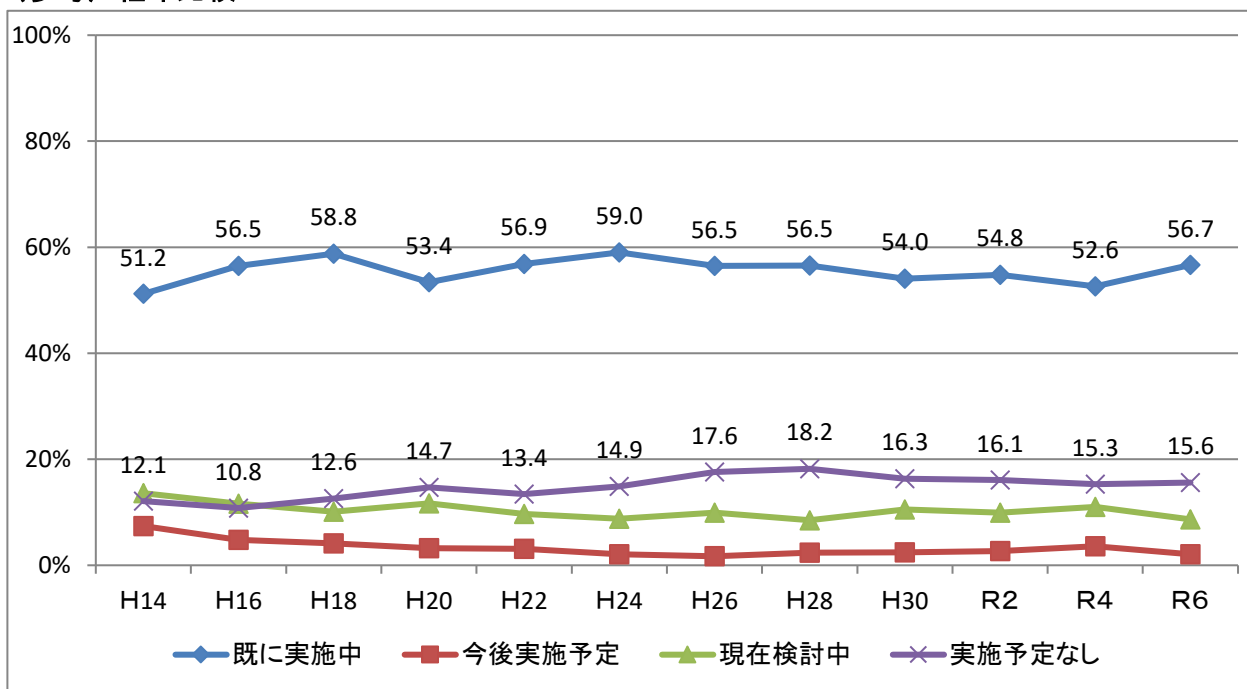
一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割台後半

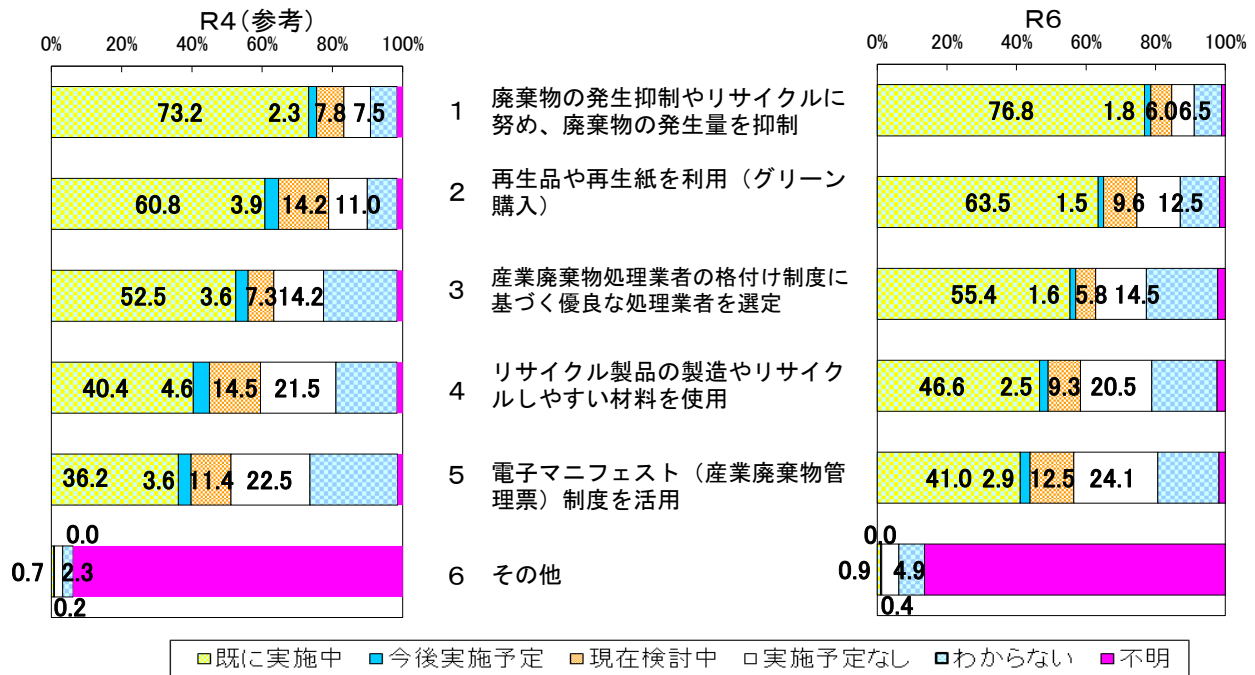
- 令和6年度の廃棄物の減量化、適正処理への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で56.7%となっており、前回調査時に比べ4.1ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、15.6%となっており、前回調査時に比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、5.5ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答も、3.5ポイント増加している。



〈参考〉経年比較

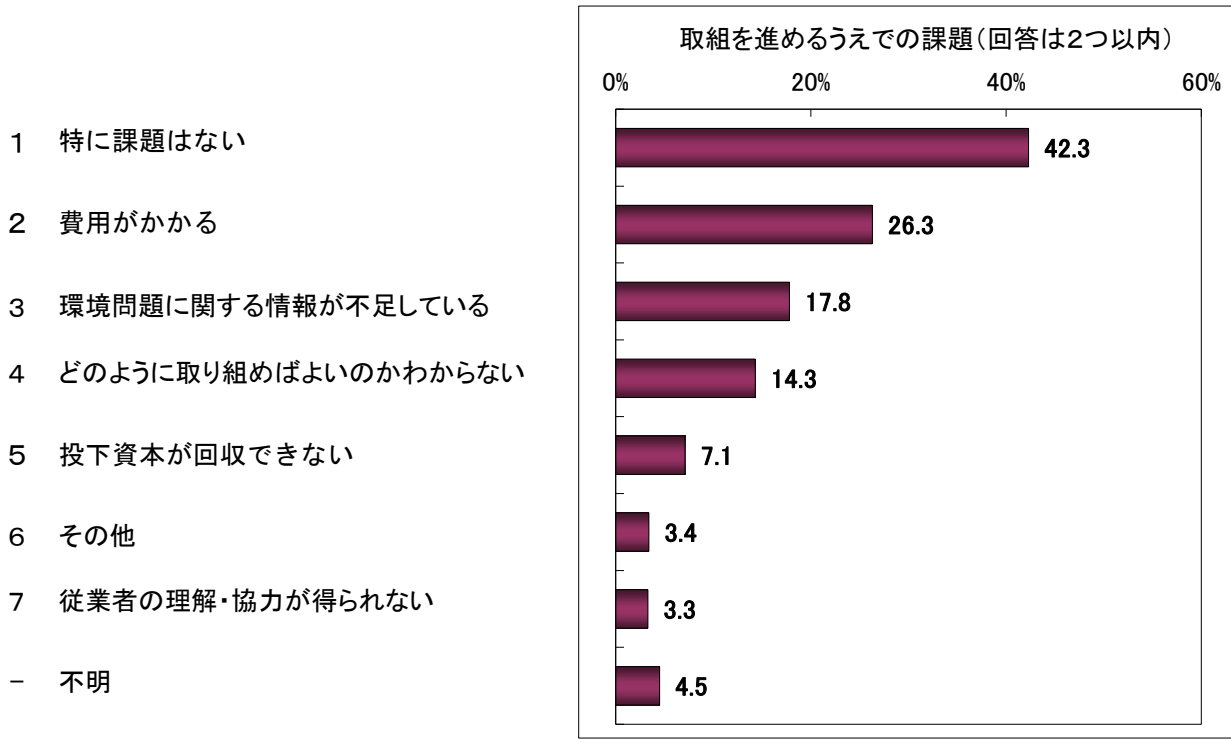


○ 個々の項目をみると、「廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制」が最も高く76.8%、次いで「再生品や再生紙を利用（グリーン購入）」が63.5%、「産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定」の55.4%などとなっている。

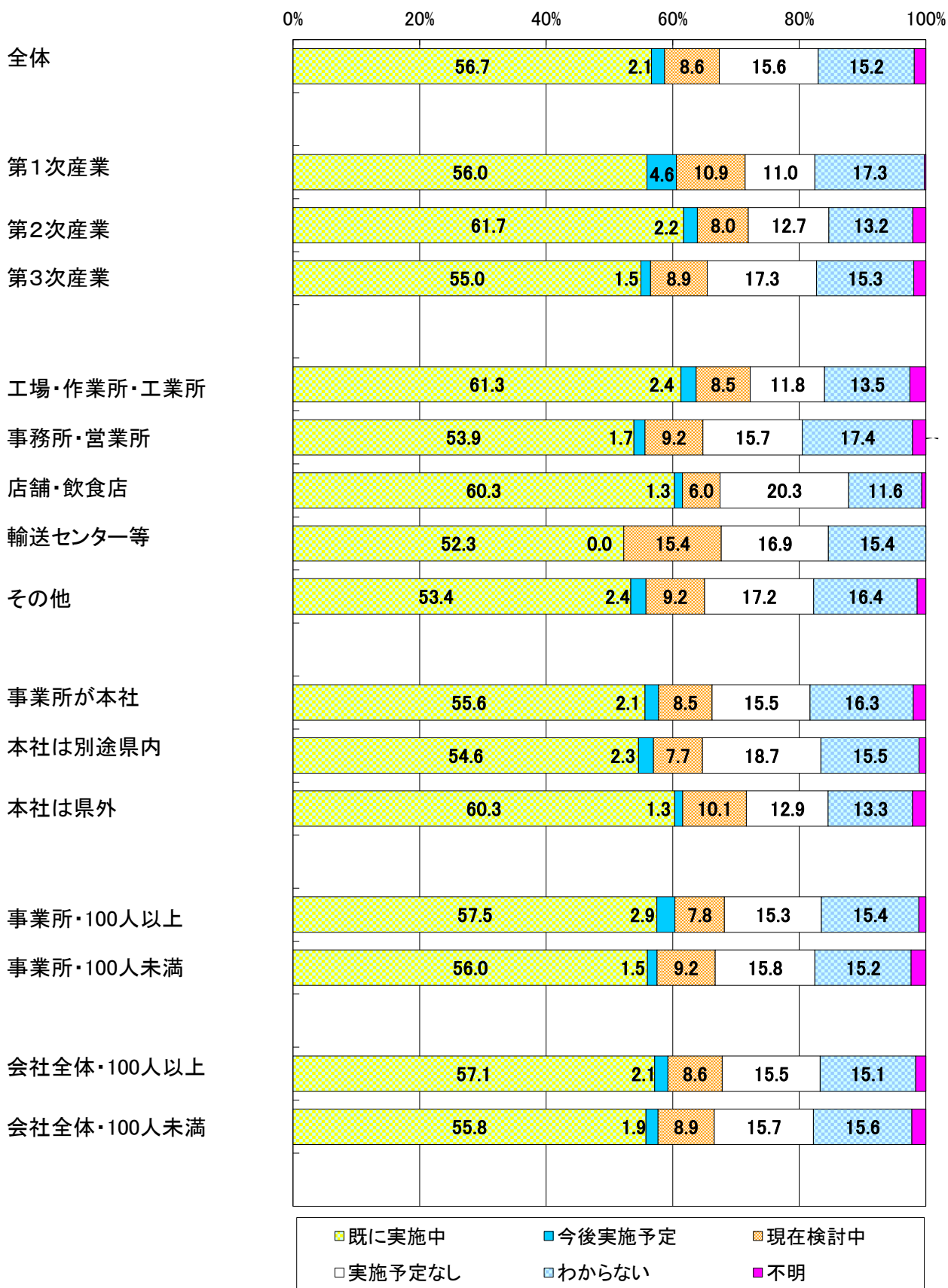


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く42.3%、次いで「費用がかかる」が26.3%、「環境問題に関する情報が不足している」が17.8%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

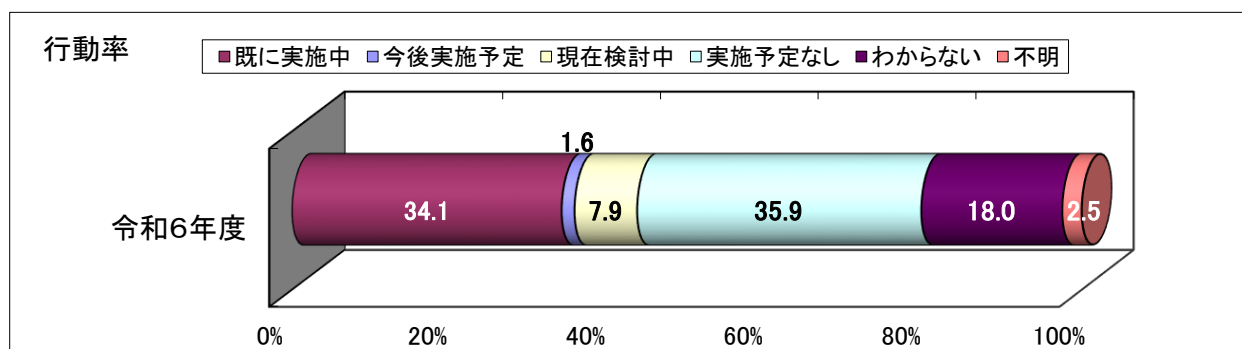


22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

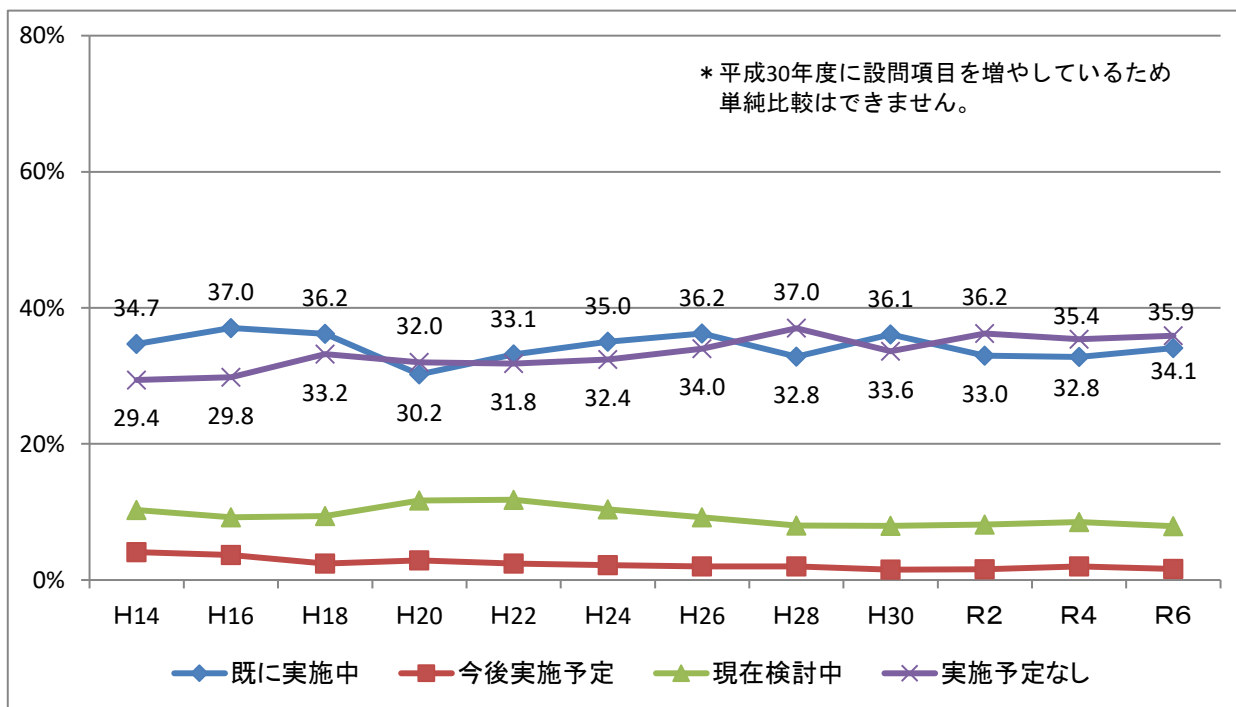
省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割台前半

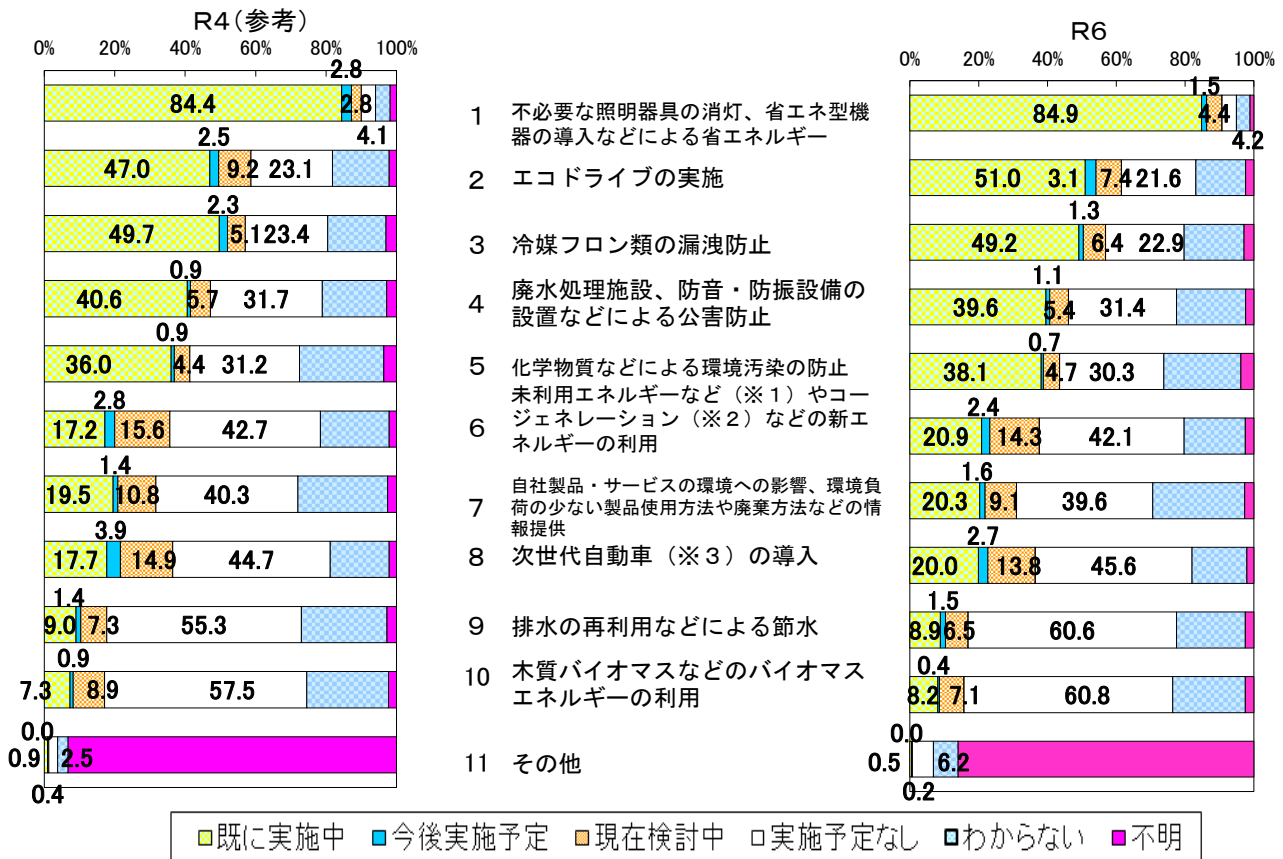
- 令和6年度の省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全への取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で34.1%となっており、前回調査時に比べ1.3ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、35.9%となっており、前回調査時に比べ0.5ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、0.6ポイント減と、ほとんど変化していない一方、「実施予定なし」との回答は、6.5ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



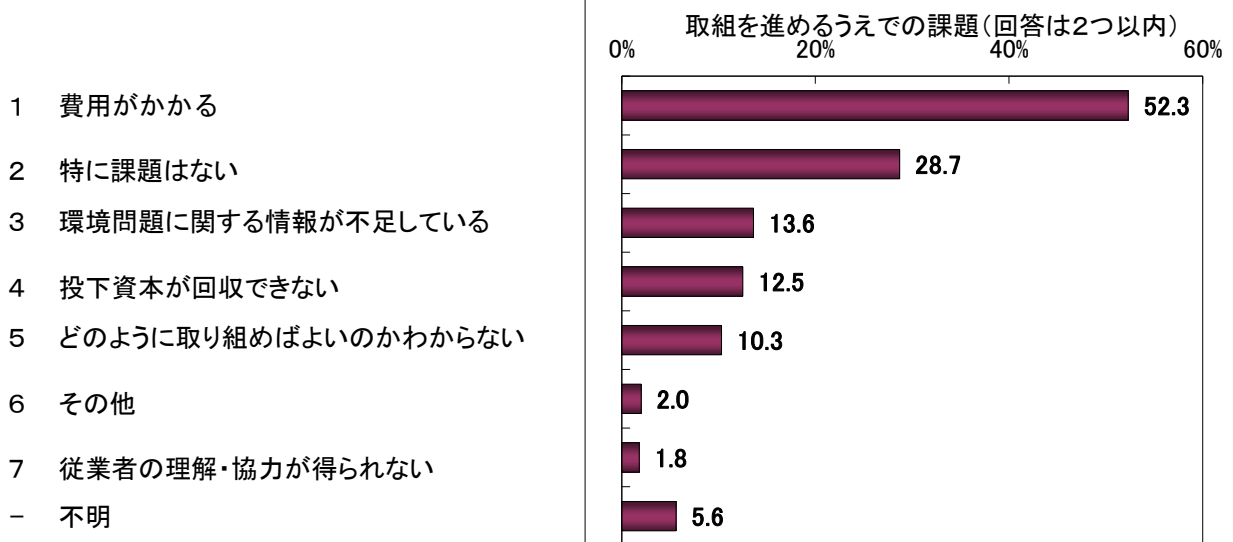
○ 個々の項目をみると、「 unnecessary照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー」が最も高く84.9%、次いで「エコドライブの実施」が51.0%、「冷媒フロン類の漏洩防止」が49.2%などとなっている。



※1 未利用エネルギーなど: 廃熱、地中熱、雪氷冷熱など ※2 コージェネレーション: 熱電併給
 ※3 次世代自動車: ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等

取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く52.3%、次いで「特に課題はない」が28.7%、「環境問題に関する情報が不足している」が13.6%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

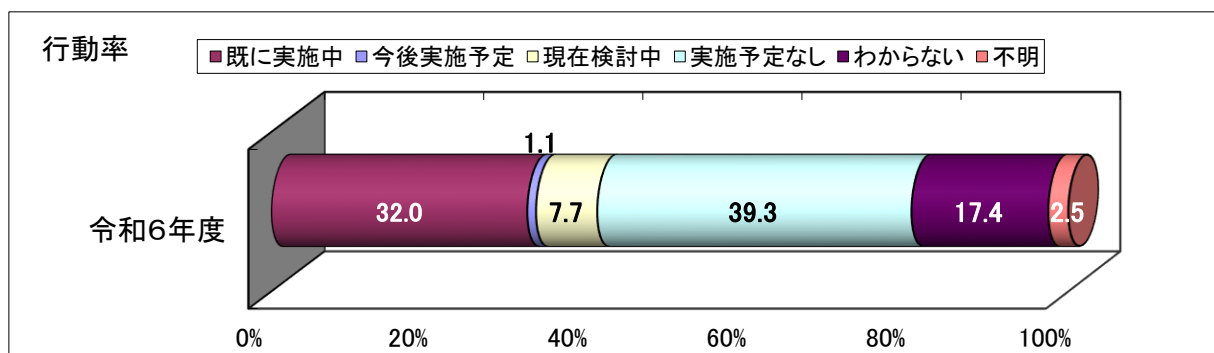


23 企業・事業所内における環境保全への取組について

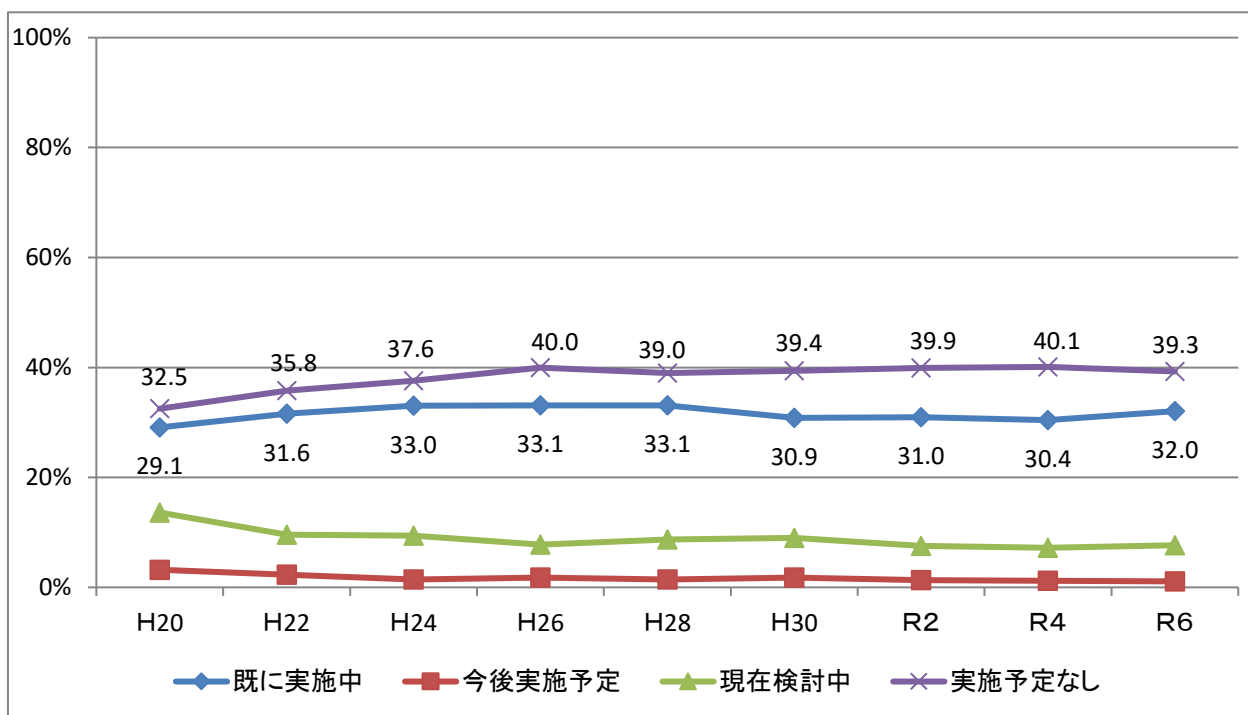
地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は3割台前半

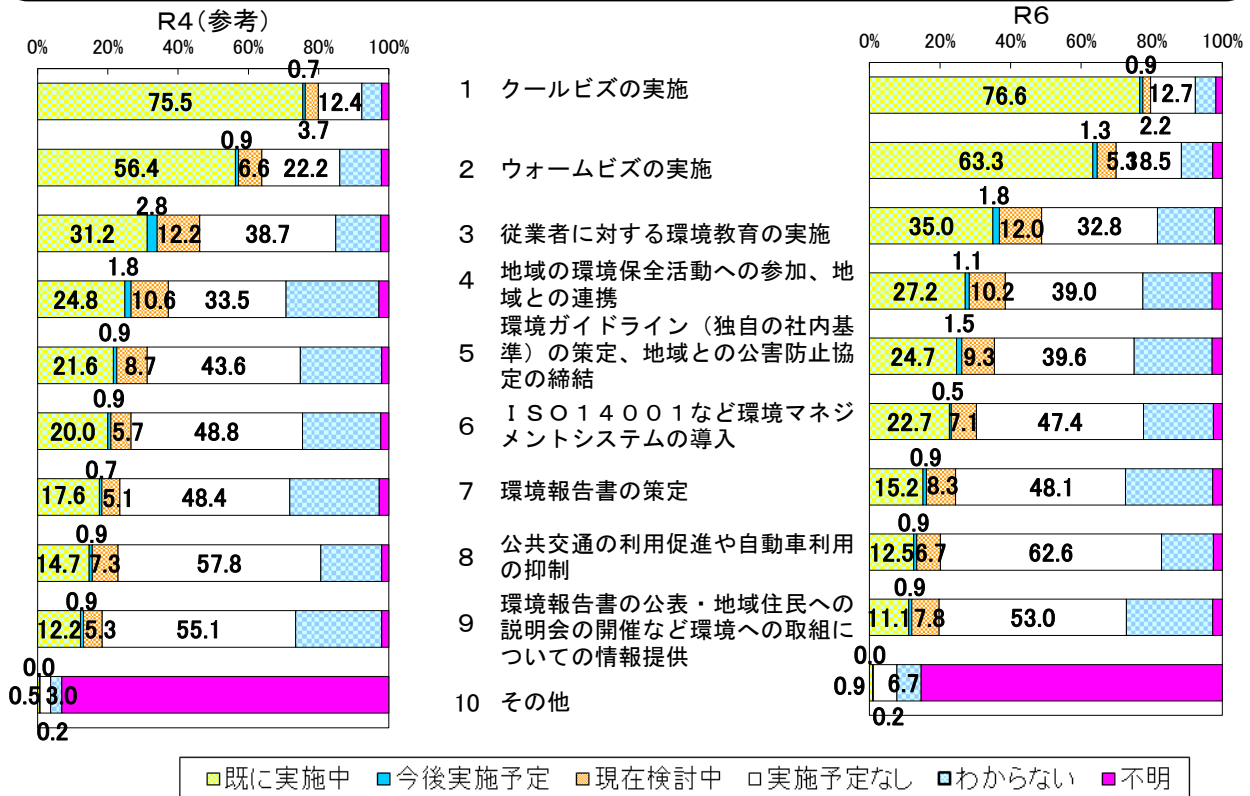
- 令和6年度の地球環境問題への対応や地域の環境保全に向けた内部での取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で32.0%となっており、前回調査時に比べ1.6ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、39.3%となっており、前回調査時に比べ0.8ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成20年度と比べた令和6年度の行動率は、2.9ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答も、6.8ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



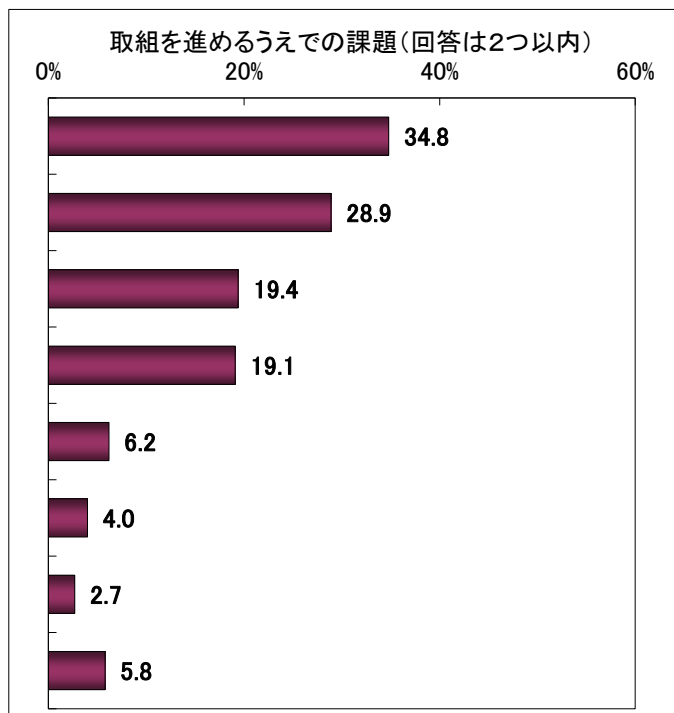
○ 個々の項目をみると、「クールビズの実施」が最も高く76.6%、次いで「ウォームビズの実施」が63.3%、「従業員に対する環境教育の実施」が35.0%などとなっている。



取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く34.8%、次いで「費用がかかる」が28.9%、「環境問題に関する情報が不足している」が19.4%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 環境問題に関する情報が不足している
- 4 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 投下資本が回収できない
- 6 従業員の理解・協力が得られない
- 7 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

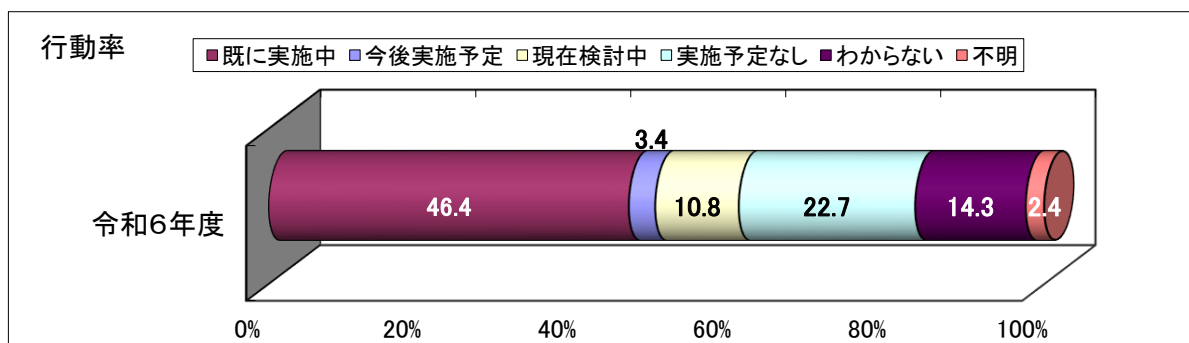


24 職場における女性の登用などについて

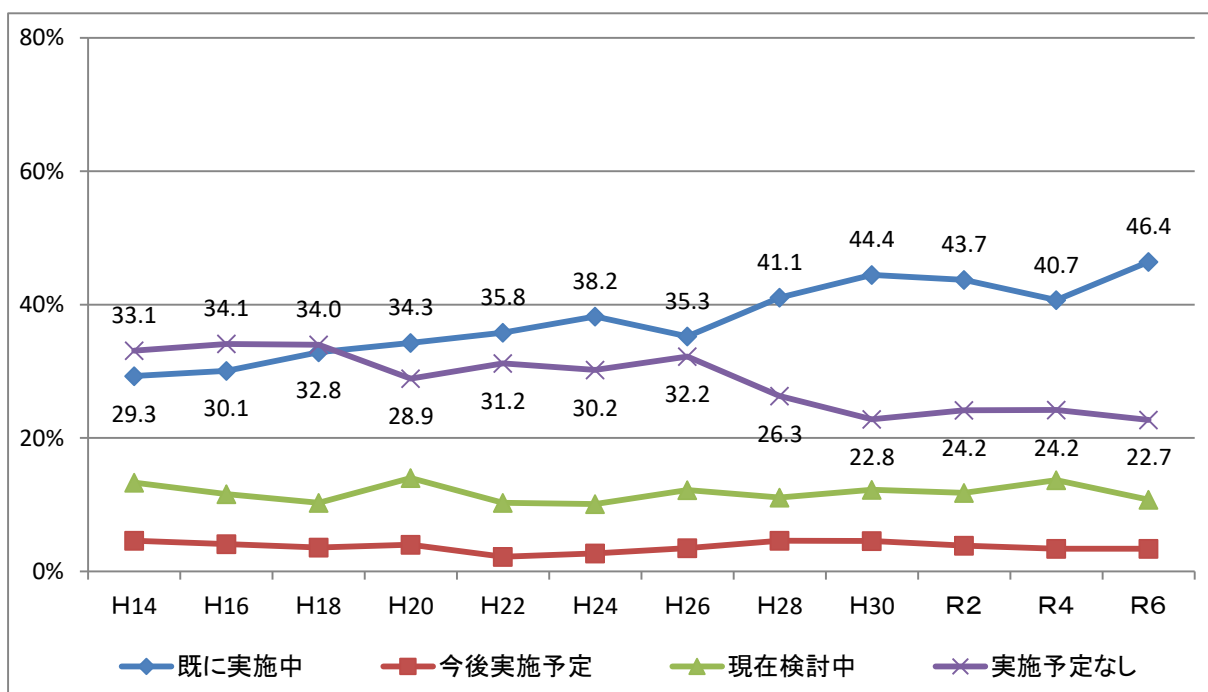
男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は4割台後半

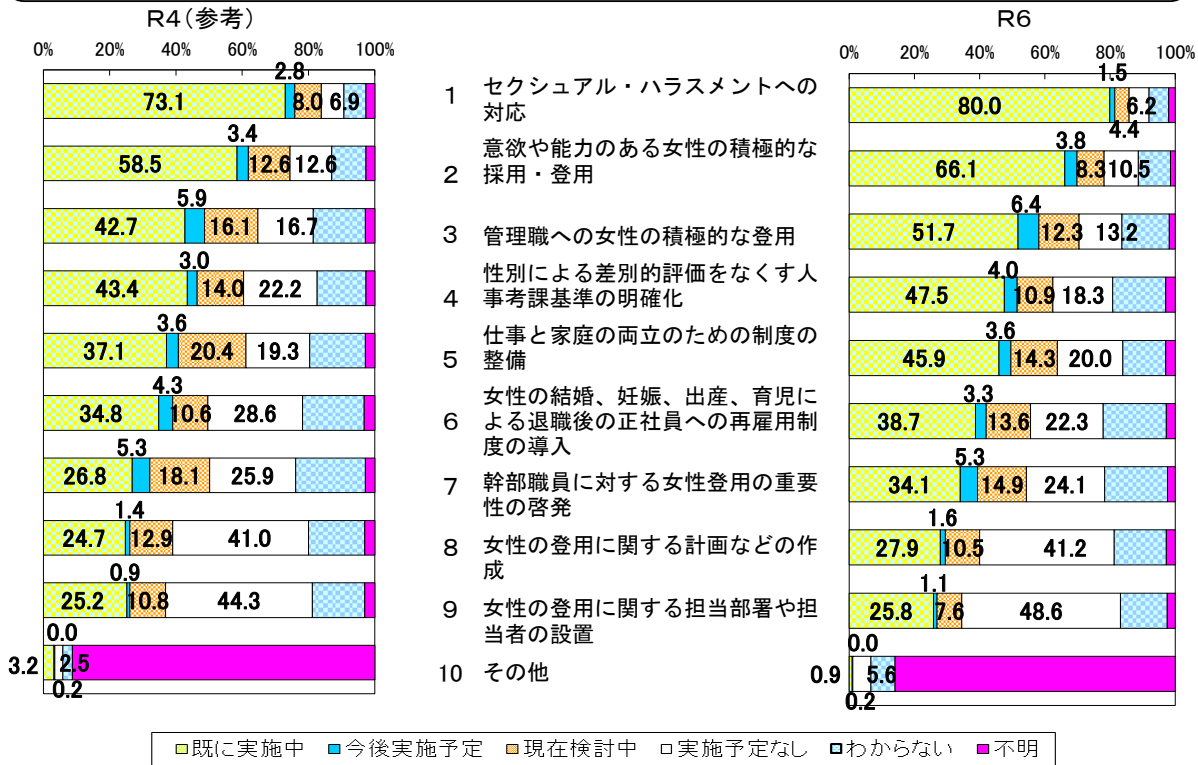
- 令和6年度の職場における女性の登用などへの取組に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で46.4%となっており、前回調査時に比べ5.7ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、22.7%となっており、前回調査時に比べ1.5ポイント減少している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、17.1ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答は、10.4ポイント減少している。



〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「セクシュアル・ハラスメントへの対応」が最も多く80.0%、次いで「意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用」が66.1%、「管理職への女性の積極的な登用」が51.7%などとなっている。

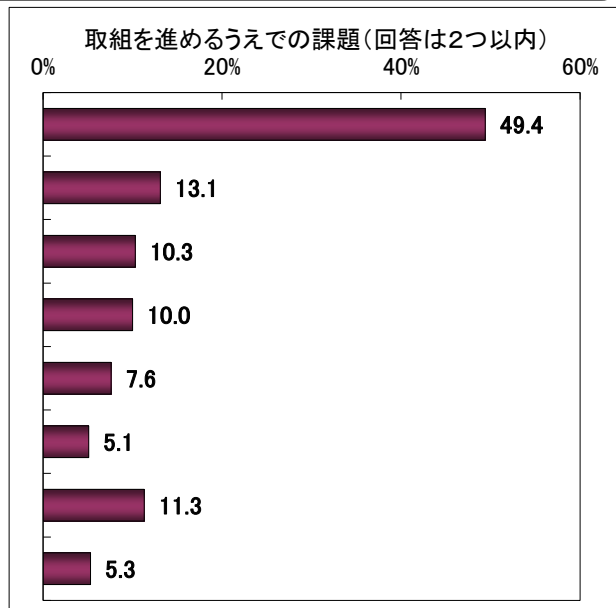


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く49.4%、次いで「従業員の理解・協力が得られない」が13.1%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は、11.3%となっている。

- 1 特に課題はない
- 2 従業員の理解・協力が得られない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 人事管理上問題がある
- 5 その他
- 6 費用がかかる
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

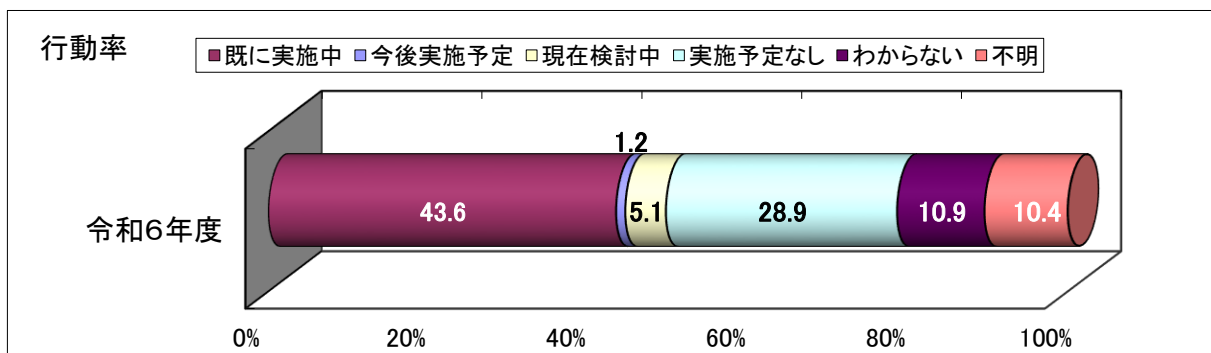


25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

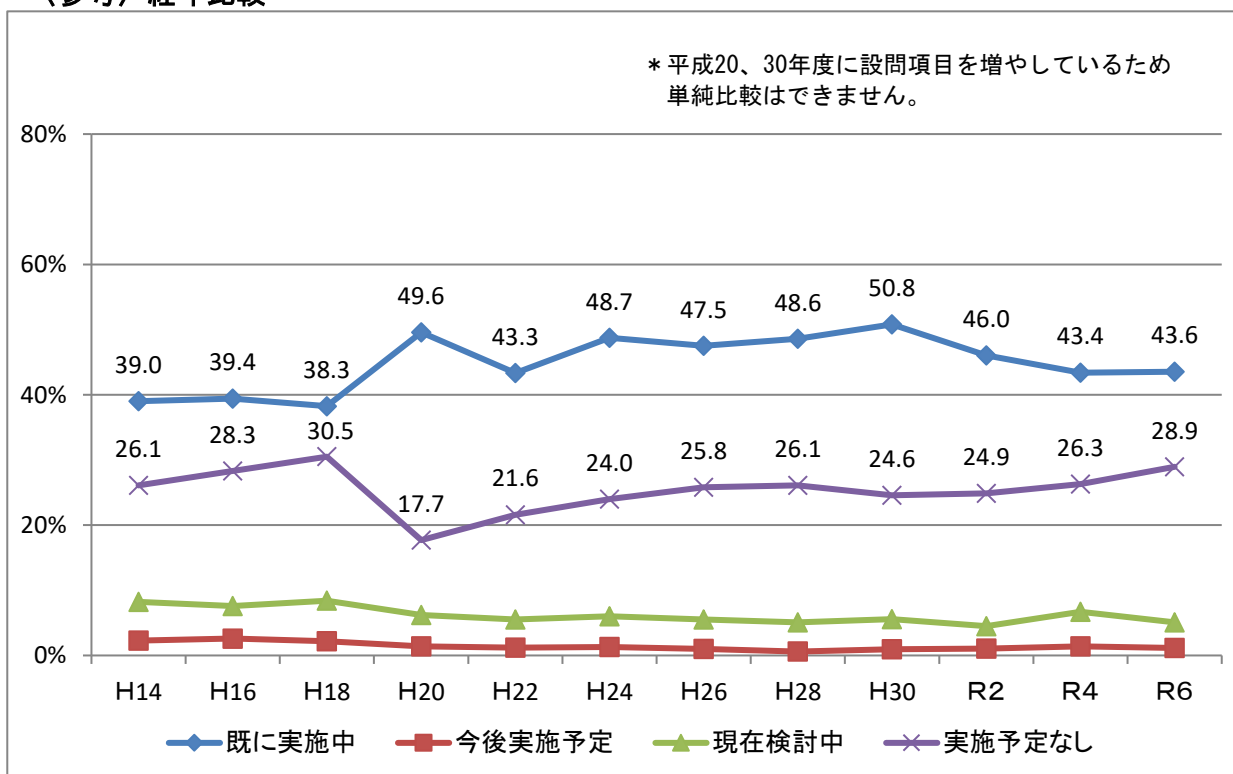
どのような社会貢献活動を行っていますか。

社会貢献活動を行っている企業・事業所は4割台前半

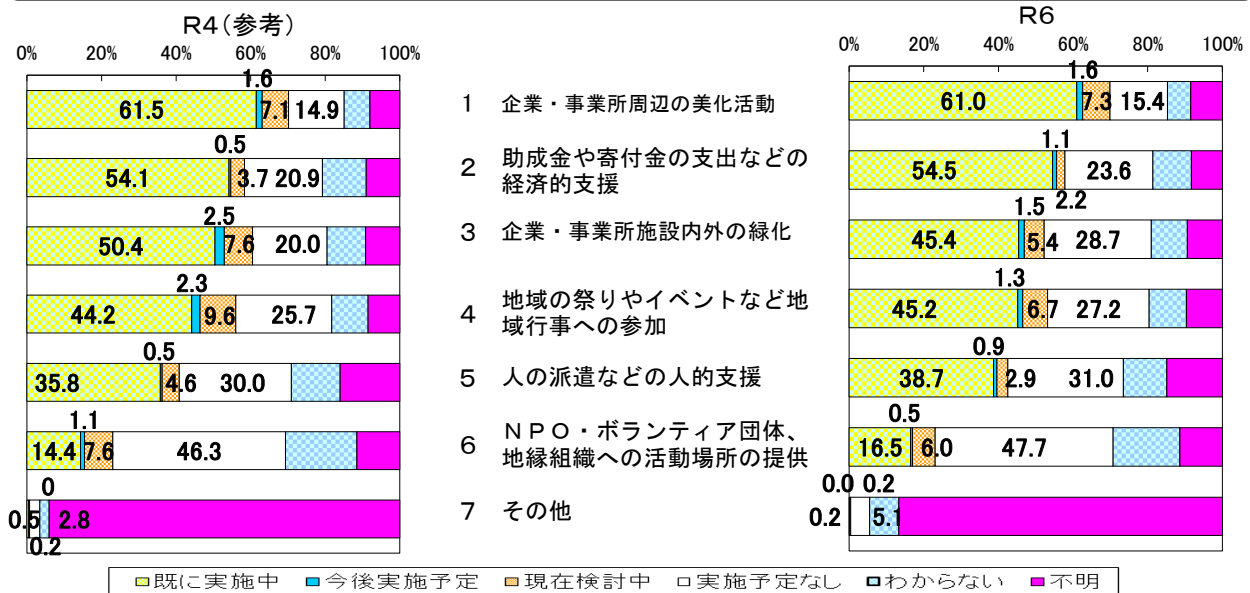
- 令和6年度の社会貢献活動に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で43.6%となっており、前回調査時に比べ0.2ポイント増と、ほとんど変化していない。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、28.9%となっており、前回調査時に比べ2.6ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、4.6ポイント増加している一方、「実施予定なし」との回答も、2.8ポイント増加している。



〈参考〉経年比較



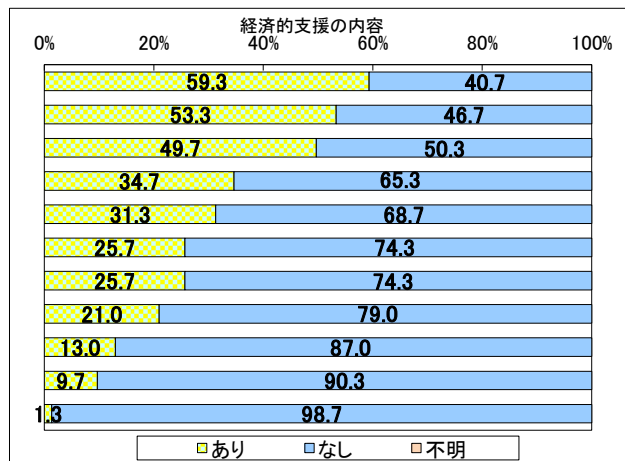
○ 個々の項目をみると、「企業・事業所周辺の美化活動」が最も高く61.0%、次いで「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」が54.5%などとなっている。



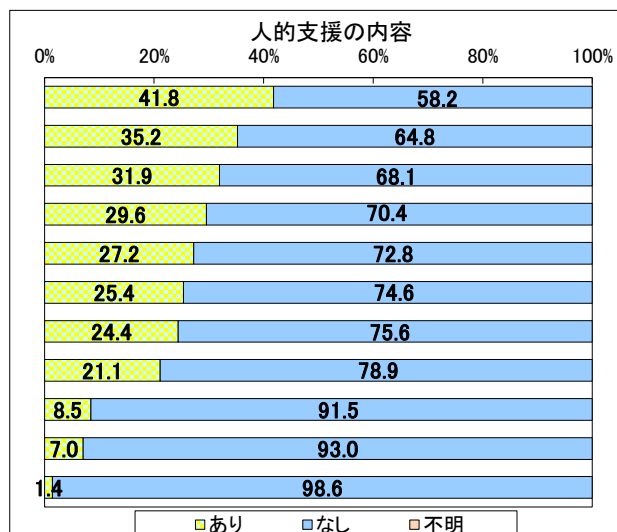
○ 「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の内容をみると、「スポーツ活動」が最も高く59.3%、次いで「地域づくり活動」が53.3%などとなっている。

○ 「人の派遣などの人的支援」の内容をみると、「地域づくり活動」が最も高く41.8%、次いで「災害支援活動」が35.2%などとなっている。

- 1 スポーツ活動
- 2 地域づくり活動
- 3 学術・文化・芸術活動
- 4 災害支援活動
- 5 福祉・保健・医療活動
- 6 環境保全活動
- 7 子どもの健全育成活動
- 8 社会教育活動(地域住民向けの講座など)
- 9 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 10 国際交流・国際協力活動
- 11 その他



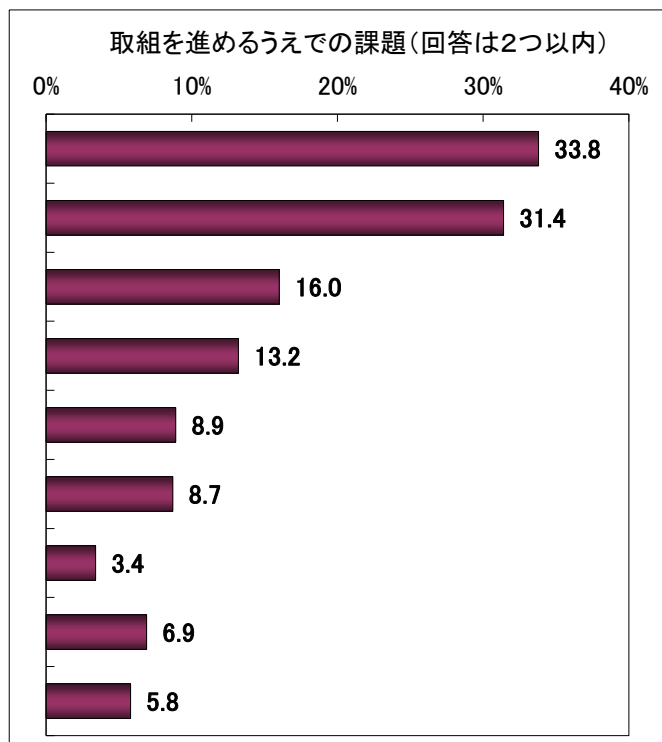
- 1 地域づくり活動
- 2 災害支援活動
- 3 スポーツ活動
- 4 社会教育活動(地域住民向けの講座など)
- 5 福祉・保健・医療活動
- 6 学術・文化・芸術活動
- 7 環境保全活動
- 8 子どもの健全育成活動
- 9 国際交流・国際協力活動
- 10 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 11 その他



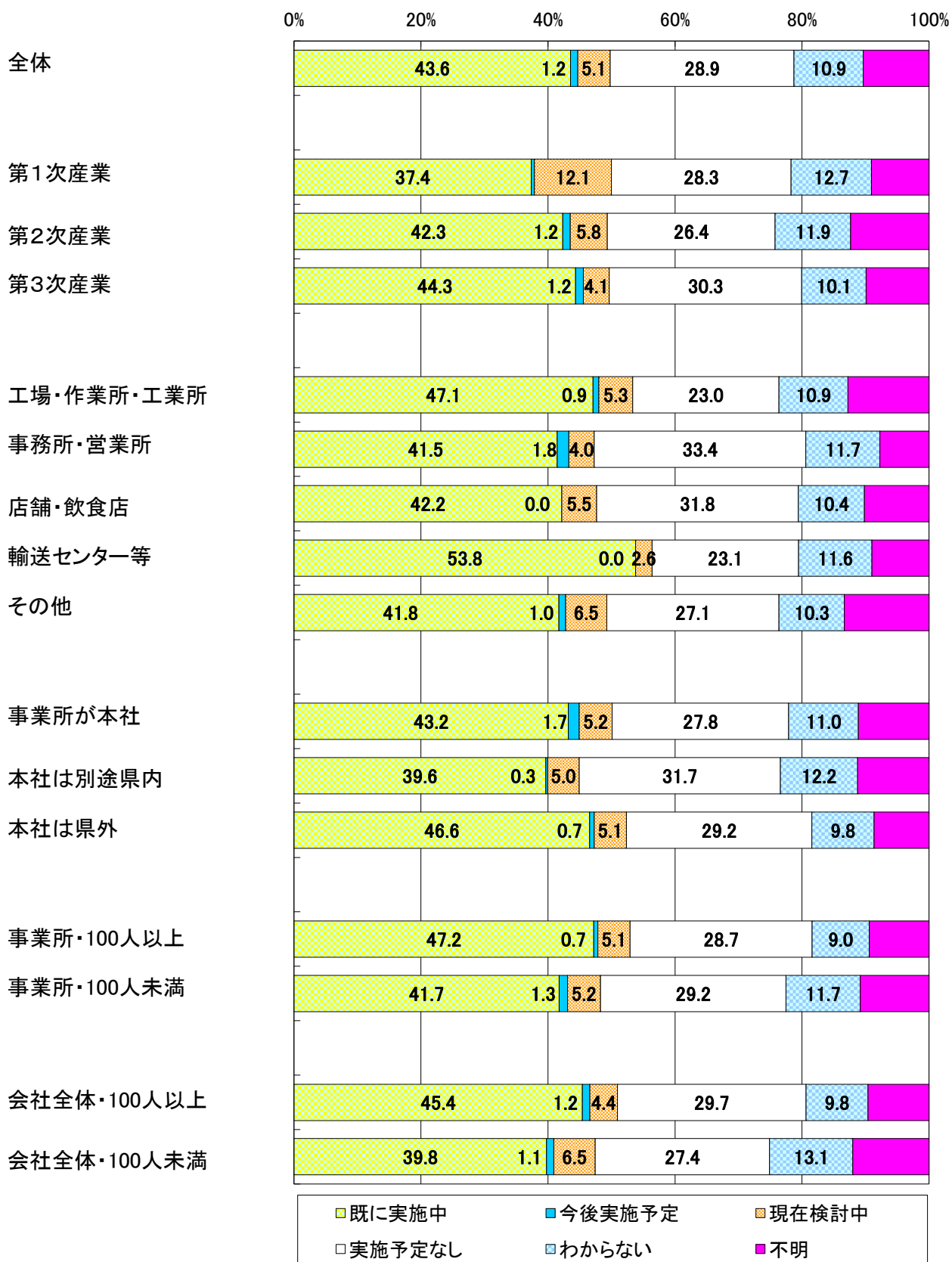
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く33.8%、次いで「費用がかかる」が31.4%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は、6.9%となっている。

- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 従業員の協力が得られない
- 6 どのように取り組めばよいのかわからない
- 7 その他
- 8 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

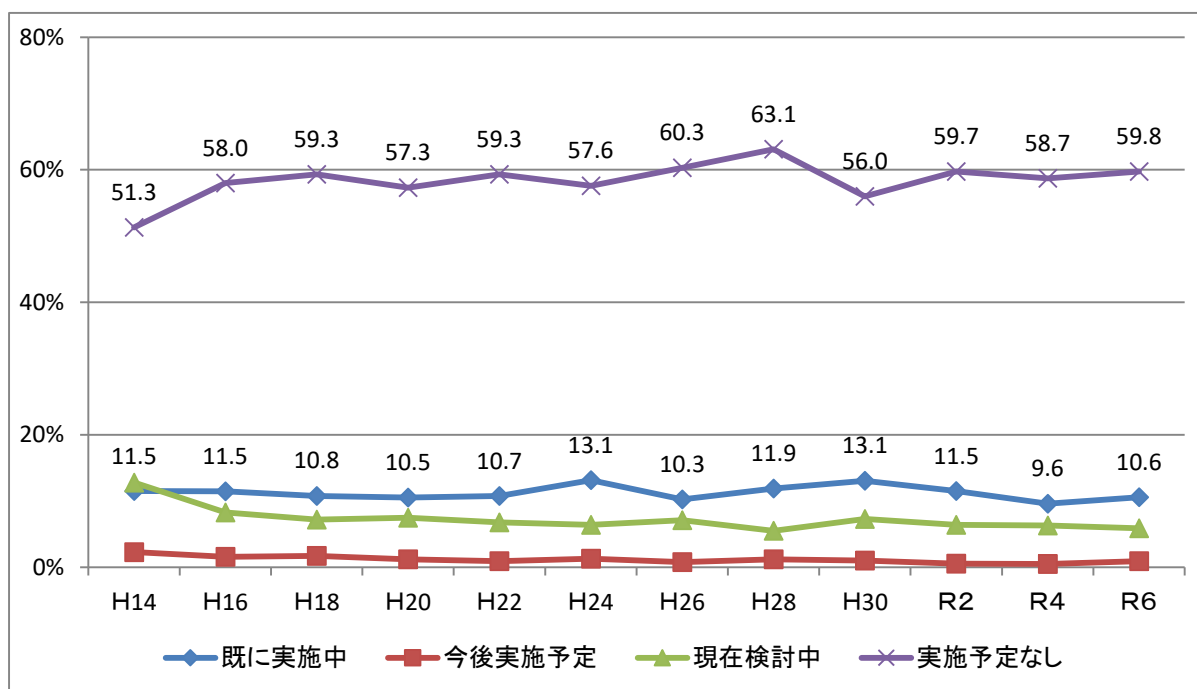
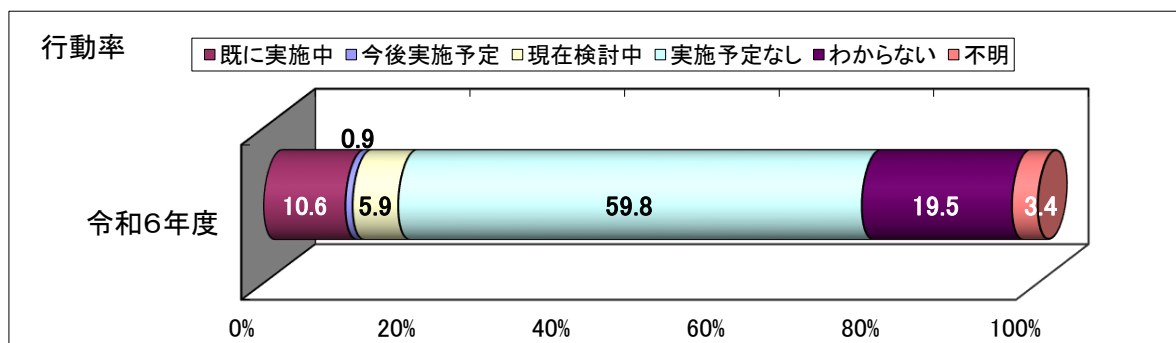


26 従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について

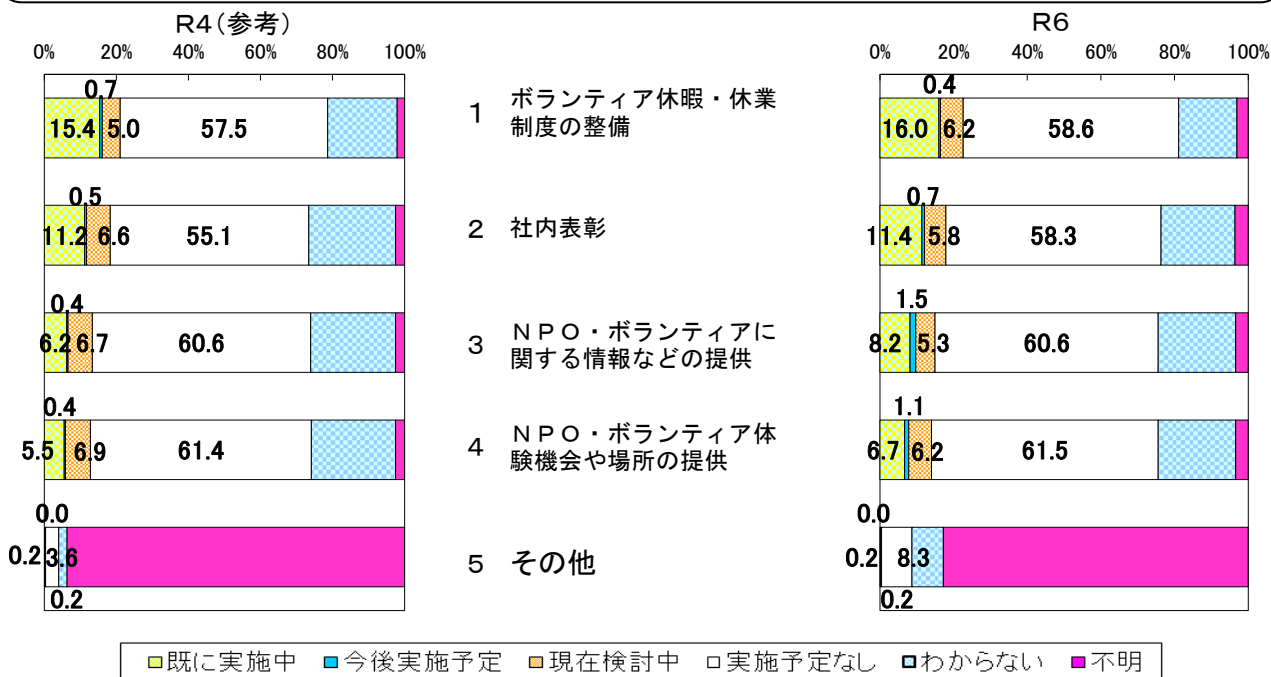
従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約1割

- 令和6年度の従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援に関する行動率（以下「行動率」という。）は、各調査項目の平均で10.6%となっており、前回調査時に比べ1.0ポイント増加している。
- 令和6年度「実施予定なし」との回答は、59.8%となっており、前回調査時に比べ1.1ポイント増加している。
- 経年比較をみると、調査開始時の平成14年度と比べた令和6年度の行動率は、0.9ポイント減とほとんど変化していない一方、「実施予定なし」との回答は、8.5ポイント増加している。



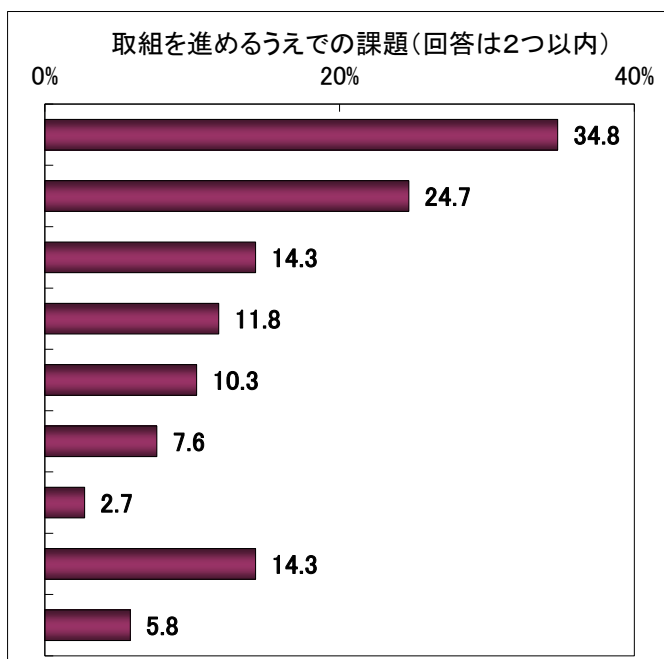
- 個々の項目をみると、「ボランティア休暇・休業制度の整備」が最も高く16.0%、次いで「社内表彰」が11.4%などとなっている。



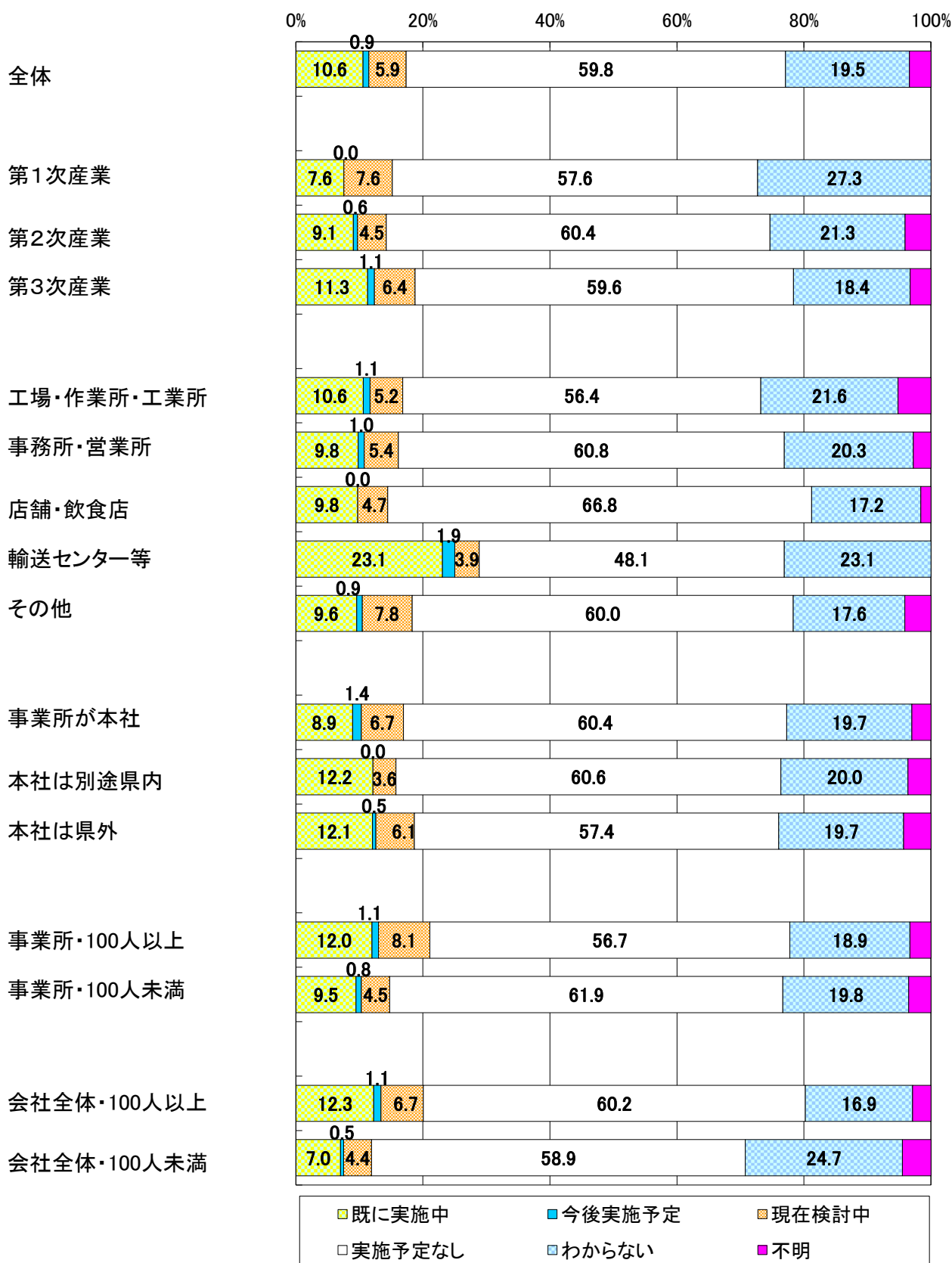
取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない」が最も多く34.8%、次いで「特に課題はない」が24.7%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は14.3%となっている。

- 1 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
- 2 特に課題はない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 人事管理上問題がある
- 5 費用がかかる
- 6 従業員の協力が得られない
- 7 その他
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



統計表

単純集計

属性別単純集計（上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示））

属性（業種）										
全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
551	21	12	8	36	110	13	11	35	62	19
100.0	3.8	2.2	1.5	6.5	20.0	2.4	2.0	6.4	11.3	3.4

不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	不明
3	9	17	5	24	81	18	56	11
0.5	1.6	3.1	0.9	4.4	14.7	3.3	10.2	2.0

属性（産業別）				
全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業	不明
551	33	154	353	11
100.0	6.0	27.9	64.1	2.0

属性（事業形態）						
全体	工場・作業所・工業所	事務所・営業所	店舗・飲食店	輸送センター・配送センター・これらの車庫	その他	不明
551	141	209	64	13	115	9
100.0	25.6	37.9	11.6	2.4	20.9	1.6

属性（本社所在地）				
全体	貴事業所が本社である	本社は、別途、岩手県内にある	本社は、岩手県外にある	不明
551	292	111	141	7
100.0	53.0	20.1	25.6	1.3

属性（事業所の従業員数）										（再掲）事業所の従業員数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明	
551	37	159	134	180	31	6	0	4	330	217	4	
100.0	6.7	28.9	24.3	32.7	5.6	1.1	0.0	0.7	59.9	39.4	0.7	

属性（会社全体の従業員数）										（再掲）会社全体の従業員数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明	
551	20	83	86	124	101	42	92	3	189	359	3	
100.0	3.6	15.1	15.6	22.5	18.3	7.6	16.7	0.5	34.3	65.2	0.5	

統計表

上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示）

企業・事業所内における喫煙対策について

1 受動喫煙防止対策を実施していますか。

1-1 受動喫煙防止対策について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
受動喫煙防止対策	551	516	3	10	15	5	2
	100.0	93.6	0.5	1.8	2.7	0.9	0.4

既に実施中=1を選択した場合のみ

1-2 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

全体	1 屋内、屋外ともに禁煙している	2 屋内は全面喫煙可とし、屋外は喫煙可としている	3 屋内の一部に喫煙室を設置し、それ以外の屋内の場所は禁煙としている	4 特に制限は設けていない	5 その他	不明	非該当
516	138	207	109	1	61	0	0
100.0	26.7	40.1	21.1	0.2	11.8	0.0	0.0

1-3 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 現段階では取り組む必要がない	5 その他	不明
551	158	78	38	62	35	180
100.0	28.7	14.2	6.9	11.3	6.4	32.7

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

2 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	551	346	13	66	91	31	4
	100.0	62.8	2.4	12.0	16.5	5.6	0.7
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	551	326	33	78	79	31	4
	100.0	59.2	6.0	14.2	14.3	5.6	0.7
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	551	375	22	50	78	23	3
	100.0	68.1	4.0	9.1	14.2	4.2	0.5
④職場環境の把握と改善	551	315	34	91	76	29	6
	100.0	57.2	6.2	16.5	13.8	5.3	1.1
⑤その他	551	12	0	5	27	46	461
	100.0	2.2	0.0	0.9	4.9	8.3	83.7

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 特に問題はない	5 現段階では取り組む必要がない	6 その他	不明	累計
551	107	63	122	242	34	63	28	659
100.0	19.4	11.4	22.1	43.9	6.2	11.4	5.1	119.6

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

3 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

3-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①施設などのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	551	195	15	50	218	64	9
	100.0	35.4	2.7	9.1	39.6	11.6	1.6
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	551	85	18	41	247	144	16
	100.0	15.4	3.3	7.4	44.8	26.1	2.9
③全ての人への適切な対応	551	231	26	59	112	113	10
	100.0	41.9	4.7	10.7	20.3	20.5	1.8
④合理的配慮の実施に向けた取組	551	203	30	64	112	131	11
	100.0	36.8	5.4	11.6	20.3	23.8	2.0
⑤その他	551	6	0	4	39	54	448
	100.0	1.1	0.0	0.7	7.1	9.8	81.3

3-1の「①施設などの整備」で「既の実施中=1」、「今後実施予定=2」及び「現在検討中=3」を選択した場合のみ

3-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明	非該当
①多機能トイレの設置	260	162	11	16	51	11	9	291
	100.0	62.3	4.2	6.2	19.6	4.2	3.5	
②オストメイトに対応した設備の設置	260	63	11	20	120	33	13	291
	100.0	24.2	4.2	7.7	46.2	12.7	5.0	
③スロープの設置	260	187	4	21	34	6	8	291
	100.0	71.9	1.5	8.1	13.1	2.3	3.1	
④自動ドアなどの設置	260	192	4	15	33	10	6	291
	100.0	73.8	1.5	5.8	12.7	3.8	2.3	
⑤車いす利用者駐車場の設置	260	166	11	16	45	13	9	291
	100.0	63.8	4.2	6.2	17.3	5.0	3.5	
⑥わかりやすい施設案内表示の整備	260	132	13	30	54	21	10	291
	100.0	50.8	5.0	11.5	20.8	8.1	3.8	
⑦いびき・ユニバーサルデザイン電子マップによる情報発信	260	18	10	21	120	79	12	291
	100.0	6.9	3.8	8.1	46.2	30.4	4.6	
⑧その他	260	4	0	2	13	16	225	291
	100.0	1.5	0.0	0.8	5.0	6.2	86.5	

3-3 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 取組を進めるための情報が不足している	2 取組を進めるための人材がない	3 費用がかかる	4 投下資本が回収できない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	86	112	294	32	64	118	32	43	781
100.0	15.6	20.3	53.4	5.8	11.6	21.4	5.8	7.8	141.7

従業員の子育て支援に関する取組について

4 貴事業所では、従業員の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

4 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	制度あり						制度あり合計	制度なし	不明
		3歳に達するまで	小学校入学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能			
①短時間勤務制度	551	212	31	66	61	26	38	434	104	13
	100.0	38.5	5.6	12.0	11.1	4.7	6.9	78.8	18.9	2.4
②所定外労働の免除	551	199	42	83	24	20	35	403	131	17
	100.0	36.1	7.6	15.1	4.4	3.6	6.4	73.1	23.7	3.1
③育児に利用できるフレックスタイム制度	551	34	12	12	6	14	35	113	423	15
	100.0	6.2	2.2	2.2	1.1	2.5	6.4	20.5	76.8	2.7
④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	551	87	22	39	21	18	92	279	255	17
	100.0	15.8	4.0	7.1	3.8	3.3	16.7	50.6	46.3	3.1
⑤事業所内保育施設	551	11	7	8	0	1	5	32	508	11
	100.0	2.0	1.3	1.5	0.0	0.2	0.9	5.8	92.2	2.0
⑥育児に関する経費の援助措置	551	5	10	3	4	10	42	74	466	11
	100.0	0.9	1.8	0.5	0.7	1.8	7.6	13.4	84.6	2.0
⑦その他	551	3	2	3	0	3	4	15	91	445
	100.0	0.5	0.4	0.5	0.0	0.5	0.7	2.7	16.5	80.8

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

5 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

5 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①子育て支援サービス活動への従業員の派遣	551	22	0	14	429	75	11
	100.0	4.0	0.0	2.5	77.9	13.6	2.0
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	551	40	0	31	392	77	11
	100.0	7.3	0.0	5.6	71.1	14.0	2.0
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	551	30	0	18	420	73	10
	100.0	5.4	0.0	3.3	76.2	13.2	1.8
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	551	40	3	17	385	96	10
	100.0	7.3	0.5	3.1	69.9	17.4	1.8
⑤その他	551	10	0	3	53	39	446
	100.0	1.8	0.0	0.5	9.6	7.1	80.9

育児・介護休業等に関する取組について

6 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、短時間勤務制度、育児休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。

6-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
育児休業制度	551	506	35	10
	100.0	91.8	6.4	1.8

規定あり=1を選択した場合のみ

6-1-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	506 100.0	506 100.0	0 0.0	0 0.0	45
②取得可能回数 ※同じ子について	506 100.0	503 99.4	3 0.6	0 0.0	45
③休業中の賃金の取扱い	506 100.0	502 99.2	4 0.8	0 0.0	45
④復職後の職場・職種の取扱い	506 100.0	502 99.2	4 0.8	0 0.0	45

6-1-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 1歳未満	2. 原則1歳未満であるが、一定の場合は1歳6か月未満又は2歳未満	3. 無条件に1歳6か月未満	4. 1歳6か月以上3歳未満	5. 3歳以上も対象	6. その他	不明	非該当
506 100.0	75 14.8	296 58.5	28 5.5	68 13.4	12 2.4	26 5.1	1 0.2	45

②取得可能回数 (※同じ子について)

全体	1. 1回まで	2. 2回以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
506 100.0	212 41.9	144 28.5	78 15.4	69 13.6	3 0.6	45

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
506 100.0	27 5.3	55 10.9	21 4.2	359 70.9	34 6.7	10 2.0	45

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
506 100.0	407 80.4	80 15.8	7 1.4	2 0.4	10 2.0	45

6-1-2 貴事業所における令和5年4月1日から令和6年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。また、その出産者のうち、令和6年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。(休業の申出者を含む。)

区分	男性	女性	男女合計
出産数	532 100.0	631 100.0	1,163 100.0
育児休業取得者数	229 43.0	622 98.6	851 73.1

6-1-3 6-1-2の育児休業を取得者について、期間別の人数をお答えください。

区分	全体	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上	不明
男性職員	229 100.0	14 6.1	29 12.7	76 33.2	60 26.2	21 9.2	3 1.3	2 0.9	2 0.9	12 5.2	0 0.0	0 0.0	10 4.4
女性職員	622 100.0	0 0.0	0 0.0	3 0.5	14 2.3	27 4.3	23 3.7	59 9.5	259 41.6	117 18.8	11 1.8	13 2.1	96 15.4

6-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
子の看護休暇制度	551 100.0	455 82.6	85 15.4	11 2.0

規定あり=1を選択した場合のみ

6-2-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	455 100.0	452 99.3	3 0.7	0 0.0	96
②取得可能回数 ※子ども1人につ	455 100.0	451 99.1	4 0.9	0 0.0	96
③休業中の賃金の取扱い	455 100.0	452 99.3	3 0.7	0 0.0	96

6-2-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 小学校就学の始期に達するまで	2. 小学校入学から小学校3年生(又は9歳)まで	3. 小学校4年生から小学校卒業(又は12歳)まで	4. 小学校卒業以降も対象	5. その他	不明	非該当
455	350	26	26	28	17	8	96
100.0	76.9	5.7	5.7	6.2	3.7	1.8	

②取得可能日数(※子ども1人につき)

全体	1. 5日	2. 6日	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
455	379	38	14	19	5	96
100.0	83.3	8.4	3.1	4.2	1.1	

③休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を支給する	2. 給与を支給しない	3. その他	不明	非該当
455	165	278	7	5	96
100.0	36.3	61.1	1.5	1.1	

6-2-2 貴事業所において令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者がいる	利用者がいない	対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ者)がいない	不明
男性	551	101	302	86	62
	100.0	18.3	54.8	15.6	11.3
女性	551	140	258	96	57
	100.0	25.4	46.8	17.4	10.3
男女合計	1,102	241	560	182	119
	100.0	21.9	50.8	16.5	10.8

利用者がいる=1を選択した場合のみ

6-2-3 貴事業所において令和5年4月1日から令和6年3月31日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	人数	不明
男性	554	7
	98.8	1.2
女性	973	8
	99.2	0.8
男女合計	1,527	15
	99.0	1.0

6-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休業制度	551	476	52	23
	100.0	86.4	9.4	4.2

6-3-1 具体的内容

①取得可能期間(※要介護状態の対象家族1人につき)

全体	1. 通算して93日まで	2. 94日以上~6か月未満	3. 6か月以上~1年未満	4. 1年以上	5. その他	不明	非該当
476	345	38	34	20	34	5	75
100.0	72.5	8.0	7.1	4.2	7.1	1.1	

②取得可能回数(※要介護状態の対象家族1人につき)

全体	1. 3回	2. 4回	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
476	338	3	86	39	10	75
100.0	71.0	0.6	18.1	8.2	2.1	

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
476	18	57	23	334	31	13	75
100.0	3.8	12.0	4.8	70.2	6.5	2.7	

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
476	391	52	6	4	23	75
100.0	82.1	10.9	1.3	0.8	4.8	

6-3-2 介護休業者の人数について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。
介護休業の対象となる従業員

区分	全体	いる	いない	わからない	不明
男性	551	41	330	140	40
	100.0	7.4	59.9	25.4	7.3
女性	551	50	327	135	39
	100.0	9.1	59.3	24.5	7.1
男女合計	1,102	91	657	275	79
	100.0	8.3	59.6	25.0	7.2

いる=1を選択した場合のみ

6-3-3 貴事業所において令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員の人数をお答えください。

	全体	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	13	12	0	0	1
	100.0	92.3	0.0	0.0	7.7
女性	33	28	2	2	1
	100.0	84.8	6.1	6.1	3.0
男女合計	46	40	2	2	2
	100.0	87.0	4.3	4.3	4.3

6-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休暇制度	551	445	81	25
	100.0	80.8	14.7	4.5

規定あり=1を選択した場合のみ

6-4-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能日数 <small>(※要介護の対象家族1人につき)</small>	445	443	2	0	106
	100.0	99.6	0.4	0.0	
②休暇中の賃金の取扱い	445	428	17	0	106
	100.0	96.2	3.8	0.0	

規定あり=1を選択した場合のみ

6-4-1 具体的内容

①取得可能日数(※要介護状態の対象家族1人につき)

全体	1. 5日 まで	2. 6日 以上	3. 制限 なし	4. その 他	不明	非該当
445	363	41	16	22	3	106
100.0	81.6	9.2	3.6	4.9	0.7	

②休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与 を支給す	2. 給与 を支給し	3. その 他	不明	非該当
445	137	278	12	18	106
100.0	30.8	62.5	2.7	4.0	

6-4-2 貴事業所において令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。

右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者が いる	利用者が いない	対象者(介護休 暇の対象となる 従業員)がい ない	不明
男性	551	50	379	64	58
	100.0	9.1	68.8	11.6	10.5
女性	551	65	360	70	56
	100.0	11.8	65.3	12.7	10.2
男女合計	1,102	115	739	134	114
	100.0	10.4	67.1	12.2	10.3

6-5 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に短時間勤務制度(育児を目的としたものに限る)の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者が いる	利用者が いない	対象者(短時間 勤務制度)がい ない	不明
男性	551	8	408	87	48
	100.0	1.5	74.0	15.8	8.7
女性	551	94	223	67	167
	100.0	17.1	40.5	12.2	30.3
男女合計	1,102	102	631	154	215
	100.0	9.3	57.3	14.0	19.5

6-6 不妊治療について、貴事業所で取り組んでいるものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わから ない	不明
①知識の普及啓発	551	19	2	42	319	144	25
	100.0	3.4	0.4	7.6	57.9	26.1	4.5
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備	551	30	3	40	307	146	25
	100.0	5.4	0.5	7.3	55.7	26.5	4.5
③不妊治療時の休暇制度	551	62	0	42	277	145	25
	100.0	11.3	0.0	7.6	50.3	26.3	4.5
④その他	551	3	0	6	82	72	388
	100.0	0.5	0.0	1.1	14.9	13.1	70.4

「③不妊治療時の休暇制度」で「既の実施中=1」を選択した場合のみ

6-6-1 具体的内容

①取得可能対象年齢 女性について

全体	1. 制限あり	2. 制限なし	不明	非該当
62	1	61	0	489
100.0	1.6	98.4	0.0	

②取得可能対象年齢 男性について

全体	1. 制限あり	2. 制限なし	3. 男性は取得できない	不明	非該当
62	1	58	1	2	489
100.0	1.6	93.5	1.6	3.2	

③取得可能日数

全体	1. 5日 まで	2. 6日 以上	3. 制限 なし	4. その 他	不明	非該当
62	13	11	2	35	1	489
100.0	21.0	17.7	3.2	56.5	1.6	

④休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を 支給する	2. 給与を 支給しない	3. その 他	不明	非該当
62	39	16	5	2	489
100.0	62.9	25.8	8.1	3.2	

「③不妊治療時の休暇制度」で「既の実施中=1」を選択した場合のみ

6-6-2 不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	対象者が いる	対象者が いない	わからな い	不明	非該当
男性	62	4	33	25	0	489
	100.0	6.5	53.2	40.3	0.0	
女性	62	4	33	25	0	489
	100.0	6.5	53.2	40.3	0.0	
男女合計	124	8	66	50	0	489
	100.0	6.5	53.2	40.3	0.0	

いる=1を選択した場合のみ

6-6-3 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	いる	いない	非該当
男性	4	0	4	547
	100.0	0.0	100.0	
女性	4	1	3	547
	100.0	25.0	75.0	
男女合計	8	1	7	543
	100.0	12.5	87.5	

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7 貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

7-1 貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	551	372	4	8	139	19	9
	100.0	67.5	0.7	1.5	25.2	3.4	1.6
②持家援助	551	123	2	6	367	41	12
	100.0	22.3	0.4	1.1	66.6	7.4	2.2
③介護支援	551	172	2	30	249	84	14
	100.0	31.2	0.4	5.4	45.2	15.2	2.5
④育児関連支援	551	231	3	34	190	78	15
	100.0	41.9	0.5	6.2	34.5	14.2	2.7
⑤財産形成	551	235	2	16	213	71	14
	100.0	42.6	0.4	2.9	38.7	12.9	2.5
⑥通勤費用補助	551	463	0	7	55	19	7
	100.0	84.0	0.0	1.3	10.0	3.4	1.3
⑦自己啓発への支援	551	299	10	34	131	65	12
	100.0	54.3	1.8	6.2	23.8	11.8	2.2
⑧その他	551	10	0	1	37	46	457
	100.0	1.8	0.0	0.2	6.7	8.3	82.9

7-2 貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください

区分	全体	既に実施中 (有給)	既に実施中 (無給)	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①人間ドック休暇	551	112	7	2	21	349	44	16
	100.0	20.3	1.3	0.4	3.8	63.3	8.0	2.9
②リフレッシュ休暇	551	152	7	2	21	293	57	19
	100.0	27.6	1.3	0.4	3.8	53.2	10.3	3.4
③ボランティア休暇	551	86	12	2	20	352	63	16
	100.0	15.6	2.2	0.4	3.6	63.9	11.4	2.9
④教育訓練（自己啓発）休暇	551	61	8	1	31	352	77	21
	100.0	11.1	1.5	0.2	5.6	63.9	14.0	3.8
⑤慶弔（冠婚葬祭）休暇	551	471	28	1	1	29	9	12
	100.0	85.5	5.1	0.2	0.2	5.3	1.6	2.2
⑥記念日（アニバーサリー）休暇	551	58	4	4	26	364	71	24
	100.0	10.5	0.7	0.7	4.7	66.1	12.9	4.4
⑦妻が出産した場合の夫（男性）の休暇	551	324	24	6	18	120	39	20
	100.0	58.8	4.4	1.1	3.3	21.8	7.1	3.6
⑧ドナー休暇	551	35	2	2	17	367	107	21
	100.0	6.4	0.4	0.4	3.1	66.6	19.4	3.8
⑨その他	551	23	2	0	2	40	38	446
	100.0	4.2	0.4	0.0	0.4	7.3	6.9	80.9

若年者のキャリア形成の支援について

8 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

8-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施 中	今後実施 予定	現在検討 中	実施予定 なし	わからな い	不明
①学生・生徒の職場体験の受入	551	388	3	20	108	20	12
	100.0	70.4	0.5	3.6	19.6	3.6	2.2
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	551	369	6	17	123	24	12
	100.0	67.0	1.1	3.1	22.3	4.4	2.2
③従業者などを講師として学校に派遣	551	239	5	18	226	49	14
	100.0	43.4	0.9	3.3	41.0	8.9	2.5
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	551	279	9	31	185	35	12
	100.0	50.6	1.6	5.6	33.6	6.4	2.2
⑤その他	551	2	0	5	43	42	459
	100.0	0.4	0.0	0.9	7.8	7.6	83.3

8-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 担当者の負担が大きい	2 事故やケガの可能性がある	3 特に課題はない	4 現段階では取り組む必要性がない	5 その他	不明	累計
551	297	84	171	45	29	19	645
100.0	53.9	15.2	31.0	8.2	5.3	3.4	117.1

留学生の雇用について

9 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

9-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を 予定	現在検討中	雇用する予 定なし	わからない	不明
留学生の雇用	551	19	3	49	317	154	9
	100.0	3.4	0.5	8.9	57.5	27.9	1.6

雇用する予定なし=4を選択した場合のみ

9-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 (就職後の) 事業所内でのコミュニケーション	2 生活文化、習慣の相違	3 (留学生の) 企業文化、慣習の理解	4 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)情報の不足	5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)社内理解の不足	6 査証申請など滞在手続き	7 (留学生に限らず) 従業者を雇用する予定がない	8 その他	不明	非該当	累計
317	150	86	27	75	45	62	37	32	9	234	523
100.0	47.3	27.1	8.5	23.7	14.2	19.6	11.7	10.1	2.8	165.0	

グローバル人材の確保、育成について

10 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

10-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。

区分	全体	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからない	不明
グローバル人材の必要性	551	77	129	146	192	7
	100.0	14.0	23.4	26.5	34.8	1.3

必要＝1、将来的に必要＝2を選択した場合のみ

10-2-1 貴事業所ではグローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 日本人従業員の育成	2 外国人留学生等の採用	3 海外赴任経験者等の中途採用	4 海外展開先での現地採用	5 特に考えていない	6 その他	不明	累計
206	122	76	38	12	43	6	0	297
100.0	59.2	36.9	18.4	5.8	20.9	2.9	0.0	144.1

必要＝1、将来的に必要＝2を選択した場合のみ

10-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何か（当てはまるもの全て）。

全体	1 従業員の外国語習得や海外研修の機会	2 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会	3 外国人留学生等を採用するための人的態勢	4 グローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ	5 その他	不明	累計
206	126	60	92	84	8	0	370
100.0	61.2	29.1	44.7	40.8	3.9	0.0	179.6

従業員が行う文化芸術活動への支援について

11 貴事業所では、従業員が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

11-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①勤務時間の短縮・休暇などの就的配慮	551	120	1	18	324	79	9
	100.0	21.8	0.2	3.3	58.8	14.3	1.6
②活動場所・施設の提供	551	60	3	22	363	92	11
	100.0	10.9	0.5	4.0	65.9	16.7	2.0
③活動費用又は物資の提供	551	63	1	21	369	87	10
	100.0	11.4	0.2	3.8	67.0	15.8	1.8
④企業内クラブの設置	551	36	1	18	394	92	10
	100.0	6.5	0.2	3.3	71.5	16.7	1.8
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	551	68	5	19	346	100	13
	100.0	12.3	0.9	3.4	62.8	18.1	2.4
⑥その他	551	2	0	2	56	35	456
	100.0	0.4	0.0	0.4	10.2	6.4	82.8

11-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上問題がある	3 従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	105	93	162	55	239	69	18	33	774
100.0	19.1	16.9	29.4	10.0	43.4	12.5	3.3	6.0	140.5

従業員が行うスポーツ活動について

12 貴事業所では、従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

12-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①大会の開催やイベントの主催・後援	551	139	4	19	322	60	7
	100.0	25.2	0.7	3.4	58.4	10.9	1.3
②勤務時間の短縮・休暇などの就的配慮	551	134	3	21	321	65	7
	100.0	24.3	0.5	3.8	58.3	11.8	1.3
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	551	109	6	19	343	67	7
	100.0	19.8	1.1	3.4	62.3	12.2	1.3
④企業内クラブの設置	551	93	1	9	372	69	7
	100.0	16.9	0.2	1.6	67.5	12.5	1.3
⑤スポーツ選手の雇用	551	25	2	19	400	95	10
	100.0	4.5	0.4	3.4	72.6	17.2	1.8
⑥その他	551	4	0	3	51	32	461
	100.0	0.7	0.0	0.5	9.3	5.8	83.7

12-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上問題がある	3 従業員が行うスポーツ活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	156	89	123	40	203	95	9	29	744
100.0	28.3	16.2	22.3	7.3	36.8	17.2	1.6	5.3	135.0

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

13-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①火災・災害対応マニュアルの整備	551	427	20	31	39	27	7
	100.0	77.5	3.6	5.6	7.1	4.9	1.3
②緊急連絡系統図などの整備	551	466	11	24	26	18	6
	100.0	84.6	2.0	4.4	4.7	3.3	1.1
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	551	415	17	35	54	25	5
	100.0	75.3	3.1	6.4	9.8	4.5	0.9
④地域で行われる防災訓練などへの参加	551	110	15	83	265	69	9
	100.0	20.0	2.7	15.1	48.1	12.5	1.6
⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力	551	197	12	60	185	91	6
	100.0	35.8	2.2	10.9	33.6	16.5	1.1
⑥防災に関する従業者研修の実施	551	285	19	70	119	51	7
	100.0	51.7	3.4	12.7	21.6	9.3	1.3
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	551	356	16	63	57	52	7
	100.0	64.6	2.9	11.4	10.3	9.4	1.3
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	551	294	22	64	84	78	9
	100.0	53.4	4.0	11.6	15.2	14.2	1.6
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	551	226	17	95	154	50	9
	100.0	41.0	3.1	17.2	27.9	9.1	1.6
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	551	185	26	96	168	68	8
	100.0	33.6	4.7	17.4	30.5	12.3	1.5
⑪事業継続計画（BCP）の策定	551	253	45	75	91	78	9
	100.0	45.9	8.2	13.6	16.5	14.2	1.5
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	551	301	31	68	89	54	8
	100.0	54.6	5.6	12.3	16.2	9.8	1.5
⑬その他	551	6	0	2	32	44	467
	100.0	1.1	0.0	0.4	5.8	8.0	84.8

13-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる	2 従業者の協力が得られない	3 防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない	4 どのように取り組めばよいのかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
551	129	16	168	59	244	24	30	670
100.0	23.4	2.9	30.5	10.7	44.3	4.4	5.4	121.6

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 貴事業所では、犯罪被害防止や犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

14-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	551	451	11	24	48	11	6
	100.0	81.9	2.0	4.4	8.7	2.0	1.1
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	551	410	9	37	51	34	10
	100.0	74.4	1.6	6.7	9.3	6.2	1.8
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	551	319	7	22	156	38	9
	100.0	57.9	1.3	4.0	28.3	6.9	1.6
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	551	413	10	27	70	25	6
	100.0	75.0	1.8	4.9	12.7	4.5	1.1
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	551	92	17	93	260	81	8
	100.0	16.7	3.1	16.9	47.2	14.7	1.5
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	551	77	9	61	299	97	8
	100.0	14.0	1.6	11.1	54.3	17.6	1.5
⑦「子供110番の家（車）」の設置	551	61	6	47	318	110	9
	100.0	11.1	1.1	8.5	57.7	20.0	1.6
⑧その他	551	0	0	3	38	37	473
	100.0	0.0	0.0	0.5	6.9	6.7	85.8

14-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業者の協力が得られない	4 どのように取り組めばよいのかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
551	78	144	19	91	291	4	19	646
100.0	14.2	26.1	3.4	16.5	52.8	0.7	3.4	117.2

交通安全対策の推進に関する取組について

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

15-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①無事故無違反運動	551	292	15	39	159	39	7
	100.0	53.0	2.7	7.1	28.9	7.1	1.3
②安全運動期間中の事故防止運動	551	327	11	37	134	33	9
	100.0	59.3	2.0	6.7	24.3	6.0	1.6
③ライトの早め点灯運動	551	303	15	36	151	40	6
	100.0	55.0	2.7	6.5	27.4	7.3	1.1
④無事故運転者表彰制度	551	97	10	55	322	58	9
	100.0	17.6	1.8	10.0	58.4	10.5	1.6
⑤安全運転講習会の実施	551	201	16	61	220	46	7
	100.0	36.5	2.9	11.1	39.9	8.3	1.3
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施	551	334	13	48	104	42	10
	100.0	60.6	2.4	8.7	18.9	7.6	1.8
⑦その他	551	14	0	4	37	32	464
	100.0	2.5	0.0	0.7	6.7	5.8	84.2

15-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。(○印は2つ以内)。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業者の理解・協力が得られない	4 交通安全対策に関する情報が少ない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	31	151	15	36	63	306	15	16	633
100.0	5.6	27.4	2.7	6.5	11.4	55.5	2.7	2.9	114.9

正社員の雇用について

16 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

16-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	増やしている	減らしている	増減なし	わからない	不明
正社員の採用	551	294	37	191	23	6
	100.0	53.4	6.7	34.7	4.2	1.1

増やしている = 1 を選択した場合のみ

16-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。(○印は2つ以内)。

全体	1 人材の育成を長期的に行うため	2 社員の労働条件を改善するため	3 正社員の募集でなければ応募できないため	4 団塊世代の大量退職への対応	5 パートタイム労働法への対応	6 社員・労働組合の要望	7 会社の業績が好調なため	8 その他	不明	非該当	累計
294	233	123	48	32	8	8	14	12	3	257	481
100.0	79.3	41.8	16.3	10.9	2.7	2.7	4.8	4.1	1.0	257	163.6

減らしている = 2 を選択した場合のみ

16-3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。(○印は2つ以内)。

全体	1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため	2 人件費を圧縮するため	3 雇用調整をしやすいため	4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため	5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため	6 会社の業績が上がらないため	7 その他	不明	非該当	累計
37	0	11	1	8	2	4	18	0	514	44
100.0	0.0	29.7	2.7	21.6	5.4	10.8	48.6	0.0	514	118.9

障がい者の雇用促進への取組について

17 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

17-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
障がい者の雇用	551	328	13	48	98	58	6
	100.0	59.5	2.4	8.7	17.8	10.5	1.1

現在、雇用している = 1 を選択した場合のみ

17-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか。(○印は2つ以内)。

全体	1 障がい者に適した職域、仕事の開発	2 事業主や従業者の理解	3 本人の勤労意欲・態度	4 作業の安全確保	5 健康管理	6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実	7 その他	不明	非該当	累計
328	225	87	87	101	39	31	8	1	223	579
100.0	68.6	26.5	26.5	30.8	11.9	9.5	2.4	0.3	223	176.5

雇用する予定なし = 4 を選択した場合のみ

17-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか。(○印は2つ以内)。

全体	1 障がい者に向いている仕事がない	2 作業の安全確保上問題がある	3 設備改善など、雇用に伴う費用負担	4 人事管理上の問題	5 その他	不明	非該当	累計
98	63	51	16	9	6	0	453	145
100.0	64.3	52.0	16.3	9.2	6.1	0.0	453	148.0

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

18-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	551	120	3	41	226	153	8
	100.0	21.8	0.5	7.4	41.0	27.8	1.5

既に実施中＝1を選択した場合のみ

18-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が安い	2 品質又は作業の質を評価している	3 社会的責任(CSR)を果たすため	4 行政機関などの優遇措置がある	5 その他	不明	非該当	累計
120	41	39	71	0	15	1	431	167
100.0	34.2	32.5	59.2	0.0	12.5	0.8		139.2

実施予定なし＝4を選択した場合のみ

18-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が高い	2 品質又は作業の質に不安がある	3 必要としている物品・サービスがない	4 身近に障がい者就労支援事業所がない	5 障がい者就労支援事業所がどんなところかわからない	6 その他	不明	非該当	累計
226	4	19	160	17	27	16	6	325	249
100.0	1.8	8.4	70.8	7.5	11.9	7.1	2.7		110.2

経営課題への取組について

19 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①既存の営業力・販売力の維持強化	551	342	31	59	52	44	23
	100.0	62.1	5.6	10.7	9.4	8.0	4.2
②国内の新規顧客・販路の開拓	551	297	21	60	89	64	20
	100.0	53.9	3.8	10.9	16.2	11.6	3.6
③海外の新規顧客・販路の開拓	551	73	10	32	326	87	23
	100.0	13.2	1.8	5.8	59.2	15.8	4.2
④既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)	551	214	26	66	129	94	22
	100.0	38.8	4.7	12.0	23.4	17.1	4.0
⑤新商品・新サービスの開発	551	188	24	81	139	96	23
	100.0	34.1	4.4	14.7	25.2	17.4	4.2
⑥技術力の維持・強化	551	314	36	62	49	66	24
	100.0	57.0	6.5	11.3	8.9	12.0	4.4
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	551	93	12	48	256	117	25
	100.0	16.9	2.2	8.7	46.5	21.2	4.5
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	551	241	41	82	96	67	24
	100.0	43.7	7.4	14.9	17.4	12.2	4.4
⑨人材の確保・育成	551	404	42	62	13	19	11
	100.0	73.3	7.6	11.3	2.4	3.4	2.0
⑩後継者の育成・決定、事業承継	551	247	53	88	76	66	21
	100.0	44.8	9.6	16.0	13.8	12.0	3.8
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	551	229	18	65	131	87	21
	100.0	41.6	3.3	11.8	23.8	15.8	3.8
⑫コストの削減	551	412	28	51	20	26	14
	100.0	74.8	5.1	9.3	3.6	4.7	2.5
⑬円滑な資金調達	551	271	21	51	96	89	23
	100.0	49.2	3.8	9.3	17.4	16.2	4.2
⑭仕入価格・賃金・燃料費の上昇に伴う価格転嫁	551	275	35	75	64	82	20
	100.0	49.9	6.4	13.6	11.6	14.9	3.6
⑮その他	551	57	7	20	51	44	372
	100.0	10.3	1.3	3.6	9.3	8.0	67.5

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的・時間的余裕がない	2 従業員との理解・協力が得られない	3 取引先や顧客の理解が得られない	4 どのように取り組めばいいのかわからない	5 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない	6 特に問題はない	7 現段階で取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
551	121	27	57	41	18	161	23	35	117	600
100.0	22.0	4.9	10.3	7.4	3.3	29.2	4.2	6.4	21.2	108.9

地域における観光の誘客への取組について

20 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施	551 100.0	129 23.4	6 1.1	22 4.0	312 56.6	69 12.5	13 2.4
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援	551 100.0	234 42.5	3 0.5	23 4.2	219 39.7	59 10.7	13 2.4
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	551 100.0	184 33.4	8 1.5	36 6.5	249 45.2	60 10.9	14 2.5
④産業観光の実施	551 100.0	173 31.4	4 0.7	23 4.2	258 46.8	76 13.8	17 3.1
⑤地元に対する理解を深めるための取組	551 100.0	95 17.2	11 2.0	42 7.6	293 53.2	92 16.7	18 3.3
⑥その他	551 100.0	4 0.7	0 0.0	3 0.5	44 8.0	39 7.1	461 83.7

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業員の協力が得られない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 その他	不明	累計
551	128	269	22	114	72	70	675
100.0	23.2	48.8	4.0	20.7	13.1	12.7	122.5

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

21-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	551 100.0	423 76.8	10 1.8	33 6.0	36 6.5	43 7.8	6 1.1
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	551 100.0	350 63.5	8 1.5	53 9.6	69 12.5	62 11.3	9 1.6
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	551 100.0	257 46.6	14 2.5	51 9.3	113 20.5	103 18.7	13 2.4
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	551 100.0	226 41.0	16 2.9	69 12.5	133 24.1	97 17.6	10 1.8
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定	551 100.0	305 55.4	9 1.6	32 5.8	80 14.5	113 20.5	12 2.2
⑥その他	551 100.0	5 0.9	0 0.0	2 0.4	27 4.9	41 7.4	476 86.4

21-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	145	98	39	18	79	233	19	25	656
100.0	26.3	17.8	7.1	3.3	14.3	42.3	3.4	4.5	119.1

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

22-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	551 100.0	468 84.9	8 1.5	24 4.4	23 4.2	22 4.0	6 1.1
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	551 100.0	218 39.6	6 1.1	30 5.4	173 31.4	111 20.1	13 2.4
③化学物質などによる環境汚染の防止	551 100.0	210 38.1	4 0.7	26 4.7	167 30.3	123 22.3	21 3.8
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなどやコージェネレーションなどの新エネルギーの利用	551 100.0	115 20.9	13 2.4	79 14.3	232 42.1	98 17.8	14 2.5
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	551 100.0	45 8.2	2 0.4	39 7.1	335 60.8	116 21.1	14 2.5
⑥次世代自動車の導入	551 100.0	110 20.0	15 2.7	76 13.8	251 45.6	88 16.0	11 2.0
⑦エコドライブの実施	551 100.0	281 51.0	17 3.1	41 7.4	119 21.6	80 14.5	13 2.4
⑧排水の再利用などによる節水	551 100.0	49 8.9	8 1.5	36 6.5	334 60.6	110 20.0	14 2.5
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	551 100.0	112 20.3	9 1.6	50 9.1	218 39.6	147 26.7	15 2.7
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止	551 100.0	271 49.2	7 1.3	35 6.4	126 22.9	96 17.4	16 2.9
⑪その他	551 100.0	3 0.5	0 0.0	1 0.2	34 6.2	39 7.1	474 86.0

22-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	288	75	69	10	57	158	11	31	699
100.0	52.3	13.6	12.5	1.8	10.3	28.7	2.0	5.6	126.9

企業・事業所内における環境保全への取組について

23 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。
23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①従業員に対する環境教育の実施	551	193	10	66	181	89	12
	100.0	35.0	1.8	12.0	32.8	16.2	2.2
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	551	136	8	51	218	122	16
	100.0	24.7	1.5	9.3	39.6	22.1	2.9
③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	551	125	3	39	261	109	14
	100.0	22.7	0.5	7.1	47.4	19.8	2.5
④環境報告書の策定	551	84	5	46	265	136	15
	100.0	15.2	0.9	8.3	48.1	24.7	2.7
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	551	61	5	43	292	135	15
	100.0	11.1	0.9	7.8	53.0	24.5	2.7
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	551	150	6	56	215	108	16
	100.0	27.2	1.1	10.2	39.0	19.6	2.9
⑦クールビズの実施	551	422	5	12	70	32	10
	100.0	76.6	0.9	2.2	12.7	5.8	1.8
⑧ウォームビズの実施	551	349	7	29	102	49	15
	100.0	63.3	1.3	5.3	18.5	8.9	2.7
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	551	69	5	37	345	81	14
	100.0	12.5	0.9	6.7	62.6	14.7	2.5
⑩その他	551	5	0	1	37	38	470
	100.0	0.9	0.0	0.2	6.7	6.9	85.3

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいかかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
551	159	107	34	22	105	192	15	32	666
100.0	28.9	19.4	6.2	4.0	19.1	34.8	2.7	5.8	120.9

職場における女性の登用などについて

24 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	551	142	6	42	268	79	14
	100.0	25.8	1.1	7.6	48.6	14.3	2.5
②女性の登用に関する計画などの作成	551	154	9	58	227	88	15
	100.0	27.9	1.6	10.5	41.2	16.0	2.7
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	551	364	21	46	58	54	8
	100.0	66.1	3.8	8.3	10.5	9.8	1.5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	551	262	22	60	101	90	16
	100.0	47.5	4.0	10.9	18.3	16.3	2.9
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	551	253	20	79	110	73	16
	100.0	45.9	3.6	14.3	20.0	13.2	2.9
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	551	188	29	82	133	106	13
	100.0	34.1	5.3	14.9	24.1	19.2	2.4
⑦管理職への女性の積極的な登用	551	285	35	68	73	80	10
	100.0	51.7	6.4	12.3	13.2	14.5	1.8
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	551	441	8	24	34	33	11
	100.0	80.0	1.5	4.4	6.2	6.0	2.0
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	551	213	18	75	123	107	15
	100.0	38.7	3.3	13.6	22.3	19.4	2.7
⑩その他	551	5	0	1	31	41	473
	100.0	0.9	0.0	0.2	5.6	7.4	85.8

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 人事管理上の問題がある	4 どのように取り組めばよいかかわからない	5 特に課題はない	6 現段階では取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
551	28	72	55	57	272	62	42	29	617
100.0	5.1	13.1	10.0	10.3	49.4	11.3	7.6	5.3	112.0

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援	551	300	6	12	130	57	46
	100.0	54.5	1.1	2.2	23.6	10.3	8.3
②人の派遣などの人的支援	551	213	5	16	171	64	82
	100.0	38.7	0.9	2.9	31.0	11.6	14.9
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	551	91	3	33	263	98	63
	100.0	16.5	0.5	6.0	47.7	17.8	11.4
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	551	249	7	37	150	55	53
	100.0	45.2	1.3	6.7	27.2	10.0	9.6
⑤企業・事業所周辺の美化活動	551	336	9	40	85	34	47
	100.0	61.0	1.6	7.3	15.4	6.2	8.5
⑥企業・事業所施設内外の緑化	551	250	8	30	158	53	52
	100.0	45.4	1.5	5.4	28.7	9.6	9.4
⑦その他	551	1	0	1	28	43	478
	100.0	0.2	0.0	0.2	5.1	7.8	86.8

「①助成金や寄付金の支出などの経済的支援」で「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	300	149	151	0	251
	100.0	49.7	50.3	0.0	
2. スポーツ活動	300	178	122	0	251
	100.0	59.3	40.7	0.0	
3. 福祉・保健・医療活動	300	94	206	0	251
	100.0	31.3	68.7	0.0	
4. 国際交流・国際協力活動	300	29	271	0	251
	100.0	9.7	90.3	0.0	
5. 災害支援活動	300	104	196	0	251
	100.0	34.7	65.3	0.0	
6. 環境保全活動	300	77	223	0	251
	100.0	25.7	74.3	0.0	
7. 地域づくり活動	300	160	140	0	251
	100.0	53.3	46.7	0.0	
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	300	39	261	0	251
	100.0	13.0	87.0	0.0	
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	300	63	237	0	251
	100.0	21.0	79.0	0.0	
10. 子どもの健全育成活動	300	77	223	0	251
	100.0	25.7	74.3	0.0	
11. その他	300	4	296	0	251
	100.0	1.3	98.7	0.0	

「②人の派遣などの人的支援」で「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	213	54	159	0	338
	100.0	25.4	74.6	0.0	
2. スポーツ活動	213	68	145	0	338
	100.0	31.9	68.1	0.0	
3. 福祉・保健・医療活動	213	58	155	0	338
	100.0	27.2	72.8	0.0	
4. 国際交流・国際協力活動	213	18	195	0	338
	100.0	8.5	91.5	0.0	
5. 災害支援活動	213	75	138	0	338
	100.0	35.2	64.8	0.0	
6. 環境保全活動	213	52	161	0	338
	100.0	24.4	75.6	0.0	
7. 地域づくり活動	213	89	124	0	338
	100.0	41.8	58.2	0.0	
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	213	15	198	0	338
	100.0	7.0	93.0	0.0	
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	213	63	150	0	338
	100.0	29.6	70.4	0.0	
10. 子どもの健全育成活動	213	45	168	0	338
	100.0	21.1	78.9	0.0	
11. その他	213	3	210	0	338
	100.0	1.4	98.6	0.0	

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	3 従業員の協力が得られない	3 労務管理上問題がある	4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
551	173	49	88	73	48	186	38	19	32	706
100.0	31.4	8.9	16.0	13.2	8.7	33.8	6.9	3.4	5.8	128.1

従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

26 貴事業所では、従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

26 - 1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①ボランティア休暇・休業制度の整備	551	88	2	34	323	87	17
	100.0	16.0	0.4	6.2	58.6	15.8	3.1
②社内表彰	551	63	4	32	321	111	20
	100.0	11.4	0.7	5.8	58.3	20.1	3.6
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	551	45	8	29	334	116	19
	100.0	8.2	1.5	5.3	60.6	21.1	3.4
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	551	37	6	34	339	116	19
	100.0	6.7	1.1	6.2	61.5	21.1	3.4
⑤その他	551	1	0	1	46	47	456
	100.0	0.2	0.0	0.2	8.3	8.5	82.8

26 - 2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業者の協力が得られない	3 人事管理上問題がある	4 従業者が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
551	57	42	65	192	79	136	79	15	32	697
100.0	10.3	7.6	11.8	34.8	14.3	24.7	14.3	2.7	5.8	126.5

(参考)
調 査 票

企業・事業所行動調査への御協力をお願い

令和6年7月
岩手県ふるさと振興部

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。
今回お願いする「企業・事業所行動調査」は、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業や事業所の皆様の取組とお考えをお伺いするものです。お忙しいところ恐れ入りますが、調査への御協力をお願いします。

「いわて県民計画（2019～2028）」10の政策分野

- 健康・余暇 ～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～
- 家族・子育て ～家族の形にゆとりや支え合いが育まれます。また、安心して子育てをすることができる岩手～
- 教育 ～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～
- 居住環境・コミュニティ ～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結びつきの中で、助け合っている岩手～
- 安全 ～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪がなく、安全で、安心を実感することができる岩手～
- 仕事・収入 ～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に就くことができる岩手～
- 歴史・文化 ～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、遺産や誇りを育んでいる岩手～
- 自然環境 ～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～
- 社会基盤 ～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～
- 参画 ～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

この調査は、県内1,000の企業や事業所を対象に、2年に1度実施しているものです。御回答いただいた内容につきましては、全てコンピュータによる統計的な処理を行い、調査の目的以外に使用することはありません。

なお、同封の返信用封筒に記載の整理番号は、回答数が少なく調査の信頼性を確保できない場合に、未回答の企業・事業所に改めて調査への協力をお願いするために利用するもので、個々の企業・事業所の回答内容を把握する趣旨のものではありません。

《回答にあたっての注意事項》

- 回答方法
この調査票に直接記入して回答する方法と電子回答の2種類があります。
(1) 調査票記入回答… 回答は、該当する番号又は該当欄に○印を付けてください。
(2) 電子回答… エクセルをダウンロードして回答を入力し送信します。回答方法については、同封のリーフレット「企業・事業所行動調査について」を参照してください。
- 送付方法
(1) 調査票記入回答… 記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、8月1日（木）までに郵便ポストへ投函してください。
(2) 電子申請… 同封のリーフレット「企業・事業所行動調査について」を参照し8月1日（木）までに回答してください。
- お問い合わせ先 この調査について御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。
岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当 〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
TEL:019-629-5300, 019-629-5318 FAX:019-629-5309 E-Mail: stat@pref.iwate.jp
(電話受付時間：平日8時30分から17時まで)

調査票（記載例1）

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での顧客のためのイベントやサービスの提供	1	2	3	4	5
②地域で行われる顧客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注2）	1	2	3	4	5
③地域で行われる顧客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注3）の実施	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組（注4）	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

(注1) 自ら企画・実施するイベントやサービス
(注2) 事業を主とする団体への寄付金や協賛金
(注3) 工場見学や学生・生徒の体験学習の受入など
(注4) 社内で行われる研修や地域で開かれる取組。
ここに書かれている取組内容以外に、実施中・実施予定、又は検討中の項目がある場合は、()内にその内容を記入してください。そして右欄の1、2、3のどれか一つに○印を記入してください。

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業員の協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- その他（ ）

設問文の内容に応じて、○印を一つ又は二つ記入してください。

調査票（記載例2）

15-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況			
	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

15-2 正社員の採用を増やしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 人材の育成を長期的に行うため
- 社員の労働条件を改善するため
- 正社員の専業でなければ応募が
- 団塊世代の大量退職への対応
- 改正パートタイム労働法への対応
- 社員・労働組合の要望
- 会社の業績が好調なため
- その他（ ）

15-3 正社員の採用を減らしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。
この設問は2を2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。
この設問は2を2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 業務の内容が特別なスキルを必要とするため
- 人件費を抑制するため
- 雇用調整をしやすいするため
- 正社員を募集しても応募が少なく、
- 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 会社の業績が上がらないため
- その他（ ）

はじめに、貴社、事業所についてお伺いします。

調査票

(1) 貴事業所の業種をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（兼業の場合は、売上の多いものをお答えください）。

- | | | |
|----------------|------------------|----------------------|
| 1 農業、林業 | 2 漁業 | 3 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 4 建設業 | 5 製造業 | 6 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7 情報通信業 | 8 運輸業、郵便業 | 9 卸売業、小売業 |
| 10 金融業、保険業 | 11 不動産業、物品賃貸業 | 12 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13 宿泊業、飲食サービス業 | 14 生活関連サービス業、娯楽業 | 15 教育、学習支援業 |
| 16 医療、福祉 | 17 複合サービス業 | 18 サービス業（他に分類されないもの） |

(2) 貴事業所の事業形態をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（複合している場合は、主たる事業形態をお答えください）。

- 工場・作業所・工業所
- 事務所・営業所
- 店舗・飲食店
- 輸送センター・配送センター・これらの車庫
- その他（ ）

(3) 貴事業所の本社はどこですか。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- 貴事業所が本社である
- 本社は、別途、岩手県内にある
- 本社は、岩手県外にある（本社所在地の都道府県名 _____）

(4) 貴事業所の従業者数（アルバイト、パートタイマーを含む）をお答えください。ア 本アンケートが送られた貴事業所の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- | | | |
|------------|------------|----------------|
| 1 1～9人 | 2 10～49人 | 3 50～99人 |
| 4 100～299人 | 5 300～999人 | 6 1,000～2,999人 |
| 7 3,000人以上 | | |

イ 貴事業所を含めた会社全体の従業者数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- | | | |
|------------|------------|----------------|
| 1 1～9人 | 2 10～49人 | 3 50～99人 |
| 4 100～299人 | 5 300～999人 | 6 1,000～2,999人 |
| 7 3,000人以上 | | |

企業・事業所内における喫煙対策について

1 貴事業所では、受動喫煙防止対策を実施していますか。1-1の質問にお答えのうえ、1-2と1-3の質問にお答えください。

1-1 受動喫煙防止対策について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
受動喫煙防止対策	1	2	3	4	5

次の質問は1-1で「既に実施中＝1」に○印を付けた企業・事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、1-3にお進みください。

1-2 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

- 屋内、屋外ともに禁煙している
- 屋内は全面禁煙とし、屋外は喫煙可としている
- 屋内の一部に喫煙室を設置し、それ以外の屋内の場所は禁煙としている
- 特に制限は設けていない
- その他（ ）

1-3 受動喫煙防止対策を取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 費用がかかる
- 従業員の理解・協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- 現段階では取り組む必要性がない
- その他（ ）

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

2 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。2-1と2-2の質問にお答えください。

2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	1	2	3	4	5
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	1	2	3	4	5
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	1	2	3	4	5
④職場環境（注）の把握と改善	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「職場環境」とは作業環境・施設や設備等のハード面及び職場の人間関係・労務管理等のソフト面を含む、従業員を取り巻く環境のことをいいます。

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の理解・協力が得られない
- 3 どのように取り組めばよいかわからない
- 4 特に問題はない
- 5 現段階では取り組む必要性がない
- 6 その他（ ）

5

（注1）人工虹膜や人工膀胱を造設されている方

（注2）ピクトグラムやシンボルマーク、大きく表示、音声案内など

（注3）バリアフリーやユニバーサルデザインに対応した公共施設や設備等の地図情報について、各事業所からの登録を受け、県ホームページで公開しているもの。

3-3 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 取組を進めるための情報が不足している
- 2 取組を進めるための人材がない
- 3 費用がかかる
- 4 投下資本が回収できない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

従業者の子育て支援に関する取組について

4 貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況						
	3歳に達するまで	小学校就学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし
①短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
②所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6	7
③育児に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	1	2	3	4	5	6	7
⑤事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6	7
⑥育児に要する経費の補助措置	1	2	3	4	5	6	7
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7

7

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

3 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。3-1から3-3までの質問にお答えください。

（注）「ひとにやさしいまちづくり」とは、障がいのある無、年齢、性別などにかかわらず、全ての人が安全・円滑に利用できる生活環境、社会環境を整備していく取組のことです。

3-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①施設などのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	1	2	3	4	5
②全ての人が利用しやすい製品の開発・研究	1	2	3	4	5
③全ての人の適切な対応（注1）	1	2	3	4	5
④合理的配慮（注2）の実施に向けた取組	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

（注1）個々のお客様のニーズに沿った対応をすること（介添え、円滑なコミュニケーションなど）。

（注2）障がいのある方から何らかの配慮を求める意思の表示があった場合に、負担になりすぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜。

次の設問は、3-1の「①施設などの整備」で「既に実施中=1」、「今後実施予定=2」又は「現在検討中=3」に○印を付けた事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、3-3の設問にお進みください。

3-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①多機能トイレの設置	1	2	3	4	5
②オストメイト（注1）に対応した設備の設置	1	2	3	4	5
③スロープの設置	1	2	3	4	5
④自動ドアなどの設置	1	2	3	4	5
⑤車いす利用者用駐車場の設置	1	2	3	4	5
⑥わかりやすい施設案内表示（注2）の整備	1	2	3	4	5
⑦いわてユニバーサルデザイン電子マップ（注3）による情報発信	1	2	3	4	5
⑧その他（ ）	1	2	3	4	5

6

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

5 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。次の質問にお答えください。

（注）「子育て支援サービス」とは、行政や子育て支援団体（保育所、NPO法人、ボランティア団体、育児サークルなど）が、子どもや子育て世帯を対象に、子育ての負担を軽減したり、子ども食堂などの子どもの居場所づくりや親子で楽しめる行事を行うなどの支援をすることです。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①子育て支援サービス活動への従業者の派遣	1	2	3	4	5
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	1	2	3	4	5
③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放	1	2	3	4	5
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

育児・介護休業等に関する取組について

6 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、短時間勤務制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。6-1から6-6までの質問にお答えください。

6-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
育児休業制度	1	2



6-1-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 1歳未満 2. 原則1歳未満であるが、一定の場合は、1歳6か月未満又は2歳未満(注) 3. 無条件に1歳6か月未満 4. 1歳6か月以上～3歳未満 5. 3歳以上も対象 6. その他()
②取得可能回数 ※同じ子について	1. 1回まで 2. 2回以上 3. 制限なし 4. その他()
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他()
④復職後の職場・職種の手配	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他()

(注)「一定の場合」…両親ともに育児休業をする場合(1歳2か月まで)や、保育所に入所できない等の一定の事情がある場合(1歳6か月未満又は2歳未満)をいう。

6-1-2 貴事業所における令和5年4月1日から令和6年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。
また、その出産者のうち、令和6年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。(休業の申出者を含む。)(該当者がいない場合は、「0」を記入)

区分	男性	女性
出産者数(注)	()人	()人
育児休業の取得者数	()人	()人

(注) 男性の場合は、配偶者が出産した従業員の数

6-1-3 6-1-2の育児休業の取得者について、育児休業取得期間別の人数をお答えください。

取得者の性別	育児休業取得期間											
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月以上	
男性職員	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
女性職員	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人

6-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	規定あり	規定なし
子の看護休暇制度		1	2

6-2-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 小学校就学の始期に達するまで 2. 小学校入学から小学校3年生(又は9歳)まで 3. 小学校4年生から小学校卒業(又は12歳)まで 4. 小学校卒業以降も対象 5. その他()
②取得可能日数 ※子ども1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他()

9

10

規定の内容	具体的内容
③休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他()

6-2-2 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者が		対象者 (看護休暇の対象となる子どもをもちがいない)
	いる	いない	
看護休暇取得者	男性	1	2
	女性	1	2

次の質問は、6-2-2で「利用者がいる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-2-3 貴事業所における令和5年4月1日から令和6年3月31日までの、子の看護休暇利用者の人数をお答えください。

区分	利用者数
男性	()人
女性	()人

6-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	規定あり	規定なし
介護休業制度		1	2

6-3-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能期間 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 通算して93日まで 2. 94日以上～6か月未満 3. 6か月以上～1年未満 4. 1年以上 5. その他()

規定の内容	具体的内容
②取得可能回数 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 3回まで 2. 4回以上 3. 制限なし 4. その他()
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他()
④復職後の職場・職種の手配	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他()

(注)「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

6-3-2 介護休業者の人数について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

介護休業制度の対象となる従業員(注)	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

(注) 介護休業制度の対象となる従業員とは、要介護状態にある対象家族を介護する労働者です。「(要介護状態)」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

次の質問は、6-3-2で「いる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-3-3 貴事業所において令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員の人数をお答えください。(該当者がいない場合は、「0」を記入)

取得日数	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	()人	()人	()人	()人
女性	()人	()人	()人	()人

(注) 同一従業員が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。

6-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
介護休暇制度	1	2

6-4-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能日数 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他()
②休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他()

(注)「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

6-4-2 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者が			対象者 (介護休暇の対象となる従業員) がいない
		いる	いない	わからない	
介護休暇取得者	男性	1	2	3	
	女性	1	2	3	

6-5 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に短時間勤務制度(育児を目的としたものに限る)の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分		利用者が			対象者 (短時間勤務制度) がいない
		いる	いない	わからない	
短時間勤務制度 (育児を目的としたものに限る)	男性	1	2	3	
	女性	1	2	3	

13

6-6-2 不妊治療に係る休暇制度の利用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

不妊治療に係る 休暇の対象となる従業員	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

次の質問は、6-6-2で「いる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-6-3 貴事業所において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に不妊治療に係る休暇制度の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者が	
	いる	いない
不妊治療に係る 休暇取得者	男性 1 2	女性 1 2

福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

7 貴事業所では、福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。7-1と7-2の質問にお答えください。

7-1 貴事業所における福利厚生事業の実施状況について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①寮・社宅、賃貸物件入居補助	1	2	3	4	5
②持家援助	1	2	3	4	5
③介護支援	1	2	3	4	5
④育児関連支援	1	2	3	4	5
⑤財産形成	1	2	3	4	5
⑥通勤費用補助	1	2	3	4	5
⑦自己啓発への支援	1	2	3	4	5
⑧その他()	1	2	3	4	5

15

6-6 不妊治療について、貴事業所で行っているものがあれば、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①知識(注)の普及啓発	1	2	3	4	5
②不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備	1	2	3	4	5
③不妊治療時の休暇制度	1	2	3	4	5
④その他()	1	2	3	4	5

(注)「知識」とは、早期に治療を開始することが有効である、長期的な受診が必要な場合があることなど、不妊治療に関する知識です。

6-6-1と6-6-2の枝間は、6-6で「③不妊治療時の休暇制度=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

6-6-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢 女性について	1. 制限あり (具体的内容) 2. 制限なし
②取得可能対象年齢 男性について	1. 制限あり (具体的内容) 2. 制限なし 3. 男性は取得できない
③取得可能日数	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他()
④休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他()

14

7-2 貴事業所における休暇制度の実施状況及び賃金の取扱いについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況					
	既に実施中(有給)	既に実施中(無給)	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①人間ドック休暇	1	2	3	4	5	6
②リフレッシュ休暇	1	2	3	4	5	6
③ボランティア休暇	1	2	3	4	5	6
④教育訓練(自己啓発)休暇	1	2	3	4	5	6
⑤慶弔(冠婚葬祭)休暇	1	2	3	4	5	6
⑥記念日(アニバーサリー)休暇	1	2	3	4	5	6
⑦妻が出産した場合の夫(男性)の休暇	1	2	3	4	5	6
⑧ドナー休暇	1	2	3	4	5	6
⑨その他()	1	2	3	4	5	6

※子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度は設問6で回答いただいております。

若年者のキャリア形成の支援について

8 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成(勤労観、職業観を育んでいくこと)について、どのような支援をしていますか。8-1と8-2の質問にお答えください。

8-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①学生・生徒の職場体験の受入	1	2	3	4	5
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	1	2	3	4	5
③従業員などを講師として学校に派遣	1	2	3	4	5
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	1	2	3	4	5
⑤その他()	1	2	3	4	5

16

8-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 担当者の負担が大きい
- 2 事故やケガの可能性がある
- 3 特に課題はない
- 4 現段階では取り組む必要性がない
- 5 その他 ()

留学生の雇用について

9 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。9-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により9-2の質問にお答えください。

(注) 本取組でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)に留学している外国人を、卒業後に雇用することをいいます。

9-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況		現在 検討中	雇用する 予定なし	わからない
	現在 雇用している	今後 雇用を予定			
留学生の雇用	1	2	3	4	5

雇用する予定なし=4
を選択した場合のみ

9-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 (就職後の) 事業所内でのコミュニケーション
- 2 生活文化、習慣の相違
- 3 (留学生の) 企業文化、慣習の理解
- 4 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)情報の不足
- 5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)社内理解の不足
- 6 査証申請など滞在手続き
- 7 (留学生に限らず) 従業者を雇用する予定がない
- 8 その他 ()

従業者が行う文化芸術活動への支援について

11 貴事業所では、従業者が行う文化芸術活動(地域の伝統芸能活動への参加も含む)への支援について、どのような取組を行っていますか。11-1と11-2の質問にお答えください。

11-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に 実施中	今後 実施予定	現在 検討中	実施 予定なし	わ か ら な い
①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
②活動場所・施設の提供	1	2	3	4	5
③活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
⑥その他 ()	1	2	3	4	5

11-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他 ()

グローバル人材の確保、育成について

10 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。10-1と10-2の質問にお答えください。

10-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。右欄の当てはまる数字に○印を付けてください。

区分	必要	将来的に 必要	必要だと 思わない	わからない
グローバル人材 の必要性	1	2	3	4

10-2-1と10-2-2の枝間は、10-1で「必要=1」又は「将来的に必要=2」に○印を付けた事業所のみお答えください。

10-2-1 貴事業所では、グローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか。次の中から当てはまるものを全てを選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 日本人従業員の育成(グローバル化)
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 海外赴任経験者等の中途採用
- 4 海外層開先での現地採用
- 5 特に考えていない
- 6 その他 ()

10-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか。次の中から当てはまるものを全てを選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 3 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 4 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 5 その他 ()

従業者が行うスポーツ活動について

12 貴事業所では、従業者が行うスポーツ活動(地域のスポーツ活動を含む)について、どのような取組を行っていますか。12-1と12-2の質問にお答えください。

12-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に 実施中	今後 実施予定	現在 検討中	実施 予定なし	わ か ら な い
①大会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤スポーツ選手の雇用	1	2	3	4	5
⑥その他 ()	1	2	3	4	5

12-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他 ()

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。13-1と13-2の質問にお答えください。

13-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①火災・災害対応マニュアルの整備	1	2	3	4	5
②緊急連絡系統図などの整備	1	2	3	4	5
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	1	2	3	4	5
④地域で行われる防災訓練などへの参加	1	2	3	4	5
⑤地元消防団や自主防災組織（注1）との連携・協力	1	2	3	4	5
⑥防災に関する従業者研修の実施	1	2	3	4	5
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	1	2	3	4	5
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	1	2	3	4	5
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	1	2	3	4	5
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	1	2	3	4	5
⑪事業継続計画（BCP）（注2）の策定	1	2	3	4	5
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	1	2	3	4	5
⑬その他（ ）	1	2	3	4	5

(注1) 災害が発生したときに被害を最小限に防止又は軽減するため、地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもの。
 (注2) 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃、新型インフルエンザなどの緊急事態に遭遇した場合において、事業資源の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。Business Continuity Plan (BCP)

13-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる
- 2 従業者の協力が得られない
- 3 防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他（ ）

交通安全対策の推進に関する取組について

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。15-1と15-2の質問にお答えください。

15-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①無事故無違反運動	1	2	3	4	5
②安全運動期間中の事故防止運動	1	2	3	4	5
③ライトの早め点灯運動	1	2	3	4	5
④無事故運転者表彰制度	1	2	3	4	5
⑤安全運転講習会の実施	1	2	3	4	5
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導（注）の実施	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

(注) 例えば、ライトの早め点灯やスピードダウンの徹底、飲酒運転の根絶などの指導、身近な交通事故事例を取り上げた職場教育の実施などをいう。なお、県では、関係機関・団体による「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進しており、毎月1日を「岩手県交通安全の日」、8日を「岩手県自転車安全指導の日」、17日を「岩手県シルバー交通安全指導の日」と定めています。

15-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業者の理解・協力が得られない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 貴事業所では、犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。14-1と14-2の質問にお答えください。

14-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	1	2	3	4	5
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	1	2	3	4	5
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	1	2	3	4	5
④従業者に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	1	2	3	4	5
⑤従業者に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	1	2	3	4	5
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	1	2	3	4	5
⑦「子供110番の家（車）」（注）の設置	1	2	3	4	5
⑧その他（ ）	1	2	3	4	5

(注) 警察では、子供が被害に遭い又は遭うおそれがある場合の一時的な保護と警察への通報を行うための拠点として、「子供110番の家（車）」の設置を進めています。

14-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業者の協力が得られない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他（ ）

正社員の雇用について

16 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。16-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により16-2又は16-3の質問にお答えください。

16-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況	取組状況			
		増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用		1	2	3	4

増やしている=1
を選択した場合のみ

減らしている=2
を選択した場合のみ

16-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 パートタイム労働法への対応
- 6 社員・労働組合の要望
- 7 会社の業績が好調なため
- 8 その他（ ）

16-3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 2 人件費を圧縮するため
- 3 雇用調整をしやすいするため
- 4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 6 会社の業績が上がらないため
- 7 その他（ ）

障がい者の雇用促進への取組について

17 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。17-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により17-2又は17-3の質問にお答えください。

17-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
障がい者の雇用		1	2	3	4	5

現在、雇用している=1
を選択した場合のみ

雇用する予定なし=4
を選択した場合のみ

17-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 事業主や従業員の理解
- 本人の勤労意欲・態度
- 作業の安全確保
- 健康管理
- 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- その他 ()

17-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 障がい者に向いている仕事がない
- 作業の安全確保上問題がある
- 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 人事管理上の問題
- その他 ()

経営課題への取組について

19 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。19-1と19-2の質問にお答えください。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①既存の営業力・販売力の維持強化	1	2	3	4	5
②国内の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
③海外の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	1	2	3	4	5
⑤新商品・新サービスの開発	1	2	3	4	5
⑥技術力の維持・強化	1	2	3	4	5
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	1	2	3	4	5
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	1	2	3	4	5
⑨人材の確保・育成	1	2	3	4	5
⑩後継者の育成・決定、事業承継	1	2	3	4	5
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	1	2	3	4	5
⑫コストの削減	1	2	3	4	5
⑬円滑な資金調達	1	2	3	4	5
⑭仕入価格・賃金・燃料費の上昇に伴う価格転嫁	1	2	3	4	5
⑮その他 ()	1	2	3	4	5

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的・時間的余裕がない
- 従業員の理解・協力が得られない
- 取引先や顧客の理解が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない
- 特に問題はない
- 現段階で取り組む必要性がない
- その他 ()

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

18 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。18-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により18-2又は18-3の質問にお答えください。

(注) 障がい者就労支援事業所：障がい者が福祉サービスを受けながら、物品の製造販売や受託作業等に従事している就労継続支援事業所など

18-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注		1	2	3	4	5

既に実施中=1
を選択した場合のみ

実施予定なし=4
を選択した場合のみ

18-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 価格が安い
- 品質又は作業の質を評価している
- 社会的責任（CSR）を果たすため
- 行政機関などの優遇措置がある
- その他 ()

18-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 価格が高い
- 品質又は作業の質に不安がある
- 必要としている物品・サービスがない
- 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 障がい者就労支援事業所がどこか知らない
- その他 ()

地域における観光の誘客への取組について

20 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。20-1と20-2の質問にお答えください。

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施（注1）	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注2）	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注3）の実施	1	2	3	4	5
⑤地元に対する理解を深めるための取組（注4）	1	2	3	4	5
⑥その他 ()	1	2	3	4	5

(注1) 自ら企画・実施するイベントやサービスのほか、事業を主催する実行委員会などへ参加して実施する場合も含む。

(注2) 事業を主催する団体への寄付金や協賛金の拠出、または物資の提供。

(注3) 工場見学や学生・生徒の体験学習の受入などの実施。

(注4) 社内で行われる研修や地域で開催されるセミナー・講習会を通じて、地元の特色、文化や伝統について理解を深めようとする取組。

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業員の協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- その他 ()

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。21-1と21-2の質問にお答えください。

21-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	1	2	3	4	5
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	1	2	3	4	5
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	1	2	3	4	5
④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用	1	2	3	4	5
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者（注）を選定	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「循環型地域社会の形成に関する条例」に基づいて、基準適合業者を認定しています。

21-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

29

企業・事業所内における環境保全への取組について

23 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。23-1と23-2の質問にお答えください。

23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①従業員に対する環境教育の実施	1	2	3	4	5
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	1	2	3	4	5
③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	1	2	3	4	5
④環境報告書の策定	1	2	3	4	5
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	1	2	3	4	5
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	1	2	3	4	5
⑦クールビズの実施	1	2	3	4	5
⑧ウォームビズの実施	1	2	3	4	5
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	1	2	3	4	5
⑩その他（ ）	1	2	3	4	5

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

31

省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。22-1と22-2の質問にお答えください。

22-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	1	2	3	4	5
②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	1	2	3	4	5
③化学物質などによる環境汚染の防止	1	2	3	4	5
④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪水冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑥次世代自動車（注）の導入	1	2	3	4	5
⑦エコドライブの実施	1	2	3	4	5
⑧排水の再利用などによる節水	1	2	3	4	5
⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	1	2	3	4	5
⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止	1	2	3	4	5
⑪その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「次世代自動車」とは、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの理由にやさしい自動車（ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、グリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

22-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

30

職場における女性の登用などについて

24 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。24-1と24-2の質問にお答えください。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	1	2	3	4	5
②女性の登用に関する計画などの作成	1	2	3	4	5
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	1	2	3	4	5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	1	2	3	4	5
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	1	2	3	4	5
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	1	2	3	4	5
⑦管理職への女性の積極的な登用	1	2	3	4	5
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	1	2	3	4	5
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	1	2	3	4	5
⑩その他（ ）	1	2	3	4	5

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の理解・協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 現段階では取り組む必要性がない
- 7 その他（ ）

32

企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

25 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。25-1と25-2の質問にお答えください。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援（「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるもの全てに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
②人の派遣などの人的支援（「既に実施中=1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるもの全てに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	1	2	3	4	5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	1	2	3	4	5
⑤企業・事業所周辺の美化活動	1	2	3	4	5
⑥企業・事業所施設内外の緑化	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

33

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の協力が得られない
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について

26 貴事業所では、従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。26-1と26-2の質問にお答えください。

26-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①ボランティア休暇・休業制度の整備	1	2	3	4	5
②社内表彰	1	2	3	4	5
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	1	2	3	4	5
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

26-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
- 5 どのように取り組めばよいかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

34

御協力ありがとうございました。

お手数ですが8月1日（木）までに、郵便ポストへ投函くださるようお願いいたします。

この調査結果は、岩手県調査統計部ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat/>に掲載予定です。